

令和4年度

主要施策の成果に関する報告書

茨 城 県

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定により、令和4年度決算にかかる各部門における主要な施策の成果その他予算執行の実績について報告します。

令和5年9月19日

茨城県知事 大井川 和彦

目 次

総 説	1
部門ごとの施策の成果及び予算の実績	7
1 総務部門	8
(1) 出資法人等の指導監督	8
(2) 私学教育の振興	8
(3) 競輪事業	9
(4) 行財政改革等の推進	10
(5) 適正な人事管理の推進	12
(6) 職員の福利厚生	13
(7) 県有未利用地処分の推進	14
(8) 県税の賦課徴収	15
(9) 広域行政の推進	16
(10) 広聴・相談活動	17
(11) 表彰事務の実施	20
2 政策企画部門	21
(1) 政策・企画	21
(2) 電源立地地域の振興	23
(3) 地域の振興	24
(4) 交通体系の整備	34
(5) ICTの利活用促進	36
(6) 統計調査	41
(7) 水資源対策	43
(8) 水道の基盤強化	44
3 県民生活環境部門	46
(1) 消費者施策の推進	46
(2) 文化振興	47
(3) 安全なまちづくり施策の推進	50
(4) 男女共同参画社会の形成	53
(5) 多文化共生・県民協働の推進	55
(6) 環境保全対策	59
(7) 自然環境保全対策	61
(8) 公害の未然防止	63
(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策	67
(10) 廃棄物対策	71
(11) スポーツの振興	77
4 防災・危機管理部門	79

(1) 防災・危機管理	79
(2) 消防安全対策	82
(3) 原子力安全対策	84
5 保健医療部門	89
(1) 地域保健の推進	89
(2) 医療体制の確保	92
(3) 医療福祉の充実	102
(4) 健康づくりの推進	105
(5) 健康危機管理対策の強化	107
(6) 生活安全対策の強化	108
6 福祉部門	113
(1) 地域保健福祉の推進	113
(2) 少子化対策の推進	118
(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進	121
(4) 青少年の健全育成	126
(5) 高齢社会対策の推進	127
(6) 障害者福祉の推進	133
(7) 生活保護	135
(8) 生活困窮者への自立支援	137
7 営業戦略部門	138
(1) 観光振興	138
(2) 農林水産物のブランド化及び販路拡大	146
(3) プロモーション活動	148
(4) 海外展開の推進	151
(5) 茨城空港の利活用促進	156
8 立地推進部門	158
(1) 産業立地及び県等保有土地売却の推進	158
9 産業戦略部門	164
(1) 中小企業対策	164
(2) 科学技術の振興	175
(3) 労働対策	178
10 農林水産部門	185
(1) 農業・農村の振興	185
(2) 林業の振興	200
(3) 水産業の振興	205
11 土木部門	211
(1) 道路	211
(2) 河川海岸	215
(3) 港湾	219

(4) 都市計画	221
(5) 公園緑地	222
(6) 下水道	223
(7) 建築住宅	224
(8) 建設業の振興	228
(9) 公共事業の管理・執行	228
12 教育文化部門	231
(1) 教育行政の推進	231
(2) 学校教育の振興	234
(3) 生涯学習の推進	251
(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実	255
(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護	258
13 治安部門	263
(1) 犯罪に強い社会づくり	263
(2) 交通安全対策の強化	266
14 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況	270
各種の決算調査表	273
第1表 一般会計決算状況	274
第2表 特別会計歳入歳出決算額	275
第3表 繰越明許費繰越額に関する調（4年度→5年度）	276
第4表 事故繰越繰越額に関する調（4年度→5年度）	294
第5表 令和4年度一般会計歳入決算額	298
第6表 令和4年度県税徴収実績	300
第7表 令和4年度一般会計性質別決算額	302
第8表 令和4年度一般会計目的別決算額	304
第9表 国直轄事業負担額	305
第10表 一般会計公債費内訳	305
第11表 目的別現債高	306
第12表 令和4年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画	309
第13表 令和4年度森林湖沼環境税活用事業の実績	310
第14表 令和4年度東日本大震災復旧・復興事業の実績	311
第15表 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績	312

【「各部門ごとの施策の成果及び予算の実績」のうち「②事業の実績」に関する補足】

- 1 最終予算額は次年度繰越額を控除した額である。
- 2 国庫負担金の負担割合の記載例は以下のとおりである。

種 別	事 業 主 体	財 源 構 成	記 載 方 法
国からの委託	国	国10/10	<国委>
国からの補助	県	定額補助	<国補(定)>
		国1/2、県1/2	<国補(1/2)>
		国10/10	<国補(10/10)>
	補助先・負担先の市 町村、事業者等 (右欄では「市町村」 として例示)	定額補助	<(国定)>
		国1/2、県1/2	<(国1/2県1/2)>
		国1/3、県1/3、市町 村1/3	<(国1/3県1/3) 市町村1/3>
		国10/10	<(国10/10)>

- 3 財源は以下のとおり記載した。

国 庫・・・国庫支出金

県 債

その他・・・使用料・手数料、財産収入、繰入金、諸収入などのその他特定財源

一 財・・・一般財源

総 説

1 予算の概況

(予算編成の背景)

我が国の経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあるが、令和3年9月末の緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の解除以降は、厳しい状況は徐々に緩和されている。ただし、オミクロン株を含めた新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。こうした中、政府は11月に「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を閣議決定し、「16か月予算」の考え方で、令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算を編成した。

令和4年度の予算編成については、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すとともに、成長と分配の好循環による新しい資本主義の実現に向けて、国民を守る医療提供体制や検査体制の確保、変異株を含む新たなリスクに対する万全の備えのためのワクチン・治療薬等の研究開発、雇用・事業・生活に対する支援等を推進することとされた。

一方、本県においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に加え、気候変動問題が世界的な課題となる中、カーボンニュートラルへの対応を次の成長の原動力とする潮流が加速し、エネルギー構造の転換をはじめ、社会経済全体の大変革が迫られている。こうした変化に加え、急速に進む人口減少という最大の課題に直面しており、生産年齢人口が大幅に減少する中、技術革新や人への投資などにより労働生産性を高めるとともに、外国人材も積極的に活用しながら、次の成長につなげていくことが不可避となっている。今後とも、「いばらきの底力」を活かしてきたこれまでの改革路線のもと、「挑戦」「スピード感」「選択と集中」の3つの基本姿勢を徹底し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を目指す。

(本県予算編成の基本的な考え方)

令和4年度の当初予算の編成にあたっては、県民の命と健康、暮らしを守り、社会経済活動との両立に注力するとともに、「いばらきの底力」を最大限引き出しながら、未来を見据えた施策を積極的に推進し、県民幸福度ナンバーワンの「新しい茨城」づくりに挑戦するための予算として取りまとめることとした。

(予算規模)

当 初 予 算

一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、1兆2,816億7,900万円で、令和3年度当初予算1兆2,951億7,800万円に比較し、134億9,900万円の減で、伸び率は99.0%であった。

また、特別会計は13会計で、当初予算額は4,640億8,200万円となり、令和3年度の特別会計4,503億8,200万円に比較し、137億円の増で伸び率は103.0%であった。

補 正 予 算

新型コロナウイルスの感染拡大防止策と医療提供体制の整備、県民生活や県内産業への支援に係る補正予算等により、一般会計で1,115億3,500万円増額補正を行い、最終予算額は1兆3,932億1,400万円となった。これを令和3年度最終予算額1兆4,776億5,800万円と比較すると、844億4,400万円の減で、伸び率は94.3%であった。

また、特別会計における補正予算は、218億3,400万円増額補正し、最終予算額は4,859億1,600万円となった。

2 決算の概況

(決算規模)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は、

歳入	1兆4,223億7,200万円	(令和3年度)	1兆4,605億2,600万円
歳出	1兆3,927億7,900万円	(令和3年度)	1兆4,275億7,100万円

となり、令和3年度に比べ歳入で381億5,400万円（△2.6%）の減、歳出で347億9,200万円（△2.4%）の減となった。

また、特別会計の歳入歳出決算額（繰越事業費を含む。）は次のとおりである。

歳入	4,959億4,200万円	(令和3年度)	4,802億4,800万円
歳出	4,731億3,800万円	(令和3年度)	4,605億4,300万円

(決算収支)

一般会計の歳入歳出の差引残額は、295億9,300万円の黒字で、このうち繰越明許・事故繰越のため令和5年度へ繰り越すべき財源99億5,100万円を控除した実質収支は196億4,200万円である。

(歳入)

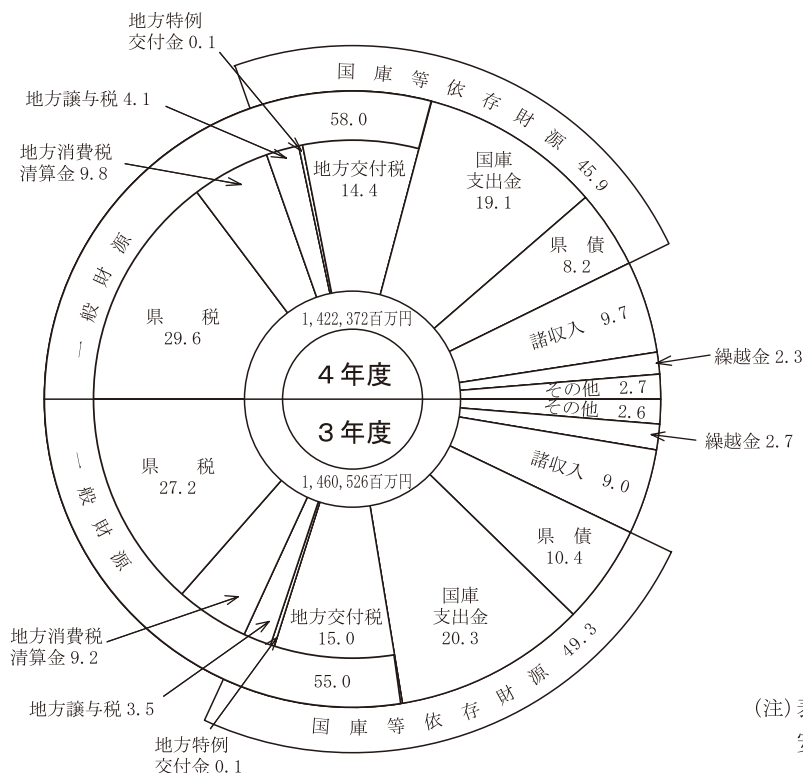
歳入の状況

令和4年度の歳入決算額は、1兆4,223億7,200万円で令和3年度に比較すると381億5,400万円の減で、伸び率は△2.6%となり、令和3年度の伸び率5.0%を7.6ポイント下回った。

県税	4,213億5,900万円	(構成比 29.6%)
地方交付税	2,050億7,700万円	(構成比 14.4%)
国庫支出金	2,714億9,700万円	(構成比 19.1%)
諸収入	1,375億4,000万円	(構成比 9.7%)
県債	1,161億9,500万円	(構成比 8.2%)

一方、一般財源（県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金）の構成比は58.0%となり、令和3年度の55.0%に比して3.0ポイント上回った。

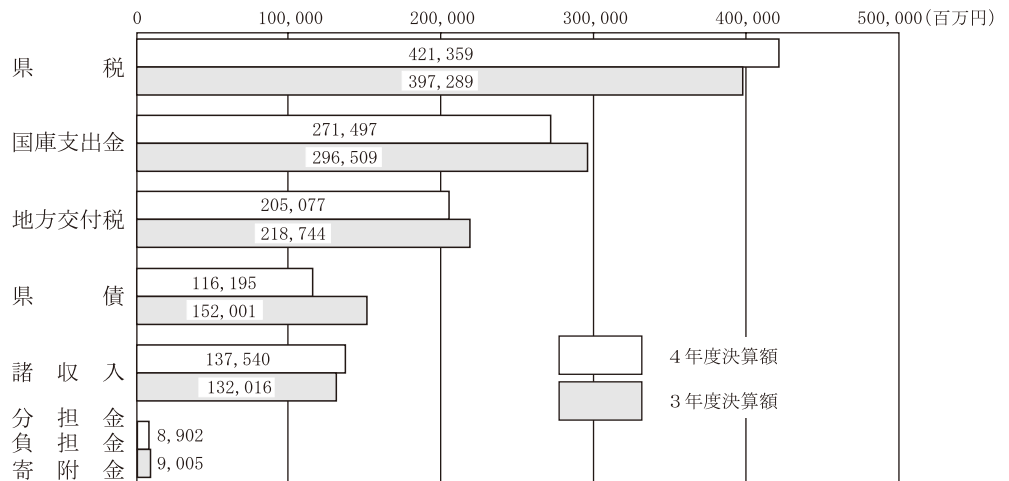
(歳入の構成比較) (%)



(注) 表中の地方交付税には交通安全対策特別交付金を含む。

また、国庫等依存財源（地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債）の構成比は、45.9%で令和3年度の49.3%に比して3.4ポイント下回った。

なお、歳入の主なものを令和3年度と比較すると図表のとおりである。



一 般 財 源

令和4年度の一般財源は、8,266億5,700万円と令和3年度の8,035億4,800万円に比し、231億900万円の増で伸び率は2.9%となり、令和3年度の伸び率8.0%を5.1ポイント下回った。

増減の内訳は、

県 税	240億7,000万円
地方譲与税	76億2,000万円
地方特例交付金	△1億 200万円
地方交付税	△136億6,700万円

となっており、県税収入の対前年の伸び率は6.1%、地方交付税は△6.2%であった。

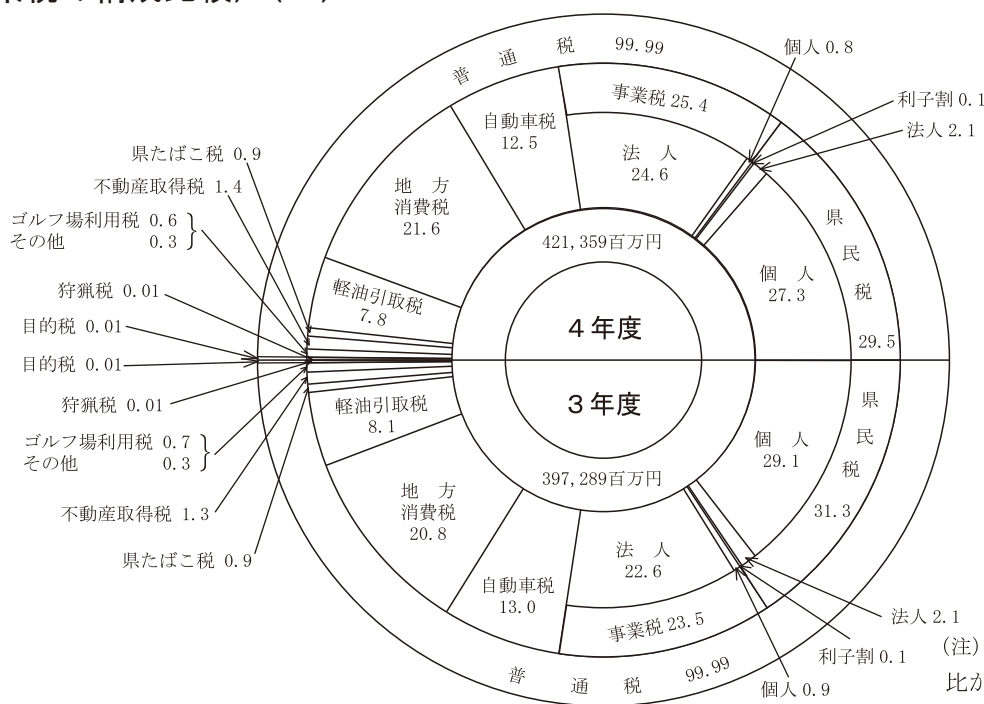
また、県税収入の増減の主なものは、

地方消費税	81億8,300万円 (輸入額の増)
事業税	139億1,000万円 (企業収益の増)
自動車税	8億 400万円 (減税対象の縮小による増)

等である。

なお、税収総額に対する各税目の構成比は図表のとおりであり、県税の徴収率は99.0%（令和3年度98.9%）であった。

(県税の構成比較) (%)



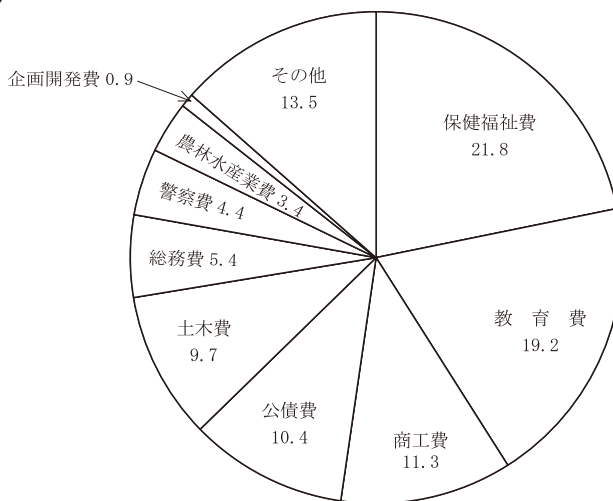
(注)目的税については、構成比が0.0%となるため、少数点以下第2位まで記載。

(歳出)

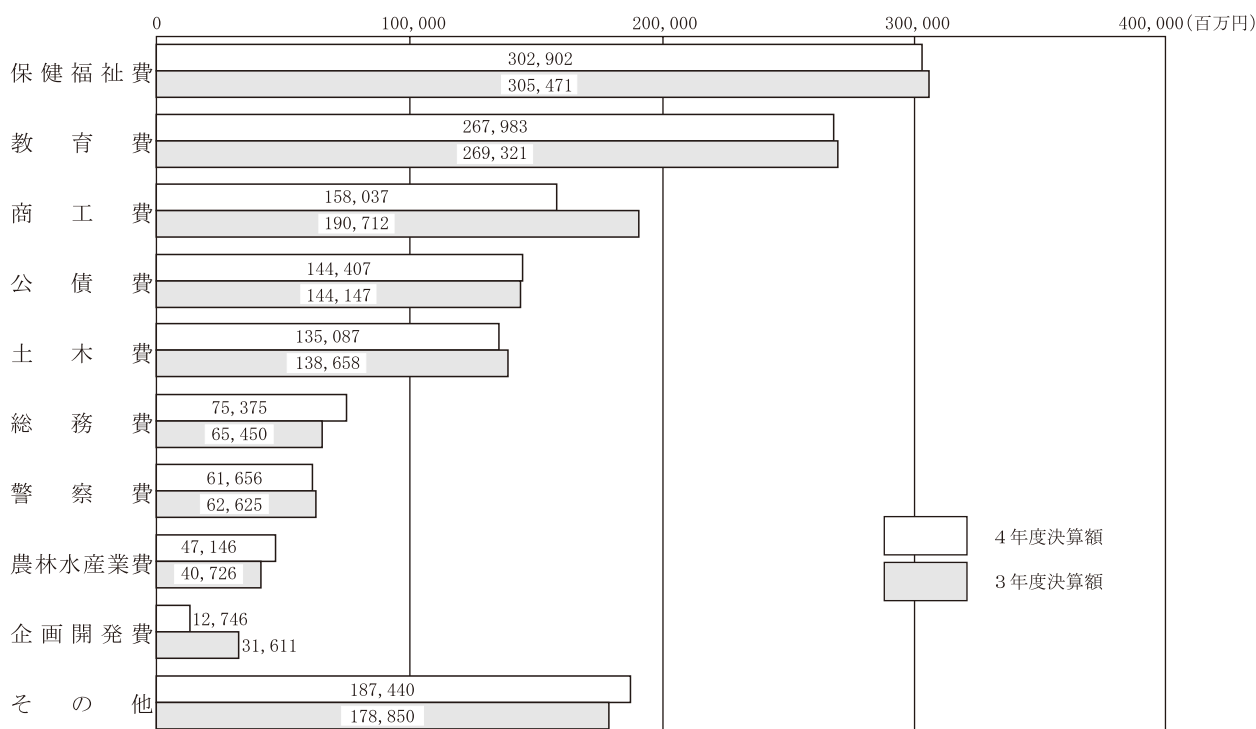
目的別歳出の概況

令和4年度における一般会計歳出決算額は、1兆3,927億7,900万円で、その目的別構成比は、図表のとおりである。

(目的別歳出の構成比) (%)



また、目的別歳出の主なものを令和3年度と比較すると図表のとおりである。



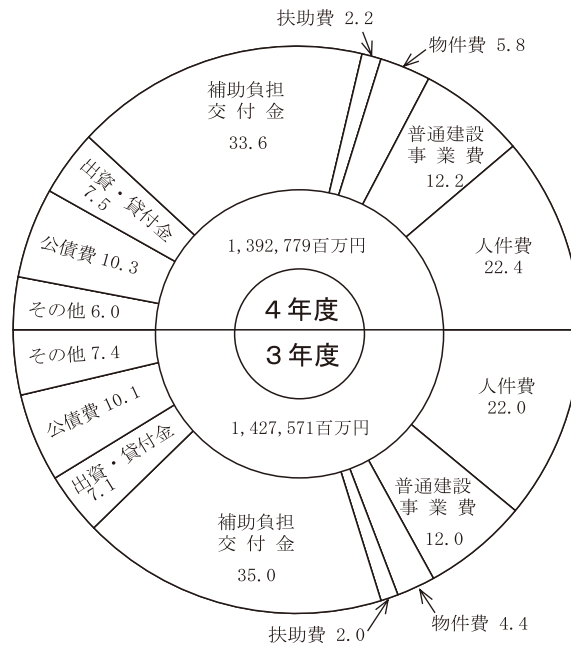
性質別歳出の概況

性質別歳出の構成比は図表のとおりであり、その主なものは、

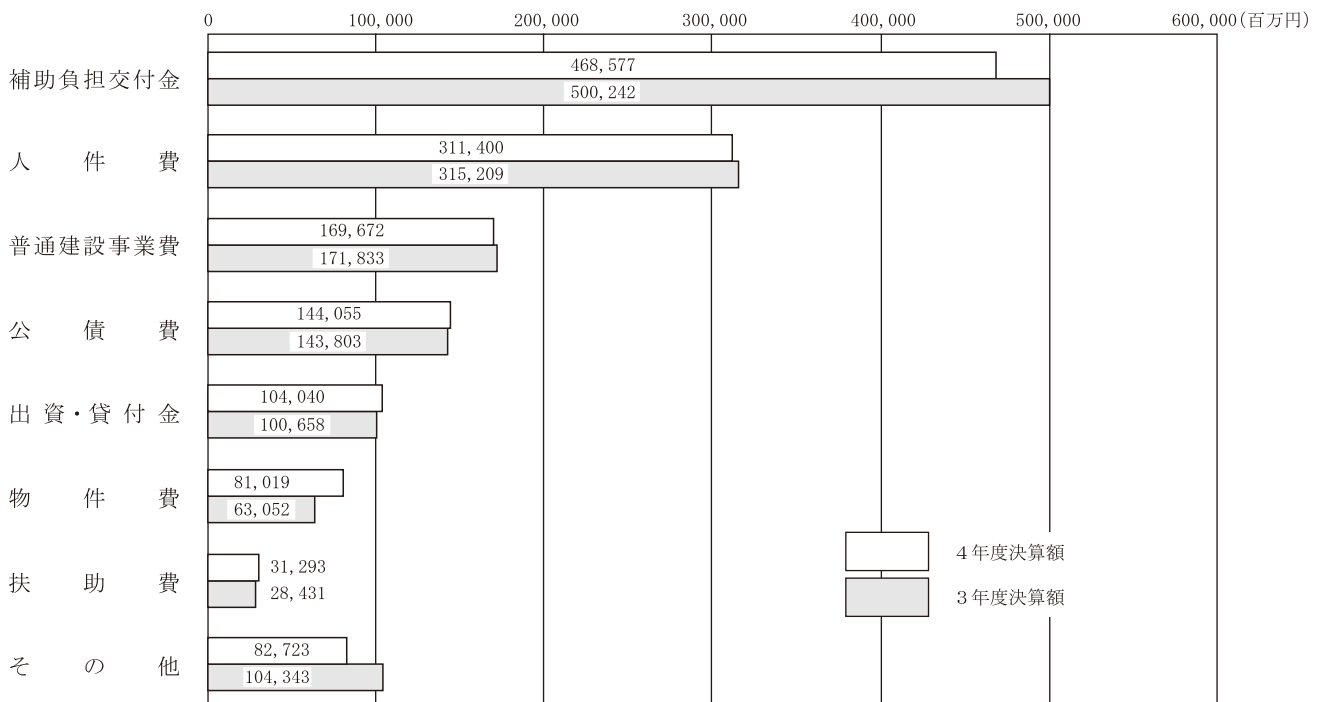
人件費	3,114億円	(構成比 22.4%)
補助負担交付金	4,685億7,700万円	(構成比 33.6%)
普通建設事業費	1,696億7,200万円	(構成比 12.2%)
公債費	1,440億5,500万円	(構成比 10.3%)

である。

(性質別歳出の構成比較) (%)



また、性質別歳出の主なものを令和3年度と比較すると図表のとおりである。



部門ごとの施策の成果及び予算の実績

1 総務部門

(1) 出資法人等の指導監督

① 事業の目的

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例に基づき、出資法人等の経営評価を実施することにより、法人の経営状況に応じた的確な指導監督を行い、経営の健全化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 791	千円 (3月) △72	千円 —	千円 —	千円 719	千円 634

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
出資法人等 指導監督	県	1 経営評価 令和3年度決算に基づく経営評価を実施 評価法人数 33法人	千円 719	千円 634
		2 経営改善専門委員会 鹿島都市開発(株)の経営改善に向けた取組等 について審議	(一財 719)	(一財 634)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度の経営評価については、県内33法人を対象に公認会計士及び税理士を含む経営評価チームにおいて検討した結果、「概ね良好」24法人、「改善の余地あり」5法人、「改善措置が必要」3法人、「大いに改善を要する又は緊急の改善措置が必要」1法人となった。

評価結果を踏まえ、「大いに改善を要する」との評価であった鹿島都市開発(株)については有識者等で構成する経営改善専門委員会において経営改善に向けた取組等に関して審議するなど、評価結果に応じた指導等を行ったことにより、法人の経営健全化に資することができた。

今後とも、「出資団体のあり方の見直し」、「経営健全化の推進」、「自立的な経営の推進」など出資団体改革を推進していく必要がある。

(2) 私学教育の振興

① 事業の目的

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の健全化及び特色のある教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,726,329	千円 (3月) △128,768	千円 —	千円 —	千円 17,597,561	千円 17,472,924

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
私立高等学校等 経常費補助 事業	学校法人	私立学校の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 学校法人茨城外26法人、47校 <(国定)>	千円 9,917,689 (国庫 1,459,702) (一財 8,457,987)	千円 9,917,689 (国庫 1,515,058) (一財 8,402,631)
私立高等学校等 就学支援 事業	学校法人等	高等学校等の就学支援事業を実施する私立学校 の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外36法人、46校 <(国定)>	7,392,133 (国庫 7,392,116) (その他 17)	7,275,690 (国庫 7,275,690) (その他 -)
私立高等学校等 授業料等減免 事業	学校法人	高等学校等の授業料等減免事業を実施する私立 学校の設置者に対して事業費を補助 補助先 学校法人茨城外27法人、46校 <(国1/2県1/2)等>	165,131 (国庫 5,398) (一財 159,733)	156,937 (国庫 3,387) (一財 153,550)
学校法人立 専修学校運営費 補助事業	学校法人	専修学校の設置者に対し運営費を補助 補助先 学校法人八文字学園外26法人、39校	122,608 (一財 122,608)	122,608 (一財 122,608)
計			17,597,561	17,472,924
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

私立高等学校等への経常費補助については、小学校から高等学校に対して、前年度を上回る水準で補助を行った結果、特に高等学校においては、24校中22校が令和5年度の初年度納付金を据え置くなど、授業料等の値上げが抑制され、保護者負担の軽減に資することができた。

また、就学支援事業において、46校40,565人の生徒に対し授業料に充てるための支援金を支給したほか、授業料等減免事業において、高等学校等の入学金軽減、高等学校専攻科や小中学校等における授業料軽減を行う学校法人に対し、46校1,935人に係る補助を行い、家庭の教育費負担を軽減することができた。

児童生徒数の減少が見込まれる中、私立学校が教育諸条件を悪化させることなく健全な学校経営を行うことができるよう、引き続き学校に対する指導助言及び保護者負担の軽減に努める必要がある。

(3) 競輪事業

① 事業の目的

競輪を開催し、その売上金により自転車その他機械工業の振興、体育事業、社会福祉など公益の増進を図るとともに、収益金の一部を一般会計に繰り出すことにより県財政に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,133,001	千円 (3月) 3,826,089	千円 —	千円 —	千円 19,959,090	千円 19,442,006

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
競輪事業	県	1 県営競輪の開催 取手競輪場において競輪を開催 ・普通競輪 12回 (48日間) ・記念競輪 1回 (4日間) 計13回 (52日間)		
		2 場外車券販売事務の受託 他の施行者からの委託を受け、各地で開催される競輪の場外車券販売を実施 (258日間) ・1の車券売上及び2の受託収入計 19,439,260千円	19,959,090 (その他 19,959,090)	19,442,006 (その他 19,442,006)
		3 取手競輪場の管理運営 競輪場の維持管理及び施設整備		
		4 一般会計への繰出金 事業収益から一般会計へ繰出を実施 ・令和4年度実績 2億円		
		うち投資的経費	189,386	168,585

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度は、普通競輪48日、記念競輪4日、計52日間競輪を開催するとともに、他の競輪施行者からの委託を受け、場外車券販売を258日間実施し、車券売上及び受託収入の合計は19,439,260千円となった。

また、改革工程表における一般会計への繰出金の目標額である1億円に1億円を上乗せした2億円を繰り出したことにより、県財政に寄与することができた。

今後の事業運営においては、引き続き運営コストの節減に努めながら、顧客の行動変化に応じた魅力あるレースの開催や拡大傾向が続くインターネット投票ユーザーに向けての広報活動により、売上の向上及び収益の拡大を図る必要がある。

(4) 行財政改革等の推進

① 事業の目的

県総合計画第4部『挑戦する県庁』への変革に基づき、県民本位、積極果敢、選択と集中の3つの基本姿勢のもと、「挑戦できる体制づくり」及び「未来志向の財政運営」の2つの取組を柱に各種施策を推進する。

あわせて、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等により限られた財源の有効活用を図り、将来にわたって発展可能であり健全な財政構造の確立を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 157,632	千円 (3月) △8,870	千円 —	千円 —	千円 148,762	千円 143,749

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
行財政運営の推進	県	<p>1 行財政改革の推進</p> <p>県総合計画第4部『「挑戦する県庁」への変革』に基づき、以下の取組を全庁をあげて推進</p> <p>(1) 挑戦できる体制づくり</p> <p>ア 「人財」育成と実行力のある組織づくり</p> <p>イ スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進</p> <p>ウ 働き方改革の推進</p> <p>エ 多様な主体と連携した県政運営</p> <p>秘書業務に係る労働者派遣委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 ランスタッド(株) ・実績 11人配置 ・契約期間 令和2年4月1日～令和5年3月31日 <p>(2) 未来志向の財政運営</p> <p>ア 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立</p> <p>イ 出資団体改革の推進</p> <p>2 県庁業務のDX推進</p> <p>業務改革を推進するため以下のICTを導入</p> <p>(1) RPA</p> <p>庁内定型業務の効率化・省力化に向けたRPA導入業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 キャップジェミニ(株) ・実績 20業務に導入 <p>(2) チャットボット 13業務で利用</p> <p>(3) 議事録作成支援システム 1,193件で利用</p> <p>(4) Webデータベース型の業務アプリ構築</p> <p>クラウドサービス 30業務で利用</p> <p>3 税外未収債権対策</p> <p>効果的・効率的な債権の管理・回収を行うため、以下の取組を実施</p> <p>(1) 弁護士法人への債権回収業務の委託</p> <p>ア 滞納債権回収業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託先 一番町綜合法律事務所 ・実績 債権回収額 47,154千円 <p>イ 滞納債権に係る法的措置等業務委任</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委任先 マイスタット法律事務所 ・実績 委任件数 10件 <p>(2) 未収債権管理システムの維持・管理</p>	148,432 (その他 8) (一財 148,424)	143,615 (その他 9) (一財 143,606)
組織・定数管理	県	<p>以下の3つの基本的な考え方をもとに組織を改正するとともに、行政需要に応じた適正な人員配置を実施</p> <p>1 組織改正の基本的な考え方</p> <p>(1) 職員が新たな発想で積極的に挑戦できる組織体制の構築</p>	330 (一財 330)	134 (一財 134)

		(2) スピード感のある事務執行体制の整備 (3) 「選択と集中」によるメリハリのある組織体制の整備 2 定員の適正化 一般行政部門の職員数の適正配置 一般行政部門職員数（令和5年4月1日現在の速報値） 4,797人（前年度比+7人）		
計			148,762	143,749
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

部長秘書業務を人材派遣会社に委託するなど民間活力の導入を推進したほか、テレワーク及び時差出勤制度の利用を促進するとともに、定型業務を自動化するRPAなどのICTを活用し、業務の効率化を図った。

また、税外未収債権対策においては、弁護士法人に一部債権の回収業務を委託し、約4,700万円を回収するとともに、法的措置等を実施することで、効果的かつ効率的に債権の回収及び整理を推進することができた。

さらに、令和5年度の組織改正においては、産業戦略部に産業人材育成課を設置し、リスクリングの推進やIT人材の育成強化に取り組む体制を強化した。

今後も多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくため、引き続き、業務改革や働き方改革を進めるとともに、多様な人材が能力を発揮できる組織体制を整備していく必要がある。

(5) 適正な人事管理の推進

① 事業の目的

職員が能力を最大限に発揮でき、かつ勤務意欲の向上が図られるよう、職員研修の充実、民間企業派遣や海外派遣、人事交流による人材の育成、勤務実績と能力を重視した人材の登用など適切な人事管理を行うとともに、職員の給与制度の適正な管理と運用に努め、社会経済情勢や県民ニーズの変化に的確に対応できる自主的・自立的な行政運営体制を確立する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
85,662	(3月) △19,694	—	—	65,968	58,441

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
人事・給与管理	県	1 適正な人事管理 組織の活性化と職員の勤務意欲の向上に留意して人事管理を実施	12,875 (その他 18)	10,680 (その他 19)
		2 給与制度等の管理 (1) 給与・旅費制度の適正な管理	(一財 12,857)	(一財 10,661)

		各職員の給料（昇給・昇格）の管理 手当制度や旅費制度の管理 (2) 公民較差に基づく給与改定 人事委員会勧告を踏まえ、給料表及び期末 ・勤勉手当を引上げ (3) 能力・実績による給与管理の徹底 人事評価の結果を昇給及び勤勉手当に反映		
研	修	1 派遣研修 新たな行政課題に対応できる職員の育成を図 るため、派遣研修を実施 (1) 自治大学校派遣研修 2人 (2) 大学院派遣研修 2人 (3) 民間企業等派遣研修 14人 2 研修所研修 職員に対し、行政上必要な知識の習得及び資 質の向上を図るため、自治研修所において研修 を実施 (1) 研修数 41課程 (2) 参加者 延べ1,790人	53,093 (その他 16) (一財 53,077)	47,761 (その他 17) (一財 47,744)
計			65,968	58,441
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁の人材資源を最大限活用するため、職種や年齢、性別等にとらわれずに合計1,681人の定期人事異動を行うとともに、職員研修の充実などにより、職員の能力及び勤務意欲の向上を図った。

また、人事委員会勧告等を踏まえた給与改定を行うとともに、人事評価結果の給与への反映を全職員に対して実施することにより、能力及び実績に基づく給与処遇を図った。

今後とも、県政運営の課題に的確に対応するため、県総合計画に基づき、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するとともに、引き続き適材適所を基本とした人事配置を行っていく必要がある。また、給与制度等については、国や他団体、民間の状況等を踏まえ、適正管理を進める必要がある。

(6) 職員の福利厚生

① 事業の目的

職員が健康で安心して職務に専念できるよう、健康管理などの福利厚生に関する事業を実施することにより、県行政事務の円滑な推進を図ることのできる環境づくりに努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 178,316	千円 (3月) △17,268	千円 —	千円 —	千円 161,048	千円 152,210

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額				
職員健康管理 安全衛生管理	県	疾病の予防及び早期発見による職員の健康管理を 図るため各種健康診断等を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外28件 (2) 受診者数等	千円	千円				
		ア 定期健康診断 受診者 4,008人	161,048 (その他 85) (一財 160,963)	152,210 (その他 85) (一財 152,125)				
		イ 人間ドック 受診者 2,288人						
		ウ 退職予定者検診 受診者 133人						
		エ 情報機器作業従事者健康診断 受診者 730人						
		オ 特定年齢定期健康診断 受診者 111人						
		カ 特殊業務従事者健康診断 受診者 264人						
		キ 健康づくり教室 参加者 120人						
		ク メンタルヘルス研修会 参加者 183人						
		ケ ストレスチェック 回答者 6,466人						
		うち投資的経費			—	—		

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を講じたうえで、各種健康診断等を実施した。健康診断等の結果、健康の保持に努める必要のある職員については、産業医等による保健指導を実施し、生活習慣の改善を促すことで健康状態の悪化を防止した。

メンタルヘルス対策においては、職員健康カウンセラーによる職場への巡回やストレスチェック制度の実施等により、職員のメンタルヘルス不調を未然に防いだ。

さらに、民間医療機関による外部相談や精神保健相談員（公認心理師）による夜間相談の実施など相談しやすい体制を整え、高ストレス者への早期対応を図ることで重篤化を防止した。

今後も引き続き、職員の健康管理に積極的に取り組んでいく必要がある。

(7) 県有未利用地処分の推進

① 事業の目的

将来にわたって利用計画のない県有未利用地の売却処分を推進し、県財政の健全化に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,619	千円 (3月) △2,908	千円 —	千円 —	千円 9,711	千円 6,136

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県有未利用地有効活用対策及び処分	県	県有未利用地の売却推進を図るため、環境整備を実施 (1) 境界確定の測量等 4件 (2) 不動産鑑定 6件	千円 7,046 (一財 7,046)	千円 3,901 (一財 3,901)
公有財産の取得、管理及び処分	県	県有未利用地の売却推進を図るため、県内部及び市町村の利用・買受調査を行い、利用計画のない物件については、一般競争入札等により売却処分を実施 (1) 入札物件の新聞広告掲載 2回 (2) 売却件数 3件	2,665 (その他 2,665)	2,235 (その他 2,235)
計			9,711	6,136
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県有未利用地については、一般競争入札等による処分を推進し、令和4年度は3件を売却処分したことにより、1,119,300千円の歳入を確保することができた。

今後とも、関係機関との連携及び情報発信の強化に努め、未利用地の早期処分を推進していく必要がある。

(8) 県税の賦課徴収

① 事業の目的

地方税法等に基づき、適正な課税と公平な徴収に努め、税収の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,655,220	千円 (3月) △5,629	千円 —	千円 —	千円 1,649,591	千円 1,617,326

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県税の賦課徴収	県	地方税法及び茨城県県税条例の規定に基づき、県税の賦課徴収を実施 税収実績 421,359,398千円 1 県税徴収率向上対策 (1) 各県税事務所に設置した「滞納整理検討会議」において目標設定と進行管理を徹底 (2) 税目ごとの特性に応じた取組 ア 個人県民税 (ア) 合同滞納整理の実施 5市町 (イ) 県税務職員の市町村派遣 5市町 イ 自動車税	千円 1,632,591 (その他 405,622) (一財 1,226,969)	千円 1,600,326 (その他 467,441) (一財 1,132,885)

		(ア) 給与・預金等債権の差押 2,431件 (イ) タイヤロック方式等による自動車の差押 14件 (3) コンビニ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株) イ 収納実績 763,049件、28,055,374千円 (4) クレジットカード納税の実施 ア 委託先 (株)めぶきカード イ 収納実績 27,648件、1,060,594千円 (5) スマホ納税の実施 ア 委託先 (株)常陽銀行、地銀ネットワークサービス(株)、スマホ等決済提供会社3社 イ 収納実績 50,736件、1,970,790千円 (6) インターネット公売の実施 不動産9件、うち1件落札 2 税務総合オンラインシステムの運用管理 県税の課税及び収納管理の実施 ア 委託先 (株)日立製作所、アクモス(株) イ 実績 納税通知書発行件数 1,434,134件 納付書発行件数 238,493件 収納件数 1,594,180件		
茨城租税債権管理機構に対する支援	茨城租税債権管理機構	市町村が賦課徴収する地方税(個人県民税含む)の滞納整理を行う一部事務組合の運営費に対する補助 補助先 茨城租税債権管理機構	17,000 (一財 17,000)	17,000 (一財 17,000)
計			1,649,591	1,617,326
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度の県税収入額は、法人事業税や地方消費税の増などにより、前年度を24,071百万円上回る421,359百万円となった。

また、税務課及び県税事務所において、差押えを中心とした効果的な滞納整理、税目ごとの特性に応じた徴収対策を実施した結果、県税徴収率は前年度を0.08ポイント上回る98.99%となり、収入未済額は前年度から96百万円減の3,925百万円となった。

今後とも、地方税法等に基づく適正な課税や徴収対策を実施し、税収の確保に努める必要がある。

(9) 広域行政の推進

① 事業の目的

合併後のまちづくりの根幹となる市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等の実施により、合併市町の一体性の確立と均衡ある発展を図る。

また、権限移譲の計画的な推進や、市町村間の広域連携に関する情報提供等の支援により、市町村の総合行政・広域行政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 494,760	千円 (3月) △982	千円 —	千円 —	千円 493,778	千円 493,758

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
合併市町への支援等	県	合併市町のまちづくりを支援するため、市町村建設計画に位置付けられた事業に対する財政支援等を実施 対象市町 土浦市外13市町	千円 493,453 (一財 493,453)	千円 493,453 (一財 493,453)
権限移譲の推進・広域連携の支援等	県	1 市町村への権限移譲の推進 市町村への権限移譲方針に基づき、権限移譲を計画的に推進 市町村への移譲事務数 3 法令 7 事務 2 市町村の広域連携の支援 県内の一部事務組合の再編・統合等に関する助言や、広域連携に関する情報収集・提供や支援等	325 (その他 4) (一財 321)	305 (その他 5) (一財 300)
計			493,778	493,758
		うち投資的経費	493,453	493,453

③ 事業の成果及び今後の課題

旧合併特例法下で合併した14市町に対し、新市町村づくり支援事業による小中学校や道路等の整備への財政支援を行うことにより、合併後の均衡あるまちづくりの一層の推進が図られた。

また、市町村への権限移譲については、新たに3法令に基づく7事務について移譲し、計画的な推進が図られた。

今後も、事務の円滑な移譲のため、人事交流や事務マニュアルの作成等を行い、権限移譲の計画的な推進に努めるとともに、広域連携に関する情報提供や助言の実施等により、総合行政・広域行政の推進に取り組む市町村に対し支援を行う必要がある。

(10) 広聴・相談活動

ア 広聴活動

① 事業の目的

県民に身近に感じていただける開かれた県政運営を進めるため、県民参加による集会広聴や調査広聴、住民提案など多様な広聴事業を実施することにより、県民からの意見や要望を各種施策へ反映させるとともに、県民の県政に対する理解を深める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,772	千円 (3月) △1,053	千円 —	千円 —	千円 10,719	千円 10,495

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
集会広聴	県	<p>知事と県民の対話集会 「大井川知事と語ろう！新しい茨城づくり」 地域に根ざし、特色ある活動を行っている団体等の現場へ知事が出向き、団体等参加者と意見交換等を行い、「新しい茨城づくり」の理念を共有する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常陸フロッグス（日立市） 実施日 令和4年8月4日 参加者 6人 ・ヨリアイ農場（土浦市） 実施日 令和5年2月17日 参加者 7人 ・水戸市サブリーダーズ会（水戸市） 実施日 令和5年3月17日 参加者 7人 	321 (一財 321)	106 (一財 106)
調査広聴	県	<p>1 ネットリサーチ 県政に関する県民の意識や要望を調査 (1) 委託先 (株)サーベイリサーチセンター (2) 調査手法 インターネット調査 (3) 調査対象 調査会社が保有するモニターで、 県内在住の満18歳以上の個人1,000人 (4) 調査回数 年10回（1回あたり15問程度）</p> <p>2 いばらきネットモニター インターネットを利用した県政に関する県民の意識のアンケート調査 (1) モニター数1,272人（令和5年3月末現在） (2) 調査件数 11件</p>	3,752 (一財 3,752)	3,749 (一財 3,749)
住民提案	県	<p>はがきやインターネットによる意見・提案 提案件数 1,983件 主な意見等 新型コロナウイルス感染症関連 334件 つくばエクスプレス延伸 56件 観光の振興 44件</p>	6,646 (一財 6,646)	6,640 (一財 6,640)
計			10,719	10,495
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「知事と県民の対話集会」や「住民提案」などの各種広聴事業を通して、県政に関する意見、要望、提案等が県民から多数寄せられた。これらの意見等は、必要に応じて提案者に回答するなどの対応に努め、県民と行政との意思の疎通を図ることができた。

また、インターネットを活用した「ネットリサーチ」や「いばらきネットモニター」へのアンケート調査により、県の施策や事業に対する県民の意見、意識等を把握し、県政推進の基礎資料を得ることができた。

今後とも、様々な広聴事業を通して、県民の県政に対する関心や意見等をきめ細かく聴取し、関係部局との連携を取りながら、的確な各種施策の推進を図っていく必要がある。

イ 案内・相談等

① 事業の目的

来庁者への業務案内や庁舎案内を行うほか、広報コーナーや県政シアター等において本県の現状や各種施策、将来像など県政に関する情報を提供するとともに、県民相談センターにおいて、県民からの様々な相談に的確・迅速に対応することにより、身近で親しみのある県政の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 42,084	千円 (3月) △1,290	千円 —	千円 —	千円 40,794	千円 40,418

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
案内事業	県	1 庁舎案内 (1) 委託先 (株)アビック (期間：令和2年4月1日～令和5年3月31日) (2) 総合案内 16,028人 (3) 団体見学 18,090人 2 広報コーナー等の運営 県内スポーツチームやいばらきフィルムコミッション作品等の紹介及び庁内各課による施策紹介の展示など	18,706 (一財 18,706)	18,434 (一財 18,434)
行政情報の提供	県	行政情報センター 県・国・他の地方公共団体の資料収集、閲覧、貸出及び刊行物有償頒布 ・閲覧 2,950人 ・貸出 33冊 ・有償刊行物指定 82種類 ・有償頒布 672冊 529,122円	5,296 (その他 772) (一財 4,524)	5,276 (その他 734) (一財 4,542)
相談事業	県	県民相談センター 県民からの各種相談や意見、要望の受付処理 相談件数 4,066件 主な相談内容 新型コロナウイルス感染症関連 320件 法律相談の照会 484件 障害・高齢 86件	16,792 (その他 45) (一財 16,747)	16,708 (その他 45) (一財 16,663)
計			40,794	40,418
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県庁来庁者に対し業務案内や庁舎案内を行うとともに、小学生や一般の団体見学者に対し、県の

施策等の説明を行い、県政への理解や県民サービスの向上を図ることができた。

また、県庁舎2階の広報コーナーにおける展示により、県の各種施策や将来像など県政に関する情報をわかりやすく県民に紹介することができた。

県民相談センターにおいては、相談員を常時配置し、各種相談へ迅速かつ的確に対応するとともに、法律的判断を必要とする相談に対しては、弁護士による無料法律相談において助言を行うなど、県民の諸問題の解決を支援することができた。

今後とも、きめ細かな相談対応に努めるとともに、更に多くの県民に利用してもらえよう、わかりやすく充実した県政情報の提供に努めていく必要がある。

(11) 表彰事務の実施

① 事業の目的

社会の進歩発展に著しい功労、功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対し知事表彰を行い、県民の励みとすることにより、県勢の発展・向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,357	千円 (3月) △1,216	千円 —	千円 —	千円 3,141	千円 3,141

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県功績者表彰	県	生活環境、社会福祉、産業、文化・芸術、スポーツ等の分野において、特に顕著な功労・功績のあった者及び今後の活躍が期待される者に対する表彰 (1) 期日 令和4年11月9日 (2) 表彰対象者 48人、8団体 ア 特別功績者 1人 イ 特別功労賞 6人 ウ 功績者(個人) 30人 エ 功績者(団体) 6団体 オ 新しいいばらきづくり(個人) 5人 カ 新しいいばらきづくり(団体) 2団体 キ 知事奨励賞 6人	千円 3,141 (一財 3,141)	千円 3,141 (一財 3,141)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

各分野において著しい功労、功績のあった者の栄誉等を称え、広く周知することにより、県民の大きな励みとし、県内各界各層の一層の発展・向上に寄与することができた。

また、「新しいいばらきづくり表彰」及び「知事奨励賞表彰」においては、今後、一層の活躍が期待される者に対して表彰を行った。

今後とも、表彰事務を適切に行うため、各分野から幅広く情報収集を行い、真に県勢発展や県民に明るい話題を提供した候補者が選出されるよう、潜在的な候補者の把握に努めていく必要がある。

2 政策企画部門

(1) 政策・企画

ア 政策・総合調整

① 事業の目的

県行政を円滑に推進するため、国に対し、重要な政策の実施及び制度の創設・予算化などの提案・要望を行うとともに、全国知事会などの場を通じて、関係自治体共同による要望活動を実施する。

また、政策形成マネジメントや庁議などを通じて、全庁的・部局横断的に対応すべき施策や県政における主要な政策課題等についての協議・調整を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,657	千円 (3月) △168	千円 —	千円 —	千円 1,489	千円 1,079

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
政策・総合調整	県	1 国への施策及び予算に関する提案・要望等 県の重要な事業の制度化・予算化、新型コロナウイルス感染症対策に係る感染拡大防止と社会経済活動の両立等を含む国への提案・要望 ア 中央要望 44項目 イ 新型コロナウイルス感染症対策 14項目	千円 1,489 (その他 109) (一財 1,380)	千円 1,079 (その他 109) (一財 970)
		2 政策形成マネジメント 「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県が取り組むべき政策課題に対応した主要政策等の検討・立案		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルス感染症対策に係る感染拡大防止と社会経済活動の両立等を含む国への提案・要望を行った結果、多くの事項について予算化や制度化が図られた。

また、政策形成マネジメントや庁議等の実施により、県政全般の重要な行政課題に的確に対応するとともに、翌年度の施策立案・予算編成に反映することができた。

今後の課題として、全庁的な総合調整機能を強化し、本県要望のさらなる国施策への反映、社会経済情勢の変化や県民のニーズ等を的確に捉えた実効性の高い施策の実施等を進めていく必要がある。

イ 県総合計画の推進

① 事業の目的

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現のため、県政運営の基本方針である「第2次茨城県総合計画～『新しい茨城』への挑戦～」(令和4年3月策定)の適切な進行管理を通じて、計画に位置付けられた政策・施策等の総合的・効率的な推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,184	千円 (3月) △176	千円 10,901	千円 —	千円 13,909	千円 12,424

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県総合計画の推進	県	1 総合計画審議会の開催 1回		
		2 県民に対する県総合計画の周知・広報 (1) 広報用冊子等作成業務委託 ア 委託先 (株)日本経済広告社 イ 内容 広報用冊子、パンフレット、動画作成等 (2) 県政出前講座 22団体 (3) パンフレット配布 約30,000部	13,909 (一財 13,909)	12,424 (一財 12,424)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画に掲げる政策・施策・数値目標等の進捗状況について総合計画審議会に報告を行うとともに、広報用動画（県施策等紹介番組「CHALLENGE IBARAKI」、知事と有識者による対談動画）の制作・公開や広報用パンフレットの配布、県政出前講座等を活用し積極的な広報を行うなど、計画の適切な進行管理・推進を図ることができた。

今後も引き続き、県総合計画を総合的・効率的に推進するため、新たに導入した「いばらき幸福度指標」等を活用した広報等により、計画に掲げる基本理念や本県の将来像、政策の方向性等について広く県民との共有を図るとともに、行政課題が複雑・多様化する予測困難な時代においても新しいことに積極果敢に挑戦するため、政策の企画立案に向けた調査等への支援などを積極的に行う必要がある。

ウ 地方創生の推進

① 事業の目的

急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持するため、地方創生に向けた取組を推進する。

また、令和2年度に設置した茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金を管理運営し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,448	千円 (3月) 2,266,531	千円 —	千円 —	千円 2,270,979	千円 2,270,766

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方創生の推進	県	県総合計画審議会地方創生效果検証部会の開催 1回	千円 445 (一財 445)	千円 233 (一財 233)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	「茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」の積立 <国補(10/10)等>	2,270,534 (国庫 2,270,488) (その他 46)	2,270,533 (国庫 2,270,488) (その他 45)
計			2,270,979	2,270,766
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県総合計画審議会地方創生效果検証部会の運営を通じ地方創生関係交付金事業の効果検証を行うことにより、評価の透明性及び客観性を確保し、必要に応じた事業の見直しを図ることができた。

また、茨城県新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金に対象事業を追加することなどにより、令和9年度まで当該交付金を活用した事業の執行を可能とすることができた。

今後も引き続き、県総合計画と合わせて、各施策に関連する指標の進捗状況を継続的に検証するとともに、国の地方創生関係交付金の積極的な活用を図ることで、地方創生を一層推進していく必要がある。

(2) 電源立地地域の振興

① 事業の目的

電源三法交付金制度を活用し、発電施設等の周辺地域における公共施設等の維持運営や福祉対策事業等を実施するとともに、原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等に対して給付金を交付し、地域振興及び地域住民の福祉向上に努める。

また、核燃料等取扱税の一部を財源とした県独自の補助制度により、関係市町村における原子力災害に関する住民の安全・安心に資する事業を促進し、地域振興及び地域住民の福祉向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,427,122	千円 (3月) △94,026	千円 —	千円 —	千円 4,333,096	千円 4,291,853

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
電源立地促進対策事業	(一財)電源地域振興センター	1 原子力立地給付金 原子力発電施設等の周辺地域の振興を図るため、所在市町村及びその周辺市町村の住民・企業等に対し給付金を交付 補助先 (一財)電源地域振興センター <国10/10等>	千円 3,337,033 (国庫 3,308,130) (その他 28,903)	千円 3,295,947 (国庫 3,267,045) (その他 28,902)

	市 町 村	2 発電施設等周辺地域交付金 発電施設等の周辺地域における福祉向上等を 図るための公共用施設の整備及び維持管理等 交付先 水戸市外8市町		
		3 原子力地域振興事業費補助金 原子力災害に関する住民の安全・安心に資す る、核燃料等取扱税の一部を財源とした原子力 事業所周辺地域における公共用施設の整備及び 維持管理等 補助先 水戸市外13市町村 <(国10 / 10) 等>	996,063 (国庫 713,378) (一財 282,685)	995,906 (国庫 713,221) (一財 282,685)
計			4,333,096	4,291,853
		うち投資的経費	713,105	575,118

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力発電施設等周辺地域の住民・企業等への給付金交付のほか、発電施設等周辺地域交付金等を活用した公共用施設の維持運営や福祉対策事業等を実施したことにより、電源立地地域の振興、住民の福祉向上を図ることができた。

今後も、電源立地地域の振興、住民の福祉向上のため、国に対して、交付金の交付対象施設の追加や交付対象地域の拡充などの制度の見直しを求めていく必要がある。

(3) 地域の振興

ア 県北地域振興の推進

① 事業の目的

県北地域の課題解決につながるビジネスにチャレンジする起業予定者等の誘致や育成を支援するなど、地域産業の活性化と新たな雇用の創出を促し定住人口の確保を図るとともに、多様な地域資源をつなぐ新しい滞在・体験型ツーリズムを推進するなど、地域への誘客促進に取り組み、交流人口の拡大を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 209,240	千円 (3月) △12,259	千円 —	千円 —	千円 196,981	千円 193,964

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県北起業家 育成事業	県	起業予定者（地域おこし協力隊等）の誘致・育成や起業のための講座の開催などによる新たなビジネスの創出を促進 (1) 起業型地域おこし協力隊員の活動 ア 委託先 隊員20名 イ 活動拠点 県北地域	千円 113,403 (国庫 12,174) (一財 101,229)	千円 110,798 (国庫 12,174) (一財 98,624)

		<p>(2) 起業型地域おこし協力隊への活動支援</p> <p>ア 委託先 (株)えぼっく</p> <p>イ 研修会の開催 13回</p> <p>ウ 起業を実現した隊員数 15名</p> <p>(3) 起業家育成講座</p> <p>ア 委託先 (同)しんとみ</p> <p>イ プレ講座 3回</p> <p>ウ 起業家育成講座 7回</p> <p>エ 事業化支援講座 7回</p> <p>(4) 情報発信・誘致PR</p> <p>ア 委託先 インクデザイン(株)</p> <p>イ ホームページへの記事掲載 12件</p> <p><国補(1/2)等></p>		
地域おこし協力隊 マネジメント事業	県	<p>県北地域で活動する地域おこし協力隊を支援するマネージャーを配置し、関係者(行政、地域、事業者等)との関係構築・連携等のサポートを実施</p> <p>(1) 委託先 (一社)自由と地図</p> <p>(2) サポートの実施</p> <p>ア 全体会議 2回</p> <p>イ 隊員個別面談 37人</p> <p>ウ 市町担当者会議等 6回</p>	5,723 (一財 5,723)	5,674 (一財 5,674)
一部新規 県北中小企業 意識改革事業	県	<p>県北地域の中小企業を対象とした経営課題に対する「気づき」を促すセミナーの開催とアイデアソンによるビジネスプラン策定支援</p> <p>(1) セミナーの開催</p> <p>ア 委託先 (株)しびっくぱわー</p> <p>イ セミナーの開催 6回</p> <p>(2) ビジネスプランの策定支援 新規</p> <p>ア 委託先 (株)しびっくぱわー</p> <p>イ アイデアソンの開催 7回</p> <p>ウ ビジネスプラン策定企業 10社</p>	12,433 (一財 12,433)	12,344 (一財 12,344)
県北ニュー ツーリズム 推進事業	県	<p>県北地域に点在する多様な地域資源をつなぐことにより、新しい滞在・体験型ツーリズムを推進</p> <p>(1) ロングトレイルコースの整備・活用等</p> <p>ア 委託先 (株)ナムチェバザール外2件</p> <p>イ 体験イベント 4回</p> <p>ウ コースの整備 約52km</p> <p>(2) ヘルスツーリズムの企画発信</p> <p>ア 委託先 (株)リクルート</p> <p>イ リサーチツアー 1回</p> <p>ウ ワーキンググループ会議の開催 5回</p> <p><国補(1/2)等></p>	49,593 (国庫 21,850) (その他 7) (一財 27,736)	49,319 (国庫 21,833) (その他 2,510) (一財 24,976)
一部新規 県北地域の 魅力発信 強化事業	県	<p>地域資源を活かした訴求力あるコンテンツの発信等 新規</p> <p>(1) 委託先 (株)電通東日本</p> <p>(2) 実績</p> <p>日立市でのイベント「県北高校フェス」における動画上映会(約160名参加)及び県北6市町合同の物産展の実施</p>	99 (一財 99)	99 (一財 99)

	(新型コロナウイルス感染症対応) 地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作 による地域の知名度向上及び誘客促進 (1) 委託先 (株)電通東日本 (2) 実績 ア Web動画の制作 4本 イ 視聴数 25,065回 広告換算額 38,256千円 (目標額: 15,730千円) <国補 (10 / 10)>	15,730 (国庫 15,730)	15,730 (国庫 15,730)
計		196,981	193,964
	うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

起業型地域おこし協力隊の活動支援により、20人の隊員のうち15人が起業を実現するとともに、うち3人が任期終了後も県北地域に定着することができた。また、中小企業に対しビジネスプランの策定支援を行い、新たなビジネスの創出と定住人口の確保につながった。さらに、県北地域のアウトドアをテーマとした動画の配信や茨城県北ロングトレイルコースの整備（令和5年3月末現在総延長：約105km）などにより、交流人口の拡大を図ることができた。

今後は、隊員数を30名に増強するとともに、若年層への訴求と拡散力が高いショート動画を活用しながら、隊員の活躍をより一層PRすることにより、新たな雇用の創出と定住人口の確保につなげていくほか、これまで以上に観光誘客を促進するため、茨城県北ロングトレイルなど地域資源のブランド価値の向上や効果的なプロモーションを行うことで、他地域との差別化により活力を創出していく必要がある。

イ 過疎地域の持続的発展の支援

① 事業の目的

市町過疎計画に基づき、過疎市町が実施する生活環境基盤の整備等に係る各種事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 72,000	千円 70,905

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
過疎地域 持続的発展支援 交付金	市町村	市町過疎計画に基づき、過疎市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業に対し補助 (1) 補助先 常陸太田市外10市町 (2) 補助内容 スクールバス運行事業 公共交通関係事業 公民館外壁改修工事 図書館空調設備工事等	千円 72,000 (一財 72,000)	千円 70,905 (一財 70,905)
		うち投資的経費	3,450	30,947

③ 事業の成果及び今後の課題

過疎11市町に対して過疎地域持続的発展支援交付金の交付により生活環境基盤の整備などの実現を図ることができた。

今後も、過疎市町との情報交換や協議等を行いながら、当該市町が過疎対策事業債を財源として実施する事業を支援し、過疎地域の持続的発展を推進していく必要がある。

ウ 県央・鹿行地域振興の推進

① 事業の目的

豊かな自然やアウトドアなどの地域資源、サッカーやサーフィンなどのスポーツ資源など、さまざまな魅力を最大限に活かし、官民連携して地域振興に取り組む。

また、鹿島臨海工業地帯が本県経済の牽引役や地域の雇用の場としての役割を引き続き果たせるよう、スマート保安の促進や規制の合理化の検討などにより、さらなる競争力の強化を図る。

さらに、カシマサッカースタジアムを適正・効率的に管理運営するとともに、利用率や魅力の向上に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
581,956	(3月) 25,130	418,142	157,410	867,818	846,970

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
一部新規 ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	県 ひたちなか大洗リゾート構想推進協議会	「ひたちなか大洗リゾート構想」に基づき、地元市町や関係団体と連携し、観光消費額の向上や地域のブランディングなどに取り組む (1) 協議会の開催 ア 協議会総会 2回 イ 幹事会 3回 (2) 協議会の事業 ア 新たなアクティビティ等開発促進 4件 イ 地元食材を活用したメニューの提供 フェアの開催 令和5年1月～2月 <国補(1/2)>	2,934 (国庫 1,467) (一財 1,467)	2,768 (国庫 1,384) (一財 1,384)
	県	(新型コロナウイルス感染症対応) 1 カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催 新規 (1) 委託先 (株)田中企画外 5件 (2) 期日 令和4年8月27日 (3) 場所 茨城沖及び大洗港区第4埠頭 (4) 参加者 ア カジキ釣り 外国人6人を含む約200人 イ 陸上イベント 約3,000人 2 交通状況調査の実施 新規 (1) 委託先 八千代エンジニアリング(株)茨城事業所	81,468 (国庫 81,468)	80,617 (国庫 80,617)

		(2) 調査時期 ゴールデンウィーク（5月3日）、夏季（8月11日）、秋季（10月16日） (3) 調査内容 交通量、駐車場利用、観光客アンケート <国補（10 / 10）>		
鹿島臨海工業地帯の競争力強化の推進	県	「鹿島臨海工業地帯の競争力強化に向けた将来ビジョン」に基づき、ドローン普及によるスマート保安導入促進に関する調査等を実施 委託先 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（同）	6,225 (一財 6,225)	6,024 (一財 6,024)
カシマサッカースタジアムの管理運営	県	1 スタジアムの管理運営 指定管理者制度により効果的な施設管理や利活用促進を行うとともに、必要な大規模修繕工事（屋根鉄骨修繕等）を実施 指定管理者 （株）鹿島アントラーズ・エフ・シー（期間：令和4年度～令和13年度） 2 スタジアムの在り方調査 スタジアムのあるべき将来像と、その実現に向けた、施設管理運営への民間活力導入の実現可能性などについて調査検討を実施 委託先 デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー（同）	777,191 (県債 318,100) (その他 459,091)	757,561 (県債 309,300) (その他 448,261)
計			867,818	846,970
		うち投資的経費	435,990	423,612

③ 事業の成果及び今後の課題

ひたちなか大洗地域は、カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催や、アクティビティ等開発促進の取組等により、地域の魅力向上を図ることができた。

今後も、地元市町等と連携し、オンリーワンの地域を形成するための取組等により、地域のブランド力向上を図るほか、渋滞緩和に向けた取組を進めることで、さらにリゾート構想を推進していく必要がある。

鹿行地域は、ドローン普及によるスマート保安導入のメリットや課題等を企業へ共有するなど、スマート保安の導入に向けた各企業の取組を支援するとともに、カシマサッカースタジアムの修繕工事や維持管理を指定管理者と連携して行い、利活用推進に向けて取り組んだ。

今後は、引き続き、工業地帯の競争力強化に向けた取組を進めるとともに、スタジアムのあるべき将来像とその実現に向けた民間活力導入可能性について調査・検討を進める必要がある。

エ 県南・県西地域振興の推進

① 事業の目的

つくばの知の集積を活かし、つくば駅周辺を新たな価値を生むビジネスの街、世界に伍するイノベーションの拠点へと変革させるとともに、つくば国際会議場の適切な管理運営等により、筑波研究学園都市の一層の発展を図る。

また、海外アーティスト等の創作活動の支援や文化・芸術分野の専門家への創作環境の提供、県

民が芸術を体験できるワークショップの実施などを通じ、芸術を活かした創造性豊かな地域づくりに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 268,083	千円 (9月) 20,687 (3月) 5,397	千円 —	千円 45,100	千円 249,067	千円 245,331

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
筑波研究学園都市の整備推進	県	つくば市などと連携してまちづくりに参画するとともに、外国人向けパンフレットを作成 (日本語版400部、英語版400部、中国語版450部)	千円 621 (その他 621)	千円 519 (その他 519)
つくば国際会議場の管理運営	県	利用料金制による指定管理者制度により、積極的な催事誘致と効率的な管理運営等を行うとともに、施設の修繕を実施 (1) 指定管理者 つくばコンgresセンター (一財)茨城県科学技術振興財団外6団体による共同事業体 (期間：令和3年度～令和7年度) (2) 会議開催件数 1,230件 (うち国際会議26件) (3) 来館者 153,357人	242,957 (その他 51,061) (一財 191,896)	239,323 (その他 51,134) (一財 188,189)
アーカスプロジェクト推進事業	アーカスプロジェクト実行委員会	1 現代芸術分野の若手アーティストの創作活動を支援する「アーティスト・イン・レジデンス」を実施 支援アーティスト 海外2組、日本1組 2 国内外の文化・芸術の専門家を対象に、創作活動とリサーチのための機会を提供 参加アーティスト 海外2組 3 著名なアーティストによるワークショップや講義等の「地域プログラム」の実施 プログラム参加者 202人	5,489 (一財 5,489)	5,489 (一財 5,489)
計			249,067	245,331
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県やつくば市、大学、研究機関、民間企業等からなるコンソーシアムを母体に、つくばイノベーション・エコシステムが目指す将来像や重点的に取り組むべき施策等について検討・協議を進めた。

また、つくば国際会議場においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴う県有施設の利用制限や外出自粛の影響を受けたものの、1,230件の会議が開催され、約153,000人の利用者があり、学術研究交流の促進や地域の活性化に寄与した。

さらに、アーティストへの創作活動の支援や計7回の地域プログラムの実施などにより、若手芸術家の育成や身近に芸術を体験できる魅力ある地域づくりが図られた。

今後とも、県南・県西地域の地域資源を活かした振興方策を地元市町村とともに検討しながら、東京圏との近接性や、広域交通ネットワークによる活力ある地域づくりを推進していく必要がある。

オ ひたちなか地区開発の推進

① 事業の目的

国・地元市村・庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施するとともに、当該地区や周辺地区の利用実態、ニーズ等を踏まえながら、企業誘致活動等を行うことで、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,916	千円 (3月) △368	千円 —	千円 —	千円 1,548	千円 596

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ひたちなか地区開発に係る総合調整	県	ひたちなか地区開発が円滑かつ秩序良く推進されるよう、国・地元市村・庁内関係課等の関係機関との連絡調整を実施 (1) ひたちなか地区留保地利用計画の推進 ア 企業ヒアリング等の実施 20回 イ ひたちなか地区留保地利用調整協議会の開催 1回 (2) 国土交通省等への要望活動 1回 (3) 交通渋滞対策に関する協議 2回	千円 1,548 (一財 1,548)	千円 596 (一財 596)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地元市村等と連携し、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園の整備について、国土交通省等への要望活動を行ったほか、土地利用の促進に向けた企業ヒアリング等の実施や、観光シーズンにおける周辺地域の交通渋滞対策に関する協議を行うなど、ひたちなか地区の総合的な開発の推進に資することができた。

今後とも、国や地元市村等との情報交換や協議等を行いながら、ひたちなか地区留保地利用計画に沿った土地利用を図り、引き続き、地区のにぎわいづくりなどを進めていく必要がある。

カ カーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出

① 事業の目的

港湾の存在や大規模製造業・研究機関等の集積という本県のポテンシャルを活かし、産業におけるカーボンニュートラルに向けた取組を産学官連携して集中的に進めることで、本県の将来を担う新産業の創出や産業競争力の強化を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 38,130	千円 (3月) △34,405	千円 —	千円 —	千円 3,725	千円 1,444

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進事業	県	いばらきカーボンニュートラル産業拠点創出推進協議会の開催 カーボンニュートラル社会において高い競争力を持つ産業拠点の形成に向け、産学官の連携を図るため、意見交換や勉強会を実施 (1) 推進協議会 1回 (2) 企業との勉強会 6回 (3) カーボンニュートラルレポート形成計画作成ワーキンググループ 3回 <国補 (10 / 10) 等>	千円 3,725 (国庫 1,884) (一財 1,841)	千円 1,444 (国庫 170) (一財 1,274)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

推進協議会及びテーマ別ワーキンググループの開催を始め、三菱ケミカル(株)・地元市と連携したケミカルリサイクルの推進のほか、クリーンエネルギーのサプライチェーン構築を目指すなど、産業競争力・立地競争力の強化等を実現していくために必要な産学官の連携を図ることができた。

今後も引き続き、テーマ別ワーキングや企業との意見交換を行い投資呼び込や産業集積を図るなど、産学官連携してカーボンニュートラルに対応した新たな産業拠点の創出を推進していく必要がある。

キ 移住・二地域居住の推進

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の影響による地方移住への関心の高まりを捉え、市町村と連携して東京圏の移住希望者に向けた情報発信、相談対応、受入体制の整備、移住支援金の支給等を行うことにより移住・二地域居住を推進するとともに、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材等との継続的な関係を構築することで関係人口を創出するなど、東京圏から本県への新しい人の流れをつくる。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 190,784	千円 (11月) 67,875 (3月) △12,627	千円 —	千円 —	千円 246,032	千円 232,560

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
つながる茨城 チャレンジ フィールド プロジェクト 事業	県 市町村	<p>本県への移住希望者に対する支援と関係人口の創出を推進</p> <p>(1) 都内移住相談窓口の運営</p> <p>ア 委託先 NPO法人ふるさと回帰支援センター</p> <p>イ 相談者数 1,087人</p> <p>(2) 関係人口の創出</p> <p>ア 委託先 NPO法人エティック外1件</p> <p>イ 東京圏の若手人材と県内企業をマッチングする副業プロジェクト 15社 21人</p> <p>ウ 関係人口創出イベント等の開催 参加者 587人</p> <p>エ ポータルサイトの運営</p> <p>(3) いばらきふるさと県民登録者数(累計) 5,752人</p> <p><国補(1/2)等></p>	87,759 (国庫 40,758) (その他 19) (一財 46,982)	87,277 (国庫 40,587) (その他 3,218) (一財 43,472)
わくわく茨城 生活実現事業	県 市町村	<p>東京圏から本県への移住者に対して移住支援金を支給</p> <p>支給実績 世帯107件、単身77件 子育て世帯加算79人</p> <p>補助先 水戸市外37市町村</p> <p><国補(1/2)等></p>	148,274 (国庫 97,942) (その他 9) (一財 50,323)	135,368 (国庫 89,542) (その他 1,509) (一財 44,317)
新規 空き家バンク 活用移住促進 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	<p>移住の際に重要となる「住まい」の情報の充実を図ることで、本県への移住を促進</p> <p>(1) 空き家相談会への専門家派遣</p> <p>ア 委託先 茨城司法書士会外4団体</p> <p>イ 市町村が開催する空き家相談会へ専門家を派遣 7回 26人</p> <p>(2) 空き家バンク窓口体制強化</p> <p>ア 委託先 (株)LIFULL</p> <p>イ 市町村空き家バンク担当者向け研修会 7回 延べ232人</p> <p>ウ 県内事業者向けセミナー 3回 延べ 38人</p> <p><国補(10/10)></p>	9,999 (国庫 9,999)	9,915 (国庫 9,915)
計			246,032	232,560
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地方移住への関心が引き続き高い状況にあることから、市町村と連携して、移住相談窓口の運営や積極的な情報発信等を行い、本県の良好な住環境などの魅力をアピールすることができた。

また、コロナ禍を経て多様な働き方が広がる中、副業プロジェクトの実施により、東京圏の若手人材を呼び込むなど、関係人口を創出することができた。

今後とも、移住希望者の傾向などに係る情報を収集・分析しながら、東京圏との近接性や住環境の良さなど本県の魅力を積極的に発信していくことにより、本県への移住・二地域居住を推進していく必要がある。

ク 土地利用対策

① 事業の目的

国土利用計画法に基づき、県土の適正かつ合理的な土地利用を図るため策定した茨城県土地利用基本計画について適正な管理運営を行うほか、大規模な土地開発事業については、茨城県県土利用の調整に関する基本要綱に基づき事前協議を行うことにより、関連する個別規制法との整合性を図りつつ、県土の適正な土地利用を促進する。

また、一定面積以上の土地取引に係る届出制度を周知するとともに、地価調査を実施して結果を公表する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 51,661	千円 (3月) △1,636	千円 —	千円 —	千円 50,025	千円 49,816

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地利用計画・調整	県	県土利用の動向を踏まえ、関係機関への意見聴取等のうえ、土地利用基本計画の変更を行うとともに、大規模な土地開発事業については、個別規制法との整合・調整を図るため、事前協議を実施 (1) 土地利用基本計画の変更 14件 (2) 大規模開発に係る事前相談 延べ33件	千円 309 (一財 309)	千円 245 (一財 245)
土地取引規制	県	1 土地取引届出制度の運用 国土利用計画法に基づく、一定面積以上の土地取引に係る届出について、リーフレットの作成や県及び関係団体HPへの掲載等による制度の周知等 届出受理件数 1,100件 2 地価調査の実施 基準地の標準価格を判定して結果を公表 (1) 委託先 (一社)茨城県不動産鑑定士協会 (2) 基準日 令和4年7月1日 (3) 基準地 540地点 (4) 公表日 令和4年9月20日 (5) 平均価格 住宅地32,700円/㎡ 商業地66,300円/㎡	49,716 (その他 16) (一財 49,700)	49,571 (その他 18) (一財 49,553)
計			50,025	49,816
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

土地利用基本計画については、茨城県国土利用計画審議会を開催し計画変更を行うことにより、計画の適正な管理運営が図られたほか、大規模な土地開発事業については、事業者や市町村からの相談に対応し、県土の適正な土地利用を促進することができた。

また、土地取引に係る届出制度を周知することにより、土地取引規制制度の適正な運用が図られ

たほか、地価調査の実施により、適正な地価の形成に資することができた。

今後引き続き、土地利用基本計画の管理運営、大規模な土地開発事業の事前協議及び土地取引制度の広報など適正な土地利用の促進に努めるとともに、地価調査については、適切な地価調査地点数の維持及び拡充を検討することにより、網羅的で適正な地価動向の把握に努める必要がある。

(4) 交通体系の整備

ア 鉄道の整備・利用促進

① 事業の目的

地域鉄道は、地域住民の通勤・通学や観光客の足であるとともに、地域の経済活動を支える重要な公共交通であるが、モータリゼーションの進展や人口減少の進行等に加え、テレワークの普及などライフスタイルの変化により、利用者が減少し、厳しい経営状況にあることから、市町村や交通事業者等と連携しながら地域鉄道の安全性や利便性の向上、利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 88,616	千円 (3月) 16,592	千円 60,609	千円 37,984	千円 127,833	千円 70,114

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域鉄道の維持確保	鉄道事業者	安全輸送のための設備の整備等を行う地域鉄道事業者に対する補助	千円 127,833 (県債 115,800)	千円 70,114 (県債 58,600)
		補助先 関東鉄道(株)外3社 5路線	(一財 12,033)	(一財 11,514)
うち投資的経費			115,946	58,752

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と連携し、鉄道事業者へ安全輸送設備整備に対する補助を行うことで、地域鉄道の維持・確保や利便性の向上が図られた。

今後とも、市町村や鉄道事業者等と緊密に連携しながら、地域鉄道の整備・利用促進に向けた取組を進めていく必要がある。

イ バス路線等の維持・確保

① 事業の目的

モータリゼーションの進展や人口減少の進行等に加え、テレワークの普及などライフスタイルの変化により、地域公共交通の利用者や路線が減少し、公共交通空白地域等が発生していることから、茨城県地域公共交通計画を策定し、地域のニーズを踏まえた公共交通をデザインするとともに、市町村や交通事業者等と連携しながら公共交通機関の安全性や利便性の向上、利用促進等に努め、地域公共交通の維持・確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 223,993	千円 (1月) 89,718 (3月) △16,575	千円 —	千円 —	千円 297,136	千円 283,026

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 茨城県地域公共交通計画の策定	茨城県地域交通政策推進協議会	法定協議会を設置し、茨城県地域公共交通計画の作成に係る調査検討を実施	千円 2,496 (一財 2,496)	千円 2,496 (一財 2,496)
地域公共交通の維持・確保	市町村バス事業者茨城県公共交通活性化会議	<p>1 バス路線の維持等に資する様々な取組の実施</p> <p>(1) 廃止路線代替バス等を運行している市町村に対する補助 補助先 常陸大宮市、大子町 4系統</p> <p>(2) 不採算バス路線を運行する事業者に対する補助 補助先 茨城交通(株)外3社 40系統</p> <p>2 公共交通空白地域解消のため新たにコミュニティ交通等の導入に取り組む市町村に対する補助 補助先 日立市</p> <p>3 デジタル技術の導入や輸送資源の総動員により、新たな移動サービスへ転換を図り、地域公共交通の利便性向上に取り組もうとする市町村に対する初期経費等の支援 補助先 常陸太田市、高萩市</p> <p>4 公共交通の維持確保に資する様々な取組の実施</p> <p>(1) 高校新生生に対するリーフレット及びお試し乗車券の配布 配布実績 147校 約27,000人</p> <p>(2) 市町村及び交通事業者への地域公共交通政策に関する研修会の開催 参加者 45人</p>	179,208 (その他 66,533) (一財 112,675)	175,892 (その他 66,539) (一財 109,353)
都市間高速バスネットワークの強化	茨城県公共交通活性化会議	水戸・つくば間の高速バスの増便運行支援 補助先 関東鉄道(株) 4系統	25,714 (一財 25,714)	25,665 (一財 25,665)
新規 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	公共交通事業者(地域鉄道、乗合バス、貸切バス、タクシー及び運転代行の各事業者)に対する支援金の支給 支給件数 466件 <国補(10/10)>	89,718 (国庫 89,718)	78,973 (国庫 78,973)
計			297,136	283,026
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県地域公共交通計画案の作成を進めるとともに、バス路線の維持・確保に対する支援や、公共交通の利用促進に向けた働きかけなどを行うことにより、地域公共交通の維持・確保及び利便性の向上が図られた。

今後は、令和5年度策定の県地域公共交通計画に基づき、政策の効果等を検証しながら、地域の実情やニーズに応じた公共交通の活性化に向けた取組を進めていく必要がある。

ウ つくばエクスプレス（TX）延伸の検討

① 事業の目的

TXの東京延伸の実現を図るため、国、関係都県、沿線自治体及び首都圏新都市鉄道(株)等との協議・調整を行うとともに、県内延伸については、4方面案の絞り込みのため調査・検討を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,283	千円 (3月) △530	千円 —	千円 —	千円 19,753	千円 18,957

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 TX延伸の検討	県	1 TXの利用促進及び延伸を図るための諸課題の解決に向けた関係自治体との連絡調整等 2 TX県内延伸方面案の絞り込みのための調査検討の実施 新規 委託先 (一財)運輸総合研究所 3 TX県内延伸方面案の絞り込みに向けた第三者委員会の実施 新規	千円 19,753 (一財 19,753)	千円 18,957 (一財 18,957)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

TXの東京延伸について、関係都県や沿線自治体との情報交換や早期実現に向けた国への要望を実施し、東京都がTXの東京駅接続を都心部・臨海地域地下鉄構想と併せて今後検討することとなった。

また、県内延伸については、4方面ごとの需要予測等の調査を実施するとともに、調査結果を踏まえ第三者委員会から延伸方面等に関する提言がなされた。

今後は、県内延伸の実現に向けて、費用対効果を向上させる方策や事業スキーム等の検討を行うことに加え、東京延伸とともに関係者との調整などを進める必要がある。

(5) ICTの利活用促進

ア 県庁情報基盤の整備・運営

① 事業の目的

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営に加え、職員の働き方改革や新型コロナウイルス

感染症まん延時のテレワークによる業務継続を推進するため、行政情報ネットワーク等の県庁情報基盤の整備・運営と、情報セキュリティの確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,375,670	千円 (3月) △70,707	千円 —	千円 —	千円 1,304,963	千円 1,276,931

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
行政情報ネットワーク整備運営	県	<p>1 県庁情報基盤の整備・運営 行政情報ネットワークの運用管理 委託先 東日本電信電話(株)外6件 (1) 行政情報ネットワークに接続されている端末の整備・運用 端末台数 8,721台 (2) 本庁と出先機関を接続する行政情報ネットワークの整備・運用 接続機関数 298か所 (3) ネットワーク機器及びサーバ等の稼動監視・迅速な障害対応</p> <p>2 情報システムのクラウド化の推進 庁内各課等が保有、運用している各種情報システムのクラウド化を推進 仮想サーバ基盤契約先 (株)日立社会情報サービス 仮想サーバ化システム数 60システム</p>	千円 1,295,518 (一財 1,295,518)	千円 1,268,797 (一財 1,268,797)
情報化普及啓発の推進	県	<p>1 情報利活用能力の向上 職員の情報利活用能力の向上を図るための研修を実施 (1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 開催回数 27回 (3) 参加者 305人</p> <p>2 情報セキュリティの確保 情報セキュリティ研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーの遵守状況に係る内部監査や民間専門機関による外部監査を実施 (1) 研修会等 4回 2,828人 (2) 内部監査 実地49か所、書面254か所 (3) 外部監査 委託先 (株)RSコネクト 実地22か所、書面50か所</p>	9,445 (一財 9,445)	8,134 (一財 8,134)
計			1,304,963	1,276,931
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

行政情報ネットワーク等の適正な整備・運営に努め、県民サービスの向上と業務の効率化に資するとともに、職員への情報セキュリティポリシーの定着を図った。あわせて、テレワーク環境の整備により、新型コロナウイルス感染症まん延時の業務継続に対応するとともに、出張先や自宅でも仕事ができる態勢を整えるなど、働き方改革の推進に寄与した。

今後も引き続き、簡素・効率的で生産性の高い行政運営に向けた各種情報システムのさらなる見直しを進めるとともに、研修や監査等により職員の情報利活用能力及び情報セキュリティ意識の向上を図る必要がある。

イ ITネットワーク社会づくりの推進

① 事業の目的

市町村、企業、団体等と連携してITの利活用を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図り、安全・安心で便利なデジタル社会の形成を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
704,283	(3月) △2,610	—	—	701,673	698,256

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき ブロードバンド ネットワーク 整備運営	市町村	県と市町村等をつなぐ高速・大容量の情報通信基盤「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の適正な運用管理を行うとともに、民間の利活用を推進 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 県・市町村利用 62システム (3) 民間利用 62社 97事業所	447,986 (その他 221,754) (一財 226,232)	447,900 (その他 221,751) (一財 226,149)
いばらき セキュリティ クラウド 整備運営	市町村	サイバー攻撃等インターネット側からの脅威に対応する「いばらき情報セキュリティクラウド」を県・市町村共同で運用 委託先 東日本電信電話(株)	252,717 (その他 96,405) (一財 156,312)	249,386 (その他 96,406) (一財 152,980)
いばらきフリー Wi-Fiの 整備促進	市町村	来県者の利便性及び県民サービスの向上のため、アクセスポイント名を県共通にした無料Wi-Fiスポットの整備を促進 設置か所 552施設 1,702アクセスポイント	770 (一財 770)	770 (一財 770)
高度情報化推進	県	市町村や企業の情報化を推進するため、茨城県高度情報化推進協議会が行う事業を支援 (1) 情報セキュリティセミナー（オンライン） 参加者452人 オンライン展示会参加会員企業 6社 (2) ICTセミナー（対面）参加者 26人 オンライン展示会参加会員企業 9社 (3) パソコン研修会等 参加者 101人 (4) 高校生のためのIT企業見学（県内） 参加者 6校 11人	200 (一財 200)	200 (一財 200)
計			701,673	698,256
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらきブロードバンドネットワークについて、行政では、総合行政ネットワーク（LGWAN）や後期高齢者広域連合電算処理システムなど62システムのネットワーク基盤として利用するとともに、民間では、企業等62社（97事業所）の利用に供することができた。

また、無料で利用できる「いばらきフリーWi-Fi」について、46施設150アクセスポイント増加（計552施設1,702アクセスポイント）し、県民や来県者の利便性向上を図ることができた。

今後も引き続き、重要拠点の帯域拡大や県出先回線のベストエフォート化等により、一層効率的な仕組みの整備を検討するとともに、「いばらきフリーWi-Fi」の整備を推進する必要がある。

ウ 国及び市町村と連携したシステムの整備・運営

① 事業の目的

国及び市町村と連携し、総合行政ネットワーク（LGWAN）、住民基本台帳ネットワークシステム、統合宛名管理システム、電子申請・届出システム、茨城県域統合型GIS（地理情報システム）及び公共施設予約システムなどの円滑な運用管理を行うとともに、行政手続のオンライン化に向けて、市町村における利用促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 240,753	千円 (1月) 10,219 (3月) △19,983	千円 —	千円 —	千円 230,989	千円 227,731

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
情報基盤運用	国 県	国・市町村と連携したシステムの運用管理 (1) 総合行政ネットワーク（LGWAN）の運用 (2) 公的個人認証サービスの運用 電子証明書発行件数 1,819,694件 (3) 衛星通信ネットワークの運用 (4) 住民基本台帳ネットワークシステムの運用 委託先 東日本電信電話(株)外2件 (5) 社会保障・税番号制度連携システムの運用 及び改修 ア 委託先 (株)日立製作所 イ 関係所属、市町村対象説明会 2回	千円 202,975 (その他 13,129) (一財 189,846)	千円 202,838 (その他 13,129) (一財 189,709)
一部新規 電子自治体の 推 進	市 町 村	1 共同システムの運用管理 市町村と共同で整備・運営する各システムの 適正な運用により、行政事務の効率化と県民 サービスの向上を推進 (1) 電子申請・届出システム 申請・届出件数 683,273件 (県301,103件、市町村382,170件) (2) 公共施設予約システム 利用件数（予約・確認） 399,470件 (3) 茨城県域統合型GIS ア 搭載地図数 行政用38,203件、公開用265件	千円 28,014 (国庫 10,219) (一財 17,795)	千円 24,893 (国庫 7,497) (一財 17,396)

		イ 地図閲覧件数 行政用340,638件、公開用326,599件		
		2 市町村の情報化支援 市町村における電子自治体構築を促進するための連絡会議を開催 いばらき電子自治体連絡会議 1回		
		3 自治体クラウドの推進 市町村のシステム仕様等の検討及び共同調達組織等の運営を支援 (1) いばらき自治体クラウド基幹業務運営協議会 3回 (2) いばらき情報システム共同化推進協議会 1回 (3) いばらき戸籍共同システム整備運営協議会 1回		
		4 マイナンバーカードの普及促進 新規 (1) 委託先 日本トータルテレマーケティング(株) (2) マイナンバーカード申請サポート窓口の設置 4か所 延べ73日間 686件申請受付 <国補(10/10)等>		
	計		230,989	227,731
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村と共同で整備・運営するシステムについて、安定的・効率的な運用を行い、県民サービスの向上と業務の効率化に資することができた。

また、「自治体DX推進計画」の重点取組事項である主要20業務システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化について、各市町村の進捗状況を把握し、情報提供や勉強会の開催等の支援を行った。その結果、国が定める31手続（住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定されるもの）について、概ねオンライン化が図られ、いつでもどこからでも行政手続ができる環境づくりが進展した。

引き続き、住民の利便性の向上と行政運営の簡素化・効率化のため、市町村におけるDXを推進するとともに、マイナンバーカードの普及と利用を促進する必要がある。

エ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

① 事業の目的

多様化する行政課題に対応するため、ビッグデータやAI等のデジタル技術を活用した新たな行政サービスの創出や業務改革を推進する。

また、デジタル技術に関する知見を持ち、県民・企業のニーズに沿った施策を立案・推進することができる人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
28,000	(3月) △8,057	—	—	19,943	19,943

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 DXプロジェクト 推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 課題解決策の検討・実装 (1) 委託先 東日本電信電話(株) (2) 事業内容 救急現場と医療機関の情報共有 をデジタル化することによる搬送 時間の短縮等	千円	千円
		2 職員研修 (1) 委託先 日本電気(株) (2) 事業内容 県職員DXアカデミーの開催 ア 開催回数 全7回 イ 参加者 25人 <国補 (10 / 10)>	19,943 (国庫 19,943)	19,943 (国庫 19,943)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「課題解決策の検討・実装」については、「救急医療」「防災」「子育て支援」の3テーマを設定し、各課題に対して、デジタル技術を活用した解決策を立案のうえ、実際の現場において実証実験を実施した。「子育て支援」については、一時預かり保育施設の検索・予約アプリの有用性が確認されたことから、水戸市において、令和5年4月から社会実装された。「救急医療」「防災」については、実証実験を継続することとし、引き続き、県民生活の向上に向けてDXを推進していく。

「職員研修」については、研修生アンケートにおいて、「DXによる課題解決を具体的にイメージできるようになった。」等の意見が出るなど、職員のDXスキルやマインドの習得に寄与することができた。

今後は研修生からの意見を踏まえ、幅広いデジタルツールを体験できる機会を設けるなど、研修内容のさらなる充実を図る必要がある。

(6) 統計調査

① 事業の目的

証拠に基づく政策立案（EBPM）、行政施策や調査研究等の基礎資料とするため、統計法に基づき国から委託される統計調査をはじめ、県独自の統計調査や統計データの加工分析を実施し、統計データの適時適切な整備及び正確な情報提供に努める。

また、インターネットや刊行物による統計情報の提供、統計グラフコンクール、統計功労者表彰などの実施により、統計の利活用促進及び普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 162,635	千円 (3月) △16,236	千円 —	千円 —	千円 146,399	千円 137,974

(ア) 統計調査の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経常調査	国	1 労働力調査（総務省） (1) 調査対象 約1,000世帯/月	千円 89,425 (国庫 89,425)	千円 84,701 (国庫 84,701)

		(2) 調査用品保管仕分梱包等業務 委託先 佐川急便(株)茨城営業所 2 小売物価統計調査(総務省) 調査対象 約1,200店舗等/月 3 家計調査(総務省) 調査対象 156世帯/月 4 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 調査対象 約900事業所/月 <国委>																							
新規 令和4年 就業構造 基本調査	国	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別に詳細を明らかにすることを目的とした 周期調査(総務省) (1) 調査の実施 ア 補助先 全市町村 イ 調査対象 約10,400世帯 (2) 調査用品保管仕分梱包等業務 委託先 佐川急便(株)茨城営業所 <国委>	44,227 (国庫 44,227)	42,024 (国庫 42,024)																					
常住人口調査	県	県及び市町村別の毎月1日現在の推計人口及び世帯数について調査・公表 (1) 茨城県の人口と世帯(令和5年4月1日現在) ア 補助先 全市町村 イ 人口 2,828,848人 ウ 世帯 1,215,783世帯 (2) 常住人口調査システム維持管理業務 委託先 (株)ケーシーエス	2,521 (一財 2,521)	1,770 (一財 1,770)																					
茨城県景気 ウォッチャー調査	県	県内各地域で働く様々な業種300人の景気判断を、四半期(6、9、12、3月)ごとに調査・公表 令和5年3月調査結果(50が景気方向の分岐点)	370 (一財 370)	352 (一財 352)																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>県全体</th> <th>県北</th> <th>県央</th> <th>鹿行</th> <th>県南</th> <th>県西</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現状判断D I</td> <td>53.5</td> <td>44.6</td> <td>59.4</td> <td>51.4</td> <td>51.4</td> <td>59.3</td> </tr> <tr> <td>先行き判断D I</td> <td>55.8</td> <td>53.9</td> <td>60.7</td> <td>53.7</td> <td>56.6</td> <td>53.8</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西	現状判断D I	53.5	44.6	59.4	51.4	51.4	59.3	先行き判断D I	55.8	53.9	60.7	53.7	56.6	53.8		
区 分	県全体	県北	県央	鹿行	県南	県西																			
現状判断D I	53.5	44.6	59.4	51.4	51.4	59.3																			
先行き判断D I	55.8	53.9	60.7	53.7	56.6	53.8																			
計			136,543	128,847																					
うち投資的経費			—	—																					

(イ) 統計の加工・分析の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額															
県民経済計算 推 計	県	本県の経済規模や経済成長率、産業構造、所得水準など経済活動の実態について、生産・分配・支出の三面から推計 令和2年度県民経済計算(年次推計)	千円 1,094 (その他 4) (一財 1,090)	千円 1,077 (その他 4) (一財 1,073)															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>実 数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内総生産(名目)</td> <td>13兆7,713億円</td> <td>-2.2%</td> </tr> <tr> <td>県内総生産(実質)</td> <td>13兆5,290億円</td> <td>-3.3%</td> </tr> <tr> <td>県 民 所 得</td> <td>8兆8,823億円</td> <td>-6.1%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり県民所得</td> <td>309万8千円</td> <td>-5.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	実 数	前年度比	県内総生産(名目)	13兆7,713億円	-2.2%	県内総生産(実質)	13兆5,290億円	-3.3%	県 民 所 得	8兆8,823億円	-6.1%	1人当たり県民所得	309万8千円	-5.7%		
区 分	実 数	前年度比																	
県内総生産(名目)	13兆7,713億円	-2.2%																	
県内総生産(実質)	13兆5,290億円	-3.3%																	
県 民 所 得	8兆8,823億円	-6.1%																	
1人当たり県民所得	309万8千円	-5.7%																	
産業連関表 作 成	県	1 物資流通調査の審査・集計 調査対象 製造業 1,876事業所 商業 2,092事業所	1,480 (その他 4) (一財 1,476)	1,472 (その他 4) (一財 1,468)															

		2 データサイエンス研修会 (Web開催)		
		(1) 開催回数	1回	
		(2) 参加者	61人	
計			2,574	2,549
		うち投資的経費	—	—

(ウ) 統計の普及啓発

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
統計普及啓発	県	1 統計調査員研修会の開催			
		(1) 開催回数	1回		
		(2) 参加者	146人		
		(3) 統計調査員管理システム保守業務 委託先 (株)ケーシーエス (期間: 令和2年12月1日～令和5年11月30日)			
		2 統計グラフコンクールの実施		7,282	6,578
		(1) 応募点数	1,818点	(その他 17)	(その他 17)
		(2) 入選	76点	(一財 7,265)	(一財 6,561)
		(3) 全国コンクール入賞点数	13点		
		(4) 入選作品の電子データ化業務 委託先 (株)川又感光社			
		3 県統計功労者表彰式の実施			
		(1) 期日	令和5年1月24日		
		(2) 場所	県庁9階 901会議室		
		(3) 参加者	41人		
		うち投資的経費	—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

国からの委託による経常調査及び5年周期の就業構造基本調査や、県独自の常住人口調査及び景気ウォッチャー調査を実施したほか、県民経済計算等の加工統計を作成し、県の各種施策や、政府機関及び民間シンクタンクの経済判断の基礎資料として活用された。

統計グラフコンクールについては、全国コンクールにおいて入賞作品数が全国1位となり、本県の質の高さを維持することができた。

プライバシー意識の高まりなどにより統計調査への協力が得られにくくなっている中、調査対象者及び統計調査員等の負担軽減を図るため、引き続きオンライン回答を促進する県独自の資料を配布することなどにより、統計調査の回答率の維持・向上に取り組む必要がある。

(7) 水資源対策

① 事業の目的

長期的な視野に立ち、安定した水資源を確保するため、霞ヶ浦導水事業等の水資源開発施設の建設を促進する。また、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の保全と適正利用を図る。あわせて、水の貴重さや水資源開発の重要性などへの理解を促すため、水資源に関する啓発活動を行う。

また、低廉かつ安定的な工業用水が供給できるよう、工業用水道事業の促進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 142,781	千円 (3月) △1,641	千円 19,976	千円 31,652	千円 129,464	千円 127,810

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水資源の確保	県	水資源開発の促進 (1) 霞ヶ浦導水事業等の水資源開発事業に係る関係機関等との協議・調整 (2) 霞ヶ浦導水事業等の早期完成について、国等に対し要望を実施 (3) 水の貴重さや水資源開発の重要性等への理解を促すため、水の作文コンクール入賞者作品等のパネル展示を県政広報コーナーで実施 期間 令和4年8月1日～7日	千円 2,714 (その他 9) (一財 2,705)	千円 2,698 (その他 10) (一財 2,688)
地下水の保全・利用対策	国県	地下水の保全と適正利用の推進を図るため、地下水位の観測を委託にて実施し、その動向を把握するとともに、条例に基づき、地下水の採取、利用等について調整を実施 (1) 委託先 中央開発(株)外5件 (2) 地下水位観測実績 28観測所(52井戸) <国委等>	20,053 (国庫 1,533) (一財 18,520)	19,252 (国庫 1,488) (一財 17,764)
霞ヶ浦開発事業管理費負担金	県	工業用水の水源を安定的に確保するため、関係機関との協議調整等を実施	86,721 (その他 60,000) (一財 26,721)	86,720 (その他 60,002) (一財 26,718)
工業用水供給戦略策定事業	県	県営工業用水道事業の計画的な促進を図るため、既存供給施設の有効活用方法を検討 委託先 日本工営(株)	19,976 (一財 19,976)	19,140 (一財 19,140)
計			129,464	127,810
		うち投資的経費	41,609	41,609

③ 事業の成果及び今後の課題

ダム事業の早期完成を求める国への要望を行うことなどにより、霞ヶ浦導水事業の石岡トンネル等の工事が令和5年度予算に計上されるなど、水資源開発施設の建設を促進した。

また、「茨城県地下水の採取の適正化に関する条例」に基づき、地下水の採取、利用等に関する調整などを実施することで、地下水の保全と適正利用を図った。

工業用水道事業については、水源を安定的に確保するため関係機関との協議調整等を行うとともに、事業の計画的な促進を図るため既存供給施設の有効活用方法について検討を行った。

今後は、事業効果が早期に発現できるよう、引き続き中央要望などを通して国への働きかけを行うことにより、霞ヶ浦導水事業等の早期完成など、水資源開発事業を促進していく必要がある。

(8) 水道の基盤強化

① 事業の目的

すべての県民に安全・安心で良質な水道水を、将来にわたって安定的に供給するため、水道の普及・整備促進、水質管理の充実・強化及び水道事業の広域連携を推進し、水道の基盤強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,215,632	千円 (3月) △1,424,001	千円 308,741	千円 266,681	千円 1,833,691	千円 1,739,846

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水道普及促進支援事業	市町村等	新たに水道に加入する世帯が支払う水道加入金等の減免を行う市町村等への補助 補助先 土浦市外28事業体	千円 262,770 (一財 262,770)	千円 241,048 (一財 241,048)
水道普及整備促進事業	県	水道の加入促進活動の実施 (1) 水道ホームページの更新 水道普及、井戸水水質等の状況発信 (2) 水道加入促進のためのリーフレット作成 (3) 水道普及啓発パネル展示の実施 県政広報コーナーにおける水道週間パネルの展示、リーフレット配布 期間 令和4年5月27日～6月7日 (4) 水道普及啓発用ポスターの掲示依頼 各出先機関(107機関)、県立高等学校、大型商業施設	3,108 (その他 8) (一財 3,100)	3,011 (その他 10) (一財 3,001)
水道広域化推進プラン策定事業	県	令和3年度に策定した「茨城県水道ビジョン」との整合を図りながら、市町村の区域を超えた水道事業の広域化の推進方針及び当面の具体的取組内容を定める「茨城県水道事業広域連携推進方針」を策定 (1) 策定期間 令和5年3月 (2) 委託先 (株)NJS <国補(1/2)等>	14,241 (国庫 7,120) (その他 8) (一財 7,113)	14,232 (国庫 7,112) (その他 10) (一財 7,110)
生活基盤施設耐震化等交付金	市町村等	水道施設の耐震化等を推進するため、国庫補助対象となった市町村等に補助金を交付 (1) 水道施設等耐震化事業 補助先 水戸市外16事業体 (2) 水道事業運営基盤強化推進等事業 補助先 神栖市外2事業体 <(国1/3)事業主体2/3等>	1,553,572 (国庫 1,525,415) (その他 27,917) (一財 240)	1,481,555 (国庫 1,453,398) (その他 27,917) (一財 240)
計			1,833,691	1,739,846
		うち投資的経費	1,525,415	1,453,398

③ 事業の成果及び今後の課題

安全・安心で良質な水道水を供給するため、市町村等に対して、生活基盤施設耐震化等交付金の活用を周知し、施設の耐震化等を促進するとともに、各種媒体を通じた啓発や新規水道加入世帯に対する支援により水道の普及促進に努めた結果、令和4年3月末現在の水道普及率は95.3%となった。

また、市町村の区域を超えた水道事業の多様な広域化を検討するための素案として「茨城県水道事業広域連携推進方針」を策定した。

今後は、水道普及率については、令和7年度の目標値である98.3%の達成に向け、引き続き水道普及促進支援事業による支援などに取り組むとともに、将来にわたり県内水道事業を持続していくため、水道の広域連携に向けた検討を進めていく必要がある。

3 県民生活環境部門

(1) 消費者施策の推進

① 事業の目的

「茨城県消費者基本計画（第4次）アクションプラン」（令和4年度～令和7年度）に基づき、相談窓口の機能充実や相談員の資質向上を図り、消費生活相談体制を充実強化するとともに、消費者教育の充実や消費者問題に係る情報の提供により、消費者被害を未然に防止し、県民の消費生活の安定及び向上を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 117,417	千円 (3月) △9,175	千円 —	千円 —	千円 108,242	千円 104,238

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 地方消費者行政強化事業	市 町 村	1 県消費生活センターの機能強化 (1) 建築士等による県民向け専門的相談 相談件数 79件 (2) 県・市町村相談員向け随時弁護士相談 相談件数 69件 2 市町村相談体制強化に対する支援 (1) 市町村相談体制の充実・強化への補助 補助先 42市町村 (2) 相談員養成講座の開催 11回 委託先 NPO法人消費者サポートいばらき 3 消費者の自立支援 消費者教育講師の派遣 (1) 派遣回数 114回 (2) 受講者 7,817人 4 靈感商法等の悪質商法対策 新規 (1) 新聞、ラジオ等による情報提供 ア 新聞掲載 4回 イ タウン誌掲載 4回 ウ ラジオ放送（スポットCM） 90回 (2) 啓発リーフレットの作成・配布 ア 作成部数 48,500部 イ 配布先（高等学校・公民館等） 314か所 <国補（10／10）等>	45,184	42,697
		(国庫 43,614)	(国庫 41,359)	
		(その他 —)	(その他 6)	
		(一財 1,570)	(一財 1,332)	
消費生活センター運営費	県	1 消費生活相談の実施 (1) 相談員 12人（うち主任消費生活相談員6人） (2) 受付件数 5,206件 2 消費者被害防止対策 (1) ホームページによる情報提供	54,390	53,099
			(その他 154)	(その他 157)
			(一財 54,236)	(一財 52,942)

		アクセス件数 61,393件 (2) いばらき消費生活メールマガジンの発行 13回 (3) 新聞、ラジオ等による情報提供 ア 新聞掲載 11回 イ ラジオ放送 18回 3 市町村相談員向け研修 (1) 開催回数 5回 (2) 参加者 延べ335人		
消費者行政 推進費	県	1 事業者に対する行政指導の実施 (1) 特定商取引法に基づく指導 3件 (2) 景品表示法に基づく指導 2件 2 消費生活審議会の運営 開催回数 3回 3 生活協同組合への立入検査の実施 検査実施数 3団体	6,368 (その他 18) (一財 6,350)	6,142 (その他 19) (一財 6,123)
エシカル消費 普及事業	県	エシカル消費の普及啓発 委託先 茨城県消費者団体連絡会 (1) エシカル消費普及啓発イベントの実施 ア プロサッカー試合会場へのブース出展 2回 イ 講演会の開催 2回、延べ565人参加 (2) エシカルクイズキャンペーンの実施 ア 実施回数 9回 イ 参加者 延べ5,533人 <国補(1/2)>	2,300 (国庫 1,149) (一財 1,151)	2,300 (国庫 1,150) (一財 1,150)
計			108,242	104,238
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国の地方消費者行政強化交付金等を活用し、弁護士等と連携して専門的な知識を必要とする相談への対応を強化するとともに、県消費生活センターに配置している主任消費生活相談員による市町村相談員への指導・助言等を行ったことにより、県内の消費生活相談に占める市町村消費生活センター等の受付割合が77.4%となるなど、県民に身近な市町村の相談体制は整いつつある。

一方、市町村間で相談受付率に格差が生じており、その解消が課題となっていることから、受付率の低い市町村の体制整備を支援するとともに、多様化・複雑化する消費者問題に適切に対応するため、IT等の専門家を招聘した専門分野別研修会や相談事例研究会を実施し、市町村相談員の資質向上をさらに進める必要がある。

(2) 文化振興

① 事業の目的

本県の個性豊かな文化・芸術の振興等を図るため、県立県民文化センター（通称：ザ・ヒロサワ・シティ会館）の利用促進及び、アクアワールド茨城県大洗水族館のより一層の魅力向上に努め

るとともに、施設の長寿命化に必要な修繕・改修を計画的に進める。

また、心豊かな生活と活力に満ちた地域社会を実現するため、県芸術祭を開催し、文化芸術活動の成果の発表機会や鑑賞機会を提供するほか、文化芸術体験出前講座や伝統文化総合支援事業等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
951,188	(9月) 157,740 (3月) △31,112	—	—	1,077,816	1,020,571

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県民文化センターの施設管理	県	県立県民文化センターの管理運営 県立県民文化センターの利活用の促進等 指定管理者 (公財)いばらき文化振興財団 (期間：令和3年4月1日～令和6年3月31日) <国補 (10 / 10)>	201,016 (国庫 13,490) (その他 12,316) (一財 175,210)	200,335 (国庫 13,490) (その他 12,316) (一財 174,529)
県民文化センター施設整備事業	県	県立県民文化センターの機能維持・向上のために必要な施設改修等	110,434 (県債 102,700) (一財 7,734)	76,259 (県債 68,600) (一財 7,659)
アクアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	県	施設の長寿命化を図るために必要な施設改修 (新型コロナウイルス感染症対応) 施設の感染防止を図りつつ、一層の誘客促進を図るために必要な施設改修等 <国補 (10 / 10)>	50,182 (県債 50,100) (一財 82)	50,182 (県債 50,100) (一財 82)
新規 アクアワールド茨城県大洗水族館電気料等対策事業	県	施設運営に係る電気料・燃料費の高騰に対する補助 補助先 (公財)いばらき文化振興財団	126,660 (一財 126,660)	106,246 (一財 106,246)
茨城県芸術祭開催事業	県 茨城文化団体連合等	県芸術祭の開催 (1) 補助先 茨城文化団体連合 (2) 開催種目 美術、音楽、舞踊、芸能、古典芸能、演劇・映画、文学 (3) 期間 令和4年10月1日～令和5年1月7日 (4) 場所 (9市町村) 県立県民文化センター、近代美術館、県立青少年会館(水戸市)、日立シビックセンター、日立市民会館(日立市)、土浦市民会館(土浦市)、ノバホール(つくば市)、ひたちなか市文化会館(ひたちなか市)、那珂市総合センターらぼーる(那珂市)、小美玉市	21,000 (一財 21,000)	20,276 (一財 20,276)

		四季文化館みの〜れ（小美玉市）、大洗文化センター（大洗町）、東海文化センター（東海村） (5) 参加者 4,839人 (6) 入場者 21,472人		
文化の担い手育成事業	県 (公財)いばらき文化振興財団	新人演奏会の開催 (1) 開催種目 ピアノ、声楽、管楽器、弦楽器、作曲、邦楽 (2) 期日 令和4年9月18日 (3) 場所 県立県民文化センター (4) 応募者 33人 うち合格者 16人 (5) 入場者 437人	2,000 (一財 2,000)	2,000 (一財 2,000)
いばらき文化芸術創造・発信事業	県	1 移動展覧会の開催 (1) 委託先 茨城県美術展覧会 (2) 開催回数 3回 (3) 場所 陶芸美術館外2か所 (4) 入場者 3,506人 2 文化芸術体験出前講座の実施 (1) 委託先 (公財)いばらき文化振興財団 (2) 講座内容 ア 音楽 69講座 イ 伝統文化 15講座 ウ 美術 19講座 エ 希望枠（能楽・食文化） 6講座 (3) 参加者 14,840人 3 水戸室内管弦楽団メンバーによる器楽セミナーの開催 (1) 委託先 (公財)水戸市芸術振興財団 (2) 内容 ア 管楽器アンサンブルセミナー 19人 イ 公開レッスン 29人	37,900 (その他 30) (一財 37,870)	37,537 (その他 31) (一財 37,506)
一部新規 伝統文化総合支援事業	県	伝統文化の継承等に取り組む団体への支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所 (2) 内容 ア 伝統文化団体と催事主催者とのマッチング 9催事13団体 イ 放課後子ども教室での伝統文化体験会 2校2団体 ウ 担い手募集サイトでの情報発信 新規 16件 エ 子ども伝統文化フェスティバル 9団体	5,500 (その他 589) (一財 4,911)	5,500 (その他 589) (一財 4,911)
計			1,077,816	1,020,571
		うち投資的経費	656,977	621,915

③ 事業の成果及び今後の課題

県立県民文化センターの利用者は339,509人、アクアワールド茨城県大洗水族館の入館者は

1,200,700人と、令和3年度の実績を大きく上回り、多くの県民に鑑賞や観覧の機会を提供するとともに、両施設とも黒字を確保することができた。

県立県民文化センターにおいては、大ホール外壁塗装改修や分館屋上防水改修等の施設整備を実施し、利用者の安全快適な施設利用に寄与した。

一方、アクアワールド茨城県大洗水族館においては、屋内外の展示水槽の改修等を実施し、コロナ禍により落ち込んだ観光需要の回復及び施設の長寿命化を図るとともに、電気料・燃料費に対する補助を行い、今般の物価高騰に対応した。

また、感染症対策を講じたうえで、県芸術祭や移動展覧会、小中学校の生徒等をはじめとする県民を対象とした文化芸術体験出前講座などの文化振興事業を実施し、発表の場や文化芸術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、県民の心に潤いとゆとりをもたらす効果的な事業を展開することで、本県の文化振興を図る必要がある。

(3) 安全なまちづくり施策の推進

ア 交通安全の総合対策

① 事業の目的

「第11次茨城県交通安全計画」（令和3年度～令和7年度）に基づき、令和4年度茨城県交通安全実施計画を策定し、各種施策を推進する。

関係機関・団体と連携しながら、「県民の誰もが安心して生活できる交通社会の実現」に向け、交通安全県民運動の展開や、若年層に向けた交通規範意識の向上、高齢者の交通事故防止に係る各種事業を実施し、県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 11,618	千円 (3月) △1,145	千円 —	千円 —	千円 10,473	千円 10,439

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
交通安全県民運動事業	県	1 交通安全計画の進行管理 交通安全対策会議を主催し、交通安全実施計画を策定、施策を実行するとともに、PDCAサイクルを管理 会議の開催 3回	千円 5,663 (一財 5,663)	千円 5,658 (一財 5,658)
		2 交通安全県民運動の展開 (1) 関係機関と協力し、各季の交通安全運動期間等におけるキャンペーンや会報などによる周知を実施 (2) SNSやメール等による交通安全情報の発信 情報発信回数 190回		
		3 交通安全功績者の表彰 (1) 交通安全県民運動模範推進者褒賞（市町村長推薦）		

		<p>受賞者 51名 (2) 交通安全功労者・功労団体表彰（県民生活環境部長、教育長、県警本部長等が推薦） 受賞者 14人及び10団体</p>		
交通安全教育事業	県	<p>1 高校生交通安全啓発動画コンテストの実施 (1) 募集チラシ等作成 ア 委託先 (株)広陽 イ 作成部数 11,350部 (2) 応募数 39点 (3) YouTube再生回数 953回 2 小学校等における自転車シミュレーターを活用した交通安全教室の開催 (1) 開催回数 6回 (2) 参加者 511人 3 自転車損害賠償責任保険等への加入促進 教育庁と連携した自転車通学者の保険加入促進（加入率調査、学校へのヒアリング） (1) SNSによる周知回数 133回 (2) 県広報紙ひばりへの掲載 4回 4 交通安全指導資料の作成 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 作成部数 28,000部 (3) 配布対象 小学校新入学児童保護者等 5 学校、事業所等が主催する交通安全教室等への講師派遣 (1) 講師（県が委嘱） 8人 (2) 派遣回数 55回</p>	1,223 (一財 1,223)	1,194 (一財 1,194)
高齢者の交通事故防止総合対策事業	県	<p>1 反射材の着用促進 県警、市町村等と連携し、民生委員定例会等において、外出時の反射材着用の必要性を説明 2 高齢運転者の安全運転の推進 (1) 交通安全教室の開催 県警、交通安全協会等と連携し、運転サポート装置の体験ができる交通安全教室を開催 ア 開催回数 17回 イ 参加者 283人 (2) 安全運転のための動画配信 県警等と連携し、自動車運転時の注意点等をまとめた動画の作成・配信 ア 配信本数 3本 イ YouTube再生回数 3,255回 3 高齢運転者運転免許自主返納サポート事業の実施 (1) 新規協賛店舗数 119店舗 (2) 協賛店舗総数 1,039店舗 (3) ガイドブックの作成 ア 委託先 (株)広陽 イ 作成部数 16,500部</p>	3,587 (一財 3,587)	3,587 (一財 3,587)
計			10,473	10,439
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年中の人身事故発生件数及び交通事故重傷者数・死者数ともに前年より増加したが、新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年と比較すると、全て減少している（人身事故発生件数：6,271件（前年比+342件、令和元年比△1,176件）、交通事故重傷者数：676人（前年比+7人、令和元年比△136人）、交通事故死者数：91人（前年比+11人、令和元年比△16人））。

前年比での増加原因としては、新型コロナウイルス感染症対策に係る行動制限の解除により、人流・交通流が増加したことに伴うものと考えられることから、引き続き、関係機関・団体等と連携して、交通安全県民運動等各種施策を展開し、県民の交通ルール遵守の徹底に取り組む必要がある。

イ 安全なまちづくりの推進

① 事業の目的

身近な暮らしの中の犯罪を防止するため、関係機関・団体等と連携して、安全なまちづくりに関する広報啓発を展開し、県民の防犯意識の高揚を図る。

犯罪率が全国ワーストである住宅侵入窃盗と自動車盗の発生抑制に向け、運送事業者等との連携による監視強化事業を行い、地域の防犯力強化を推進する。

また、茨城県犯罪被害者等支援条例及び茨城県性暴力の根絶を目指す条例に基づく茨城県犯罪被害者等支援計画を策定し、犯罪被害者等に対する支援体制や施策を充実するほか、性暴力被害者相談支援窓口を運営する(公社)いばらき被害者支援センターに対し、運営費等の財政支援を行うことにより、性暴力被害者支援の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,485	千円 (9月) 16,000 (3月) △3,133	千円 —	千円 —	千円 29,352	千円 28,340

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 安全なまちづくり推進事業	県 (公社)いばらき被害者支援センター	1 安全なまちづくりに関する取組の展開 (1) 安全なまちづくりに係る広報啓発 SNS、メール等による防犯情報の発信 (2) 防犯対策強化に係る取組 新規 防犯啓発マグネットシートを作成し、運送事業者等の車両に掲示 ア マグネットシートの作成 (ア) 委託先 野崎印刷紙器(株)水戸営業所 (イ) 作成部数 19,000部 イ 協力団体等 県トラック協会外9団体等	千円 29,352 (国庫 3,391) (その他 18) (一財 25,943)	千円 28,340 (国庫 3,076) (その他 18) (一財 25,246)
		2 犯罪被害者等に対する支援等 (1) 犯罪被害者等支援計画の策定 新規 検討委員会の開催 3回 (2) 性暴力被害者に対する支援 ア 被害者相談支援窓口の運営費等の支援 「性暴力被害者サポートネットワーク茨		

		城」として実施する相談支援窓口の運営業務等に対する補助 (ア) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (イ) 支援件数 590件 (前年度比1.22倍) イ 医療費の公費負担 被害に係る検査費用等の医療費を公費により負担 件数 6件 (前年度継続分含む) <国補 (1/2) 等>		
うち投資的経費			-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

住宅侵入窃盗及び自動車盗の発生を抑制するため、新たに防犯啓発マグネットシートを運送事業者等の車両に掲示し監視を強化したことなどにより、いずれも令和4年中の認知件数は前年と比較して減少した(住宅侵入窃盗:1,004件(前年比△103件)、自動車盗:587件(前年比△46件))。

また、茨城県犯罪被害者等支援計画を令和5年3月に策定・公表したほか、性暴力被害者相談支援窓口への運営費等補助により590件(前年度比+105件)の相談支援を行い、犯罪被害者等支援の推進を図った。

毎年犯罪被害者等の相談が増加していることから、今後も引き続き適切に支援できるよう支援体制を強化する必要がある。

(4) 男女共同参画社会の形成

① 事業の目的

男女共同参画社会の実現や多様性理解の推進を図るため、企業や団体等におけるダイバーシティの取組を促進するとともに、次世代を担う若年層を中心に県民に対する普及啓発を実施する。

また、「茨城県男女共同参画基本計画」に基づき、県審議会等の政策・方針決定過程への女性の参画促進を働きかける。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 42,484	千円 (3月) △2,276	千円 -	千円 -	千円 40,208	千円 38,023

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 ダイバーシティ推進センター事業	県	1 ダイバーシティ推進・啓発事業 新規 (1) 県内企業等におけるD&Iの推進 ア 「いばらきダイバーシティスコア」の作成 多様な人材の働きやすさが分かる本県独自の推進指標の作成	千円 40,208 (その他 25) (一財 40,183)	千円 38,023 (その他 28) (一財 37,995)

		イ 「いばらき Diversity&Inclusion」 の 実施 D & I に取り組む県内のモデル企業を学 生が取材し、事例発表会を実施 (ア) 期日 令和5年2月21日 (イ) 参加者 998人 (2) 次世代人材への普及啓発 ア Webゲーム「ダイバーシティへの旅2023 ～消えた友達を探しに～」の制作 イ 「ダイバーシティチャレンジCUP」 (ゲームのチャレンジイベント) の開催 (ア) 期日 令和5年2月5日 (イ) 参加者 81人 2 いばらきダイバーシティ宣言の募集 宣言企業(団体数) 187企業(団体) (令和5年3月末現在) 3 一般県民向け講座・講演会の開催 4件 延べ1,009人 4 出前講座「ぼらりす教室」の実施 39件 延べ1,465人 5 男女共同参画推進員の育成・活用 (1) 男女共同参画推進員の設置 83人(32市町村) (2) 男女共同参画推進員及び市町村担当者研修 会 2回 166人 6 相談事業 (1) 女性のための総合相談、法律相談等 相談件数 1,031件 (2) 相談員研修 1回 27人		
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

講座や講演会等を通じて、男女共同参画や多様性理解に関する県民の意識醸成を図ることができた。また、政策・方針決定過程への女性の参画を働きかけた結果、法律又は政令により県に置かなければならない審議会における女性委員の割合は42.6%となり、令和4年度末における県総合計画等の目標値42.5%を上回ることができた。

また、ダイバーシティ推進に向けた啓発を行い、「いばらきダイバーシティ宣言」企業を令和4年度末で187企業(団体)まで伸ばすことができた。(前年度比+74企業(団体))

今後とも、ダイバーシティ推進センターを拠点として、性別等にかかわらず、誰もがあらゆる分野で能力を発揮し活躍できる茨城の実現を目指し、普及啓発活動等を引き続き実施していく必要がある。

(5) 多文化共生・県民協働の推進

ア 多文化共生

① 事業の目的

本県在住の外国人が地域社会の一員として日本人と共生できる多文化共生社会の実現を目指して、市町村や関係団体等と連携しながら、各種の外国人支援施策に取り組む。

また、在住外国人が県内どこにいても日本語学習の機会が得られる環境の整備と、関係機関の連携体制の構築を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 12,946	千円 (3月) △415 (予備費) 3,702	千円 —	千円 —	千円 16,233	千円 14,259

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> 国際化・多文化共生社会推進事業	県	1 災害時外国人支援研修 (1) 委託先 NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会 (2) 事業内容 ア 入門研修 (ア) 期日 令和4年5月18日 (イ) 参加者 84人 イ 専門研修 (ア) 期日 令和4年10月14日 (イ) 参加者 34人 ウ 実践研修 (ア) 期日 令和5年1月20日 (イ) 参加者 66人	千円 3,724 (その他 3,440) (一財 284)	千円 3,686 (その他 3,448) (一財 238)
		2 外国人子ども支援 ブラジル人学校の生徒のキャリア形成支援のため、就労・進学した先輩の話を聞く会を実施 (1) 期日 令和4年4月19日 (2) 参加者 17人		
		(新型コロナウイルス感染症対応) ウクライナ避難民の支援 新規 ウクライナ避難民の本県における生活を支援するため、日本語学校の授業料等支援や生活サポート、相談対応を実施 (1) 日本語学校授業料等支援 5人 (2) 生活サポート ア 翻訳機貸出 5件 イ 多文化共生サポーターの派遣 9件 <国補 (10 / 10)>	千円 3,702 (国庫 3,702)	千円 1,856 (国庫 1,856)

地域日本語教育の体制づくり事業	県	1 総合調整会議の開催 地域日本語教育に係る連携体制や施策の方向性等について検討 (1) 構成員 15人 (2) 開催回数 2回		
		2 日本語教室とのネットワークづくり・運営支援 (1) 委託先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 事業内容 ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育推進員の設置 イ 地域日本語教育コーディネーターとの連携 日本語教室空白地域の現状把握や、日本語学習支援者との課題解決に向けた意見交換等を実施 ウ 日本語教育関係者等連絡会議 (ア) 開催回数 8回 (イ) 参加者 137人 エ 日本語学習支援者の養成講座 (ア) 開催講座数 2講座 (イ) 参加者 65人 <国補(1/2)>	8,807 (国庫 4,403) (一財 4,404)	8,717 (国庫 4,358) (一財 4,359)
計			16,233	14,259
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

各事業の実施により、在住外国人を支援する体制を強化するとともに、37市町村で日本語教室が実施されるなど、地域における日本語教育の体制づくりを推進することができた。(前年度比+1市町村)

今後も、在住外国人の増加が見込まれており、在住外国人にとって住みやすい環境づくりに向け、地域における日本語教育の充実などを一層進めていく必要がある。

イ 旅券

① 事業の目的

旅券法に基づき、一般旅券の作成・検査を行う。また、旅券の申請受理・交付を行う市町村に対して適正かつ円滑な運用のための助言等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
86,220	(3月) △10,779	—	—	75,441	74,250

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
旅券事務費	県	1 旅券法に基づく一般旅券の発給		
		(1) 旅券発給申請受理件数	30,207件	
		(2) 旅券交付件数	28,039件	
		(3) 旅券作成業務	75,441	74,250
		委託先 (株)ケーシーエスデータワークス	(その他 47,125)	(その他 56,118)
(4) 旅券等運送業務	(一財 28,316)	(一財 18,132)		
		委託先 日本郵便(株)		
		2 市町村旅券事務担当者に対する研修の実施		
		3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村の窓口で受理した申請書を厳格に審査し、適正かつ円滑に旅券を作成することができた。

今後の課題としては、令和5年3月27日の旅券法改正により電子申請が導入されたことから、日頃の連絡や研修等を通じて、より一層市町村職員の支援に努める必要がある。

ウ 県民協働

① 事業の目的

地域課題の複雑化・多様化など、行政のみでは十分な対応が困難な課題等に対応し、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けては、地域における自助・共助による助け合いや、NPO、企業等多様な主体の連携・協働による地域づくりが不可欠である。

このため、県民運動の推進、地域課題解決のために活動するNPO等への助成や、NPO等に関する相談・情報提供が可能な支援拠点の運営など、各種施策を総合的に進め、県民協働による共助社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 64,495	千円 (3月) △20,538	千円 —	千円 —	千円 43,957	千円 42,507

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 茨城助け合い 運動推進事業	民間団体 チャレンジ いばらき 県民運動	1 提案型共助社会づくり支援事業 喫緊の地域課題で、地域住民等の参加により 解決が期待される事業に対する補助 補助先 NPO法人あっとホームたかまつ 外7団体	38,854 (一財 38,854)	37,404 (一財 37,404)
		2 企業連携型NPO活動支援事業 新規 NPOと企業が連携して行う地域貢献活動に 対する補助(負担割合:県1/2、企業1/2) 補助先 NPO法人アサザ基金外29団体		

		<p>3 新たな県民運動奨励事業 県民運動保険の制度の構築 申込件数 71件 2,431人</p> <p>4 チャレンジいばらき県民運動補助 補助先 チャレンジいばらき県民運動</p> <p>(1) 幸せ人財育成のサポート ア 社会活動デビューセミナー・交流会の実施 (ア) 開催回数 5回 (イ) 参加者 170人 イ いばらきチャレンジアワード「支え合い2022」の実施 (ア) 応募総数 46件 (イ) 受賞者 7組</p> <p>(2) 地域の幸せ力アップ チャレいば助け合い隊応援事業の実施 ア 補助対象者 (ア) ネットワーカー等連絡協議会 (イ) 複数の地域活動員が編成するグループ (ウ) その他ボランティア団体（ネットワーカー連絡協議会が推薦する団体） イ 補助金額 20万円以内（補助率10 / 10） ウ 補助団体 6団体</p> <p>(3) 幸せ発信力アップ 広報紙の発行 年3回 各6,000部</p> <p>(4) NPO等との連携協働事業 ア NPO等組織基盤強化セミナーの開催 (ア) 期日 令和4年9月21日、28日、10月5日 (イ) 参加者 57人 イ NPO法人設立説明会の開催 (ア) 期日 令和4年8月3日、12月7日、令和5年1月18日、2月15日 (イ) 参加者 70人</p>		
交流サークル いばらき管理 運営委託事業	県	<p>1 交流サークルの状況 (1) 委託先 チャレンジいばらき県民運動 (2) 開設場所 三の丸庁舎 (3) 利用者 延べ5,060人</p> <p>2 講座の開催 (1) 開催回数 6回 (2) 参加者 延べ43人</p>	5,103 (一財 5,103)	5,103 (一財 5,103)
計			43,957	42,507
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城助け合い運動推進事業では、NPO等が行う地域課題解決への取組を支援するとともに、保険制度により県民運動に参加しやすい環境を整備することができた。これらに加え、共助による新

しい茨城づくりに向けて、県民運動の推進組織である「チャレンジいばらき県民運動」を中心に、関係団体等との連携のもと、各種県民運動を展開することができた。

また、交流サローンいばらきの運営に加えて、新たにセミナーやコンテスト等を開催することで、NPOが主体的に学ぶ場の提供や、県民運動の新たな担い手の支援を行うことができた。県内のNPO法人数は867法人（前年度比△9法人）、NPOと行政との協働事業数は277件（前年度比+15件）、NPOと企業が連携した地域貢献活動（事業）数は30件（令和4年度新規事業）、チャレンジいばらき県民運動に登録する県内の地域活動団体数は281団体（前年度比+29団体）となった。

今後、多様な主体が連携・協働できる環境づくりを一層進めていく必要がある。

(6) 環境保全対策

① 事業の目的

地球温暖化の進行や河川・湖沼の水質汚濁などの問題に適切に対処し、本県の豊かな環境を次の世代へ引き継ぐため、県民・民間団体・事業者・行政などあらゆる主体が連携・協働しながら、人と自然が共生する、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の実現を目指していく。

また、「いばらきフードロス削減プロジェクト」により、食品関連事業者等を対象に、賞味期限間近な食品等の活用を促進するため、フードバンクへの食品提供やリサイクル飼料化の研究を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 139,563	千円 (6月・9月) 2,307,715 (3月) △2,582	千円 32,182	千円 2,000,977	千円 475,901	千円 472,760

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境学習支援事業	県	1 地域の環境保全活動リーダーを養成する「エコ・カレッジ」の開催 (1) 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 (2) 修了者 113人 2 環境アドバイザーの派遣等による環境学習の取組支援 (1) 派遣回数 97回 (2) 受講者 4,248人	千円 6,622 (その他 3,693) (一財 2,929)	千円 6,039 (その他 3,284) (一財 2,755)
環境学習・実践活動推進事業	県	1 小学生向け環境実践プログラム「キッズミッション」の配布 配布先 県内全小学校466校 2 中学生向け環境教育プログラムの配布 配布先 県内全中学校243校	1,159 (その他 1,159)	1,058 (その他 1,058)
気候変動対策推進事業	県	茨城県地球温暖化対策実行計画の改定等 地球温暖化対策実行計画改定小委員会 5回	13,636 (一財 13,636)	13,466 (一財 13,466)
一部新規 いばらきエコスタイル 広報啓発事業	県	年間を通じた職場や家庭における省エネや節電などの取組を、県民運動「いばらきエコスタイル」広報啓発事業として展開 (1) 「いばらきエコチャレンジ」への登録	3,251 (その他 3,251)	3,250 (その他 3,250)

		57,504世帯 (2) 「うちエコ診断」の実施 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 参加世帯 100世帯 (3) 省エネ家電買替キャンペーンの実施 [新規] ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 応募数 48件		
C02削減自発的 実践促進事業	県	県民が自発的に省エネ行動を選択するよう促す 「行動経済学に基づく手法」を活用した普及啓発 を実施 委託先 (株)日宣メディックス	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
事業所向け 省エネ対策 推進事業	県	1 中小規模事業所に対する対策 (1) 省エネルギー診断 エネルギー使用量が一定の規模未満の事業 所に対し、無料で専門家を派遣し、省エネ 対策等の診断・提案を実施 ア 委託先 (株)知識経営研究所 イ 診断件数 80件 (2) 省エネ設備導入経費補助 省エネルギー診断を受診した中小規模事業 所が実施する設備更新について、補助を実施 補助先 11事業所 2 大規模事業所に対する対策 エネルギー管理の専門家を雇用し、省エネ報 告書の解析等を行い、指導・助言を実施すると ともに、効果的な取組事例をホームページで公表	26,348 (その他 14,788) (一財 11,560)	25,737 (その他 14,786) (一財 10,951)
再生可能 エネルギー普及 推進事業	県	地域で活用する再生可能エネルギーの導入促進 (1) 市町村や事業所を対象に専門家等による研 修会を開催 研修会の開催回数 5回 (2) 地産地消型の再生可能エネルギーの導入可 能性調査を実施するとともに、調査結果は公 開し市町村や事業者に共有 委託先 国際航業(株)水戸営業所 <国補 (10 / 10)>	19,098 (国庫 19,098)	18,845 (国庫 18,845)
自立・分散型 エネルギー設備 導入補助事業	県	家庭用蓄電池を購入する県民への市町村を通じ た補助 補助先 日立市外30市町村・764件	38,550 (一財 38,550)	38,200 (一財 38,200)
[新規] いばらき エネルギーソフト 促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県内の事業所に自家消費型の太陽光発電設備及 び蓄電池を導入する際の一部の経費を補助 補助先 43事業者 <国補 (10 / 10)>	306,738 (国庫 306,738)	306,738 (国庫 306,738)
電気自動車等 充電設備整備事業	県	茨城空港において、急速充電器設置工事を実施	45,070 (国庫 4,400) (その他 411) (一財 40,259)	44,258 (国庫 4,400) (その他 237) (一財 39,621)

新規 いばらきフードロス 削減プロジェクト 推進事業	県	民間事業者と連携したフードロスの削減 (1) マッチング支援コーディネート窓口の設置 及びリサイクル飼料化研究会の実施 ア 委託先 (株)常陽産業研究所 イ マッチング件数 22件 ウ 研究会実施回数 2回 (2) フードロス削減量 約30 t	10,429 (一財 10,429)	10,169 (一財 10,169)
		計	475,901	472,760
うち投資的経費			42,320	42,320

③ 事業の成果及び今後の課題

エコ・カレッジ開催や環境アドバイザー派遣、小中学生向け環境教育プログラムの普及などにより環境学習を推進した結果、環境保全に関する県民の理解を深めることができた。

地球温暖化対策として、令和5年3月に、茨城県地球温暖化対策実行計画を改定し、カーボンニュートラルの実現に向けて着実に取り組むための県計画を策定した。今後は、改定した県地球温暖化対策実行計画に基づき、県民、事業者、行政など、あらゆる主体と連携・協働し、更なる省エネ対策や再生可能エネルギーの導入促進等に取り組み、本県の地域特性を踏まえた地球温暖化対策を実施していく必要がある。

フードロス削減プロジェクトについては、「マッチング支援コーディネート窓口」を設置してフードロスを抱える事業者と活用したい事業者のマッチングを支援した結果、フードロスを約30トン削減することができた。また、リサイクル飼料化研究会において先進事例の研究を行った。

(7) 自然環境保全対策

① 事業の目的

優れた風景地である国定公園や県立自然公園の自然を保護するとともに、県民による適切な利活用を増進するため、自然公園内の施設の整備等を推進する。

また、生物多様性の保全や生態系の持続可能な利用を進めるため、県民への普及啓発、保全活動への助言、各種調査等を実施するとともに、鳥獣保護区等を設定して野生鳥獣の保護に努めるほか、県内で生息域が拡大しているイノシシについて、個体数の管理や捕獲の担い手となる狩猟者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
278,082	(3月) △13,611	—	—	264,471	261,339

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
自然公園施設 管理整備事業	県	自然公園等施設の補修・維持管理	8,233	7,589
		1 国定公園	(国庫 2,521)	(国庫 2,160)
		案内看板新設	5基 (その他 1,000)	(その他 1,000)
		2 関東ふれあいの道	(一財 4,712)	(一財 4,429)

		案内看板新設・改修 ＜国補（4.5／10）等＞	6基		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、一層の利便性向上を図るために必要な筑波山の施設改修等 四阿設置・改修 登山道整備 ＜国補（10／10）＞	3棟 4か所	166,250 (国庫 166,250)	166,166 (国庫 166,166)
生物多様性保全 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	1 「茨城の生物多様性戦略」の推進及び生物多様性センターの運営 (1) 普及啓発イベント等の実施 パネル展示、外来植物抜き取り等 (2) 県内の希少な動植物に関するデータベースの公開 (3) 新利根川における特定外来生物の対策協議会の運営 (4) 希少野生生物生息調査 ツクバハコネサンショウウオの生息状況調査(踏査調査及び環境DNA分析) 委託先 (株)地域環境計画、城西大学 (5) 茨城県外来生物リストの作成 2 ラムサール条約登録湿地である潤沼の自然環境保全とワイズユースの推進 推進協議会の運営 3 筑波山ブナ林保全のための環境整備等 (1) ロープ柵整備 (2) ブナ開花結実調査 ＜国補（2／3）等＞	300m	14,932 (その他 2,315) (一財 12,617)	13,693 (その他 2,298) (一財 11,395)
鳥獣保護対策 事業	県	1 鳥獣保護区等の指定及び区域の維持管理 2 有害鳥獣(カラス)捕獲に対する補助 (1) 補助先 (一社)茨城県猟友会 (2) 捕獲羽数 6,476羽 3 傷病野生鳥獣の救護の実施 (1) 委託先 (公社)茨城県獣医師会 (2) 救護件数 110件 4 野生鳥獣の保護等を行う鳥獣保護管理員の配置 5 野鳥のウイルス保有状況調査の実施 (1) 糞便採取調査 千波湖、大塚池で1回実施、すべて陰性 (2) 死亡野鳥調査 ア 委託先 (一社)茨城県ペストコントロール協会 イ 調査件数 54件 6 イノシシ個体数の管理強化 指定管理鳥獣捕獲等事業 (1) 被害対策地域16市町におけるイノシシの生息状況等調査	95人	55,595 (国庫 12,490) (その他 34) (一財 43,071)	55,390 (国庫 12,156) (その他 34) (一財 43,200)

		委託先 (一財)自然環境研究センター (2) 拡大防止地域、筑波地域でのイノシシの捕獲 50頭 委託先 (一社)茨城県猟友会外1者		
狩猟対策事業	県	1 法令に基づく狩猟免許試験、免許の更新、狩猟者登録等 (1) 新規受験者 272人 (うち合格者259人) (2) 免許更新者 691人 (3) 狩猟者登録件数 3,483件 2 狩猟の担い手確保事業 狩猟入門オンラインセミナー、新人ハンタースキルアップ研修会等の実施 委託先 (株)日宣メディックス	19,461 (その他 9,650) (一財 9,811)	18,501 (その他 9,656) (一財 8,845)
計			264,471	261,339
		うち投資的経費	175,638	174,865

③ 事業の成果及び今後の課題

国定公園内において、自然公園内の老朽化した案内看板等を改修したことにより、安全かつ快適な公園利用に資することができた。特に筑波山登山道においては、休憩所及び避難スペースとして四阿を整備したことにより、快適な利用環境を提供することができた。

生物多様性の保全については、「茨城の生物多様性戦略」に基づき、筑波山サポーター（ボランティア）等の協力を得ながら、筑波山ブナ林の保全活動等を実施するとともに、希少種の調査や外来植物の抜き取り等の啓発をした結果、生物多様性保全の推進と県民意識の高揚を図ることができた。

野生生物の保護及び管理については、指定管理鳥獣捕獲等事業によりイノシシの生息状況等調査及び捕獲を実施（拡大防止地域、筑波地域）し、個体数の管理強化を図ることができた。ニホンジカについては、福島県・栃木県と連携して県境地域における生息状況調査等を実施するとともに、関係者間での情報共有等を図ることができた。また、狩猟入門オンラインセミナー並びに新人ハンタースキルアップ研修会等の開催により、捕獲の担い手となる狩猟者の育成及び確保につなげることができた。

今後とも、貴重な自然環境の保全と持続可能な利用の両立を目指すため、自然環境の変化を的確に把握し、地域住民等の協力を得ながら、状況に適した事業を実施する必要がある。

(8) 公害の未然防止

ア 公害防止対策

① 事業の目的

環境法令及び茨城県生活環境の保全等に関する条例に基づき、規制対象事業場への指導を行うとともに、環境保全施設を設置する事業者等に対して資金の融資あっせんや利子補給を行う。

また、解体等工事におけるアスベストの飛散防止やフロン類の適正な管理を推進するため、立入検査等により事業者に対して必要な指導を行うとともに、航空機騒音や自動車騒音、地盤沈下、環境中のダイオキシン類等について調査を行い、実態を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 164,505	千円 (3月) △64,519	千円 —	千円 —	千円 99,986	千円 89,499

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公害防止対策推進事業	県	1 環境関係法令及び条例に基づく、工場・事業場に対する立入検査 (1) 大気関係施設設置事業場 1,729事業場 立入検査件数 323件 (2) 水質関係特定事業場 7,927事業場 立入検査件数 2,669件 2 県南・県西地域における地盤変動量調査の実施 測量延長 12市町189km 3 市町村に対する事務処理特例交付金の交付	千円 25,422 (その他 —) (一財 25,422)	千円 24,624 (その他 89) (一財 24,535)
環境保全施設資金融資対策事業	県	中小企業者に対する、公害防止施設等の設置資金融資のあっせん及び利子補給 (1) 預託金 2件 783千円 (2) 利子補給金 2件 22千円	9,363 (その他 9,116) (一財 247)	805 (その他 783) (一財 22)
騒音・振動対策事業	県	航空機、新幹線及び自動車に係る騒音・振動調査 1 航空機騒音 (1) 委託先 (株)アクト音響振動調査事務所外1件 (2) 調査地点 ア 通年測定 成田国際空港 10地点 百里飛行場 2地点 イ 短期測定 成田国際空港 17地点 百里飛行場 10地点 2 新幹線騒音・振動 (1) 委託先 エヌエス環境(株) (2) 調査地点 2地点4測定点 3 自動車騒音 (1) 委託先 (有)日本交通流動リサーチ (2) 調査区間 18区間	44,756 (その他 42,052) (一財 2,704)	44,290 (その他 41,181) (一財 3,109)
化学物質管理対策事業	県	1 環境中のダイオキシン類の環境基準の達成状況調査の実施(国等の測定分を除く) (1) 委託先 帝人エコ・サイエンス(株)外1件 (2) 調査地点 ア 大気 9地点 イ 公共用水域(水質・底質) 24地点 ウ 地下水 17地点 エ 土壌 17地点 2 アスベスト使用建築物等の解体等工事現場に対する立入検査	20,445 (その他 1,838) (一財 18,607)	19,780 (その他 2,282) (一財 17,498)

		実施件数	384件	
		3 フロン類充填回収業者の登録 第一種フロン類充填回収業者登録数	2,176件	
		4 フロン類の管理の適正化に係る立入検査 実施件数	37件	
計			99,986	89,499
		うち投資的経費	11,462	11,462

③ 事業の成果及び今後の課題

規制対象事業所に立入検査を実施し、法令等基準の遵守について指導することで、公害を未然に防止することができた。

また、調査結果を踏まえ、航空機騒音等について関係機関に対策の要望を行った。

今後とも、公害の未然防止やアスベストの飛散防止、フロン類の適正な管理推進のため、事業場への立入検査等を実施するとともに、航空機騒音等について調査を実施し、実態を把握する必要がある。

イ 大気保全対策

① 事業の目的

大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況の常時監視を行い、環境基準の達成状況を把握するとともに、光化学スモッグ発生時における注意報等の発令や、微小粒子状物質（PM2.5）に係る注意喚起を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
125,958	(9月) 2,323 (3月) △17,179	—	—	111,102	108,784

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大気汚染・ 光化学スモッグ 監視観測対策 事業	県	1 大気汚染状況の常時監視 (1) 測定局 ア 一般大気環境測定局 (33局) イ 自動車排出ガス測定局 (2局) 計35局 (2) 測定項目 (二酸化硫黄、PM2.5等) 8項目	74,853	73,356
		2 常時監視体制の整備 測定機器の保守管理 委託先 グリーンプルー (株)外1件	(その他 11,017) (一財 63,836)	(その他 12,239) (一財 61,117)
		3 光化学スモッグ注意報の発令 (1) 予報発令 5日 注意報発令 3日 (2) 被害届出 なし		
		4 注意報発令時等の対応		

		(1) 県民へのメール、ホームページ等での周知 (2) 市町村等への情報配信 (3) 協力工場等へのばい煙排出量の減少要請		
大気測定機器 整備事業	県	1 測定機器の整備 オキシダント自動測定機等の更新 19台 2 大気測定局舎の移設 筑西局移設工事の実施 <国補 (10 / 10) 等>	36,249 (国庫 8,913) (その他 1,329) (一財 26,007)	35,428 (国庫 8,914) (その他 1,329) (一財 25,185)
計			111,102	108,784
		うち投資的経費	31,543	31,543

③ 事業の成果及び今後の課題

大気汚染状況の常時監視の実施により、環境基準の達成状況等を把握するとともに、光化学スモッグ注意報等の発令により、県民の健康被害を未然に防止することができた。

今後とも、測定機器の更新及び定期的な保守管理により、確実な常時監視体制を維持し、環境基準の達成状況を把握していく。

ウ 水質保全対策

① 事業の目的

水質汚濁防止法に基づき、河川や湖沼などの公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測を行い、環境基準の達成状況を把握する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 72,889	千円 (3月) △9,552	千円 —	千円 —	千円 63,337	千円 59,959

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
水質汚濁監視 観測事業	県	水質測定計画に基づく、公共用水域及び地下水の水質汚濁状況の調査（国等の測定分を除く） (1) 公共用水域 ア 委託先 (一社)茨城県環境管理協会 イ 測定地点 126地点 (河川86、湖沼10、海域30) ウ 測定項目 86項目 (2) 地下水 ア 委託先 (株)江東微生物研究所 イ 測定地点 58地点 (36市町村) ウ 測定項目 28項目	千円 63,337 (一財 63,337)	千円 59,959 (一財 59,959)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

公共用水域及び地下水の水質汚濁の監視観測の実施により、環境基準の達成状況等を把握し、県民の健康と生活環境の保全を推進することができた。

今後とも、水質測定計画に基づき公共用水域及び地下水の監視観測を実施し、環境基準の達成状況を把握していく。

(9) 霞ヶ浦をはじめとする水質保全対策

ア 霞ヶ浦の水質保全対策

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質保全に向け、「霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画（第8期）」（令和3年度～令和7年度）で定めた水質目標を達成するため、汚濁負荷割合が大きい生活排水、工場・事業場排水、農地・畜産からの負荷削減対策を中心に、浄化効果が高い事業を重点的に行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 137,851	千円 (3月) △46,456	千円 —	千円 —	千円 91,395	千円 83,830

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
霞ヶ浦水質保全計画推進事業	県	霞ヶ浦における水質浄化対策の総合的な推進 環境審議会霞ヶ浦専門部会の開催 1回	千円 495 (一財 495)	千円 282 (一財 282)
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦に流入する生活系、事業所系、畜産系などからの負荷削減の推進 (1) 排水処理施設等整備に係る無利子融資 ア 預託金 5件 4,072千円 イ 利子補給金 5件 209千円 (2) 事業所への立入検査及び改善指導 水質保全相談指導員(17人) 立入検査件数 2,277件	68,328 (その他 68,328)	62,077 (その他 62,077)
水環境調査研究事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦における水質保全に関する調査・研究 水質変動の解明に関する調査研究 委託先 いであ(株)外1件	22,359 (その他 19,021) (一財 3,338)	21,258 (その他 18,390) (一財 2,868)
アオコ対策事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	霞ヶ浦におけるアオコ対策の実施 アオコ対策連絡会議の開催 2回	213 (その他 213)	213 (その他 213)
計			91,395	83,830
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

森林湖沼環境税を活用しながら、生活排水対策や農地・畜産対策などの水質浄化対策を推進した結果、令和4年度における霞ヶ浦の全水域平均の水質（COD：化学的酸素要求量）は7.5mg/ℓとなった。近年は7mg/ℓ台で推移している。

霞ヶ浦は底泥に多量に蓄積している窒素やりんが溶出しやすく、水深が浅いこと等から、短期的には水質浄化効果が表れにくいため、霞ヶ浦の水質を着実に改善していくよう、引き続き、浄化効果が高い事業に重点化して実施する。

イ 普及啓発・市民団体の支援

① 事業の目的

霞ヶ浦の水質浄化の推進には、住民一人ひとりが水質に関与しているとの認識を持つことが必要であることから、霞ヶ浦環境科学センターや市民団体が中心となり、地域住民への水質保全に対する意識の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 44,879	千円 (3月) 4,071	千円 —	千円 —	千円 48,950	千円 46,282

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境学習等推進事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 霞ヶ浦環境学習等推進事業 霞ヶ浦学講座等の開催 (1) 霞ヶ浦学講座 10回 247人 (2) 霞ヶ浦出前講座 77回 2,040人		
		2 市民団体活動の活性化と住民意識の高揚の推進 活動経費の補助や機材の貸出 補助先 NPO法人水辺基盤協会外11団体		
		3 霞ヶ浦水質浄化強調月間 海の日（7月18日）から霞ヶ浦の日（9月1日）における各種啓発活動の実施 (1) 水質浄化ポスター募集 応募点数 570点 (2) 夏休みECO&SCIENCEスタディイベント開催 ア 実施回数 32回 イ 参加者 444人	21,438 (その他 12,341) (一財 9,097)	21,187 (その他 12,097) (一財 9,090)
		4 水質浄化運動促進事業 流入河川の上・下流域や、住民と行政が連携・一体となった水質浄化運動（霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦）の推進 補助先 霞ヶ浦問題協議会 清掃大作戦参加者 144,222人		

霞ヶ浦環境 体験学習 推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	小中学生等の水質保全意識の醸成 「霞ヶ浦湖上体験スクール」の実施 (1) 委託先 (株)ラクスマリーナ外1件 (2) 実施回数 132回 (3) 参加者 3,882人	27,512 (その他 27,512)	25,095 (その他 25,095)
計			48,950	46,282
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

自然に対する親しみを涵養するための霞ヶ浦出前講座や環境活動啓発のリーダーを養成するための霞ヶ浦学講座の実施等により、県民の水質保全意識の向上を図ることができた。

今後も、環境学習の推進や市民活動の支援などにより、県民の水質保全意識の向上に取り組む必要がある。

ウ その他の湖沼の水質保全対策

① 事業の目的

湖沼及び牛久沼の水質保全対策については、それぞれ対応方針に基づき生活排水対策等を着実に実施するとともに、クリーンアップひぬまネットワーク、牛久沼流域水質浄化対策協議会が行う浄化実践活動等や市町村の浄化対策事業等を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,061	千円 (3月) △2	千円 —	千円 —	千円 2,059	千円 2,058

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
湖沼水質保全 対策事業	クリーンアップ ひぬま ネットワーク	湖沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動等 への補助 (1) 補助先 クリーンアップひぬまネットワーク (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 710点 (3) ひぬま流域クリーン作戦の実施 参加者 391人	千円 1,559 (一財 1,559)	千円 1,558 (一財 1,558)
牛久沼水質 保全対策事業	牛久沼流域 水質浄化 対策協議会	牛久沼流域の水質浄化実践活動や広報啓発活動 等への補助 (1) 補助先 牛久沼流域水質浄化対策協議会 (2) 水質浄化ポスターの募集 応募点数 300点 (3) 食用廃油の回収 回収量 2,632ℓ	500 (一財 500)	500 (一財 500)
計			2,059	2,058
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

これまで、対応方針等に基づき、水質浄化対策を実施してきた結果、水質（COD）は、長期的には低下傾向にあるものの、近年は横ばいで推移している。令和4年度における湖内のCODは、澗沼については6.2mg/ℓ、牛久沼については8.6mg/ℓといずれも環境基準値（5mg/ℓ）の達成には至っていない。

今後も、地域住民や団体等が実施する水質浄化実践活動の促進などにより、水質浄化に取り組んでいく必要がある。

エ 浄化槽対策

① 事業の目的

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽等の転換に伴う浄化槽の設置への補助を行い、合併処理浄化槽の設置を促進する。特に、霞ヶ浦を始めとする湖沼流域においては、湖沼の富栄養化を防止するため、高度処理型浄化槽の設置を促進する。

また、浄化槽の機能を十分に発揮させるには適正な維持管理が必要であるため、浄化槽管理者への啓発及び法定検査未受検者に対して受検指導を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 669,995	千円 (3月) △103,038	千円 —	千円 —	千円 566,957	千円 521,418

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
浄化槽普及推進事業	市町村	1 浄化槽普及促進のための設置費用の補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助基数 2,358基 (3) 主な流域別設置基数 ア 霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村） 774基 イ 澗沼流域（水戸市外5市町） 195基 ウ 牛久沼流域（牛久市外3市） 49基 2 浄化槽の適正な維持管理のための啓発指導 (1) 啓発リーフレットの作成、配布等10,000部 (2) 不適正管理者に対する改善指導 3 浄化槽管理の適正化の推進 (1) 浄化槽保守点検業者の登録 業者登録数(令和5年3月末現在) 487件 (2) 浄化槽設置台帳の更新 4 市町村に対する事務処理特例交付金の交付	千円 243,792 (その他 1,385) (一財 242,407)	千円 224,461 (その他 2,587) (一財 221,874)
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	霞ヶ浦等の水質浄化を図るNP型高度処理型浄化槽の設置費用及び単独処理浄化槽等の撤去費用等に対する補助 (1) 補助先 水戸市外41市町村 (2) 補助件数 1,062件 (3) 主な流域別補助件数 ア 霞ヶ浦流域（土浦市外21市町村） 506件 イ 澗沼流域（水戸市外5市町） 74件 ウ 牛久沼流域（牛久市外3市） 4件	千円 323,165 (その他 323,165)	千円 296,957 (その他 296,957)
計			566,957	521,418
		うち投資的経費	554,457	509,297

③ 事業の成果及び今後の課題

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、NP型高度処理型浄化槽の設置、単独処理浄化槽等の撤去及び宅内配管工事費への補助を実施し、合併処理浄化槽への転換を促進することができた。今後とも、広報、啓発の徹底等により、転換を促進していく必要がある。

また、浄化槽の適正な管理を図るため、リーフレットの配布や法定検査の未受検者に対する受検指導等を実施した結果、令和4年度の法定検査の受検率は48.4%（全国平均：令和3年度47.1%）となり、令和3年度より2.4ポイント向上した。法定検査の受検率向上のため、積極的に継続して取り組んでいく必要がある。

(10) 廃棄物対策

ア 循環型社会づくりの推進

① 事業の目的

持続可能な循環型社会の形成に向けて、市町村等におけるごみの減量化や再資源化等の取組を支援するとともに、県民や事業者等による主体的な3R（リデュース、リユース、リサイクル）の取組を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
22,352	(3月) △5,770	—	—	16,582	14,473

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
総合ごみ減量化対策	県	<p>県民や事業者を対象として、廃棄物の3Rや食品ロスの削減等に関する意識啓発を実施</p> <p>(1) ポスター・標語コンテスト ア 応募数 ポスター 591点、標語 412点 イ 優秀作品をポスター化し、県内コンビニエンスストアで掲示</p> <p>(2) 食品ロスの削減の促進 ア 小学校高学年向け啓発教材を作成 ホームページに掲載し、各小学校に通知活用を呼掛け 通知先 約500校 イ 県内コンビニ・スーパー等と連携し、県作成POPを店内掲示し、消費期限の近い商品を選ぶ「てまえどり」を県民に呼掛け 約1,500店舗 ウ いばらき食べきり協力店 220店舗 エ 食品関連事業者、消費者団体、NPO等との意見交換（令和5年1月19日）</p> <p>(3) 集団回収優良団体の表彰 受賞団体 計8団体 （知事賞1、部長賞3、部長奨励賞4）</p> <p>(4) エコ・ショップ制度 認定数（令和5年3月末現在） 414店</p>	953 （国庫 378） （その他 125） （一財 450）	950 （国庫 378） （その他 124） （一財 448）

		(5) リサイクル製品の認定 認定製品数(令和5年3月末現在)16製品 <国補(1/2)等>		
減量化・再資源化 促進事業	県	排出事業者に対する相談対応・情報提供等を実施 (1) 茨城県廃棄物再資源化指導センター事業委託 ア 委託先 (一社)茨城県産業資源循環協会 イ 相談実績 468件 (2) 多量排出事業者の処理計画策定 計画策定件数 475件	5,207 (一財 5,207)	5,156 (一財 5,156)
一般廃棄物 対策指導費	県	一般廃棄物の処理を担う市町村等への助言・情報提供等を実施 (1) ごみ処理施設の整備に係る国の財政支援 循環型社会形成推進交付金等の交付事務 7団体、17億1千万円 (2) ペットボトルの水平リサイクルの推進 サントリーホールディングス(株)との協定 (令和3年7月)に基づき、県内市町村への 個別訪問等を実施 (3) 市町村等職員を対象とする研修会 市町村職員及び(一社)茨城県産業資源循環 協会会員を対象に、災害廃棄物処理に関する 実践的な研修を開催(3回) 154人参加	31 (一財 31)	29 (一財 29)
海岸漂着物地域 対策推進事業	市町村	海岸漂着ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施 (1) 市町村が実施する海岸漂着物の回収・処理 事業に対する補助 補助先 神栖市外3市 (2) 海岸漂着ごみ組成調査業務委託 委託先 内外地図(株) <(国7/10)市町村3/10等>	10,391 (国庫 9,846) (一財 545)	8,338 (国庫 8,338) (一財 -)
計			16,582	14,473
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

循環型社会形成に向けて、県民等の意識啓発や市町村の取組支援を実施した結果、令和3年度における1人1日当たりのごみ排出量は953gとなり、前年度に比べ16g減少した。

今後の課題としては、令和4年4月にプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が施行されたことをも踏まえ、持続可能な循環型社会形成に向けて、市町村等と連携・協力の下、県民・事業者等による廃棄物の発生抑制や循環的利用に係る主体的な取組をより一層推進するとともに、市町村における廃棄物処理体制の整備を支援する必要がある。

イ 廃棄物の適正処理対策

① 事業の目的

廃棄物、有害使用済機器及び使用済自動車等の適正処理や資源の有効利用を促進するため、産業廃棄物処理業や廃棄物処理施設の設置、自動車解体業等の許可手続に係る審査や、事業所等への立入検査、適正処理講習会の開催等を通じて、産業廃棄物処理業者等に対して廃棄物の適正処理等の

指導を行う。

また、PCB廃棄物の適正な保管及び期限内処理を図るため、各県民センター等にPCB廃棄物適正処理指導員を設置し、保管事業者に対し、県への届出や適正保管、期限内処理に関する指導を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 107,492	千円 (3月) △12,746	千円 5,807	千円 -	千円 100,553	千円 98,725

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
産業廃棄物許可・法施行費	県	1 産業廃棄物処理業許可 新規541件、更新1,393件、変更116件 2 産業廃棄物(指定)処理施設設置(変更)許可 新規設置13件、変更1件	千円 14,347 (その他 14,347)	千円 14,230 (その他 14,230)
廃棄物処理施設設置等 専門委員会運営費	県	廃棄物処理施設設置等専門委員会の開催 3回開催	389 (一財 389)	244 (一財 244)
監視・指導費	県	1 中間処理施設設置等に係る許可等や処理施設への立入検査 (1) 許可等件数 新規13件、変更1件 (2) 立入検査事業所 64事業所 2 産業廃棄物処理業の許可及び講習会の開催 (1) 許可件数(新規・更新・変更) 2,050件 (2) 講習会参加者 245人	5,823 (一財 5,823)	5,184 (一財 5,184)
廃棄物処理施設調査指導費	県	廃棄物最終処分場地下水等水質検査 調査件数 4施設(計9箇所)	657 (一財 657)	655 (一財 655)
PCB廃棄物適正処理推進事業費	県	(1) PCB廃棄物処理促進に係る保管事業者指導 PCB廃棄物適正処理指導員 10名 (2) 県保有PCB廃棄物の処理 収集運搬委託先 環境通信輸送(株) 処分委託先 中間貯蔵・環境安全事業(株) (北海道PCB処理事業所) (3) 高濃度PCB廃棄物処理に係る行政代執行 2件	44,510 (その他 1,155) (一財 43,355)	43,869 (その他 1,156) (一財 42,713)
アスベスト適正処理指導費	県	各県民センター等に設置したアスベスト等適正処理指導員により、解体現場等において、排出事業者やアスベスト処理業者に対し指導を実施	15,106 (その他 49) (一財 15,057)	14,862 (その他 49) (一財 14,813)
自動車リサイクル法 施行費	県	使用済自動車に係る解体業等の登録・許可や施設への立入検査を実施 (1) 登録・許可件数 新規21件、更新42件 (2) 立入検査事業所数 177事業所	12,431 (その他 4,425) (一財 8,006)	12,401 (その他 4,409) (一財 7,992)
試験研究機関 廃液処理費	県	県試験研究機関等から排出される有害物質等含有の廃液を一括して処分 回収施設数 20施設 処理量 5,260ℓ	1,644 (一財 1,644)	1,643 (一財 1,643)

一般廃棄物 処理対策 指導費	県	民間事業者が設置する一般廃棄物処理施設の設 置許可、適正処理に係る指導等を実施 許可件数 新規4件、変更2件	117 (その他 117)	114 (その他 114)
減量化・再資源化 促進事業費	県	有害使用済機器の適正保管等を推進 (1) 有害使用済機器保管等指導員 2名 (2) 届出済保管等業者数 17件 (3) 無届疑い事業者への立入指導 30件	5,529 (その他 19) (一財 5,510)	5,523 (その他 20) (一財 5,503)
計			100,553	98,725
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

立入検査時に廃棄物の不適正な処理等を確認した場合、速やかに改善を求めるとともに、適正処理講習会を開催し、処理業者の知識習得を支援するなど、廃棄物の適正処理を推進した。

また、各県民センター等に配置したPCB廃棄物適正処理指導員が巡回指導等を行い、高濃度PCB廃棄物（コンデンサー・変圧器等）の保管事業者による法定期限内の処理を促進するとともに、期限内の処分に応じない2保管事業者に対し措置命令及び行政代執行を実施した。

今後の課題としては、法令違反に対する厳格な対応等により、廃棄物処理に係る法令遵守や適正処理の徹底を図るほか、法定期限が間近に迫っている高濃度PCB廃棄物（安定器等）について、期限内での処分を確実に完了させる必要がある。

ウ 不法投棄対策

① 事業の目的

産業廃棄物の不法投棄や不適正な残土処分の撲滅に向けて、監視・指導體制の強化や、発見・通報体制の充実を図るとともに、市町村や警察等とも連携し、不適正な事案に対して、早期発見・早期対応を行う。

また、土砂等による土地の埋立て等については、「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、埋立て等に対して、生活環境保全及び災害防止に関する規制を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
156,120	(3月) △385	—	14,119	141,616	137,636

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
不法投棄 対策費	県	1 監視・指導體制 (1) 不法投棄等機動調査員の設置 令和3年4月から新たに、県警OB等10人 を雇用し、機動力を強化 (2) 監視カメラ、ドローン等による情報収集 (3) 民間警備会社への監視委託 ア 委託先 (株)イー・アール イ 監視日数(休日夜間) 119日間 (4) 市町村職員への産業廃棄物に係る立入検査	102,325 (その他 280) (一財 102,045)	100,441 (その他 282) (一財 100,159)

		<p>権の付与（県職員併任の発令） 43市町村（水戸市を除く）、348人</p> <p>2 発見・通報体制</p> <p>(1) 通報アプリの導入等 従来のフリーダイヤル不法投棄110番に加え、世界111か国で利用されているごみ拾いアプリ「ピリカ」をカスタマイズし、令和3年6月から本格運用を開始 一般からの不法投棄通報件数 126件</p> <p>(2) 報奨金制度の創設 事案解決につながる有益情報の提供者を対象とした報奨金制度を令和3年11月に創設 支払実績（令和4年度） 1件</p> <p>(3) ボランティアU. D. 監視員の委嘱 監視員（ボランティア）数 421人</p> <p>(4) 監視協定締結団体数 51団体 2企業</p> <p>(5) 普及啓発 6月及び11月を「不法投棄防止強調月間」とし、スカイパトロールやランドパトロール、車両一斉検査などを実施したほか、SNS等を活用した集中的な情報発信を実施</p>		
残土条例 施行費	県	<p>「茨城県土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例」に基づき、土地の埋立て等の許可、指導等を実施</p> <p>(1) 許可件数 新規6件、変更許可16件</p> <p>(2) 不適正事案に係る是正指導等</p>	12,816 (その他 1,010) (一財 11,806)	12,759 (その他 1,134) (一財 11,625)
有害廃棄物等 撤去基金 積立金	県	<p>不法投棄事案に係る分析調査や撤去等の費用に充てることを目的とする「茨城県有害廃棄物等撤去基金」への積立</p> <p>令和4年度積立額 20,003,841円</p>	20,004 (その他 20,002) (一財 2)	20,004 (その他 20,002) (一財 2)
不法投棄等 廃棄物対策等 事業費	県	<p>不法投棄等事案周辺の水質や土壌の汚染状況等の調査を実施</p> <p>委託先 (株)環境公害分析センター 調査箇所数40か所 (一財)茨城県薬剤師会検査センター 調査箇所数2か所</p>	6,471 (その他 3,383) (一財 3,088)	4,432 (その他 2,492) (一財 1,940)
計			141,616	137,636
		うち投資的経費	2,234	2,234

③ 事業の成果及び今後の課題

ゲリラ投棄事案の増加等に対応するため、令和3年度から、警察OBなどからなる専門チームを設置し、早朝・夜間を問わずパトロールを実施するなど監視・指導体制を強化するとともに、誰でもリアルタイムで通報できるスマートフォンアプリの導入や、有益情報の通報者に対する報奨金制度の創設など、発見・通報体制の充実を図った結果、不法投棄新規発生件数は、対策実施前の令和2年度と令和4年度を比較すると、197件であったものが87件と、約6割減少したことから、徐々に対策の効果が表れてきている。

また、これまで指導や是正が困難であった事案に対処できるよう、都道府県として初めて、土砂の埋立てのみならず、発生から運搬までを規制の対象として、「茨城県土砂等による土地の埋立て

等の規制に関する条例」、いわゆる「残土条例」を改正し、埋立て等の規制を強化した。

今後も、引き続き、市町村や警察と密接に連携するとともに、決して「捨て得」は許さない、厳格な対応を図ることにより、「茨城は捨てづらい」環境づくりを進める必要がある。

エ 産業廃棄物処理施設確保対策

① 事業の目的

循環型社会の形成と県内産業の持続的発展に欠かすことのできない産業廃棄物最終処分場の確保対策として、エコフロンティアかさまの埋立て終了時期を見据え、公共関与の手法により、整備計画地である日立市諏訪町の鉦山跡地において新たな最終処分場の整備を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,034,566	千円 (3月) △339,522	千円 475,734	千円 669,360	千円 501,418	千円 258,094

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
一部新規 新最終処分場 整備推進事業	県	1 新産業廃棄物最終処分場基本計画概要版の作成 新規 委託先 関東印刷(株) 2 新産業廃棄物最終処分場基本設計の実施 委託先 八千代エンジニアリング(株) 3 新産業廃棄物最終処分場基本設計イメージパ ーソルの作成 新規 委託先 八千代エンジニアリング(株) 4 新処分場併設環境学習施設基本計画の作成 新規 (1) 新処分場併設環境学習施設基本計画検討委 員会の開催 4回 (2) 新処分場併設環境学習施設基本計画作成業 務 委託先 (株)トータルメディア開発研究所	75,228 (一財 75,228)	66,709 (一財 66,709)
一部新規 新最終処分場 周辺道路 整備事業	県	1 新産業廃棄物最終処分場新設道路整備に向け た測量・設計等の実施 (1) 測量業務 一部新規 7件 (2) 予備設計・交通量推計調査 (3) 詳細設計 新規 6件 (4) 地質調査 新規 4件 (5) 道路環境調査 新規 2 新産業廃棄物最終処分場周辺道路整備に向け た測量・設計等の実施 新規 (1) 測量業務 2件 (2) 設計業務 6件 (3) 地質調査 3件	426,190 (県債 426,100) (一財 90)	191,385 (県債 191,300) (一財 85)
計			501,418	258,094
		うち投資的経費	426,190	191,385

③ 事業の成果及び今後の課題

令和3年9月から計4回にわたる策定委員会での審議を経て、令和4年4月に新産業廃棄物最終処分場基本計画を策定した。この内容を広く広報するため、新産業廃棄物最終処分場基本計画概要版を作成し、日立市全域への新聞折り込みなどにより広く周知を図った。

また、この基本計画を踏まえた基本設計が令和5年3月に完了したことから、基本設計に基づくイメージパースを作成し、県広報紙ひばりに掲載することで、新処分場の理解促進を図った。

新処分場に併設することとしている環境学習施設について、学識経験者等で構成する新処分場併設環境学習施設基本計画検討委員会で議論し、施設の展示構成や施設構成、機能等に係る基本計画を作成した。

地元要望の高い交通対策や地域振興として、山側道路から県道37号を結ぶ新設道路の整備に向け、昨年度より実施していた測量や予備設計が完了した。

引き続き、安全性を最優先とし、地域と共生する施設整備を目指し、施設の実施設設計や交通対策等を進め、令和8年度末の供用開始に向けて取り組んでいく必要がある。

(11) スポーツの振興

① 事業の目的

県民誰もがスポーツに親しめる環境づくりのため、生涯スポーツの振興やサイクリング環境の整備を推進し、県民がスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツによる地域の活性化を図る。特に、つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした日本一のサイクリングエリアの形成を目指し、各地域の特色を最大限に活かした、全県的なサイクルツーリズムを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 106,116	千円 (3月) △7,742	千円 5,000	千円 —	千円 103,374	千円 101,809

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 サイクルツーリズム推進事業	県各ルート利活用推進協議会	1 情報発信の強化 (1) インフルエンサーを活用した情報発信 ア 委託先 (一社)ルーツ・スポーツ・ジャパン イ インフルエンサーのイベント等への派遣 延べ18回 (2) ターゲットを絞ったプロモーション ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ ターゲット 首都圏在住のサイクリングライト層等(特に20～40代の女性) ウ 広告先 X(旧Twitter)、YouTube、ブログウォッチャー 2 誘客の促進 (1) モニターツアー等の開催 委託先 東武トップツアーズ(株)水戸支店 外1件	千円 74,229 (国庫 25,709) (その他 2,506) (一財 46,014)	千円 72,664 (国庫 24,954) (その他 2,508) (一財 45,202)

		(2) ウェルカムイベントの実施 委託先 (株)五光茨城支店 3 受入環境の整備 サイクリストにやさしい宿の認定 67施設 4 「つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会」、「奥久慈里山ヒルクライムルート利活用推進協議会」及び「大洗・ひたち海浜シーサイドルート利活用推進協議会」の運営 広域レンタサイクルの実施 3,876台 <国補 (1/2)>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 サイクルオブジェの整備 新規 サイクルオブジェの設計、製作及び設置 委託先 (株)岡部 2 サイクルステーション整備支援 サイクリストが休憩に必要な機能を備えた「サイクルステーション」の整備に対する補助 補助先 (株)ティック外1件 <国補 (10/10)>	19,525 (国庫 19,525)	19,525 (国庫 19,525)
つくば霞ヶ浦 りんりんロード 誘客促進事業	県	つくば霞ヶ浦りんりんロードの沿線施設を活かした屋外サイクリングイベント等の開催支援 補助先 (株)アトレ	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
りんりんスクエア 土浦施設 運営費	県	サイクリストを始めとした自転車利用者の利便性向上や地域の活性化を図るため、JR土浦駅ビル内のサイクリング拠点施設を管理運営 (1) 指定管理者 (株)アトレ (期間：平成30年3月29日～令和10年3月31日) (2) 利用者 11,175人	4,620 (その他 4,620)	4,620 (その他 4,620)
計			103,374	101,809
		うち投資的経費	7,105	7,105

③ 事業の成果及び今後の課題

サイクリングの推進について、つくば霞ヶ浦りんりんロードは、コロナ禍においても令和4年度の利用者が約125,000人と令和3年度から約15,000人増加したほか、台湾の旧草嶺環状線自転車道との協定を締結するなど、国内外で認知度が高まってきた。

また、「奥久慈里山ヒルクライムルート」、「大洗・ひたち海浜シーサイドルート」も含め、それぞれの利活用推進協議会において、各沿線市町村等地元関係者と連携し、各地域の特色を最大限に活かした情報発信や誘客促進の事業に取組み、年度中に県内で開催されたサイクリングイベントは前年比40件増の69件（前年比2.38倍）となるなど、サイクルツーリズムの全県的な展開が図られた。

今後は、これまでの環境整備や誘客の取組みによる地域の気運の高まりをさらに拡大していくとともに、様々なレベルのサイクリストが気軽に繰り返し訪れたいくなるような情報発信を強化し、インバウンドを含めた一層の誘客促進や交流人口の拡大に繋げていく必要がある。

4 防災・危機管理部門

(1) 防災・危機管理

ア 防災対策の推進

① 事業の目的

茨城県国土強靱化計画に基づき、災害・危機に強い県づくりを推進するとともに、広域災害に迅速かつ的確に対応できるよう、防災対策を総合的に推進し、県の災害対応力の向上を図る。

また、市町村との連携による避難力強化訓練や防災講座等により、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 417,355	千円 (3月) △48,473	千円 392,500	千円 —	千円 761,382	千円 656,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
震災対策 推進事業	市町村	1 地震・風水害を想定した県・市町村共催の避難力強化訓練の実施 (1) 期日 令和4年7月23日 (2) 場所 筑西市内の指定避難所2か所 (3) 主催 茨城県・筑西市 住民に対する迅速・的確な避難行動の普及啓発や避難所における新型コロナウイルス感染症対策の確認		
		2 いばらき防災大学の開催 修了者 2会場 216人	417,730	320,152
		3 自主防災組織結成費補助金 5市町21件	(国庫 199,250)	(国庫 152,861)
		4 出前講座の実施 (1) 実施回数 20回 (2) 実施場所 水戸市外14市村 (3) 参加者 822人	(県債 193,200) (その他 20)	(県債 147,300) (その他 22)
		5 マイ・タイムライン作成講座の実施 (1) 実施回数 148回 (2) 実施場所 水戸市外31市町村 (3) 参加者 4,549人	(一財 25,260)	(一財 19,969)
		6 震度計の更新等 (1) 震度計の更新 (2) 消防庁システムとの連携機能の構築 <国補(1/2)等>		
防災情報ネットワークシステム 運営管理	県	災害時における避難情報の円滑な伝達などを図るためのネットワーク設備の維持管理 県、市町村、消防指令センターなど 276構成機関	303,094 (その他 15,573) (一財 287,521)	295,486 (その他 15,575) (一財 279,911)

被災者生活再建支援システム運営管理	県	県内43市町村（常総市を除く）と共同で罹災証明書発行や被災者台帳の作成ができる被災者生活再建支援システムの維持管理	40,558 (その他 21,547) (一財 19,011)	40,507 (その他 21,547) (一財 18,960)
計			761,382	656,145
		うち投資的経費	387,500	295,350

③ 事業の成果及び今後の課題

防災・危機管理課職員による市町村自治会や小中学校での出前講座、市町村と合同でマイ・タイムラインを活用した住民の避難や自主防災組織による避難誘導などを行う実践的な避難力強化訓練の実施により、防災意識の普及啓発及び避難力向上を図ることができた。

今後とも、市町村と連携しながら、災害時に住民が適切な避難行動をとることができるようマイ・タイムラインの普及啓発と実践的な訓練の実施に取り組むとともに、住民に避難行動を促す情報発信を強化する必要がある。

イ 危機管理

① 事業の目的

武力攻撃事態や大規模テロ等が発生した場合に、国民の保護のための措置（国民保護措置）を迅速かつ的確に行えるよう、「茨城県国民保護計画」に基づき訓練等を実施し、県、市町村、警察等の関係機関における連携強化を図る。

また、鳥インフルエンザや豚熱の危機事案についても、防疫措置を行う県庁全部局の職員の動員体制の整備などにより、危機管理体制を強化する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,227	千円 —	千円 —	千円 —	千円 3,227	千円 2,598

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
国民保護業務	県	国民保護図上訓練の実施 (1) 期 日 令和5年3月29日 (2) 参加機関 茨城県、下妻市、県警察本部、陸上自衛隊施設学校 外 駅付近での車両爆破によるテロ事案を想定し、市村における避難実施要領の確認及び関係機関の相互連携強化	3,227 (その他 8) (一財 3,219)	2,598 (その他 9) (一財 2,589)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国民保護対策については、県、市町村、警察、消防、自衛隊の参加によるテロ事案を想定した国民保護図上訓練を実施し、国民保護計画に基づく対応措置や市町村における避難実施要領の確認、関係機関の相互連携強化を図ることができた。

また、鳥インフルエンザ（6件）及び豚熱（3件）が発生した際に、県庁職員を動員し、速やかな防疫措置を図ることができた。

今後とも、県庁内の情報共有や庁内連携等を図るために、危機管理連絡会議や防災監会議、危機管理対策本部を活用し、危機対応を速やかに実施できるよう努めるとともに、訓練を通じて、国民保護に係る関係機関の連携強化を図っていく。

ウ 災害救助の実施

① 事業の目的

災害救助業務については、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、応急仮設住宅（民間賃貸住宅の借上げ等）の供与を行うとともに、令和元年東日本台風の被災世帯に対し、被災者生活再建支援金の支給に関する国や市町村との調整を行う。

また、市町村が実施する災害援護資金の原資の貸付けを行うことにより、被災者の速やかな生活再建を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 36,211	千円 (3月) △21,877	千円 —	千円 —	千円 14,334	千円 14,073

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
災害救助業務	市町村	(震災対応) 福島県からの避難者に対する災害救助 内容 応急仮設住宅の供与 水戸市外7市 17世帯 県(国家公務員宿舎) 4世帯	千円 12,634 (その他 11,834) (一財 800)	千円 12,373 (その他 11,611) (一財 762)
災害援護資金貸付事業	市町村	(震災対応) 災害援護資金貸付原資の市町村への貸付け 貸付先 水戸市(1件)	1,700 (県債 1,633) (一財 67)	1,700 (県債 1,633) (一財 67)
計			14,334	14,073
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

災害救助業務については、令和元年東日本台風の被災者に対し、被災者生活再建支援金の支給を実施するとともに、東日本大震災による福島県からの避難者に対し、引き続き応急仮設住宅の供与を実施し、被災者を継続的に支援することができた。

今後とも、災害救助法に基づく救助の実施や被災者生活再建支援金の支給等により、災害時における被災者の応急救助や速やかな生活再建を支援する必要がある。

(2) 消防安全対策

ア 救急体制の強化

① 事業の目的

傷病者の救命率の向上のため「茨城県傷病者の搬送及び受入れに関する実施基準」に基づき、傷病者が迅速かつ円滑に医療機関に受け入れられるよう搬送機関と医療機関の連携を強化するとともに、救急救命士などの継続的養成や救急隊員を対象とした研修の実施など、救急業務実施体制について充実強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,050	千円 (3月) △44	千円 —	千円 —	千円 15,006	千円 13,998

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
救急高度化 対策事業	(一財)救急 振興財団	高度な応急処置を行う救急救命士を養成する (一財)救急振興財団の運営費負担 養成人数 24人	千円 13,251 (一財 13,251)	千円 12,500 (一財 12,500)
救急体制強化 事業	茨城県救急 業務高度化 推進協議会	傷病者の救命率の向上を図るため、心肺蘇生に 係る技術の向上を図るための研修を開催 116人	1,755 (一財 1,755)	1,498 (一財 1,498)
計			15,006	13,998
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

傷病者に対して医師の指示の下に一定の救急救命処置を行う救急救命士を養成するため、毎年研修生（市町村消防職員）を（一財）救急振興財団に派遣しており、令和4年度は24人の救急救命士を養成することができた。

また、心肺蘇生に係る技術の向上を図るための研修を行い、令和4年度は116人の救急隊員・救急救命士に正しい知識の普及と適切な判断力の育成を図った。

今後も継続的に救急救命士を養成するとともに、救急隊員等の技術の向上を図る必要がある。

イ 航空消防防災の推進

① 事業の目的

各消防本部の活動を支援するため、防災ヘリコプター「つくば」により、水難事故、山岳遭難事故等の搜索、救急・救助活動や林野火災の消火活動、隣接県の防災ヘリコプター運航不能時等の広域応援活動などを実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 308,973	千円 (3月) △19,341	千円 —	千円 —	千円 289,632	千円 282,612

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
航空消防防災 業務	県	防災ヘリコプターによる救助活動等の実施	千円 289,632	千円 282,612
		(1) 救急・救助活動 78件 (2) 消火活動等 31件	(その他 -) (一財 289,632)	(その他 126) (一財 282,486)
うち投資的経費			-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

各消防本部からの要請に基づき、救急活動40件、救助活動38件、林野火災の消火・延焼状況調査活動11件、広域応援活動20件の合計109件の緊急運航を行い、消防防災活動の支援をすることができた。

今後も引き続き、迅速な緊急出動体制の確保に努める。

ウ 高圧ガス等保安対策の推進

① 事業の目的

高圧ガス、液化石油ガス(LPガス)や火薬類などによる災害を防止するため、法規制・指導や講習会などを通じて自主的な活動を促進し、公共の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,455	千円 (1月) 376,500 (3月) △5,849	千円 -	千円 376,500	千円 34,606	千円 31,469

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高圧ガス等保安 対策事業	県	高圧ガス・LPガス及び火薬類に係る規制・指導や自主保安を推進するための講習会等の実施	千円	千円
		(1) 高圧ガス等の許可・検査・交付 1,365件 (2) 火薬類の許可・検査・交付 221件 (3) 高圧ガス等の講習会の実施 ・冷凍施設関係 (Web配信：視聴158回) ・コンビナート地区関係 (Web配信：視聴138回) ・LPガス販売者関係 138人 (4) 火薬類の講習会の実施 ・花火大会主催者+許可担当者 42人 ・産業火薬消費者+許可担当者 73人	34,606 (その他 34,606)	31,469 (その他 31,469)
うち投資的経費			2,000	2,000

③ 事業の成果及び今後の課題

法令に基づく高圧ガスの製造施設の設置許可、煙火(花火)の消費等の許可、事業所での立入検査等の規制・指導を実施し、また、保安講習会等を開催することにより施設の安全性の確保や事業者の保安意識の向上につなげることができた。

また、高圧ガスで48件、LPガスで6件、火薬類で1件の事故（喪失・盗難を除く）が発生した。今後も引き続き、各種指導や講習会等を実施するなど、事業者には保安意識を徹底させ、高圧ガス等による災害の未然防止を図っていく必要がある。

(3) 原子力安全対策

ア 原子力施設等の安全確保

① 事業の目的

原子力安全協定に基づき、原子力施設への立入調査等を実施するとともに、茨城県原子力安全対策委員会等において、原子力施設の地震・津波対策や重大事故対策等について検証するなど原子力施設の安全性に係る対策強化に努める。

また、茨城県原子力安全対策委員会東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、県民意見も踏まえた安全性の論点について、検証を進めていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 50,192	千円 (3月) △3,014	千円 —	千円 —	千円 47,178	千円 42,366

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力施設等の安全確保	県	1 原子力環境安全対策		
		(1) 原子力安全協定に基づく安全性の確認 新增設等計画など処理事項 631件		
		(2) 原子力施設への立入調査等の実施 平常時立入調査 17事業所 その他立入調査 6 事業所		
		(3) 通報連絡訓練の実施 17事業所		
		(4) 原子力施設の事故・故障等に係る情報提供 事故・故障等の発生 6 件 事故・故障等に係る県民への情報提供9件		
		(5) 火災予防研修会の開催 17事業所		
		2 茨城県原子力安全対策委員会の運営	47,178	42,366
		(1) 茨城県原子力安全対策委員会	(国庫 43,567)	(国庫 40,681)
		ア 内容 三菱原子燃料(株)加工設備施工 不適切事案、積水メディカル(株) R I の管理区域外漏えい事案ほか	(一財 3,611)	(一財 1,685)
		イ 開催実績 2回		
(2) 東海第二発電所安全性検討ワーキングチーム				
ア 内容 地震・津波対策、電源対策、重大事故対策、高経年化対策等				
イ 開催実績 3回				
3 放射線監視・防災対策専門員の配置				
委託先 (公社)茨城原子力協議会				
県及び関係6市町村への配置 9名				
<国補(10/10)等>				
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力安全協定に基づく定期的な報告を受けるとともに、平常時立入調査や通報連絡訓練等を通じて原子力施設の安全対策等を把握することができた。

また、火災事象が頻発（令和4年度5件）していることを踏まえ、公設消防を講師に招いた火災予防研修会を開催し、未然防止と再発防止に係る取組の徹底を要請した。

さらに、茨城県原子力安全対策委員会においては、事故・故障等に係る再発防止策の取組状況や原子力施設における安全対策について審議した。

今後も、国の新規規制基準に基づく試験研究炉等の安全対策や廃止措置計画等について、茨城県原子力安全対策委員会により安全性を検証していく。同委員会の下に設置している東海第二発電所安全性検討ワーキングチームにおいて、東海第二発電所の安全対策に係る県民意見も踏まえた200を超える論点についての検証を進めていく。

イ 環境放射線の監視

① 事業の目的

茨城県東海地区環境放射線監視委員会において、茨城県環境放射線監視計画に基づき実施した環境放射線の常時監視や土壌・農畜水産物等環境試料中の放射性物質の測定・分析結果の評価を行い県民に公表する。また、緊急時には環境放射線監視センターや茨城県原子力オフサイトセンター等が連携し、迅速な放射能の測定分析に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 693,638	千円 (3月) △106,256	千円 —	千円 —	千円 587,382	千円 563,792

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
環境放射線の監視	国県	1 放射線監視対策 (1) 環境放射線の常時監視 ア モニタリングポスト等による環境放射線の連続測定 測定局83局 イ 局舎管理 委託先 (株)日立製作所外2件 (2) 環境試料の測定・分析 農畜水産物、河川水、土壌等環境試料中の放射能分析測定 (3) 茨城県東海地区環境放射線監視委員会の開催 ア 内容 測定結果の検討評価・公表等 イ 開催実績 2回 (4) 環境放射線監視センターの運営 ア 環境放射線の常時監視、環境試料の測定・分析 イ 庁舎管理 委託先 日東メンテナンス(株)外8件 2 環境放射能水準調査 空間線量率や環境試料中の放射能を測定 <国補(10/10)等>	千円 587,382 (国庫 587,382)	千円 563,792 (国庫 563,792)
		うち投資的経費	274,901	260,942

③ 事業の成果及び今後の課題

環境放射線等の測定結果については、茨城県東海地区環境放射線監視委員会において「県内原子力施設からの影響はない」と評価されており、監視委員会の評価と合わせてホームページ等で公表することにより広く県民に対して情報提供することができた。

今後も、常時監視の測定結果や監視委員会の評価を県民に分かりやすい形で公表していくことにより、県民の放射線に対する理解・促進を図っていく。

ウ 原子力防災

① 事業の目的

東海第二発電所に係る広域避難計画、試験研究炉等に係る屋内退避及び避難誘導計画の策定・充実に国、市町村、関係機関とともに取り組む。

また、防護服や放射線測定器などの防災活動資機材の整備のほか、茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理、要配慮者の屋内退避施設への放射線防護対策、防災業務関係者に対する防災研修などを行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 682,870	千円 (1月) 595,859 (3月) △275,453	千円 345,000	千円 595,859	千円 752,417	千円 650,473

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力防災	県	1 防災活動資機材等の整備・維持管理 (1) 原子力防災活動資機材 防護服、マスク吸収缶、防じんマスク等 (2) 避難退域時検査用資機材 ゲート型モニタ等 2 緊急時モニタリング資機材の整備・維持管理 (1) 資機材の整備 簡易型電子線量計の移設工事 (2) 資機材の維持管理 簡易型電子線量計、緊急時モニタリング情報共有システム、大気モニタ及びヨウ素サンブラ 委託先 (株)日立システムズ外2件 3 茨城県原子力オフサイトセンターの維持管理 (1) 庁舎の管理(機械警備等) 委託先 セコム(株)外12件 (2) 管理員の雇用 4 原子力災害対策事業費補助 病院・社会福祉施設等の放射線防護対策に対する補助 (1) 屋内退避に必要な陽圧化等の工事及び資機材の整備 1施設 補助先 日立市 (2) 屋内退避施設の維持管理 28施設 補助先 回春荘病院外27件	千円 752,417 (国庫 750,450) (その他 1,744) (一財 223)	千円 650,473 (国庫 648,727) (その他 1,746) (一財 -)

	<p>5 原子力防災基礎研修の実施 委託先 (公財)放射線計測協会</p> <p>6 統合原子力防災ネットワークの運用 TV会議システム等の情報共有設備(県庁・オフサイトセンター・東海村外13市町)の保守点検(年2回) 委託先 (株)NESI</p> <p>7 原子力防災訓練の実施 緊急事態を想定した訓練を実施 (1) バス等配車オペレーションシステム操作訓練 ア 内容 市町村の原子力防災訓練時、バスの需要側(一時集合場所、医療機関・社会福祉施設)及び供給側(バス事業者)が各所においてシステムを操作し、バスの配車手順等を確認。 イ 開催実績 4回 ウ 訓練参加者(延べ数) 需要側40施設、供給側5事業者 (2) 避難退域時検査訓練 ア 期日 令和5年1月28日 イ 参加者 県、JAEA及び原電職員等 30人 <国補(10/10)等></p>		
	うち投資的経費	375,311	314,706

③ 事業の成果及び今後の課題

実効性ある避難計画の策定に向けた諸課題について協議・調整を行い、県外避難先の確保については、感染症対策などの新たな課題に対応するため、避難所を確保する際の一人当たり面積の目安を3平方メートルとして合意が形成され、避難元、避難先市町村と避難所確保に向けた協議を開始することができた。

また、安定ヨウ素剤の配布体制については、市町村の実務の参考として「茨城県安定ヨウ素剤配布対応マニュアル」を作成し、関係市町村の整備促進を図った。

移動手段の確保については、原子力災害時に住民等が円滑に避難できるようバスや福祉車両を迅速に配車するオペレーションシステムの操作訓練を実施し関係者の操作習熟を図った。

今後も、国や関係市町村、関係機関等とともに実効性ある原子力防災体制の確立に取り組む必要がある。

避難退域時検査体制については、令和5年1月に常陸太田市原子力災害広域避難訓練に合わせ、県として避難退域時検査の実地訓練を行い、得られた反省点等から検査要員数や検査場レイアウトの見直しを行った。

エ 原子力広報・原子力教育

① 事業の目的

原子力や放射線、原子力防災等に関する基礎知識の普及・啓発を図るため、原子力ハンドブック等の発行、ラジオ・動画等による広報を行うほか、市町村や関係団体等が実施する広報事業の支援や学校への講師派遣などを行う。また、東海第二発電所等に係る県の取組状況については広報紙の発行等を通じて情報発信していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 172,024	千円 (3月) △44,173	千円 —	千円 —	千円 127,851	千円 101,070

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
原子力広報・ 原子力教育	県	1 県民に対する原子力基礎知識の普及 (1) 小冊子「原子力ハンドブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 9,100部、英語版1,900部 (2) 冊子「原子力とエネルギーブック」の発行 ア 委託先 凸版印刷(株) イ 部数 小学生用36,250部、中学生用33,350部、高校生用36,300部 (3) ラジオ等による広報 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 回数 ラジオ40回 ※動画をYouTubeより配信 (4) 市町村の広報事業への支援 補助先 東海村外8市町 2 学校教育における原子力基礎知識の普及 (1) 教員を対象としたセミナーの開催 委託先 (公社)茨城原子力協議会 ※動画配信形式で実施 (2) 原子力専門家を県内の小中学校・高校・特別支援学校へ派遣 ア 委託先 (公社)茨城原子力協議会 イ 実施回数 28回 ウ 参加者 1,238人 (3) 市町村の教育事業への支援 補助先 水戸市外19市町 3 広報紙の発行・配布 (1) 全県版 ア 委託先 野沢印刷(株)、(株)茨城読売 I S イ 部数 1,700,000部 (850,000部×2回) (2) P A Z ・ U P Z 版 ア 委託先 朝日印刷(株)、(株)茨城読売 I S イ 部数 640,000部 (320,000部×2回) <国補 (10 / 10)>	127,851 (国庫 127,851)	101,070 (国庫 101,070)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

広報冊子の発行やラジオ等による広報のほか、学校に原子力専門家を派遣し、原子力や放射線に対する理解の促進を図った。

今後も、多様な媒体を活用し、原子力や放射線に対する県民の理解の促進に取り組むとともに、東海第二発電所の安全性の検証や避難計画の検討状況について、広く県民に周知を図っていく必要がある。

5 保健医療部門

(1) 地域保健の推進

① 事業の目的

「第7次茨城県保健医療計画」（平成30年度～令和5年度）に基づき、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう保健医療提供体制の整備・充実を図り、誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 85,655,855	千円 (11月) 3,121,523 (3月) 7,410,363	千円 —	千円 3,154,783	千円 93,032,958	千円 80,838,968

(ア) 感染症対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
結核・感染症 予防対策事業	県	県内の結核・感染症発生動向の調査 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>二類感染症患者</td> <td>354人</td> <td>四類感染症患者</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>三類感染症患者</td> <td>90人</td> <td>五類感染症患者</td> <td>423人</td> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症患者</td> <td colspan="3">523,351人</td> </tr> </table> <国補（1／2）等>	二類感染症患者	354人	四類感染症患者	131人	三類感染症患者	90人	五類感染症患者	423人	新型コロナウイルス感染症患者	523,351人			千円 59,253 (国庫 29,116) (その他 6,994) (一財 23,143)	千円 56,694 (国庫 27,873) (その他 3,953) (一財 24,868)
		二類感染症患者	354人	四類感染症患者	131人											
三類感染症患者	90人	五類感染症患者	423人													
新型コロナウイルス感染症患者	523,351人															
感染症予防 医療法施行 事業	県	感染症指定医療機関等を通じ、良質かつ適切な医療を提供 指定医療機関に対する運営費補助 2施設 <国補（1／2）等>	23,098 (国庫 11,580) (一財 11,518)	2,785 (国庫 1,379) (一財 1,406)												
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療・ワクチン・検査の体制整備を強化 1 入院受入医療機関等への病床確保補助 補助先 新型コロナウイルス感染症入院受入医療機関等 計106施設 2 宿泊療養施設の運営費 延べ13施設で計29,180名の受入れを実施 3 臨時医療施設の運営費 2施設で計127名の受入れを実施 4 外来医療費の自己負担分への補助 510,371件 5 入院医療費の自己負担分への補助 14,139件 6 重点医療機関への設備整備費補助 補助先 新型コロナウイルス感染症重点医療機関等 計30施設 7 集団接種会場運営費 県大規模接種会場 5会場	89,129,165 (国庫 82,914,796) (その他 1,323,892) (一財 4,890,477)	77,000,676 (国庫 71,278,424) (その他 1,341,578) (一財 4,380,674)												

		8 個別接種促進事業 補助先 新型コロナワクチン個別接種協力医療機関 延べ1,353施設 9 PCR検査等の自己負担分への補助 1,278,972件 10 行政検査の外部委託費 委託先 (株)江東微生物研究所外7か所 11 検査拠点整備事業 検査件数 延べ186,377件 <国10 / 10 等>		
輸入感染症等対策推進事業	県	麻しん風しん感染予防事業の実施 妊娠を希望する女性等に対し、風しん抗体検査を医療機関において無料で受けられる体制を整備 受検者 451人 <国補 (1 / 2)>	4,823 (国庫 2,411) (一財 2,412)	2,615 (国庫 1,307) (一財 1,308)
肝炎総合対策推進事業	県	1 保健所におけるB型・C型肝炎ウイルスの無料検査 874件 (うち陽性6件) 2 肝疾患診療連携拠点病院事業の実施 (1) 委託先 (株)日立製作所日立総合病院外1か所 (2) 登録専門医療機関 (33か所) との連絡協議会の開催 (3) 相談件数 385件 (4) 医療従事者向け研修会 1回 (5) 一般県民・患者向け講演会 5回 <国補 (1 / 2)>	22,090 (国庫 11,147) (その他 18) (一財 10,925)	18,423 (国庫 11,147) (その他 17) (一財 7,259)
計			89,238,429	77,081,193
		うち投資的経費	1,687,811	1,643,522

(イ) 難病対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円								
難病相談支援センター設置事業	県	1 難病患者・家族等からの相談 延べ763件 (電話712件、面接42件、訪問2件、その他7件) 2 難病医療講演会の開催 4回 延べ855人 3 就労支援 相談 10件 4 地域交流活動事業 (1) 委託先 茨城県難病団体連絡協議会 (2) ピア相談 延べ322件 (3) 交流会・研修会等 3回 延べ33人 <国補 (1 / 2)>	13,154 (国庫 8,902) (その他 30) (一財 4,222)	12,660 (国庫 8,901) (その他 33) (一財 3,726)								
指定難病等医療費	県	特定疾患等に罹患した患者への医療費補助 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">特定疾患等</td> <td style="text-align: center;">支給認定件数</td> </tr> <tr> <td>指定難病 (338疾病)</td> <td style="text-align: center;">21,843件</td> </tr> <tr> <td>一般特定疾患 (5疾患)</td> <td style="text-align: center;">5件</td> </tr> <tr> <td>先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)</td> <td style="text-align: center;">128件</td> </tr> </table> <国補 (1 / 2) 等>	特定疾患等	支給認定件数	指定難病 (338疾病)	21,843件	一般特定疾患 (5疾患)	5件	先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)	128件	3,716,262 (国庫 1,858,366) (その他 -) (一財 1,857,896)	3,682,579 (国庫 1,859,438) (その他 9) (一財 1,823,132)
特定疾患等	支給認定件数											
指定難病 (338疾病)	21,843件											
一般特定疾患 (5疾患)	5件											
先天性血液凝固因子障害等 (12疾患)	128件											
計			3,729,416	3,695,239								
		うち投資的経費	-	-								

(ウ) 在宅医療の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
在宅医療 推進事業	県 郡市医師会	1 地域ケア推進センターの設置委託 委託先 (一社)茨城県医師会	30,913 (その他 28,226) (一財 2,687)	28,658 (その他 26,016) (一財 2,642)
		2 医療機関のグループ化に係る経費補助 補助先 水戸市医師会外10郡市医師会		
		3 在宅医療の連携体制構築に関する検討委員会の開催 1回 16人参加		
うち投資的経費			—	—

(エ) 保健所の機能強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 保健所庁舎 リニューアル 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の現在地での建て替えに係る基本設計を実施 <国補 (10 / 10)>	19,514 (国庫 19,514)	19,514 (国庫 19,514)
公衆衛生 医師確保 対策事業	県	公衆衛生医師の確保を図るため、公衆衛生医師育成プログラムを開設し、医師が保健所で勤務する機会を提供 委託先 筑波大学	14,686 (その他 14,686)	14,364 (その他 14,364)
計			34,200	33,878
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

感染症対策については、迅速な疫学調査や行政検査を行うとともに、妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査や、事前予約制によるH I Vなどの性感染症や肝炎ウイルスの無料匿名検査、相談等を継続して行った結果、結核をはじめとする感染症の感染拡大防止に資することができた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、福祉施設等における県版のクラスター対策班の活用や幅広いPCR検査などにより感染の早期収束を図った。また、県民からの相談に対応する専用窓口の設置やホームページの活用などにより、感染状況や感染防止に関する情報提供の充実を図った。5類移行後には幅広い医療機関で診察する医療提供体制が求められることから、県医師会や関係団体と連携して診療等の体制を整備し、円滑な移行を図るとともに、制度変更に関する情報発信に努めていく必要がある。

難病対策については、難病相談支援センターにおいて各種相談や講演会等を行ったほか、就労支援機関との連携を強化して治療と仕事の両立支援の充実に努めた結果、難病患者等の療養上の安心の確保と生活の質の向上が図られた。また、指定難病の医療費助成制度の周知に努め、対象疾患の診断を受けた患者の円滑な申請につなげるとともに、保健所の対応職員を増員し、更新事務処理等の迅速化かつ適正化を図った。今後も指定難病医療制度に係る事務の適正で円滑な実施体制の整備を図る必要がある。

在宅医療については、高齢化の進展により、さらに需要が増加すると見込まれることから、(一

社)茨城県医師会に設置している「地域ケア推進センター」を中心に、複数の医療機関等が連携して在宅医療に取り組む体制づくりを支援し、在宅医療への参入促進や多職種連携の推進を図った。引き続き、県医師会等と連携し、在宅医療提供体制の充実を図る必要がある。

保健所については、老朽化が著しい土浦保健所庁舎について、現在地での建て替えに向けて基本設計を実施したほか、公衆衛生医師の確保のため、若手医師に保健所での勤務機会を提供し、将来の所長候補の確保に向けて取り組むことで、機能強化を図った。今後も、将来の所長候補の育成に引き続き積極的に取り組んでいく必要がある。

(2) 医療体制の確保

ア 保健医療計画の策定・推進

① 事業の目的

県民誰もが安心して医療を受けられる保健医療体制の整備のため、「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、5疾病(がん、脳卒中、心筋梗塞等の心血管疾患、糖尿病、精神疾患)・5事業(救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療)及び在宅医療の医療提供体制の構築、医師・看護師等の医療従事者の確保等、保健医療体制の整備・充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 19,262	千円 (3月) △6,354	千円 —	千円 —	千円 12,908	千円 7,009

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
保健医療計画 策定・推進費	県	1 保健医療福祉協議会の開催 9回 二次保健医療圏毎に協議会を開催し、第7次茨城県保健医療計画の推進等について必要な協議を実施	千円 12,908 (一財 12,908)	千円 7,009 (一財 7,009)
		2 地域医療構想調整会議の開催 延べ31回 二次保健医療圏毎に地域医療構想実現のための協議を実施		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度は、第7次茨城県保健医療計画の合計133項目(再掲除き)の数値目標について、38項目(28.6%)が目標を達成し、31項目(23.3%)が数値改善・実績増となった。このうち、主要な数値目標55項目については、15項目(27.3%)が目標を達成し、14項目(25.5%)が数値改善・実績増となり、医療提供体制の充実が図られた。

今後は、令和6年度からの6年間を計画期間とする第8次茨城県保健医療計画の策定と合わせ、今後の医療提供体制のあり方等について、医療審議会や地域医療構想調整会議等で引き続き協議を行っていく必要がある。

イ 医療従事者の確保

① 事業の目的

県内の医師不足及び地域偏在が顕著であることから、高校生、医学生、若手医師等の医師養成課程を通じた医師の確保及び県内定着を図るとともに、心血管疾患、周産期、救急等の政策医療を担う医療機関の医療提供体制を確保するため、県、大学、医療機関が一体となった医師の配置調整や、特に早急な対応が必要な「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の選定による重点的な医師確保対策に取り組む。

また、看護職員等の養成の促進に加え、県内医療機関等への定着や再就業の促進、質の向上について総合的に取り組むことにより、医療従事者の確保を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,495,139	千円 (9月・11月・1月) 1,581,213 (3月) △909,929	千円 126,409	千円 1,217,000	千円 5,075,832	千円 4,819,981

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																				
県立医療大学運営事業	県	看護師、理学療法士、作業療法士等の養成	千円 2,281,676 (国庫 42,708) (県債 235,300) (その他 498,912) (一財 1,504,756)	千円 2,222,159 (国庫 14,173) (県債 230,200) (その他 503,173) (一財 1,474,613)																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">学生数(R 4)</th> <th colspan="2">卒業生数(R 4)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学部</td> <td>704人</td> <td>看護学科</td> <td>49人</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>78人</td> <td>理学療法学科</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>助産学専攻</td> <td>10人</td> <td>作業療法学科</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>放射線技術科学科</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>166人</td> </tr> </tbody> </table>			学生数(R 4)		卒業生数(R 4)		学部	704人	看護学科	49人	大学院	78人	理学療法学科	39人	助産学専攻	10人	作業療法学科	37人			放射線技術科学科	41人
学生数(R 4)		卒業生数(R 4)																						
学部	704人	看護学科	49人																					
大学院	78人	理学療法学科	39人																					
助産学専攻	10人	作業療法学科	37人																					
		放射線技術科学科	41人																					
		計	166人																					
自治医科大学運営事業	(学)自治医科大学	自治医科大学運営費の負担 卒業生の派遣状況 市町村立の病院・診療所等 10人	132,620 (一財 132,620)	132,603 (一財 132,603)																				
医師修学資金貸与事業	県	(1) 医学部入学者に対する修学資金の貸与	849,417 (その他 716,305) (一財 133,112)	848,999 (その他 719,331) (一財 129,668)																				
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>医師修学資金</td> <td>84人</td> <td>149,400千円</td> </tr> <tr> <td>地域医療医師修学資金</td> <td>253人</td> <td>635,050千円</td> </tr> <tr> <td>海外対象医師修学研修資金(修学資金)</td> <td>45人</td> <td>58,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>382人</td> <td>842,950千円</td> </tr> </tbody> </table>			医師修学資金	84人	149,400千円	地域医療医師修学資金	253人	635,050千円	海外対象医師修学研修資金(修学資金)	45人	58,500千円	計	382人	842,950千円								
医師修学資金	84人	149,400千円																						
地域医療医師修学資金	253人	635,050千円																						
海外対象医師修学研修資金(修学資金)	45人	58,500千円																						
計	382人	842,950千円																						
		(2) 海外の医学部を卒業し、日本の医師国家試験を受験する者に対する研修資金の貸与 海外対象医師修学研修資金(研修資金) 年額1,500千円(一括支払) 4人																						
医師教育資金利子補給事業	県	金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等に対する利子補給 利子補給人数 39人	11,904 (その他 11,904)	8,056 (その他 8,056)																				
地域医療支援センター事業	県医療機関等	1 若手医師等のキャリア形成支援 (1) 個別面談 修学生・修学生医師 288人 (2) 地域医療支援センター分室の設置	82,741 (その他 82,741)	79,847 (その他 79,847)																				

		<p>委託先 筑波大学 配置スタッフ 医師2人、事務職員2人</p> <p>2 地域医療関係者の意見調整 (1) 教育インストラクター会議 4回 (2) 医師臨床研修連絡協議会 4回 (3) 県内外各大学地域枠等委員会 4回</p> <p>3 総合相談窓口の設置及び情報発信 (1) ホームページの運営による情報発信 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 (2) 全国の医学生や医師向けの広報媒体への広告記事の掲載 21回 (3) 医師の学校訪問 20回</p> <p>4 海外派遣事業 中期・長期 (1) 派遣先 ドイツ、カナダ、オランダ (2) 補助先 筑波大学 (3) 参加者 3人</p> <p>5 医師・コメディカル向けの研修体制の整備 (1) 医療技術研修会 ア 内科救急講習会等 6回 参加者延べ36人 イ シミュレーショントレーニング 委託先 中嶋メディカルサプライ(株) 機器巡回 10病院 (2) 診療技術指導等 ア 実力派講師巡回指導 委託先 名鉄観光サービス(株) 医療機関 延べ12病院 イ 医療マップの作成 3,000部 (3) 指導医養成講習会 2回 参加者94人</p> <p>6 修学生を対象とした卒前教育・交流促進</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ回数</th> <th>延べ参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修学生セミナー</td> <td>7</td> <td>637人</td> </tr> <tr> <td>修学生の集い</td> <td>1</td> <td>421人</td> </tr> <tr> <td>新入生オリエンテーション</td> <td>1</td> <td>79人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	延べ回数	延べ参加者	修学生セミナー	7	637人	修学生の集い	1	421人	新入生オリエンテーション	1	79人		
区 分	延べ回数	延べ参加者														
修学生セミナー	7	637人														
修学生の集い	1	421人														
新入生オリエンテーション	1	79人														
		<p>(専門医認定支援事業補助金) 医師不足地域の研修医療機関への指導医派遣等に対する補助 補助先 筑波大学附属病院外1か所 <国補(1/2)></p>	12,082 (国庫 6,041) (一財 6,041)	11,990 (国庫 5,995) (一財 5,995)												
医師確保計画 推進事業	県	<p>医師の養成確保対策事業等を総合的に協議するため、地域医療対策協議会を開催 4回 医師配置調整スキームによる医師派遣 9病院 13.2人</p>	1,467 (その他 1,467)	1,169 (その他 1,169)												
県外からの医師 確保強化事業	県 医療機関	<p>1 寄付講座の設置 大学に寄付を行い、大学が県内の医師不足が深刻な地域の研究拠点病院に医師を派遣することにより、地域医療を担う人材の育成や医師不足地域における医師を確保 昭和大学 茨城県地域循環器救急医学寄付講座 小山記念病院 常勤2人(令和5年4月～)</p>	162,143 (その他 162,143)	55,667 (その他 55,667)												

		2 スポット医師派遣推進事業 「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」に医師の派遣を行う派遣元医療機関に対する補助 補助先 自治医科大学附属病院											
魅力的な医療勤務環境整備事業	県	医業経営面での専門的支援や女性医師への保育・就業支援等を行う医療勤務環境改善支援センターの運営 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会 (2) 支援件数 243件	9,627 (その他 9,627)	7,964 (その他 7,964)									
地域医療勤務環境改善体制整備事業	医療機関	救急病院等における勤務医の労働時間短縮のための体制整備に要する費用等の一部を補助 補助先 友愛記念病院外2か所	55,079 (その他 55,079)	50,940 (その他 50,940)									
看護師等修学資金貸付事業	県	県内の看護職員の確保を図るため、看護師等養成所在学中の学生に対し修学資金を貸与 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>看護師</td> <td>364人</td> <td>154,152千円</td> </tr> <tr> <td>准看護師</td> <td>58人</td> <td>14,049千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422人</td> <td>168,201千円</td> </tr> </table>	看護師	364人	154,152千円	准看護師	58人	14,049千円	計	422人	168,201千円	175,532 (その他 146,017) (一財 29,515)	174,397 (その他 148,879) (一財 25,518)
看護師	364人	154,152千円											
准看護師	58人	14,049千円											
計	422人	168,201千円											
病院内保育所運営助成事業	医療機関	看護職員の離職防止を図るため、病院内保育施設の運営に要する経費の一部を補助 補助先 神栖済生会病院外49か所	163,504 (その他 150,584) (一財 12,920)	154,433 (その他 142,115) (一財 12,318)									
看護師等養成所運営助成事業	看護師等養成所	看護職員の養成促進を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助 補助先 土浦協同病院附属看護専門学校外17校	349,643 (その他 334,238) (一財 15,405)	319,877 (その他 304,472) (一財 15,405)									
県立等看護専門学校学習環境整備事業	県	教育環境・生活環境を充実させるために、現施設の計画的な整備・更新を実施 県立中央看護専門学校	25,388 (その他 25,388)	25,388 (その他 25,388)									
看護職員確保対策事業	県	看護職員の就業促進に係る支援を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 看護の心普及事業 県内高校の進路指導担当者へ看護師等学校養成所進学へのオンライン説明会を実施 41校参加 (3) ナースバンク事業 ア 無料職業紹介 イ 再就業支援事業(相談、研修) (4) 職場環境づくり支援事業 定着促進コーディネーターの施設派遣 (5) 看護師等届出制度普及事業 <国補(定)等>	58,592 (国庫 3,973) (その他 49,608) (一財 5,011)	58,090 (国庫 3,973) (その他 49,608) (一財 4,509)									
看護職員ブラッシュアップ研修事業	県	看護職員の質の向上を図るため、リーダー的役割を担う看護職員や看護教員に対し研修を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会外1件 (2) 研修実施日数 延べ65日 (3) 研修参加者 延べ3,759人	12,140 (その他 12,140)	11,853 (その他 11,853)									
看護師特定行為研修推進事業	医療機関	特定行為を行う看護師養成のため、研修を受講する看護師の所属施設に対し、受講料、代替職員の人件費等を補助 補助先 筑波大学附属病院外16か所	13,079 (その他 13,079)	12,722 (その他 12,722)									

新規 看護職員等 処遇改善事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	医療機関	看護職員の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として医療機関に必要な費用を補助 補助先 総合守谷第一病院外54か所 <(国10 / 10)>	387,962 (国庫 387,962)	387,962 (国庫 387,962)
新規 医療関係職種 養成所物価高騰 対策支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	エネルギー価格の高騰により増大する医療関係職種養成所の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るため、支給金を支給 支給件数 15件 <国補 (10 / 10)>	4,492 (国庫 4,492)	4,397 (国庫 4,397)
新規 新型コロナウイルス 対応医療機関等 物価高騰応援金 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対応に取り組む医療機関等に応援金を支給 支給件数 602件 <国補 (10 / 10)>	95,086 (国庫 95,086)	60,300 (国庫 60,300)
新規 医療機関等 物価高騰対策 支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	エネルギー価格の高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るため、支援金を支給 支給件数 264件 <国補 (10 / 10)>	191,658 (国庫 191,655) (その他 3)	191,168 (国庫 191,165) (その他 3)
計			5,075,832	4,819,981
		うち投資的経費	322,825	317,727

③ 事業の成果及び今後の課題

医師の確保については、県内外、外国の医科大学に進学している本県出身者等や地域枠修学生合計386人に対して、修学資金等を貸与したほか、金融機関から教育資金の融資を受ける医学部進学者の保護者等合計39人に対して、利子補給を行い、将来、地域医療を担う医師を養成・確保した。

さらに、地域医療支援センターにおいて修学生や若手医師のキャリア形成支援を行うほか、県内に勤務する医師の海外派遣や著名な医師による若手医師の診療技術指導等を実施し、医師にとって魅力ある環境を整備することにより、若手医師の県内への定着促進を図った。

加えて、自治医科大学卒業医師を医師不足地域の医療機関等へ派遣し、地域医療の充実を図ったほか、医療勤務環境改善支援センターにおいて、令和6年4月から開始する医師の時間外・休日労働時間の上限規制への対応など勤務環境改善に取り組む医療機関等への支援や女性医師等の総合相談窓口の運営等により、医療従事者の離職防止・定着促進を図った。

地域の医療提供体制の確保・充実に向けては、令和3年2月に、速やかな治療等を要する脳卒中や心血管疾患などの政策医療を提供する地域の拠点病院のうち、特に早急な対応が必要な4医療機関の合計7.5人を「最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科」の第2次目標に選定し、令和4年度中の達成に向け、県外からの医師確保等に取り組んだ結果、令和5年4月の昭和大学への寄付講座の設置による小山記念病院への循環器内科医の派遣など、これまでに常勤換算で7.2人（必要医師数に対しては6.7人）の医師を確保した。残る0.8人についても、早期の確保に向けて、引き続き県外大学等と交渉を進めていく。

今後も、第7次医師確保計画に基づき、本県の医師の増加と地域偏在の解消を図るとともに、令和6年度からの第8次医師確保計画を策定し、PDCAサイクルを通じた実効的な医師確保対策に取り組む必要がある。

看護職員等の確保については、県立等看護専門学校3校において、令和4年度卒業生144人のうち129人が県内の医療機関等へ就職するとともに、県立医療大学においては、卒業生166人のうち102人が、また大学院修了者20人のうち15人が、助産学専攻科の卒業生10人のうち7人が県内医療機関等へ就職することにより、地域医療に従事する人材の確保に寄与することができた。

また、看護師等養成所在学生に対する修学資金を422人に貸与するとともに、病院内保育施設を設置する50施設に対する運営費補助や再就業の支援の実施等により、看護職員の確保・定着促進・質の向上を図ることができた。

今後も引き続き、看護師特定行為研修受講者のいる所属施設への補助等により、看護職員の質の向上について更に取り組む必要がある。

このほか、新型コロナウイルス感染症に対応する看護職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行う医療機関に必要な費用の補助を行うとともに、エネルギー価格の高騰により光熱水費の負担が増大している医療関係職種養成所へ支援を行い、負担軽減を図った。

さらに、新型コロナウイルス感染症に対応する医療機関等への応援金並びに物価高騰対策として医療機関等への支援金を支給することで、安定的・持続的な医療提供体制の確保を図った。

ウ 救急・周産期・小児医療体制の充実

① 事業の目的

県民がいつでもどこでも安心して適切な救急医療を受けることができるよう、初期、第二次、第三次救急医療機関による救急医療体制を総合的、体系的に整備するとともに、本県ドクターヘリの運航や近県ドクターヘリとの広域連携を推進し、救命率の向上と後遺障害の軽減を図る。

また、妊娠、出産から新生児にいたる高度専門医療を適切に提供できるよう、周産期母子医療センターを中心とした周産期医療提供体制の整備、輪番制など地域の実情に応じた小児医療提供体制の整備を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に対応した医療提供体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,507,264	(11月) 132,000 (3月) △591,252	—	1,500	2,046,512	1,920,261

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
救急告示医療機関等運営補助事業	医療機関	1 救急告示医療機関の夜間診療に対する補助 補助先 水戸済生会総合病院外66か所	58,649 (一財 58,649)	53,016 (一財 53,016)
		2 救急医療協力医療機関の夜間診療に対する補助 補助先 医療法人宮田医院外30か所		
救命救急センター運営補助事業	医療機関	救命救急センター運営補助 補助先 筑波メディカルセンター病院外6か所 <(国1/3県1/3)設置者1/3>	450,500 (国庫 225,250) (一財 225,250)	393,739 (国庫 196,869) (一財 196,870)

ドクターヘリ 導入促進事業	県	1 本県独自のドクターヘリの運航 (1) 委託先 運航：朝日航洋(株) 運営：(独)国立病院機構水戸医療 センター、水戸済生会総合 病院 (2) 出動件数 838件 <国補(1/2)等> 2 鹿行地域や稲敷地域における千葉県ドクター ヘリの共同利用 出動件数 432件(令和4年)	353,745 (国庫 146,928) (一財 206,817)	352,845 (国庫 146,778) (一財 206,067)
救急医療情報 システム運営 事業	県	1 おとな救急電話相談 (1) 委託先 オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 41,336件 2 救急医療情報システムの運営 委託先 国際航業(株) <国補(1/2)等>	70,170 (国庫 25,105) (一財 45,065)	68,073 (国庫 25,105) (一財 42,968)
周産期母子 医療センター 運営補助事業	医療機関	周産期母子医療センター運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/3)設置者2/3>	172,386 (国庫 172,386)	170,427 (国庫 170,427)
小児救急医療 体制整備事業	市町村 医療機関	1 小児救急医療輪番制運営補助 補助先 茨城西南地方広域市町村圏事務組合 外2か所 2 小児救急医療拠点病院運営補助 補助先 総合病院土浦協同病院外3か所 3 小児救命救急センター運営補助 補助先 筑波大学附属病院 <(国1/3)設置者2/3>	183,152 (国庫 49,740) (その他 133,412)	183,139 (国庫 49,740) (その他 133,399)
小児医療環境 づくり支援 事業	県	子ども救急電話相談 (1) 委託先 オフィスポケット(株) (2) 受付時間 24時間365日 (3) 電話相談件数 71,338件 <国補(1/2)>	45,698 (国庫 2,620) (その他 40,458) (一財 2,620)	41,549 (国庫 625) (その他 40,299) (一財 625)
当直産科医 確保支援事業	医療機関	産科医療機関の当直非常勤医師の確保に対する 補助 補助先 水戸赤十字病院外29か所	36,662 (その他 36,662)	35,687 (その他 35,687)
救急・周産期・ 小児医療機関 院内感染防止 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	医療機関	新型コロナウイルス感染症が疑われる患者を診 療する救急・周産期・小児のいずれかを担う医療 機関の院内感染を防止するために必要な設備整備 の経費を補助 補助先 水戸済生会総合病院外46か所 <(国10/10)>	546,625 (国庫 546,625)	497,915 (国庫 497,915)
新規 産科医療機関 院内感染防止 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	医療機関	分娩取扱医療機関の院内感染を防止するために 必要な設備整備の経費を補助 補助先 水戸赤十字病院外21か所 <(国10/10)>	128,925 (国庫 128,925)	123,871 (国庫 123,871)
計			2,046,512	1,920,261
		うち投資的経費	675,550	621,786

③ 事業の成果及び今後の課題

救命救急センター等の運営費補助、ドクターヘリの運航等により、適切な救急医療を提供するとともに、周産期母子医療センターや小児救急医療輪番制病院等への運営費補助等により、周産期・小児医療に係る体制を確保することができた。また、おとな救急電話相談と子ども救急電話相談を24時間365日実施することにより、県民向けの相談体制を確保するとともに救急資源の適正利用に資することができた。

今後は、県民の生命を守るため、全国平均を上回っている救急搬送時間の短縮に向けた取組を推進するなど、救急医療体制の整備を推進するとともに、身近な地域で安心して出産し、子育てできる環境の更なる構築に向けて、引き続き周産期・小児医療体制の確保に努める。

エ 特殊専門医療の推進

① 事業の目的

県立医療大学附属病院において、県内リハビリテーション医療の中核施設として、入院及び外来患者に対し良質かつ適切なリハビリテーション医療を提供するとともに、大学の附属施設として県立医療大学生の実習教育や医療専門職の養成、リハビリテーション医療の研究を実施する。

また、がん対策については、平成27年12月に制定した「茨城県がん検診を推進し、がん向き合うための県民参療条例」及び平成30年3月に策定した「茨城県総合がん対策推進計画－第四次計画－」（平成30年度～令和5年度）に基づき、がん対策を総合的かつ計画的に推進していく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,450,683	千円 (9月) 33,694 (3月) △171,402	千円 19,085	千円 —	千円 3,332,060	千円 3,283,235

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県立医療大学附属病院運営事業	県	専門的なりハビリテーション医療の提供 (1) 令和4年度入院患者 延べ32,861人 (2) 令和4年度外来患者 延べ17,265人	千円 3,110,511 (国庫 2,554) (県債 112,700) (その他 2,995,257)	千円 3,071,228 (国庫 4,556) (県債 129,200) (その他 2,937,472)
地域がんセンター運営費	医療機関	地域がんセンターの人件費補助 補助先 総合病院土浦協同病院外2か所	42,000 (一財 42,000)	42,000 (一財 42,000)
がん診療機器整備促進事業	医療機関	がん診療機器の購入補助 補助先 茨城東病院外3か所	42,999 (その他 42,999)	42,999 (その他 42,999)
がん診療連携拠点病院機能強化事業	医療機関	がん診療連携拠点病院等が実施する研修等の補助 補助先 総合病院土浦協同病院外6か所 <(国1/2県1/2)>	75,352 (国庫 37,424) (その他 500) (一財 37,428)	70,362 (国庫 37,424) (その他 639) (一財 32,299)
がん対策基金積立金	県	がん対策を総合的かつ計画的に推進するための基金の積立	1,834 (その他 1,834)	1,447 (その他 1,447)
がん予防・検診推進対策事業	県	1 がんから命を守る普及啓発 (1) 子から保護者へのメッセージカード配布 県内小学校6年生 約24,000人	5,087 (国庫 1,036) (一財 4,051)	4,760 (国庫 1,036) (一財 3,724)

		(2) 大学等における子宮頸がんセミナー開催 4回 <国1/2県1/2> 2 茨城がんフォーラム(会場参加及びオンライン申込) 186人		
一部新規 いばらきがん 患者トータル サポート事業	県	1 「いばらきみんなのがん相談室」を設置 (1) 委託先 (公社)茨城県看護協会 (2) 設置場所 茨城県保健衛生会館内 (3) 相談時間 平日9:00～16:00 (4) 相談件数 1,364件 (5) 補助実績 ウィッグ・乳房補整具 805件 福祉用具 1件 小児・AYA世代の妊孕性温存療法(胚凍結等) 43件 同 温存後生殖補助医療 新規 1件 <国1/2県1/2> 2 ピアサポーター研修会の開催 1回	37,087 (国庫 16,100) (その他 11,397) (一財 9,590)	33,736 (国庫 16,100) (その他 11,328) (一財 6,308)
がん検診受診率 向上対策事業	市町村	がん検診の受診率向上に取り組む市町村に対する補助 補助先 水戸市外25市町村	17,190 (その他 8) (一財 17,182)	16,703 (その他 9) (一財 16,694)
計			3,332,060	3,283,235
		うち投資的経費	42,999	42,999

③ 事業の成果及び今後の課題

県立医療大学付属病院においては、入院患者に対して365日体制のリハビリテーションを実施したことで、患者の早期回復・社会復帰につなげることができた。また、神経難病患者にロボットスーツ(医療用HAL)を活用した治療を行い、個々の患者の機能状態に合わせた先進的なリハビリテーション医療の提供につなげることができた。今後も、高度で先進的なリハビリテーション医療に継続して取り組む必要がある。

がん対策については、がん診療の拠点病院への運営経費の補助等により、身近な地域で質の高い専門的ながん医療を受けられる体制の充実を図ることができた。また、毎年10月を「がん検診推進強化月間」として、がんフォーラムを開催するなどにより、県民に対して検診の知識や重要性などの普及啓発に取り組むとともに、市町村や企業が実施する検診受診促進のための取組を支援し、検診受診率の向上を図ることができた。さらに、がん患者やその家族に対しウィッグや福祉用具などの購入費用等や妊孕性温存療法等の補助事業を実施し、がん患者とその家族に対する支援体制の充実を図ることができた。引き続き、がん対策の更なる充実に取り組む必要がある。

オ 医薬品等の安全確保と血液対策の推進

① 事業の目的

医薬品製造施設や薬局等の許認可及び監視指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図る。また、後発医薬品の使用促進を図るため、課題の検討や、県民に対し使用促進のための啓発を行う。

近年、若年層による大麻の乱用が広がりを見せるなど、薬物乱用は深刻な社会問題であり、関係機関が一体となって薬物乱用防止運動に努め、乱用を許さない社会づくりを推進する。

血液対策については、安全な血液を安定的かつ継続的に確保するため、献血推進を図る。また、移植医療について県民の理解を深めるため、普及啓発を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 163,310	千円 (3月) △51,707	千円 —	千円 —	千円 111,603	千円 101,657

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
薬事指導事業	県	1 医薬品医療機器等法に基づく許認可 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 995件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 1,485件 2 医薬品医療機器等法関係施設の監視指導 (1) 製造販売(製造・修理)業関係 138件 (2) 薬局・医薬品等販売業関係 3,035件	千円 6,623 (その他 6,623)	千円 5,484 (その他 5,484)
後発医薬品使用促進事業	国	後発医薬品の使用促進 (1) 促進検討会議 1回 (2) ワーキンググループ会議 1回 (3) 啓発(ラジオCM、電車バス広告、日刊新聞広告、WEB広告、リーフレット等) <国委>	4,291 (国庫 4,291)	3,291 (国庫 3,291)
ヨウ素剤備蓄対策事業	県	安定ヨウ素剤の備蓄及び事前配布 (1) 備蓄箇所 県及び14市町村71か所 (2) 事前配布 3市村、配布者1,606人 <国補(10/10)>	85,608 (国庫 85,608)	79,475 (国庫 79,475)
麻薬取扱者等指導対策事業	県	1 麻薬等取扱者の監視指導 麻薬等取扱施設立入件数 3,964件 2 知事指定薬物の指定 15物質	3,326 (その他 3,326)	2,916 (その他 2,916)
覚醒剤等薬物乱用防止対策事業	県	1 茨城県薬物乱用対策推進本部の運営 2 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 12か所、啓発対象者11,137人	1,012 (一財 1,012)	710 (一財 710)
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動事業	県	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 1か所、啓発対象者約1,000人 高校野球県予選会場横断幕掲示 5球場 2 薬物乱用防止の啓発 (1) 映画館での啓発映像CM放映 346,016人 (2) 公共交通機関等における啓発ポスター掲示 (3) ドラッグストアにおける新聞折り込み広告	4,206 (一財 4,206)	3,505 (一財 3,505)
献血制度推進事業	県	1 献血思想の普及啓発 (1) 各種広報媒体による広報 (2) 若年層向け献血記念品等の配布 2 献血者の確保 104,296人	1,606 (一財 1,606)	1,441 (一財 1,441)

臓器移植 対策事業	県 医療機関	1 臓器移植の普及啓発	4,931	4,835
		2 臓器移植コーディネーターの設置経費の補助 補助先 筑波大学附属病院	(一財 4,931)	(一財 4,835)
計			111,603	101,657
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保並びに医薬品の適正使用の推進に努めたほか、後発医薬品の使用促進を図り、政府目標である都道府県別使用割合80%を達成することで、患者負担の軽減や増大する医療保険財政の改善に寄与した。

また、薬物乱用防止について、映画館での啓発映像CM放映等の「ダメ。ゼッタイ。」普及運動及び麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動を実施したことで、若年層への知識の普及につなげることができた。

献血事業については、広く県民に対して献血の普及啓発に努めたことにより、令和4年度の目標人数を740人上回る104,296人の献血者を確保することができた。

今後も、医薬品等の品質及び安全性の確保対策に継続して取り組むとともに、薬物乱用のない社会づくりの推進や、献血者及び骨髄ドナー登録者の確保を図っていく必要がある。

(3) 医療福祉の充実

ア 国保財政基盤強化対策

① 事業の目的

医療の高度化等に伴い、一人当たりの医療費が増加する中で、高齢者や低所得者層の加入者が多い国民健康保険については財政基盤が脆弱であることから、制度の安定化を図るため、平成30年度から都道府県が市町村と共同で運営を行うこととなった。

県では、安定的な財政運営の確保を図るため、平成30年度に国民健康保険特別会計を創設し、医療費の増加や保険料(税)の収入不足による財政リスクを管理している。今後とも、国民健康保険制度の財政運営の主体として、市町村に対して助言や財政支援を行い、制度の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
258,820,731	(3月) 10,233,430	—	—	269,054,161	265,746,776

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国民健康保険 基盤安定対策費 負担金	市町村	低所得者に対する保険料(税)軽減分及び市町村の支援分に対する負担		
		(1) 交付先 全市町村		
		(2) 負担割合		
		ア 軽減分 県3/4、市町村1/4	7,522,584	7,522,584
		イ 支援分	(一財 7,522,584)	(一財 7,522,584)
		ウ 未就学児均等割保険料軽減分		
		国1/2、県1/4、市町村1/4		
		ウ 未就学児均等割保険料軽減分		
		国1/2、県1/4、市町村1/4		

国民健康保険 高額医療費 負担金繰出金	市 町 村	高額な医療費に対する負担 (1) 対象医療費 1件 800,000円超 (2) 負担割合 国1/4、県1/4、市町村1/2	2,096,948 (一財 2,096,948)	2,056,633 (一財 2,056,633)
国民健康保険 都道府県 繰出金	市 町 村	市町村国保事業に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 交付率 保険給付費等の9%相当額	13,497,542 (一財 13,497,542)	13,497,542 (一財 13,497,542)
国民健康保険 特定健康診査等 負担金繰出金	市 町 村	特定健康診査・特定保健指導に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 国1/3、県1/3、市町村1/3	327,758 (一財 327,758)	327,752 (一財 327,752)
保険給付費等 交 付 金	市 町 村	市町村の保険給付に対する交付金 (1) 交付先 全市町村 (2) 内容 保険給付に必要な費用の全額等 <国補(定)等>	194,441,082 (国庫 61,755,875) (その他 132,685,207)	191,174,019 (国庫 50,327,422) (その他 140,846,597)
後期高齢者 支 援 金 等	県	市町村国保に係る後期高齢者支援金等の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	37,517,448 (国庫 10,749,580) (その他 26,767,868)	37,517,447 (国庫 15,596,132) (その他 21,921,315)
介護納付金	県	市町村国保に係る介護給付費等支援納付金の納付 納付先 社会保険診療報酬支払基金 <国補(定)>	13,650,799 (国庫 3,911,256) (その他 9,739,543)	13,650,799 (国庫 5,451,052) (その他 8,199,747)
計			269,054,161	265,746,776
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国民健康保険制度は、平成30年度から新たに県が保険者となり、市町村と共同で運営する新たな制度に移行し、県が財政運営の責任主体として、市町村の保険給付に必要な費用を円滑に交付することにより、安定的な運営を図ることができた。

今後は、制度の一層の安定化や、市町村に対する必要な助言及び支援の充実に努めるとともに、財政基盤を強化し、制度の効率的かつ安定的な運営を確保していく必要がある。

イ 医療福祉対策

① 事業の目的

後期高齢者が適切な医療を受けられるよう、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、医療費等の県負担金を後期高齢者医療広域連合に交付することで、制度の継続かつ安定的な運営を図る。

また、小児、重度心身障害者、ひとり親家庭（母子家庭、父子家庭）及び妊産婦が必要な医療を容易に受けられ、健康の保持と生活の安定を図れるよう、市町村が実施する医療福祉費助成事業に対し補助を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 40,135,752	千円 (3月) 2,719,934	千円 —	千円 —	千円 42,855,686	千円 42,855,682

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
後期高齢者医療給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療費に対する負担 (1) 負担割合 国3/12、県1/12、市町村1/12 (2) 対象者 440,958人 (3) 受診件数 12,243,926件	28,409,722 (その他 661,499) (一財 27,748,223)	28,409,722 (その他 661,499) (一財 27,748,223)
後期高齢者医療高額医療費支援事業	後期高齢者医療広域連合	後期高齢者高額医療費に対する負担 (1) 負担割合 国1/4、県1/4 (2) 対象件数 73,624件	1,800,255 (一財 1,800,255)	1,800,254 (一財 1,800,254)
後期高齢者医療基盤安定対策費負担金	市町村	後期高齢者保険料軽減分に対する負担 (1) 交付先 全市町村 (2) 負担割合 県3/4、市町村1/4	5,378,506 (一財 5,378,506)	5,378,505 (一財 5,378,505)
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	県	後期高齢者医療広域連合の財政リスクに対応するための基金への積立 <国補(国1/3 県1/3 広域連合1/3)等>	267,746 (国庫 89,217) (その他 89,312) (一財 89,217)	267,745 (国庫 89,217) (その他 89,311) (一財 89,217)
小児医療費助成事業	市町村	外来は小学校6年生、入院は高校3年生までの医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 353,621人 (3) 受診件数 3,035,903件		
重度心身障害者医療費助成事業	市町村	重度心身障害者の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 52,619人 (3) 受診件数 1,348,713件	6,999,457 (その他 274,300) (一財 6,725,157)	6,999,456 (その他 274,301) (一財 6,725,155)
ひとり親家庭医療費助成事業	市町村	ひとり親家庭の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 45,310人 (3) 受診件数 496,879件		
妊産婦医療費助成事業	市町村	妊産婦の医療費に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 対象者 11,444人 (3) 受診件数 101,888件		
計			42,855,686	42,855,682
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

後期高齢者医療広域連合に対する財政支援により、制度が円滑に運営され、後期高齢者が適切な医療を受けることができた。また、市町村が行う小児等への医療福祉費助成事業に対し補助を行い、必要な医療の受療を容易にし、健康の保持と生活の安定に寄与することができた。

後期高齢者医療制度については、高齢化の進展等により医療費が増加していく中で、令和4年10月から窓口一部負担見直しが開始された。今後とも、継続して安定的な制度運営ができるよう、後期高齢者医療広域連合に対し、適正な保険料の設定・徴収、医療費適正化事業及び保健事業と介護予防の一体的実施の推進等を支援していく必要がある。また、医療福祉費助成事業については、市町村の取組や全国における実施状況等を把握するとともに、国による公費負担制度が創設されるよう、引き続き強く働きかけていく必要がある。

(4) 健康づくりの推進

① 事業の目的

すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指した「第3次健康いばらき21プラン」(平成30年度～令和5年度)に基づき、県民の生活習慣病の予防を推進するため、栄養・食生活や運動などの生活習慣の改善や健康増進に向けた取組の支援などを通じて、県民総ぐるみによる健康づくり運動を推進するとともに、各世代のライフステージに応じた健康づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 285,089	千円 (3月) △19,626	千円 —	千円 —	千円 265,463	千円 243,024

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき健康寿命日本一プロジェクト推進費	県	1 ヘルスケアポイント事業 健康推進スマートフォンアプリ「元気アップ!りいばらき」の運用(令和元年6月1日～運用開始) アプリダウンロード者数(令和5年3月末) 51,644人 委託先 フェリカポケットマーケティング(株) 2 ビッグデータを活用した健康づくり (1) ビッグデータを活用した健康データ分析 分析データ数 47,966件 (2) ヘルスケアポイントの活用検討会の開催 開催回数 1回 3 いばらき健康経営推進事業 (1) 事業所認定のための有識者検討会の開催 開催回数 4回 (2) 「いばらき健康経営推進事業所」の認定 認定事業所 260事業所	千円 25,193 (一財 25,193)	千円 24,244 (一財 24,244)
健康プラザ運営費	県	県立健康プラザの管理運営 指定管理者 (公財)茨城県総合健診協会 指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日 (1) 職員数(令和4年4月1日) 9人 (2) 施設・設備の維持管理等 (3) 保健情報の収集と提供、調査研究の実施 トップページアクセス数 143,499件 (4) 地域の介護予防を推進するシルバーリハビリ体操指導士の養成、体操の普及啓発 養成指導士数(1～3級) 529人 (5) 健康教育、健康づくり指導者等研修の実施 参加者 延べ402人	千円 100,034 (一財 100,034)	千円 94,010 (一財 94,010)
健康いばらき21推進事業	県	1 健康いばらき推進協議会等の開催 4回 2 たばこ対策 ヘルシースポット薬局での禁煙支援・相談の実施 指定薬局数185施設 相談3,916人	千円 26,005 (国庫 2,882) (その他 21) (一財 23,102)	千円 21,629 (国庫 2,884) (その他 20) (一財 18,725)

		委託先 (公社)茨城県薬剤師会 3 ヘルスロードの推進 (1) コースの指定 355コース 1,225.5km (2) ホームページ等での公開 4 健康づくりに関する県民への普及啓発 5 生活習慣病予防対策 (1) 健康教室・公開講座等 79回 2,975人 (2) 地域医療従事者研修 5回 188人 (3) レクチャーバンク講師の派遣 10回 392人 <国補(1/2)>		
おいしく減塩推進事業	県	1 いばらき美味しおスタイル指定店等の指定・登録 指定店 246店舗 プラチナ指定店 12店舗 パートナー店 106店舗 (令和5年3月末現在) 2 減塩啓発活動 民間企業等と連携した県民への減塩意識啓発の取組 <国補(1/2)>	8,822 (国庫 4,669) (一財 4,153)	8,783 (国庫 4,669) (一財 4,114)
8020・6424推進事業	県	1 8020・6424運動推進部会の開催 1回 2 市町村歯科保健推進事業 1回(Web開催) 3 歯科ミニ講座 10回 517人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 4 障害者歯科医療推進研修事業 6回 311人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 5 高齢者歯科医療推進研修事業 6回 289人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 6 歯科医院禁煙支援事業 1回 61人 委託先 (公社)茨城県歯科医師会 7 歯科保健事業従事歯科衛生士研修事業 2回 153人 委託先 (公社)茨城県歯科衛生士会 <国補(10/10)>	2,103 (国庫 2,103)	2,052 (国庫 2,052)
健康増進事業	市町村	1 健康教育 1,865回 47,470人 2 健康相談 2,749回 20,987人 3 健康診査等 (1) 歯周疾患検診 6,431人 (2) 骨粗鬆症検診 9,201人 (3) 肝炎ウイルス検診 ア 無料検診 6,849人 イ 上記以外 6,457人 4 訪問指導 延べ2,105人 5 総合的な保健推進 22市町 <(国1/3県1/3)市町村1/3等>	103,306 (国庫 59,919) (一財 43,387)	92,306 (国庫 59,437) (一財 32,869)
計			265,463	243,024
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

生活習慣病予防と健康増進に向けて、県民が取り組む健康づくり活動にインセンティブを付与するヘルスケアポイント事業並びに健康経営に取り組む企業に対する認定制度、減塩に取り組んでいる店舗等を指定する制度や民間企業と連携した減塩啓発活動などを行うことにより、個人の生活習慣の改善支援や、健康に配慮した社会環境の整備を進めることができた。

また、次世代の健康を支えるために必要な家庭や学校、保育所等における食育の推進や、歯と口腔の健康づくり支援の充実などにより、各ライフステージに応じた健康づくりを推進することができた。

今後も「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、健康寿命の延伸を目指し、市町村や関係機関・団体と連携・協力して、県民の健康づくりに関する普及啓発並びに社会環境の整備に引き続き取り組む必要がある。

(5) 健康危機管理対策の強化

① 事業の目的

原子力災害の発生時に適切に対応できるよう、平時から関係機関との情報共有や資機材の整備等を行い、緊急時に備えた医療提供体制の整備を図る。

また、神栖市の有機ヒ素汚染対策として、有機ヒ素化合物のばく露が確認された者に対し、国の緊急措置事業により、医療手帳の交付及び医療費等の給付とともに健康診査・相談・医療の給付等を実施し、健康の維持及び治療方法等を含めた症候及び病態の解明を行い、不安の解消等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 136,643	千円 (3月) △29,622	千円 —	千円 —	千円 107,021	千円 89,729

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
原子力緊急時医療施設運営事業	県	原子力災害医療体制の充実 (1) 放射線検査センター等維持管理 (2) 原子力防災資機材の整備・維持管理 <国補(10/10)>	千円 42,326 (国庫 42,326)	千円 34,903 (国庫 34,903)
ヒ素汚染健康被害対策事業	国	1 健康管理調査費用等の支給 (1) 健康管理調査協力費 月額20,000円 28人 (2) 精神発達調査協力費 月額50,000円 4人 2 療養手当の支給(通院:月額15,000円、入院:月額25,000円) 支給者延べ1,113件 3 医療費の患者自己負担分について給付 4 健康診査の実施 (1) 委託先 筑波大学附属病院外1か所 (2) 受診者 延べ15人 <国委>	64,695 (国庫 64,681) (その他 14)	54,826 (国庫 54,808) (その他 18)
計			107,021	89,729
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

原子力災害医療を担う医療機関等に対し、資機材の整備、研修等を実施し、原子力災害医療体制の整備・充実を図った。また、有機ヒ素化合物のばく露が確認された医療手帳交付者に対し、健康診査や相談・医療の給付等を行うことで治療を促し、健康不安の解消を図った。

引き続き、原子力災害拠点病院等に対する資機材の整備、研修・訓練等を実施するほか、国原子力災害対策指針に基づき原子力災害医療体制の強化を図り、原子力災害に備える必要がある。

(6) 生活安全対策の強化

ア 食品の安全・安心確保

① 事業の目的

食品の安全・安心確保対策を推進するために、生産から消費に至るすべての段階で全庁的な連携を確保し、監視指導及び試験検査の強化、食品衛生の普及啓発、食品表示の適正化に努める。

特に、中小規模の食品等事業者に対しては、HACCPに沿った衛生管理について技術的助言等を行い、適切な運用の促進を図る。

また、と畜場や食鳥処理場において、牛、豚等の家畜や鶏の疾病検査、精密検査等を実施し、食肉・食鳥肉の安全確保に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 134,357	千円 (3月) △24,061	千円 —	千円 —	千円 110,296	千円 100,226

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額		
食品表示適正化対策事業	県	1 食品関連事業者に対する食品表示法に基づく調査・指導 監視指導件数 110件	千円 9,065 (その他 27) (一財 9,038)	千円 8,800 (その他 27) (一財 8,773)		
		2 食品適正表示推進員制度、研修会等 (1) 食品適正表示推進員制度 受講者 35人(養成 35人) (2) 食品等事業者に対する出前方式による研修 開催回数 16回、受講者 617人 (3) 食品表示相談、通報件数 相談 328件、通報 18件 (4) 食品表示に係る情報発信 ア 「食品表示ガイド」の作成・配布 食品等事業者、県内各保健所等 3,000部 イ ホームページの公開 (5) 食品表示確認試験検査 原産地等の真正性の確認 11件				
食品衛生監視事業	県	食品衛生法等関係営業施設の許可及び監視指導の実施	千円 28,065 (その他 28,065)	千円 25,521 (その他 25,521)		
		区分			施設数	総監視件数
		許可			28,974	15,800
		届出			22,841	3,598
計	51,815	19,398				

食品衛生 試験検査事業	県	畜・水産物食品の残留動物用医薬品、農作物等の残留農薬等試験検査の実施					10,798 (一財 10,798)	10,358 (一財 10,358)
		区分	検体数	不良検体数	検査対象			
		残留動物用医薬品	255	—	牛肉、豚肉、鶏肉、蜂蜜等			
		輸入食品等	261	—	野菜、柑橘類、食肉、食肉製品等			
放射性質	38	—	一般加工食品					
成分規格等検査	136	2	魚介類、菓子、弁当等					
食の安全対策 強化事業	県	1 ノロウイルス食中毒等の予防・啓発 パンフレット作成（事業者用等） 20,000部					12,439 (一財 12,439)	11,682 (一財 11,682)
		2 食品試験検査（事故・健康被害予防）						
		区分	検体数	不良検体数	検査対象			
		輸入野菜	27	—	野菜			
T B H Q	18	—	菓子					
3 食品試験検査に係る妥当性評価試験								
と畜検査・食鳥肉 安全対策事業	県	と畜場法に基づくと畜検査及び食鳥検査に関する法律に基づく食鳥検査の実施					49,929 (国庫 808) (その他 49,121)	43,865 (国庫 462) (その他 43,403)
		1 と畜検査頭数（頭）						
		牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
		28,704	1,320	6	1,177,050	—	—	1,207,080
		2 と畜検査結果に基づく処分（頭）						
		獣畜 処分	牛	1歳未満の牛	馬	豚	めん羊	山羊
		全部廃棄	164	1	—	1,026	—	—
		一部廃棄	12,161	584	1	823,209	—	—
		3 と畜検査に基づく精密検査（頭）						
		検査頭数		全部廃棄		一部廃棄		
522		403		119				
4 食鳥検査羽数（羽）								
ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる					
2,949,094	18,904,225	—	—					
5 食鳥検査結果に基づく処分（羽）								
種類 処分	ブロイラー	成鶏	七面鳥	あひる				
解体禁止	21,098	78,471	—	—				
全部廃棄	6,285	31,316	—	—				
一部廃棄	4,632	—	—	—				
<国補（10 / 10）等>								
計						110,296	100,226	
うち投資的経費					4,126	4,126		

③ 事業の成果及び今後の課題

食品衛生監視指導計画に基づく営業施設に対する監視指導について、立入目標14,381回に対し、

19,398回実施したほか、各種食品の規格基準に基づく試験検査735検体を実施し、不衛生な食品や不適正な表示の食品等の流通を防止することで、食品に起因する健康被害の防止を図るとともに、HACCPに沿った衛生管理の適切な運用に向けて支援することができた。

また、と畜場・食鳥処理場で、食肉処理される家畜・家禽の疾病検査等を実施し、食肉の安全確保を図った。

今後も、県民の食に対する安心感の醸成を図るため、食品の安全性に関する正確な情報を迅速に発信していく。

イ 生活衛生の向上

① 事業の目的

公衆衛生の見地から県民の日常生活に深く関わりのある理・美容所、クリーニング所、旅館、興行場、公衆浴場及び民泊等の生活衛生関係施設に対して監視指導を行うとともに、最新の知見の伝達に加え、適切な衛生管理を指導する。特に、旅館や公衆浴場の入浴施設では、重篤な症状を呈し死亡する可能性もあるレジオネラ症による感染防止を図るため、施設へ立ち入り、レジオネラ属菌対策等の衛生状態を確認し、適切な衛生管理を指導する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,679	千円 (3月) △5,017	千円 —	千円 —	千円 4,662	千円 3,511

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																																				
生活衛生監視事業	県	1 監視指導の実施 生活衛生関係施設に対する営業許可及び立入検査	千円 4,662 (その他 4,662)	千円 3,511 (その他 3,511)																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分 業種等</th> <th>令和5年3月末 現在施設数</th> <th>監視指導 件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅館</td> <td>1,032</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>興行場</td> <td>83</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>公衆浴場</td> <td>406</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>理容所</td> <td>3,166</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>美容所</td> <td>5,669</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>クリーニング所</td> <td>1,519</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>遊泳用プール</td> <td>144</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>722</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>建築物関係登録営業所</td> <td>406</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>民泊</td> <td>141</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,288</td> <td>1,591</td> </tr> </tbody> </table>			区分 業種等	令和5年3月末 現在施設数	監視指導 件数	旅館	1,032	619	興行場	83	13	公衆浴場	406	210	理容所	3,166	143	美容所	5,669	222	クリーニング所	1,519	254	遊泳用プール	144	56	特定建築物	722	56	建築物関係登録営業所	406	—	民泊	141	18	計	13,288	1,591
		区分 業種等			令和5年3月末 現在施設数	監視指導 件数																																		
		旅館			1,032	619																																		
		興行場			83	13																																		
		公衆浴場			406	210																																		
		理容所			3,166	143																																		
		美容所			5,669	222																																		
		クリーニング所			1,519	254																																		
		遊泳用プール			144	56																																		
		特定建築物			722	56																																		
		建築物関係登録営業所			406	—																																		
		民泊			141	18																																		
計	13,288	1,591																																						
2 行政検査の実施 公衆浴場・旅館等の入浴施設における浴槽水等のレジオネラ属菌検査の実施 旅館、公衆浴場 8件																																								
うち投資的経費	—	—																																						

③ 事業の成果及び今後の課題

県内で監視指導対象となる生活衛生関係施設のうち1,591件に対して監視指導を行うとともに、最新の知見を伝達し、適切な衛生管理を指導した結果、衛生水準の維持・向上を図ることができた。また、旅館や公衆浴場の入浴施設に起因する集団的な感染症の発生は確認されなかった。

今後は、生活衛生関係施設に係る衛生水準の更なる維持・向上を図る目的で、効率的かつ効果的な監視指導を行うとともに、専門家による講習等を開催する等、担当職員の知識・技術を向上させ、監視指導の更なる質の向上を図っていく。

ウ 動物愛護管理の推進

① 事業の目的

犬及び猫の殺処分ゼロを維持するため、広く県民の動物愛護意識の醸成を図り、市町村や関係団体等と連携して、地域猫活動推進事業や犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業等、地域の状況に応じた効果的な施策を実行することで犬猫の収容頭数を減らすとともに、譲渡犬猫の飼育管理費補助事業等の支援事業によりボランティアへの譲渡を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 65,195	千円 (3月) △388	千円 —	千円 —	千円 64,807	千円 62,394

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
犬猫殺処分ゼロを目指す環境整備事業	県市町村民間団体	1 犬猫殺処分ゼロを目指す県民意識醸成事業 (1) 啓発資材作成、配布 犬猫殺処分ゼロポスター、チラシ作成・配布 (2) 動物愛護月間、犬猫愛護週間事業 県民参加型の動物愛護クイズを実施 県庁共用自動車に啓発マグネット掲示 (3) 動物愛護X(旧Twitter)運用 約2,000フォロワー 2 地域猫活動推進事業 (1) 補助先 30市町村、161地域 (2) 補助内容 不妊去勢手術費用の補助 (3) 補助実績 2,542頭(オス927頭、メス1,615頭) 3 犬猫殺処分ゼロ推進活動支援事業 (1) 補助先 NPO法人動物愛護を考える茨城県民ネットワーク外9団体 (2) 補助内容 動物愛護団体が実施する犬猫殺処分頭数の減少に資する事業について費用の一部を補助 4 適正飼育指導員設置事業 犬猫の収容頭数が多い鹿行地域に適正飼育指導員を2人配置し、集中的な監視指導を実施することで茨城県動物の愛護及び管理に関する条	千円 35,337 (その他 6,205) (一財 29,132)	千円 33,880 (その他 8,057) (一財 25,823)

		例の罰則強化の実効性を担保 巡回回数	延べ443回	
一部新規 譲渡犬猫 サポート事業	県 民間団体	1 譲渡犬猫の飼育管理費補助事業 (1) 補助先 NPO法人キドックス外13団体5 個人 (2) 補助実績 528頭分		
		2 譲渡犬猫の不妊去勢手術実施事業 譲渡する犬猫に対し、希望により不妊去勢手術を実施 動物指導センター手術実績： 犬127頭、猫20頭 民間動物病院での手術実績： 犬300頭、猫422頭	29,470 (その他 18)	28,514 (その他 18)
		3 マイクロチップ装着推進事業 新規 マイクロチップ装着のための普及啓発を実施 するとともに、動物指導センターから返還・譲 渡される犬又は猫に対し、希望によりマイクロ チップを装着することで、マイクロチップ装着 を推進 (1) マイクロチップ装着を推進するためのチラシ を作成し、市町村等へ配布 作成部数 20,000部 (2) 譲渡のためマイクロチップを装着した頭数 犬130頭、猫2頭 (3) 飼い主への返還時にマイクロチップを装着 した頭数 犬2頭	(一財 29,452)	(一財 28,496)
計			64,807	62,394
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

飼い主に対して所有明示、終生飼養及び不妊去勢手術の励行を啓発するとともに、動物愛護X(旧Twitter)の運用などにより、広く県民の動物愛護意識を高めることができた。

これまでの動物愛護普及啓発に係る取組に加え、犬猫殺処分ゼロを目指すプロジェクト事業を展開したが、令和4年度の茨城県動物指導センターにおける犬及び猫の収容頭数は前年度と比較して89頭増の2,139頭となり、収容中死亡の犬は4頭減の27頭となったものの、猫は61頭増の235頭となり、全体として増加傾向が認められた。一方で、譲渡頭数は前年度と比較して89頭増の1,759頭となった。この結果、令和元年度から譲渡適性がある犬及び猫の殺処分ゼロを達成しているが、令和3年度からは、譲渡不適の犬についても殺処分ゼロを達成し、令和4年度も維持している。

今後も犬及び猫の殺処分頭数ゼロを維持するため、市町村動物愛護協議会の設置を促す働きかけや支援を継続するとともに、市町村の動物行政担当課のみならず福祉担当課とも連携し、多頭飼養に陥るおそれのある飼い主の早期発見に努めるなど、更なる収容頭数削減のための各種施策に取り組む必要がある。

6 福祉部門

(1) 地域保健福祉の推進

ア 地域福祉の推進

① 事業の目的

地域福祉の総合的な推進役である(社福)茨城県社会福祉協議会や、地域住民に寄り添いながら相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するとともに、ケアラー・ヤングケアラーとその家族が自分らしい人生を歩めるよう、認知度の向上と理解促進、相談支援体制の整備等に取り組むことにより、誰一人取り残されず、住み慣れた家庭や地域の中で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 849,762	千円 (3月) 5,544,571	千円 —	千円 —	千円 6,394,333	千円 6,377,665

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県社会福祉協議会運営支援費	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 県社会福祉大会開催に対する補助 2 運営費補助 職員13人 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	千円 85,299 (一財 85,299)	千円 85,299 (一財 85,299)
民生委員児童委員活動支援費	地区民生委員児童委員協議会	民生委員・児童委員(4,858人)の活動費用等補助 補助先 日立市駒王地区民生委員児童委員協議会 外125か所	305,641 (一財 305,641)	305,640 (一財 305,640)
地域ケア推進事業	県市町村訪問看護事業所	1 在宅サービスで使用する機器等への補助 補助先 訪問看護事業所 6か所 2 介護支援専門員・薬剤師の連携推進 委託先 龍ヶ崎市外4市	5,058 (その他 5,058)	3,530 (その他 3,530)
日常生活自立支援事業助成費	(社福)茨城県社会福祉協議会	判断能力が不十分な認知症高齢者、知的障害者等への福祉サービス等利用支援に係る事業費補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 利用者 1,029人 <(国1/2 県1/2)>	123,295 (国庫 61,647) (一財 61,648)	118,675 (国庫 61,647) (一財 57,028)
福祉人材センター運営事業	県	福祉人材確保のための無料職業紹介等の実施 (1) 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 業務内容 ア 無料職業紹介(登録あっせん)採用者 101人 イ 広報、啓発活動 ウ 求職者向けセミナー等開催 ・求職者向けセミナー ・福祉人材センターサテライト <国補(1/2)等>	27,946 (国庫 3,600) (一財 24,346)	27,193 (国庫 3,600) (一財 23,593)

介護人材確保 育成事業	県	介護人材確保のため、就職希望者を介護施設・ 事業所に派遣し、技術を習得させ、直接雇用を促 進 (1) 委託先 マンパワーグループ(株) (2) 派遣者 166人(うち137人直接雇用決定)	188,155 (その他 188,155)	181,547 (その他 181,547)
介護福祉士修学 資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	介護福祉士資格の取得を目指す学生等に対する 修学資金や、潜在介護職員に対し再就職のための 準備に必要な費用等の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国10/10)等>	65,789 (国庫 42,699) (その他 4,884) (一財 18,206)	64,178 (国庫 42,699) (その他 5,927) (一財 15,552)
新規 介護福祉士養成校 外国人留学生 受入支援事業	茨城県介護分野 留学生受入 促進協議会	県内の介護養成校に修学する外国人留学生を増 やし、県内の福祉施設への就職を促進するため、 留学生受入のための協議会を設立し、海外の日本 語学校から県内の介護福祉士養成校に修学する ルートを開拓	9,000 (その他 9,000)	9,000 (その他 9,000)
新規 介護職種技能 実習生日本語能力 向上支援事業	県	意欲と能力のある技能実習生に県内介護分野で 長期に活躍してもらうため、介護福祉士国家試験 の合格に向けた集中的な日本語学習支援を実施 (1) 補助先 (社福)紘会 外10法人 (2) 補助金額 3,483千円	4,829 (一財 4,829)	3,483 (一財 3,483)
新規 ケアラー・ ヤングケアラー 支援事業	県	1 ケアラー・ヤングケアラーに関する実態調査 の実施 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外1社 (2) 委託金額 4,147千円 2 ケアラー・ヤングケアラー支援関係機関職員 等研修の実施 (1) 委託先 (一社)日本ケアラー連盟 (2) 委託金額 1,645千円 <国補(1/2)等>	6,373 (国庫 2,527) (一財 3,846)	6,172 (国庫 2,527) (一財 3,645)
災害ボランティア 活動支援事業	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	災害ボランティア活動の円滑化等に直結する事 業に対する補助 (1) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (2) 補助金額 1,929千円	1,929 (その他 1,929)	1,929 (その他 1,929)
生活福祉資金貸付 原資等助成費 (新型コロナウイルス 感染症対応)	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	新型コロナウイルスの感染拡大で休業や失業等 により収入が減少した世帯を対象とした貸付制度 の原資を助成 (1) 特例貸付期間 令和2年3月25日～令和4年9月30日 (2) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (3) 貸付件数 3,100件 (4) 貸付金額 1,086,645千円 <(国10/10)>	5,571,019 (国庫 5,571,019)	5,571,019 (国庫 5,571,019)
計			6,394,333	6,377,665
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

(社福)茨城県社会福祉協議会や民生委員等の活動を支援し、地域福祉活動への住民の主体的な参画を促進するとともに、福祉人材センターでの就職相談等により、社会福祉施設における新規雇用の確保を図ることができた。

災害ボランティアの活動支援について、人材育成や活動環境の整備、情報発信等を行い、災害時の被災者支援の体制整備を推進することができた。

また、新たに、ケアラー・ヤングケアラー支援について、実態調査等を踏まえ、「茨城県ケアラー支援推進計画」を策定し、学校をはじめ県民全体への啓発や、市町村等の関係機関による合同研修を通して、ケアラー・ヤングケアラーの認知度の向上と理解促進、相談支援体制の整備を図った。

さらに、外国人介護人材の確保については、外国人留学生を県内の介護福祉士養成校に修学するルートを開拓するとともに、意欲と能力のある技能実習生に、介護福祉士国家試験の合格に向けた集中的な日本語学習支援を実施し、県内の福祉施設への定着を推進することができた。

今後は、ケアラー・ヤングケアラーの相談を受ける市町村が主体的に対応できるよう、地域における相談支援体制と連携を強化していく必要がある。また、高度化・多様化する福祉・介護ニーズに対応した人材のすそ野の拡大を進め、多様な人材の確保を図る必要がある。

イ 地域保健の推進

① 事業の目的

誰もが住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすことができる社会の実現のため、身近な地域で適切な保健サービスが受けられるよう「第7次茨城県保健医療計画」(平成30年度～令和5年度)に基づき、保健医療提供体制の整備、充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 777,987	千円 (3月) △74,843	千円 —	千円 —	千円 703,144	千円 606,677

(ア) 地域リハビリテーション支援体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域リハビリテーション強化対策事業	県 医療機関等	1 医療機関等が行う地域リハビリ体制強化に資する取組の経費補助 補助先 8病院		
		2 地域リハビリテーションに関与する専門職の人材育成研修の実施 (1) 若手リハ専門職卒後研修 68人 (2) 地域リハアドバイザー養成研修 45人 (3) 介護予防リハ職指導者養成研修 64人 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会	17,029 (国庫 17,020) (その他 9)	13,466 (国庫 13,457) (その他 9)
		3 在宅療養者を支える取組支援事業(「リハビリ相談」) 相談件数 延べ29件		

		委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専門職協会 <国補 (10 / 10)>		
うち投資的経費			-	-

(イ) 母子保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額									
新生児マス・スクリーニング事業	県	早期治療により重度障害の発生予防が可能な先天性代謝異常等のスクリーニング検査の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 (2) 検査件数 ア 先天性代謝異常 延べ16,691件 イ 先天性甲状腺機能低下症 延べ16,626件 ウ タンデムマス法 延べ16,518件	千円 51,109 (一財 51,109)	千円 46,453 (一財 46,453)									
総合母子保健・福祉相談指導事業	県	各種健康診査等により精神・運動発達面に問題があると疑われた幼児に対する療育指導の実施 (1) 母子保健センター事業 ア 委託先 (公社)茨城県看護協会 イ 相談件数 延べ297件 (2) 保健所における発達相談件数 延べ 98件	6,973 (一財 6,973)	5,522 (一財 5,522)									
不妊専門相談センター事業	県	不妊に関する相談、不妊治療に関する情報提供及びカウンセリングの実施 (1) 委託先 茨城県産婦人科医会 (2) 相談件数 延べ221件 <国補 (1 / 2)>	5,155 (国庫 2,577) (一財 2,578)	5,110 (国庫 2,555) (一財 2,555)									
不妊治療費助成事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	医療保険が適用されず、高額の医療費がかかる夫婦間の不妊治療に要する費用の一部補助 補助件数 延べ1,329件 <国補 (1 / 2)>	342,404 (国庫 153,138) (その他 189,166) (一財 100)	308,301 (国庫 146,291) (その他 162,010) (一財 -)									
妊娠・出産サポート体制整備事業	県	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>委託先</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>866件</td> </tr> <tr> <td>助産師なんでも出張相談</td> <td>(一社)茨城県助産師会</td> <td>970件</td> </tr> </tbody> </table> <国補 (1 / 2) 等>	区分	委託先	相談件数	妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	866件	助産師なんでも出張相談	(一社)茨城県助産師会	970件	19,936 (国庫 2,691) (一財 17,245)	19,101 (国庫 2,492) (一財 16,609)
		区分	委託先	相談件数									
妊娠等専門電話相談 (いばらき妊娠・子育てほっとライン)	(一社)茨城県助産師会	866件											
助産師なんでも出張相談	(一社)茨城県助産師会	970件											
(新型コロナウイルス感染症対応) 妊婦PCR検査費用補助 2,926人 感染した妊婦の退院支援 7人 <国補 (10 / 10)>	77,220 (国庫 77,220)	58,918 (国庫 58,918)											
計			502,797	443,405									
うち投資的経費			-	-									

(ウ) 精神保健の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
精神保健指導運営事業	県	1 保健所における嘱託医・保健師等による精神保健相談 3,407件 2 保健師等による訪問指導 400件	千円 5,146 (その他 7) (一財 5,139)	千円 2,409 (その他 1) (一財 2,408)

精神障害者 地域移行支援 アウトリーチ 推進事業	県	1 精神障害者の退院支援、地域生活支援の推進 (1) 自立支援協議会地域移行支援部会の開催 1回 参加者 13人 (2) 保健所地域移行支援連絡協議会の開催 9回 参加者 148人 (3) 地域移行支援従事者研修会 4回 参加者 95人 2 医療従事者うつ病等対応力向上研修 委託先 (一社)茨城県医師会 オンライン1回 参加者 92人 <国補(1/2)等>	3,264 (国庫 1,631) (一財 1,633)	1,331 (国庫 1,331) (一財 -)
一部新規 自殺対策 緊急強化事業	市町村	市町村が行う自殺対策事業への補助 補助先 水戸市外39市町村 <国1/2)市町村1/2等>		
	県 社会福祉 法人等	1 自殺予防週間(9月)及び自殺対策強化月間 (3月)における普及啓発 2 相談員研修費補助 補助先 (社福)茨城いのちの電話 3 自死遺族会の活動支援への補助 補助先 茨城わかちあいの会・さざれの集い 4 よりそい型相談支援事業 新規 委託先 (株)地域ケア研究会 支援者数 39人 <国補(2/3)等>	50,849 (国庫 30,224) (一財 20,625)	30,090 (国庫 28,670) (一財 1,420)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 「いばらきこころのホットライン」 土日電話相談 1,759件 委託先 茨城県精神保健協会 2 女性専用オンライン相談支援事業 新規 委託先 茨城県公認心理師協会 相談件数 58件 3 心の悩みに関するAIチャットボット導入業 務 新規 委託先 ペンギンシステム(株) (システム開発) 委託先 国立大学法人筑波大学 (自殺予防研究) 4 SNSを活用した心の悩み相談事業 新規 相談件数 1,738件 委託先 ダイヤル・サービス(株) 5 自殺対策に関するインターネット広告業務 新規 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 <国補(10/10)>	38,994 (国庫 38,994)	38,633 (国庫 38,633)
精神科救急 医療システム 運営事業	県	1 休日等の警察官通報への対応 (1) 休日昼間警察官通報対応件数 28件 (2) 夜間警察官通報対応件数 73件 2 精神障害者の家族等からの一般救急相談	62,259 (国庫 28,477) (一財 33,782)	56,703 (国庫 21,187) (一財 35,516)

		(1) 休日昼間対応件数 (2) 夜間対応件数 委託先 NPO法人メンタルケア協議会 <国補(1/2)等>	124件 250件	
ひきこもり対策 推進事業	県	1 ひきこもり相談支援センターの設置・運営 委託先 (一社)アイネット 相談実績(延べ) 電話1,771件 来所1,084件 訪問409件 手紙外1,029件 計4,293件 2 保健所における対応 (1) 精神科医等の専門相談実施 延べ29件 (2) 保健師による相談 延べ163件 (3) 家族教室の開催 延べ66回308人参加 (4) 自宅以外の居場所の提供 26回 <国補(1/2)>	22,806 (国庫 11,651) (一財 11,155)	20,640 (国庫 11,651) (一財 8,989)
計			183,318	149,806
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地域リハビリテーションについては、県立医療大学付属病院に設置した茨城県地域リハビリテーション支援センターを中心に、広域支援センターや地域リハ・ステーションと連携し、地域の実情にあった地域リハビリテーションを推進することができた。今後は、訪問リハビリの需要が多くなることが見込まれることから、身近な地域で適切なリハビリテーションサービスが受けられるよう、支援体制を強化していく必要がある。

母子保健については、各種相談事業を通じ、妊娠から出産、新生児期から乳幼児期までの母子に対するサポートを実施するとともに、令和4年4月から保険適用となった不妊治療については移行期の治療に支障をきたさないよう経済的支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症に対する不安を抱える妊婦に対して、PCR検査を実施した結果、妊婦の不安の軽減を図ることができた。今後とも、支援体制の充実を図り、妊娠から子育て期まで切れ目のない支援を行う必要がある。

精神保健については、専門医等の相談、精神科救急医療体制の整備に努め、精神障害者の地域移行を促進することができた。自殺対策として、地域自殺対策推進センターにおける電話相談や、SNSを活用した心の悩みに関する相談のほか、きめ細かなカウンセリング等を行う伴走型支援を実施し、自殺の未然防止を図った。また、ひきこもり対策として、ひきこもり相談支援センターでの相談対応や保健所での家族教室等を実施し、ひきこもり者の社会復帰を促進することができた。引き続き、地域移行の推進や救急医療体制の充実強化を図る必要がある。

(2) 少子化対策の推進

① 事業の目的

令和4年の本県の合計特殊出生率は1.27と前年よりも0.03ポイント低くなり、出生数は15,904人と前年を598人下回るなど、少子化が進んでいる状況にある。

このため、少子化対策の総合計画である「茨城県次世代育成プラン」(令和2年度～令和6年度)に基づき、若者が家庭を築き、子どもを産み育てるといった希望をかなえる環境づくりを目指す。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 169,383	千円 (1月) 2,438,890 (3月) △1,941,560	千円 —	千円 337,013	千円 329,700	千円 293,774

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
少子化対策 県民運動推進 事業	県	1 少子化対策審議会の設置・運営 開催回数 2回 その他部会等 4回	千円 1,369 (一財 1,369)	千円 715 (一財 715)
地域少子化対策 重点推進事業	県 市町村 (一社)いばらき 出会いサポート センター	1 結婚相談体制強化事業 (1) いばらき出会いサポートセンター相談体制 強化事業 委託先 (一社)いばらき出会いサポートセ ンター ア 市町村出張相談・登録会 26回 イ 市町村出張登録会(出張センター) 37回 (2) いばらき出会いサポートセンター利用促進 事業 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセ ンター ア 活動サポート動画制作 10本 イ 交流会 3回	71,884 (国庫 67,545) (一財 4,339)	57,441 (国庫 53,622) (一財 3,819)
		2 少子化対策への前向きな機運醸成事業 高校生のライフデザインセミナー 赤ちゃんふれあい体験授業の実施 19校 補助先 NPO法人ままとーん外3団体		
		3 市町村が行う地域少子化対策重点推進事業へ の補助 補助先 水戸市外22市町 <国補(10/10)等>		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症にも対応した結婚支 援に対する補助 (1) マッチングシステム再構築事業 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセ ンター ア 著名人を起用したPRイベントの開催 イ PR動画の制作・広告配信 ウ 相談員研修 (巡回指導129回、全体研修5回等) <国補(2/3)等>	31,864 (国庫 31,864)	31,844 (国庫 31,844)
いばらき出会い サポートセンター 推進事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	1 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセ ンター 2 事業内容 (1) 個人会員(令和5年3月末現在) 3,373人	22,843 (一財 22,843)	22,843 (一財 22,843)

		(2) 成婚実績 (会員と非会員の成婚含む) 144組 (3) 婚活パーティーの後援 ア 開催回数 338回 イ 参加者 5,012人 3 マリッジサポーター (令和5年3月末現在) 204人		
新婚夫婦・子育て 家庭優待制度 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 「家族」:(令和5年3月末現在) 5,428店舗 「新婚」:(令和5年3月末現在) 921店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 (2) 制度案内リーフレットの配布 3 カードの配布 「家族」:いばらきKids Clubカード 27,808枚 「新婚」:いばらき結婚応援パスポート 5,716枚 アプリ登録者数 6,103人	4,561 (一財 4,561)	3,961 (一財 3,961)
いばらき結婚支援 パワーアップ事業	(一社)いばらき 出会いサポート センター	マリッジサポーター地域活動協議会の活動費補助 補助先 (一社)いばらき出会いサポートセンター	2,800 (一財 2,800)	1,918 (一財 1,918)
新規 出産・子育て 応援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	市町村が実施する伴走型相談支援と経済的支援 への補助 補助先 水戸市外40市町村 <国補 (10 / 10)>	194,379 (国庫 -) (一財 194,379)	175,052 (国庫 175,052) (一財 -)
計			329,700	293,774
		うち投資的経費	-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき出会いサポートセンターを中心とした全県的な結婚支援活動のほか、いばらき子育て家庭優待制度や新婚夫婦等優待制度の実施等により、若者の結婚・子育てに対する意識啓発や企業における子育て支援の取組を促進することができた。また、いばらき出会いサポートセンターでは、令和3年度から運用を開始した「AIマッチングシステム」により、お見合い件数や交際開始件数が大幅に増加するなど、着実に成果をあげることができた。

今後とも、全県的な結婚支援活動を強化し、更なる成婚数の増加を図るとともに、いばらき子育て家庭優待制度、新婚夫婦等優待制度の協賛店舗数の増加等により、社会全体での結婚や子育て家庭支援を促進する必要がある。

(3) 児童・母子福祉、幼児教育・保育の推進

ア 児童の福祉、幼児教育・保育

① 事業の目的

国の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、待機児童ゼロの水準を維持するとともに、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供や、地域の子育て支援の充実に努めることを目的に、保育所等の整備による保育の受け皿確保や総合的な保育人材の確保対策に取り組む。

また、児童虐待防止のため、医療機関や警察など関係機関の連携強化や相談体制の充実などにより、未然防止、迅速な対応、被虐待児童への適切な支援に努めるとともに、児童養護施設等に入所する子どもの社会的自立に向け、必要な支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,632,967	千円 (1月) 224,028 (3月) △616,093	千円 —	千円 218,200	千円 7,022,702	千円 6,292,819

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額		
安心こども支援事業	市町村	保育所整備費等の補助	千円 136,080 (その他 136,080)	千円 136,080 (その他 136,080)		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所緊急整備事業</td> <td>水戸市</td> </tr> </tbody> </table>	事業	補助先	保育所緊急整備事業	水戸市
事業	補助先					
保育所緊急整備事業	水戸市					
保育士修学資金等貸付費	(社福)茨城県社会福祉協議会	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助(国補分) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国10/10)>	271,331 (国庫 271,331)	271,331 (国庫 271,331)		
		(新型コロナウイルス感染症対応) 保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や、潜在保育士に対し再就職のための準備に必要な費用等の貸付事業等への補助(県単分) 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <(国10/10)等>	31,002 (国庫 17,165) (一財 13,837)	28,284 (国庫 17,165) (一財 11,119)		
保育所等職員資質向上事業	県	保育所等職員に対する研修 委託先 茨城県保育協議会 (1) 保育の質の向上のための研修 6回 (2) 就業継続支援研修 2回 <国補(1/2)>	3,897 (国庫 1,948) (一財 1,949)	3,124 (国庫 1,561) (一財 1,563)		
保育士等キャリアアップ研修事業	県	保育所等職員の処遇改善の要件とされる幼児教育やアレルギー対応など8分野の研修 (1) 委託先 (株)東京リーガルマインド (2) 受講者 6,201人 <国補(1/2)>	47,588 (国庫 23,793) (一財 23,795)	47,573 (国庫 23,786) (一財 23,787)		

保育対策総合支援事業	市 町 村	<p>1 保育士の負担軽減のため、保育の周辺業務を行う保育支援者の雇用に必要な費用の補助等 補助先 水戸市外33市町</p> <p>2 認可外保育施設巡回支援指導の実施 実施施設 68施設</p> <p>3 認可外保育施設事故防止研修会の実施 受講者 204人 <国補（1／2）等></p>	500,269 (国庫 364,480) (その他 282) (一財 135,507)	418,501 (国庫 307,795) (その他 283) (一財 110,423)
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>1 保育士試験の申請手続きや保育士資格の登録申請の届出等について、オンラインによる手続きを可能とするために必要なシステム改修費等の一部を補助 補助先 (一社)全国保育士養成協議会外1法人</p> <p>2 保育所等において、新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や設備の整備に必要な費用の補助 補助先 古河市外9市町 <国補（1／2）等></p>	76,343 (国庫 76,343)	44,649 (国庫 44,649)
いばらき保育人材バンク設置運営事業	県	<p>いばらき保育人材バンクを設置し、潜在保育士の再就職支援や無資格者の資格取得支援等を行い保育人材を確保</p> <p>(1) いばらき保育人材バンク運営 委託先 (一社)いばらき保育サポートセンター 直接雇用 67人</p> <p>(2) 保育従事者等実態調査 委託先 (株)常陽産業研究所 <国補（1／2）等></p>	60,468 (国庫 21,200) (一財 39,268)	50,663 (国庫 26,200) (一財 24,463)
家庭的保育事業促進事業	市 町 村	<p>1 家庭的保育者認定研修の実施 委託先 (株)ポピンズプロフェッショナル 修了者 (一部修了含む) 24人</p> <p>2 家庭的保育事業起業支援コンサルタントの実施 委託先 (株)船井総合研究所</p> <p>3 コーディネーター配置 補助先 水戸市外1町</p> <p>4 茨城県内保育の魅力発信事業の実施 委託先 (株)関東朝日広告社 <国1／2 (県1／4) 市町村1／4></p>	31,256 (国庫 6,906) (一財 24,350)	19,763 (国庫 6,507) (一財 13,256)
多子世帯保育料軽減事業	市 町 村	<p>多子世帯への保育料負担軽減のための補助</p> <p>(1) 補助先 全市町村</p> <p>(2) 軽減対象者 4,978人</p>	574,999 (一財 574,999)	550,392 (一財 550,392)
新規 幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	<p>光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している幼児教育・保育施設に支援金を支給 支給件数 185件 <国補（10／10）></p>	32,068 (国庫 32,068)	32,068 (国庫 32,068)

学校法人立 幼稚園経常費 補助事業	学校法人	子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園 の設置者に対して経常的経費を補助 補助先 (学)土浦日本大学学園外12法人(15園) <(国定)>	656,147 (国庫 84,714) (一財 571,433)	651,425 (国庫 100,437) (一財 550,988)
私立幼稚園等 預かり保育 推進事業	学校法人	通常日、休業日又は長期休業日のいずれかに預 かり保育を開設又は実施する幼稚園等の設置者に 対する補助 補助先 (学)愛恩幼稚園外84法人(104園) <(国1/2県1/2)>	68,980 (国庫 34,490) (一財 34,490)	66,299 (国庫 33,149) (一財 33,150)
私立幼稚園等 特別支援教育 補助事業	学校法人	障害児等を受入れ、特別支援教育を実施する幼 稚園等の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外85法人(101園) <(国1/2県1/2)等>	379,173 (国庫 186,450) (一財 192,723)	379,065 (国庫 186,396) (一財 192,669)
認定こども園等 教育支援体制 整備事業	学校法人等	認定こども園等の教育の質の向上のための遊具 等の整備、研修会の開催、園務のICT化を実施 する設置者等に対する補助 補助先 (学)中山学院外119法人(146園)、 (一社)茨城県私立幼稚園・認定こども 園連合会 <(国10/10)>	101,842 (国庫 72,314) (一財 29,528)	95,247 (国庫 77,811) (一財 17,436)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町 村及び私立幼稚園に対する補助 補助先 21市町村及び(学)愛恩幼稚園外81法 人(98園) <(国10/10)>	56,578 (国庫 56,578)	52,315 (国庫 52,315)
幼児教育等 サポートスタッフ 配置支援事業	学校法人	学級担任等の負担軽減を図るための教育補助員 を配置する幼稚園の設置者に対する補助 補助先 (学)中山学院外55法人(60園)	62,668 (一財 62,668)	61,057 (一財 61,057)
地域子ども・ 子育て支援事業	市町村	放課後児童クラブや一時預かり事業等につい て、実施主体である市町村に対して運営費等の補 助 補助先 全市町村 <国1/3(県1/3)市町村1/3等>	3,453,490 (一財 3,453,490)	3,002,016 (一財 3,002,016)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 新型コロナウイルスの感染拡大防止のための臨 時休校等に伴う放課後児童クラブの開所時間延長 による運営費等の補助 補助先 水戸市外32市町村 <国1/3(県1/3)市町村1/3>	153,180 (国庫 143,696) (一財 9,484)	86,542 (国庫 86,542) (一財 -)
放課後子ども教室 推進事業	市町村	放課後子ども教室の運営費等の補助 補助先 日立市外24市町村(251教室) <(国1/3県1/3)市町村1/3>	99,605 (国庫 49,767) (一財 49,838)	87,955 (国庫 43,972) (一財 43,983)
児童虐待 ホットライン 運営	県	1 いばらき虐待ホットライン(24時間対応)の運 営 相談件数 2,594件 2 親子のための相談LINE (10:00~20:00土日祝日除く)	25,372 (国庫 10,275) (一財 15,097)	25,371 (国庫 14,297) (一財 11,074)

		令和5年2月運用開始 相談件数 ＜国補（1／2）等＞	85件	
児童虐待対策 推進事業	県	1 育てにくさをかかえている保護者への支援 ペアレント・トレーニング実績 35回 120人 2 法的対応機能の強化 弁護士を各児童相談所に配置 3 新たな子育て家庭支援基盤整備事業 こども家庭センターの整備等について、市町村 村に対して補助金を交付 補助先 常陸大宮市外4市町 ＜国補（1／2）等＞	70,185 (国庫 25,468) (その他 18,354) (一財 26,363)	67,357 (国庫 21,217) (その他 17,920) (一財 28,220)
児童養護施設 退所者等自立 支援資金貸付費	(社福)茨城県 社会福祉 協議会	児童養護施設の退所者等のうち、就職又は進学 者等に対する自立支援資金の貸付事業への補助 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会	3,070 (一財 3,070)	2,129 (一財 2,129)
児童養護施設 退所者等自立 支援事業	県 NPO法人等	1 児童養護施設退所者等アフターケア事業 委託先 (社福)同仁会 2 児童養護施設退所者等社会復帰支援事業 補助先 NPO法人マナーズ外4か所 3 社会的養護自立支援促進事業 補助先 (社福)栄寿会外5か所 4 児童自立生活援助事業 補助先 NPO法人青少年の自立を支える会 シオン ＜国補（1／2）等＞	30,029 (国庫 15,014) (一財 15,015)	25,195 (国庫 22,022) (一財 3,173)
民間児童福祉 施設整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	社会福祉 法人等	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のた めの経費に対する補助 補助先 児童養護施設等80施設等 ＜(国10／10)＞	84,232 (国庫 84,232)	79,448 (国庫 79,448)
新規 児童養護施設等 物価高騰対策 支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫 している児童養護施設等に支援金を支給 支給件数 146件 ＜国補（10／10）＞	12,850 (国庫 12,850)	8,970 (国庫 8,970)
計			7,022,702	6,292,819
		うち投資的経費	136,080	136,080

③ 事業の成果及び今後の課題

各市町村の子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、私立幼稚園に対して経常費補助等を行うことで、県民の多様なニーズに即した幼児教育・保育サービスの充実につなげることができた。

また、健やかこども基金を活用した保育所等の整備を進め、保育の受け皿拡大を図るとともに、修学資金貸付等による新規卒業生の就業促進や県内定着、「いばらき保育人材バンク」による潜在保育士の再就職支援など、保育人材の確保対策に取り組んだ結果、前年度に引き続き待機児童ゼロ水準を維持することができた。

さらに、放課後児童クラブの整備促進及び質の向上を図ることにより、昼間、保護者のいない家庭の小学生の安心・安全な居場所づくりに努めるとともに、子どもへの関わりに悩みを抱える保護者に対するグループ学習等を実施し、児童虐待の防止を図った。

引き続き、保育所等の整備に加え、家庭的保育事業の促進による保育の受け皿の確保を進めるとともに、保育に関心を持つ多様な人材の活用等を含めた総合的な保育人材確保に積極的に取り組み、待機児童ゼロ水準の維持と県民のニーズに応じた多様な保育環境の整備を図る。

また、児童相談所と関係機関との連携や児童相談所の体制強化により、児童虐待の未然防止や早期発見、早期対応に努める必要がある。

イ 母子及び父子並びに寡婦の福祉

① 事業の目的

母子家庭等のひとり親家庭については、多くの家庭が生活や教育などの面で課題を抱えている。加えて新型コロナウイルス感染症や物価高騰等により支出の増加に見舞われている。親と子が自立して安定した生活を送ることができるよう、生活支援、経済的支援及び就労支援等を行っていく必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,206,754	千円 (9月) 2,698,090 (3月) 73,362	千円 —	千円 —	千円 3,978,206	千円 3,861,798

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
児童扶養手当給付費	県	父又は母と生計を異にする児童が育成される家庭の生活と児童の健全育成のための手当の支給 児童扶養手当受給者（町村分、令和5年3月末現在） 1,615人 <国補（1／3）>	千円 852,415 (国庫 284,138) (一財 568,277)	千円 820,560 (国庫 284,138) (一財 536,422)												
母子・父子・寡婦福祉資金貸付費	県	母子家庭等を対象とした無利子又は低利の融資 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸付件数</th> <th>貸付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子</td> <td>79件</td> <td>46,088千円</td> </tr> <tr> <td>父子</td> <td>3件</td> <td>2,001千円</td> </tr> <tr> <td>寡婦</td> <td>1件</td> <td>168千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸付件数	貸付額	母子	79件	46,088千円	父子	3件	2,001千円	寡婦	1件	168千円	52,000 (その他 52,000)	48,257 (その他 48,257)
区分	貸付件数	貸付額														
母子	79件	46,088千円														
父子	3件	2,001千円														
寡婦	1件	168千円														
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付費	(社福)茨城県母子寡婦福祉連合会	就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対する入学準備金の貸付事業等への補助 補助先 (社福)茨城県母子寡婦福祉連合会 <国9／10>	27,524 (国庫 22,915) (一財 4,609)	27,324 (国庫 22,915) (一財 4,409)												
高等職業訓練促進給付金等事業	県	資格取得のための給付金の支給 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> <th>支給実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村民税非課税世帯</td> <td>100,000円</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>市町村民税課税世帯</td> <td>70,500円</td> <td>14,531千円</td> </tr> </tbody> </table> <国補（3／4）>	区分	支給月額	支給実績	市町村民税非課税世帯	100,000円	14人	市町村民税課税世帯	70,500円	14,531千円	16,384 (国庫 12,288) (一財 4,096)	14,531 (国庫 10,898) (一財 3,633)			
区分	支給月額	支給実績														
市町村民税非課税世帯	100,000円	14人														
市町村民税課税世帯	70,500円	14,531千円														

新規 低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯に対する県独自給付金の支給 1 支給件数 (1) ひとり親世帯 20,568件 (2) その他世帯 13,873件 2 支給額 児童一人当たり一律5万円 <国補(10/10)>	2,876,157 (国庫 2,876,157)	2,820,242 (国庫 2,820,242)
新規 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給 1 支給件数 1,735件 2 支給額 児童一人当たり一律5万円 <国補(10/10)>	153,726 (国庫 153,726)	130,884 (国庫 130,884)
計			3,978,206	3,861,798
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

ひとり親家庭等に対し、児童扶養手当に加え新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を鑑み、臨時給付金を2回支給した。これにより、ひとり親家庭等の生活安定と自立促進に役立てるとともに、児童の健やかな成長に寄与することができた。また、高等学校等で修学するための修学資金をはじめ、83件の母子・父子・寡婦福祉資金の貸付けを実施し、経済的自立に向けた支援と生活意欲の助長を図った。

今後とも、ひとり親家庭の個々の状況に合った支援に取り組んでいく必要がある。

(4) 青少年の健全育成

① 事業の目的

次世代を担う青少年が健やかに成長し社会の一員として自立できるよう、市町村、関係団体などと連携し、地域社会全体で青少年を見守り育むとともに、有害情報対策など青少年を取り巻く環境を整備する必要がある。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,191	(3月) △932	—	—	3,259	2,070

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
健全育成等 条例施行費	県	1 青少年健全育成審議会の開催 青少年健全育成に関する重要事項及び総合的 施策の樹立について必要な事項を審議(2回) 2 優良図書等の推奨 青少年の健全育成に特に有益な図書等を推奨 図書:63冊	2,307 (一財 2,307)	1,393 (一財 1,393)

		3 有害図書等の指定 青少年の健全育成を阻害するおそれがある図書等を指定 興行：36件		
		4 条例の普及啓発、条例の改正 県民に対して条例を普及啓発		
青少年環境整備推進事業	県	1 青少年を取り巻く社会環境健全化の推進 「青少年の健全育成に協力する店」の登録活動 2 インターネット上の有害情報対策 (1) 委託先 茨城県メディア教育指導員連絡会 (2) メディア教育指導員の派遣 156回 3 青少年相談員連絡協議会事業費補助 (1) 補助先 茨城県青少年相談員連絡協議会 (2) 「青少年の健全育成に協力する店」店舗訪問による啓発活動に対する市町村補助	952 (一財 952)	677 (一財 677)
計			3,259	2,070
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

青少年健全育成に向けて「青少年の健全育成等に関する条例」等の普及啓発、「青少年の健全育成に協力する店」登録活動、メディア教育指導員の派遣及びフィルタリング利用の普及啓発などに取り組み、青少年を取り巻く環境整備を進めた。学校におけるメディアに関する講習会の実施率は、100%を達成した。

青少年を取り巻く環境は日々変化することから、引き続き次世代を担う青少年の健全育成等を推進する必要がある。

(5) 高齢社会対策の推進

ア 高齢社会対策の総合的推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第8期-」（令和3年度～令和5年度）に基づき、健康づくり・生きがいくりの推進と生活支援サービスの充実や、社会活動への参加促進など、総合的な高齢者福祉施策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
55,520	(3月) △7,122	—	—	48,398	46,901

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
茨城わくわくセンター運営費補助	(社福)茨城県社会福祉協議会	1 補助先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 茨城わくわくセンター運営管理費等補助	32,590 (その他 252) (一財 32,338)	32,057 (その他 252) (一財 31,805)

		(2) 総合情報誌「わくわくライフ」の発行 4回 各7,000部		
高齢者自身の 取組み支援 事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 (1) 高齢者向けニュースポーツ普及事業 ニュースポーツ推進員養成講習会 受講者 35人 ニュースポーツ体験教室 参加者 126人 ニュースポーツ担当職員等体験会 参加者 198人 (2) 茨城県健康福祉祭の開催 ねんりんスポーツ大会 5種目約1,100名参加(笠松運動公園) ねんりん文化祭 高齢者による芸術作品の展示 申込数 448点 児童対象の高齢者交流絵画コンクール 応募総数 1,022点 (3) 全国健康福祉祭(ねんりんピック) 選手等派遣 神奈川・横浜・川崎・相模原大会 157名派遣	14,824 (その他 2,710) (一財 12,114)	13,861 (その他 2,710) (一財 11,151)
高齢者健康 アップ優待制度 推進事業	県	1 協賛店舗の募集・登録 協賛店舗数(累計) 3,764店舗 2 協賛店舗及び制度の周知 (1) 専用ホームページの運用・管理 委託先 (株)アイテックプラス (2) 制度案内リーフレットの配布 3 高齢者優待カード(シニアカード)の配付 配付枚数(累計) 358,948枚	984 (一財 984)	983 (一財 983)
計			48,398	46,901
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

高齢者向けのニュースポーツの普及促進、茨城県健康福祉祭の開催、さらには全国健康福祉祭への選手等の派遣を通じ、高齢者の健康・生きがいづくりや社会活動への参加促進を図った。また、高齢者健康アップ優待制度において、県民への制度のより一層の普及や協賛店舗の拡充を図り、高齢者の健康増進や引きこもり防止につなげるとともに、地域・企業・行政が一体となった支援を推進することができた。

今後も、関係団体等と連携し高齢者の健康・生きがいづくりや社会活動への参加の促進を図る必要がある。

イ 高齢者福祉の推進

① 事業の目的

「いばらき高齢者プラン21-第8期-」に基づき、要支援・要介護状態の予防、軽減、悪化防止

や、介護が必要な状態となった場合でも、自分の意思で自分らしく地域で自立した日常生活を営むための生活支援サービスの充実、生涯学習、就労等の生きがいきりや社会参加のための対策、認知症対策の強化等を推進する。また、居宅での介護が困難な高齢者が、自らの選択に基づき、必要なときに必要なサービスを利用できるよう、地域のニーズに対応した介護サービス基盤の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,848,530	千円 (3月) △222,813	千円 17,881	千円 546,546	千円 2,097,052	千円 2,086,734

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地域支援事業 交付金	市町村	市町村の地域支援事業に要する費用の一部交付 (1) 介護予防事業 全市町村 (2) 包括的支援事業 全市町村 (3) 任意事業 全市町村	千円 1,617,082 (その他 151,422) (一財 1,465,660)	千円 1,615,828 (その他 151,422) (一財 1,464,406)
介護予防・ 生活支援対策 強化事業	県	1 生活支援体制整備事業委託 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 (1) 生活支援体制整備事業研修会 受講者 延べ449人 (2) 生活支援体制整備事業連絡会議 受講者 延べ537人 2 リハビリテーション専門員の市町村派遣等 派遣先 水戸市外25市町村 3 成年後見利用促進体制整備事業 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 <国補 (10 / 10) 等>	17,260 (国庫 14,500) (その他 1,000) (一財 1,760)	13,491 (国庫 13,291) (その他 200) (一財 -)
介護予防総合 支援事業	県	シルバーリハビリ体操の普及・推進 (1) 普及講習会 6回 455人 委託先 (公財)茨城県老人クラブ連合会 (2) 体操指導士向け研修 フォローアップ研修会 5回 参加者1,353人 委託先 (公財)茨城県総合健診協会 <国補 (10 / 10) >	1,898 (国庫 1,207) (その他 691)	1,896 (国庫 1,207) (その他 689)
元気シニア 地域貢献事業	県	1 委託先 (社福)茨城県社会福祉協議会 2 業務内容 元気シニアバンク運営事業 (1) 茨城シニアマスター登録 個人134件、団体152件 (合計286件) (2) 茨城シニアマスター活動紹介申込件数 157件	3,613 (その他 2,388) (一財 1,225)	3,366 (その他 2,388) (一財 978)
老人福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 特別養護老人ホームの新設 2か所 補助先 (社福)関耀会外1か所 2 特別養護老人ホームの増床 3か所 補助先 (社福)青州会外2か所	374,103 (国庫 23,069) (県債 350,900) (一財 134)	370,056 (国庫 20,371) (県債 349,600) (一財 85)

		3 非常用自家発電設備整備、給水設備整備及び 水害対策強化事業 補助先 (社福)下総プリンスクラブ外7か所 <(国1/2県1/4)設置者1/4>																			
認知症対策 推進強化事業	県	1 認知症サポート医養成研修 (1) 委託先 国立長寿医療研究センター (2) 養成者 20人 2 認知症対応力向上研修 (1) 委託先 (一社)茨城県医師会外4か所 (2) 修了者 1,255人 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症施策推進会議 1回 (2) 市町村認知症連絡会 1回 4 若年性認知症支援コーディネーター配置 (1) 委託先 筑波大学附属病院、栗田病院 (2) 相談件数 846件 5 認知症対策普及・相談・支援事業 (1) 認知症高齢者等家族支援事業 交流会等 11回 (2) 認知症電話相談事業相談件数 108件 (3) 認知症フォーラムinいばらき開催事業 1回 <国補(1/2)>	17,496 (国庫 6,319) (その他 6,740) (一財 4,437)	16,879 (国庫 6,319) (その他 6,186) (一財 4,374)																	
認知症ピア サポート活動等 推進事業	県 医療機関	1 認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 石崎病院外5か所 2 若年性認知症当事者によるピアサポート活動 支援 (1) 委託先 筑波大学附属病院 (2) 本人・家族等交流会の開催 3回 3 認知症サポーター活動促進 (1) チームオレンジ等活動促進検討会 2回 (2) チームオレンジコーディネーター養成研修 1回 <国補(1/2)>	3,778 (国庫 3,578) (その他 200) (一財 -)	3,676 (国庫 2,075) (その他 97) (一財 1,504)																	
認知症介護等 研修事業	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>委託先</th> <th>修了者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践者研修</td> <td rowspan="5">(一社)茨城県 老人福祉 施設協議会</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>17人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>73人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>認知症介護指導者研修</td> <td>(派遣先) 認知症介護研 究・研修東京 センター</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	委託先	修了者	認知症介護実践者研修	(一社)茨城県 老人福祉 施設協議会	164人	認知症介護実践リーダー研修	17人	認知症対応型サービス事業開設者研修	17人	認知症対応型サービス事業管理者研修	73人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	20人	認知症介護指導者研修	(派遣先) 認知症介護研 究・研修東京 センター	2人	5,929 (その他 677) (一財 5,252)	5,709 (その他 670) (一財 5,039)
研 修	委託先	修了者																			
認知症介護実践者研修	(一社)茨城県 老人福祉 施設協議会	164人																			
認知症介護実践リーダー研修		17人																			
認知症対応型サービス事業開設者研修		17人																			
認知症対応型サービス事業管理者研修		73人																			
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修		20人																			
認知症介護指導者研修	(派遣先) 認知症介護研 究・研修東京 センター	2人																			
認知症疾患 医療センター 基盤強化事業	医療機関	認知症疾患医療センターに対する運営費補助 補助先 筑波大学附属病院外12か所 <国補(1/2)>	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)	51,526 (国庫 25,757) (一財 25,769)																	

新規 認知症の人にやさしい事業所認定事業	県	茨城県認知症の人にやさしい事業所認定事業 ウェブサイト作成及び運用管理等 委託先 (株)アイテックプラス	4,367 (一財 4,367)	4,307 (一財 4,307)
計			2,097,052	2,086,734
		うち投資的経費	374,103	370,056

③ 事業の成果及び今後の課題

介護予防については、市町村が実施する地域支援事業に要する費用の一部を交付するとともに、普及講習会の開催などを通じたシルバーリハビリ体操の更なる普及に努め、県内各地において延べ31,795回の体操教室が開催され、延べ310,799人の県民が教室に参加するなど、地域における取組を促進することができた。特別養護老人ホームは、「いばらき高齢者プラン21-第8期-」における令和4年度整備目標の99.7%に達し、ほぼ目標通りの進捗となっている。

認知症については、医師、看護職員等を対象とした認知症対応力向上研修の実施のほか、認知症疾患医療センターを全二次保健医療圏に整備し、早期診断・早期対応を促進するとともに、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、総合的な支援につなぐことができた。

また、行方不明者認知症高齢者等の早期発見・保護を含め、地域における見守り体制のネットワークの構築を支援し、行方不明者の保護につなげることができた。

今後は、引き続き、認知症を発症しても地域の中で安心して生活できるよう、医療・介護・生活支援等の体制整備を推進するとともに、特別養護老人ホームについては、市町村と連携して、待機者の実情を十分に把握し、需要等を的確に見込んだ上整備計画を策定し、整備を推進することにより、入所待機者の早期解消に努めていく。

ウ 介護保険制度の円滑な推進

① 事業の目的

市町村において、介護保険事業を円滑かつ適正に実施するため、必要な助言や支援を行う。また、介護サービス基盤の整備を図るため、居宅サービス事業者や介護保険施設の指定等を行うとともに、介護支援専門員等の養成や資質向上のための研修や、事業者の指導監査を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
33,713,877	(6月・1月) 2,660,299 (3月) 495,298	—	1,117,640	35,751,834	35,721,171

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
介護給付費負担金	市町村	介護保険法の規定による県負担金 (1) 施設等サービス分 県負担割合 17.5% (2) 居宅等サービス分 県負担割合 12.5%	33,957,082 (その他 1,038,982) (一財 32,918,100)	33,957,082 (その他 1,038,983) (一財 32,918,099)

介護保険 低所得者利用者 負担対策事業	市町村	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業費 補助等 補助先 水戸市外7市 <国2/4県1/4>市町村1/4>	3,229 (国庫 2,150) (一財 1,079)	2,237 (国庫 2,237) (一財 -)																					
要介護認定 支援事業	県	1 要介護認定適正化委員会 1回 2 研修会の開催 (1) 認定調査員研修 690人 (2) 介護認定審査会委員研修 795人 (3) 介護認定審査会事務局研修 78人 <国補(1/2)>	8,697 (国庫 3,086) (その他 8) (一財 5,603)	8,103 (国庫 3,335) (その他 9) (一財 4,759)																					
介護支援 専門員養成 研修事業	県	介護支援専門員養成のための研修の実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>日数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実務研修(実務研修受講試験合格者)</td> <td>16日</td> <td>218人</td> </tr> <tr> <td>専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)</td> <td>9日</td> <td>145人</td> </tr> <tr> <td>専門研修(Ⅱ)</td> <td>6日</td> <td>688人</td> </tr> <tr> <td>主任研修(管理・監督者レベル)</td> <td>12日</td> <td>123人</td> </tr> <tr> <td>主任更新研修</td> <td>8日</td> <td>212人</td> </tr> <tr> <td>再研修・実務未経験者更新研修</td> <td>11日</td> <td>208人</td> </tr> </tbody> </table>	研 修	日数	人数	実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	218人	専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)	9日	145人	専門研修(Ⅱ)	6日	688人	主任研修(管理・監督者レベル)	12日	123人	主任更新研修	8日	212人	再研修・実務未経験者更新研修	11日	208人	3,910 (その他 3,910)	3,690 (その他 3,690)
研 修	日数	人数																							
実務研修(実務研修受講試験合格者)	16日	218人																							
専門研修・実務経験者 更新研修(中堅レベル)	9日	145人																							
専門研修(Ⅱ)	6日	688人																							
主任研修(管理・監督者レベル)	12日	123人																							
主任更新研修	8日	212人																							
再研修・実務未経験者更新研修	11日	208人																							
苦情処理体制 整備事業	茨城県国民 健康保険団体 連合会	介護サービスに関する苦情処理業務に要する費用の補助 (1) 補助先 茨城県国民健康保険団体連合会 (2) 苦情・相談実績 132件	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)																					
介護保険制度 市町村指導 支援事業	県	市町村に対する介護保険事務運営の支援 (1) 介護給付適正化市町村担当者会議 1回 (2) アドバイザー派遣事業 8市町 20回 <国補(10/10)>	800 (国庫 800)	434 (国庫 434)																					
介護保険 事業者等 指導事業	県	1 指導 (1) 指定事業所(令和4年4月1日現在) 2,522事業所 (2) 介護保険指定機関等管理システム改修 (3) 指導状況・実地指導 686事業所 2 監査 実施件数2件 <国補(1/2)>	14,452 (国庫 2,753) (その他 342) (一財 11,357)	14,186 (国庫 2,863) (その他 308) (一財 11,015)																					
介護施設等 感染拡大 防止事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	感染者等が発生した事業所に対し、サービス継続のためのかかり増し経費及び施設内療養費を補助 補助先 介護施設等684事業所	1,503,937 (その他 1,503,937)	1,503,937 (その他 1,503,937)																					
高齢者権利 擁護対策 推進事業	県	1 高齢者権利擁護対策推進委員会 1回 2 研修会の開催 <table border="1"> <thead> <tr> <th>研 修</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>権利擁護推進員養成研修</td> <td>1回</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>看護実務者研修</td> <td>1回</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td>市町村等職員等対応力強化研修</td> <td>1回</td> <td>84人</td> </tr> </tbody> </table> <国補(1/2)>	研 修	回数	人数	権利擁護推進員養成研修	1回	25人	看護実務者研修	1回	54人	市町村等職員等対応力強化研修	1回	84人	5,875 (国庫 2,609) (その他 654) (一財 2,612)	4,804 (国庫 3,171) (その他 648) (一財 985)									
研 修	回数	人数																							
権利擁護推進員養成研修	1回	25人																							
看護実務者研修	1回	54人																							
市町村等職員等対応力強化研修	1回	84人																							
新規 介護施設等 物価高騰対策 支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給 支給件数 1,085件 <国補(10/10)>	250,852 (国庫 250,852) (その他 -)	223,698 (国庫 223,697) (その他 1)																					
計			35,751,834	35,721,171																					
		うち投資的経費	-	-																					

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村に対する介護給付適正化担当者会議の開催やアドバイザーの派遣、介護支援専門員の資質向上、指定事業者の指導、介護サービスの供給量の確保、サービスの質の向上を図ることができ、介護保険制度の円滑な運営に寄与することができた。

今後は、介護保険の適切な運営のため、引き続き、市町村に対して介護給付費の適正化等の助言や支援を実施するとともに、介護支援専門員等の資質の向上を図るほか、指定事業者に対して適切な運営のための指導を行う必要がある。

(6) 障害者福祉の推進

① 事業の目的

「第2期新しいばらき障害者プラン（令和3年3月改定）」（平成30年度～令和5年度）に基づき、障害福祉サービスの充実を図るとともに、市町村に対し必要な助言や財政的支援、情報提供等を行う。また、権利擁護の推進、差別の禁止、就労機会の拡大を図る。

さらに、障害者の工賃向上を図るため、茨城県共同受発注センターの活動強化や官公庁の優先調達、農福連携の推進などに取り組むとともに、高次脳機能障害や発達障害、医療的ケア児など専門性が高い相談支援体制の強化や障害者がスポーツ・文化活動に参加できる機会を提供することにより、障害者の自立と社会参加を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 15,143,008	千円 (3月) △606,855	千円 716,820	千円 22,644	千円 15,230,329	千円 14,907,074

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額														
自立支援給付費	市町村	障害者総合支援法第94条等に基づき居宅介護や生活介護等のサービス給付費の支給に対する補助 (1) 補助先 全市町村 (2) 利用人数 延べ671,319人 <国2/4県1/4>市町村1/4>	千円 13,678,820 (その他-) (一財13,678,820)	千円 13,386,647 (その他5) (一財13,386,642)														
市町村地域生活支援事業	市町村	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>補助先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基幹相談支援センター等機能強化事業</td> <td>水戸市外25市町村</td> </tr> <tr> <td>意思疎通支援事業</td> <td>水戸市外39市町村</td> </tr> <tr> <td>日常生活用具給付等事業</td> <td>全市町村</td> </tr> <tr> <td>移動支援事業</td> <td>水戸市外42市町村</td> </tr> <tr> <td>地域活動支援センター機能強化事業</td> <td>水戸市外40市町村</td> </tr> <tr> <td>その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）</td> <td>全市町村</td> </tr> </tbody> </table> <国2/4県1/4>市町村1/4>	事業名	補助先	基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外25市町村	意思疎通支援事業	水戸市外39市町村	日常生活用具給付等事業	全市町村	移動支援事業	水戸市外42市町村	地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外40市町村	その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村	353,039 (その他6) (一財353,033)	349,435 (その他8) (一財349,427)
事業名	補助先																	
基幹相談支援センター等機能強化事業	水戸市外25市町村																	
意思疎通支援事業	水戸市外39市町村																	
日常生活用具給付等事業	全市町村																	
移動支援事業	水戸市外42市町村																	
地域活動支援センター機能強化事業	水戸市外40市町村																	
その他地域の特性や利用者の状況に応じた事業（日中一時支援事業等）	全市町村																	
県地域生活支援事業	県	相談支援従事者養成、盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業等 (1) 相談支援従事者研修 ・初任者研修 7日間、96人 ・現任者研修 4日間、193人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会	28,905 (国庫8,908) (その他53) (一財19,944)	23,599 (国庫9,642) (その他451) (一財13,506)														

		<ul style="list-style-type: none"> ・主任相談員研修 5日間、13人 ・専門相談員研修 1日、103人 委託先 (一社)茨城県社会福祉士会 (2) 盲ろう者向け・通訳介助員派遣事業 派遣人員 延べ116人 <国補(1/2)>		
障害福祉施設等 感染拡大 防止事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつ サービスを継続的に提供する障害福祉施設等へ衛 生用品の購入費用や人件費を補助 補助先 105事業所 <国補(10/10)>	44,415 (国庫 44,415)	44,288 (国庫 44,288)
障害者工賃 向上推進事業	県	共同受発注センターの運営 1団体 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 <国補(1/2)等>	2,587 (国庫 1,293) (一財 1,294)	2,479 (国庫 1,293) (一財 1,186)
障害者総合 就労支援推進 事業	県 社会福祉 法人等	1 就業・生活支援センターへ生活支援員の追加 配置 11人 2 工賃向上への支援 (1) 技術向上及び経営改善に向けた助言等を行 うアドバイザーの派遣 21事業所 委託先 (株)インサイト (2) 作業用品等補助、初動工賃補助 19事業所 補助先 (社福)陽山会外18件 (3) 共同受発注センターへ活動強化員等の配置 6人 委託先 (一社)茨城県心身障害者福祉協会 (4) 農福連携アドバイザーの配置 1人 <国補(1/2)等>	71,620 (国庫 31,097) (その他 7) (一財 40,516)	65,187 (国庫 31,097) (その他 8) (一財 34,082)
障害者就業・ 生活支援 センター事業	県	1 センター設置 委託先 (社福)水戸市社会福祉協議会外8か所 2 支援の状況 (1) 支援登録者 5,510人 (2) 相談件数 延べ41,092件 (3) 就職件数 411件 <国補(1/2)>	42,520 (国庫 21,204) (一財 21,316)	41,755 (国庫 21,204) (一財 20,551)
いばらき ステップアップ オフィス推進事業	県	課内に「いばらきステップアップオフィス」を 設置し、知的障害者の公的雇用を拡大 知的障害者の雇用 5人	7,140 (その他 18) (一財 7,122)	6,473 (その他 53) (一財 6,420)
発達障害者 支援体制整備 事業	県	発達障害者支援のための相談事業等の実施 1 委託先 (社福)梅の里外1か所 2 支援の状況 (1) 相談支援・発達支援件数 延べ4,085件 (2) 就労支援件数 延べ444件 (3) 関係機関への普及啓発・研修 62件 (4) 市町村への巡回等 37回 <国補(1/2)>	64,577 (国庫 18,441) (一財 46,136)	64,064 (国庫 18,441) (一財 45,623)
高次脳機能 障害者 支援システム 整備事業	県	1 支援拠点 高次脳機能障害支援センター 支援コーディネーターの設置 6人 2 専用電話等による相談 1,402件 3 普及啓発を図るための研修	17,989 (国庫 5,117) (その他 20) (一財 12,852)	15,150 (国庫 5,117) (その他 25) (一財 10,008)

		市町村、福祉施設職員等の研修 2回 4 協議会の運営(構成：医療・福祉・家族会等) 支援ネットワーク協議会 2回 <国補(1/2)>		
障害福祉施設 整備事業	社会福祉 法人等	1 障害者福祉施設整備事業(障害者支援施設等) 補助先 医療法人社団弘明会外8か所 2 ロボット等導入支援事業 補助先 (社福)朝日会外1か所 <(国2/4県1/4)設置者1/4等> (新型コロナウイルス感染症対応)	818,891 (国庫606,418) (県債185,100) (その他-) (一財27,373)	809,834 (国庫600,482) (県債183,200) (その他31) (一財26,121)
		1 障害者福祉施設整備事業(障害者支援施設等) 補助先 (社福)茨城補成会 2 ロボット等導入支援事業 補助先 (社福)茨城補成会外2か所 <(国2/4県1/4)設置者1/4等>	93,733 (国庫93,733)	93,733 (国庫93,733)
機能訓練 サービス等 強化推進 事業	県 社会福祉 法人等	機能訓練サービス事業所連絡会運営事務 委託先 (一社)茨城県リハビリテーション専 門職協会	1,093 (一財1,093)	1,092 (一財1,092)
医療的ケア 児等受入 促進事業	県	医療的ケア児等施設開設準備支援事業 補助先 (株)T i P外3か所	5,000 (一財5,000)	3,338 (一財3,338)
計			15,230,329	14,907,074
うち投資的経費			905,228	899,396

③ 事業の成果及び今後の課題

保健・医療・福祉等の各種施策の推進と障害福祉サービスの提供体制の整備を進めたほか、ロボット等導入支援事業等を実施し、新型コロナウイルス感染症対策に資することができた。

発達障害者支援センターを中心に市町村職員等に対する支援技術の研修の実施による地域支援体制の充実を図った。

高次脳機能障害支援センターを中核に地域支援拠点病院が連携して地域の支援体制の強化を図ることにより、高次脳機能障害者やその家族に対して、医療や福祉サービス等の充実につなげることができた。

また、障害者の自立を促進するため、就労継続支援B型事業所の全県における目標工賃とその達成に向けた取組の方向性について定めた「茨城県工賃向上計画」に基づき、共同受発注センターによる受注拡大などによる工賃の向上を図ることにより、障害者の自立を促進することができた。

今後は、更なる工賃の向上を図るため、比較的工賃の高い農作業等に新たに挑戦する事業所を支援するなど農福連携の推進に取り組む必要がある。

(7) 生活保護

① 事業の目的

生活保護法に基づき、生活に困窮する者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、困窮の程度に応じ各種扶助を給付するとともに生活保護受給者の状況に応じた自立支援を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,408,730	千円 (1月) 1,500 (3月) △826,926	千円 —	千円 —	千円 4,583,304	千円 4,378,592

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																
扶助費の支給	県	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> <th>区分</th> <th>延べ人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>24,426人</td> <td>医療扶助</td> <td>24,815人</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>18,186人</td> <td>その他の扶助</td> <td>7,349人</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>951人</td> <td>計</td> <td>75,727人</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(3/4)></p>	区分	延べ人数	区分	延べ人数	生活扶助	24,426人	医療扶助	24,815人	住宅扶助	18,186人	その他の扶助	7,349人	教育扶助	951人	計	75,727人	千円 3,730,455 (国庫 3,050,257) (その他 -) (一財 680,198)	千円 3,609,310 (国庫 3,050,257) (その他 53,933) (一財 505,120)
		区分	延べ人数	区分	延べ人数															
生活扶助	24,426人	医療扶助	24,815人																	
住宅扶助	18,186人	その他の扶助	7,349人																	
教育扶助	951人	計	75,727人																	
生活保護法第73条による県費負担(※) 延べ11,059人 ※居住地がない、又は明らかでない被保護者に 市が支弁した保護費等の4分の1を県が負担	830,108 (その他 -) (一財 830,108)	748,807 (その他 134) (一財 748,673)																		
被保護者就労支援事業	県	<p>職業相談指導員を配置し、就労支援を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>福祉事務所</th> <th>職業相談指導員</th> <th>支援対象者</th> <th>就職者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>4人</td> <td>150人</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>33人</td> <td>767人</td> <td>449人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37人</td> <td>917人</td> <td>482人</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(3/4)></p>	福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者	県	4人	150人	33人	市	33人	767人	449人	計	37人	917人	482人	12,741 (国庫 9,743) (その他 38) (一財 2,960)	12,058 (国庫 9,743) (その他 38) (一財 2,277)
福祉事務所	職業相談指導員	支援対象者	就職者																	
県	4人	150人	33人																	
市	33人	767人	449人																	
計	37人	917人	482人																	
保護施設等 新型コロナウイルス感染症対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	社会福祉法人等	感染拡大防止対策に係る備品購入費等の補助 補助先 救護施設(社福)ナザレ園外4施設 <(国10/10)>	8,500 (国庫 8,500)	6,917 (国庫 6,917)																
新規 保護施設 物価高騰対策支援事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している救護施設に支援金を支給 支給件数 5件 <国補(10/10)>	1,500 (国庫 1,500)	1,500 (国庫 1,500)																
計			4,583,304	4,378,592																
うち投資的経費			—	—																

③ 事業の成果及び今後の課題

生活保護受給者向けの自立支援プログラム等を実施し、きめ細かな就労支援を行うことにより、482人が就職し、そのうち97人については自立した生活が可能となった。

新型コロナウイルス感染症や物価高の影響に注視しつつ、今後も、ハローワークをはじめ、関係機関等との連携を図り、生活保護受給者に対する就労支援の充実強化と生活困窮者の自立支援をより一層推進する必要がある。

(8) 生活困窮者への自立支援

① 事業の目的

生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、子どもの学習・生活支援事業等を実施することにより、生活困窮者の自立促進を図る。

また、自立相談支援事業等を通じ、生活困窮者が、新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着くまで生活を維持し、生活保護に陥ることなく困窮状態から脱することを目的とする。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 164,131	千円 (3月) 9,941	千円 —	千円 —	千円 174,072	千円 164,567

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生活困窮者 自立支援事業	県	1 自立相談支援事業 (1) 新規相談受付件数 305件 (2) 就労者 22人 2 子どもの学習・生活支援事業 (1) 委託先 NPO法人子連れスタイル推進協会外3か所 (2) 実施回数 450回 (3) 参加者 延べ2,344人 <国補(3/4)等>	千円 129,173 (国庫 39,141) (その他 35,975) (一財 54,057)	千円 125,554 (国庫 44,794) (その他 34,797) (一財 45,963)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 自立相談支援業務の増大に伴う事務補助員の増員 7名 2 アウトリーチ支援事業 4件 3 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(市への間接補助) 4市 4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 (1) 支援金 最大で6か月間60万円 (2) 申請期間 令和3年7月1日～令和4年12月31日 (3) 支給実績 37件 <国補(3/4)等>	44,899 (国庫 44,842) (その他 57)	39,013 (国庫 38,953) (その他 60)
計			174,072	164,567
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

生活困窮者の自立支援のため、就労を支援した結果、22人の就労につながった。

さらに、生活困窮世帯の児童生徒のため、学習支援を行ったことにより、学習習慣の確立や学習意欲の向上を図ることができた。

なお、生活福祉資金特例貸付を借り切った世帯等に対する新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金については、令和4年12月末をもって受付を終了したが、引き続き、生活困窮者自立支援法に基づく事業を推進し、生活に困窮した方の生活再建に取り組んでいく。

7 営業戦略部門

(1) 観光振興

ア 国内誘客

① 事業の目的

観光による地域活性化と観光産業の振興を図るため、本県の特徴を活かした新たな観光資源の発掘や、競争力の高い魅力ある観光地域づくりを促進するとともに、県内旅行の割引支援やメディア・SNS等を活用した情報発信等を積極的に展開することにより、新たな観光需要を獲得する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,397,563	千円 (9月・12月) 2,381,309 (3月) △725,618	千円 8,661,970	千円 2,138,548	千円 9,576,676	千円 7,425,553

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
観光キャンペーン事業	いばらき観光キャンペーン推進協議会	市町村や観光事業者等と連携し、効果的な宣伝活動等を展開 1 宣伝事業 (1) ホームページ「観光いばらき」の運営 (2) パンフレット等の制作 茨城県観光ガイド「タビノススメ」及び本県観光マップの制作 合計80,000部 (3) 観光サービスステーション事業 観光マップ設置ガソリンスタンド 150か所 (4) SNSによる観光情報の発信 登録者 延べ79,279人 2 地域支援事業 協賛先 水戸商工会議所外29件 3 広域周遊促進事業 いばらきよいとこプランの実施 15ツアー・252人	千円 29,330 (その他 660) (一財 28,670)	千円 29,330 (その他 660) (一財 28,670)
一部新規 魅力発信支援事業	県	電源地域を中心に、県内の優れた観光情報等を効果的に発信することにより本県のイメージアップと誘客を図る 1 アウトドア資源を活用した魅力発信 (1) 委託先 (株)R. project (2) 内容 大型キャンプイベントの開催及び情報発信 (3) 期間 令和4年10月29日～30日 (4) 場所 涸沼自然公園キャンプ場外 (5) 来場者 5,037人	54,256 (国庫 54,256)	54,255 (国庫 54,255)

		<p>2 海岸の観光資源を活用した魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)大洗観光協会</p> <p>(2) 内容 ナイトウェーブ及びナイトシアターの実施</p> <p>(3) 期間 令和4年11月22日～27日 ※11/23は悪天候により中止</p> <p>(4) 場所 大洗サンビーチ</p> <p>(5) 来場者 約32,000人</p> <p>3 観光キャンペーンによる重点的な魅力発信</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 期間 令和4年10月8日～10日</p> <p>(3) 場所 イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)</p> <p>4 デジタルマーケティングの実施 新規</p> <p>(1) 委託 (株)ドコモ・インサイトマーケティング</p> <p>(2) 内容 イベント開催地等への流入人口を調査</p> <p><国補(10/10)></p>		
<p>一部新規</p> <p>JR連携観光キャンペーン事業</p>	<p>いばらき観光キャンペーン推進協議会</p>	<p>JR東日本や市町村等と連携した観光キャンペーンや駅からの二次交通対策に係る実証事業を実施し、本県への誘客を促進</p> <p>1 駅を活用した観光キャンペーン 新規</p> <p>(1) 産直市</p> <p>ア 期間 令和4年10月6日～8日</p> <p>イ 場所 上野駅</p> <p>ウ 内容 市町村等と連携して物産展及び観光PRを実施</p> <p>エ 来訪者 約10,000人</p> <p>(2) 茨城プレDCオープニングセレモニーの開催</p> <p>ア 期日 令和4年10月1日</p> <p>イ 場所 水戸駅南口ペDESTリアンデッキ</p> <p>ウ 内容 式典及びアウトドアアクティビティの体験イベント</p> <p>エ 来場者 延べ約6,000人</p> <p>2 駅からの二次交通対策 新規</p> <p>フラワーパークと周辺駅をつなぐバスの運行実証を実施</p> <p>(1) 期間 令和4年11月3日～12月25日の土・日・祝日</p> <p>(2) 運行区間</p> <p>ア TXつくば駅～いばらきフラワーパーク</p> <p>イ JR土浦駅～いばらきフラワーパーク</p> <p>ウ JR石岡駅～風土記の丘～いばらきフラワーパーク</p> <p>(3) 乗車人数 延べ1,904人</p>	<p>11,500</p> <p>(一財 11,500)</p>	<p>11,500</p> <p>(一財 11,500)</p>
<p>いばらきおもてなしレベルアップ事業</p>	<p>県</p>	<p>全県的なおもてなし機運の醸成と人材育成により、観光客の受入体制を強化</p> <p>1 おもてなしレベルアップ事業</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p>	<p>16,942</p> <p>(一財 16,942)</p>	<p>14,936</p> <p>(一財 14,936)</p>

		<p>(2) 内容</p> <p>ア いばらき観光マイスターの活用 (ア) おもてなし講座における講師 8回・8人 (イ) イベント等への派遣 4回・27人 (ウ) 自主活動支援 4回・7人</p> <p>イ 観光マイスターレベルアップ研修の開催 (ア) 座学研修 2回 (イ) 現地視察研修 3回</p> <p>2 観光マイスターの認定 観光マイスター 114人認定 (累計1,787人) 同S級 32人認定 (累計 443人)</p>		
宿泊施設等立地 促進事業	県	<p>本県の新たなフラッグシップとなるホテル等の 誘致及び立地支援 訪問先 ホテルオペレーター、 ディベロッパー、金融機関等 65社</p>	2,000 (一財 2,000)	1,403 (一財 1,403)
パンダ誘致 推進事業	いばらき パンダ 誘致推進 協議会	<p>日立市かみね動物園へのパンダ誘致 (1) 中国・陝西省との意見交換 (2) 「パンダアートコンテスト」入賞作品展示 会等による機運醸成</p>	5,000 (一財 5,000)	5,000 (一財 5,000)
一部新規 観光消費拡大 推進事業	県	<p>観光消費の拡大に向けたアウトドアの推進、飲 食・土産による消費機会の拡大</p> <p>1 稼げるアウトドアの推進 新規 (1) アウトドア事業者とのビジネスマッチング ア 委託先 (株)R. project イ 参加者 (ア) フィールドマッチング 事業参加者 4自治体 (遊休地提供) 来場者 8自治体、22民間事業者 (イ) ビジネスマッチング 事業参加者 45民間事業者 来場者 3自治体、32民間事業者</p> <p>(2) 体験王国ツーリズムの創出 ア 委託先 (株)JTB水戸支店 イ 支援事業 4事業</p> <p>2 「食」をテーマとした観光振興 (1) 食のプロフェッショナルによる飲食店審査 と選定店のPR ア 委託先 (株)リクルート イ 選定件数 17店</p> <p>(2) 名物料理のブランドプロモーション ア 委託先 (株)日宣メディックス イ 営業件数 251件</p> <p>(3) お土産品の開発・販売促進 ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 支援件数 11商品</p> <p>3 新たな旅のスタイルの創出に向けたワーケー ションのモニターツアーを実施 新規 (1) 委託先 (株)JTB水戸支店 (2) 実施回数 4回</p>	66,505 (国庫 30,804) (その他 100) (一財 35,601)	65,516 (国庫 30,792) (その他 100) (一財 34,624)

		(3) 参加者 東京圏の企業15社 3家族・9人 ＜国補（1／2）＞		
いば旅あんしん 割 事 業 (新型コロナウイルス 感 染 症 対 応)	県	ワクチン接種又は陰性証明を条件に、県内旅行 の割引相当額を支援 (1) 委託先 近畿日本ツーリスト(株)水戸支店 (2) 期間 令和4年4月1日～令和5年3月31日 (3) 利用者 延べ約1,270,000人 ＜国補（10／10）＞	9,051,631 (国庫 9,051,631)	6,943,080 (国庫 6,943,080)
新規 デスティネーション キャンペーン 事 業	いばらき 観光キャン ペーン推進 協 議 会	「茨城デスティネーションキャンペーン」に向 けて、旅行会社等を対象とした会議やJ R媒体等 を活用したプロモーションを実施 1 全国宣伝販売促進会議の開催 全国の旅行事業者等を対象に、本県観光に関 するプレゼンテーションや商談会を開催 (1) 期日 令和4年11月9日 (2) 場所 水戸プラザホテル (3) 参加者 297人 2 エクスカーションの実施 本県観光の現地視察会を上記会議と併催 (1) 期間 令和4年11月10日～11日 (2) 場所 県内7コース (3) 参加者 102人 3 プロモーションの展開 (1) ポスター・ガイドブック等の制作・PR J R東日本管内1,700駅外 (2) 特設サイト開設、ターゲティング広告、著 名人タイアップ等のWEBプロモーション 4 特別企画の実施 (1) 特別企画・地域イベント 192件 (2) 参加者 約3,870,000人 ＜(国1／2 県1／2)＞	107,000 (国庫 50,000) (一財 57,000)	107,000 (国庫 50,000) (一財 57,000)
新規 体験型観光 促 進 事 業 (新型コロナウイルス 感 染 症 対 応)	県	「いば旅あんしん割（全国旅行支援）」を利用 し、県内に宿泊した方に、県内の体験観光施設等 で使用できる体験観光チケットを配付 (1) 委託先 近畿日本ツーリスト(株)水戸支店 (2) 期間 ア 配付期間 令和4年10月31日～12月27日 イ 利用期間 チェックアウト日の翌日 ～令和5年2月28日 (3) 利用実績 70,851枚 ＜国補（10／10）＞	129,984 (国庫 129,984)	97,215 (国庫 97,215)
フラワーパーク 振 興 事 業	県	フラワーパークへの誘客促進及び周遊観光促進 のための工作物改修工事等の実施 (1) 設計委託 2件 委託先 (株)明和技術コンサルタンツ (2) 工作物改修工事 施工業者 (株)大場工務店	30,490 (一財 30,490)	29,816 (一財 29,816)

観光施設管理	県	利用者の安全確保を図るため、大洗マリタワーの改修工事を実施 (1) スプリンクラー設備改修工事 施工業者 日立綜合防災(株) (2) 外壁他改修 ア 実施設計委託 委託先 ペアデザインルーム イ 監理業務委託 委託先 ペアデザインルーム ウ 改修工事 施工業者 埴建設工業(株)	65,163 (その他 3,100) (一財 62,063)	59,627 (その他 3,100) (一財 56,527)
新規 観光施設民間活力 導入検討事業	県	県有観光施設の有効活用と活性化を図るため、 マーケットサウンディング調査を実施 委託先 (株)オリエンタルコンサルタンツ	6,875 (一財 6,875)	6,875 (一財 6,875)
計			9,576,676	7,425,553
		うち投資的経費	80,016	74,296

③ 事業の成果及び今後の課題

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえながら、観光情報等の効果的なPRやアウトドアイベントの開催等により本県の優れた観光資源についての魅力発信を行ったほか、県内旅行の割引支援などを通じて落ち込んだ観光需要の回復を図ることができた。

また、県フラワーパークの環境整備を行い、競争力の高い観光地域づくりを進展させることができた。

観光需要は回復傾向にあるものの、人手不足や物価高騰への対応など依然として観光関連事業者が置かれている状況は厳しく、民間活力を積極的に呼び込みながら魅力的な観光地づくりを進めるとともに、観光コンテンツの高付加価値化や観光事業者の生産性の向上を支援し、地域の稼ぐ力を向上させる必要がある。

イ 海外誘客

① 事業の目的

市場特性を踏まえた戦略的なプロモーションを展開することなどにより、外国人観光客の誘客促進を図る。また、国際会議等(MICE)の誘致を推進し、本県の国際的な知名度向上及び県内経済の活性化を図る。

さらに、令和5年12月に開催されるG7茨城水戸内務・安全担当大臣会合に向けて、受入準備を進めるとともに、事前広報や歓迎機運の醸成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
700,876	(11月) 10,000 (3月) △5,684	12,000	—	717,192	678,548

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ビジット茨城 ネクスト誘客 促進事業	県	<p>本県ならではのコンテンツを活かした滞在・体験型観光の促進やデジタル化の推進、周遊観光の促進等</p> <p>1 滞在型観光の促進</p> <p>(1) 高付加価値観光商品の開発・販売</p> <p>ア 委託先 楽天グループ(株)</p> <p>イ 商品造成数 5商品</p> <p>(2) ゴルフツーリズムプロモーションの実施</p> <p>ア 委託先 (株)インターナショナルコミュニケーション外1件</p> <p>イ 対象国 韓国・豪州</p> <p>2 旅のデジタル化の推進</p> <p>(1) 海外の旅行予約サイトへの掲載支援</p> <p>ア 委託先 (株)リクルート</p> <p>イ 支援先 明利酒類(株)外15件</p> <p>(2) インフルエンサーを活用したオンラインツアーの実施</p> <p>ア 委託先 Tokyo Creative(株)</p> <p>イ 閲覧・再生回数 229,997回</p> <p>3 周遊観光の促進</p> <p>インバウンド対応人材の育成</p> <p>(1) 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>(2) 育成したガイド 25人</p> <p><国補(1/2)等></p>	111,548 (国庫 54,629) (一財 56,919)	78,897 (国庫 38,579) (一財 40,318)
一部新規 茨城 インバウンド 推進体制 整備事業	県	<p>戦略的な情報発信及び受入環境の整備</p> <p>1 PR・情報発信</p> <p>(1) 海外旅行博や商談会を活用した観光PR</p> <p>対象国・地域 台湾外16か国・地域</p> <p>(2) フェイスブックを活用したデジタルマーケティングの実施</p> <p>ア 委託先 (株)MATCHA</p> <p>イ 言語 英語・中国語(繁体字)・タイ語</p> <p>ウ 表示回数 約8,500,000回</p> <p>2 誘客推進体制整備</p> <p>(1) 海外誘客拠点の設置</p> <p>ア 委託先 台陽廣告有限公司外2件</p> <p>イ 設置先 台湾・タイ・韓国</p> <p>(2) 旅行会社OB等による誘客活動の実施</p> <p>ア 委託先 (一社)茨城県観光物産協会</p> <p>イ 配置人数 9人</p> <p>3 受入環境整備</p> <p>外国人観光客受入環境整備事業補助金 補助先 (株)山口楼外2件</p>	100,423 (その他 8) (一財 100,415)	94,450 (その他 9) (一財 94,441)
		<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>台湾との経済交流促進 新規</p> <p>(1) 大規模ジャック広告の実施</p> <p>ア 委託先 恩可比文創廣告股份有限公司</p>	480,000 (国庫 480,000)	480,000 (国庫 480,000)

		イ 期間 (ア) 街頭広告 令和4年8月1日～31日 (イ) 駅広告、バス車体広告 令和5年1月11日～3月1日 (2) 「いばらき大見本市」開催による食と観光のPR ア 委託先 恩可比文創廣告股份有限公司 イ 期間 令和5年2月5日～9日 ウ 来場者 69,005人 (3) 「いばらき大商談会」の開催 ア 期間 令和5年2月6日～8日 イ 参加者 県内事業者44社 現地バイヤー 256社・517人 ウ 商談件数 726件 <国補 (10 / 10)>		
新規 インバウンド 誘客プロモーション強化事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	プロモーション動画制作による台湾からの誘客促進 (1) プロモーション動画の制作・配信 ア 委託先 (株)日テレアックスオン イ 対象国・地域 台湾 ウ 閲覧・再生回数 YouTube 26,044回 フェイスブック 572,590回 (2) 制作動画をテーマとした旅行商品の造成・販売 商品造成数 2商品 <国補 (10 / 10)>	12,000 (国庫 12,000)	11,980 (国庫 11,980)
MICE誘致 推進事業	県	1 G7関係閣僚会合の誘致 2 茨城県MICE誘致推進協議会の運営 国際会議誘致(調整中を含む) 23件	3,221 (一財 3,221)	3,221 (一財 3,221)
新規 G7内務・安全 担当大臣会合 準備事業	G7茨城 水戸内務・ 安全担当 大臣会合 推進協議会	G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合の開催に向けた準備 (1) 県及び水戸市、関連団体等で構成する推進協議会の設立及び運営 (2) 事前広報、歓迎機運の醸成	10,000 (一財 10,000)	10,000 (一財 10,000)
計			717,192	678,548
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

水際対策の大幅緩和を受け、市場別戦略に基づき、誘客プロモーションを積極的に展開したところ、海外からのツアー客が増えるなど、徐々にインバウンド回復の動きが見られている。

特に台湾については、食と観光の大規模プロモーションにより、本県への訪問意欲の喚起を図ることができたことから、引き続きインバウンド需要の早期回復に向け、本県の強みを活かした誘客促進や高付加価値なコンテンツ提供による個人旅行の需要確保などの取組を強化する必要がある。

MICE誘致については、水戸市や県議会等との連携により誘致活動を実施した結果、G7茨城

水戸内務・安全担当大臣会合の開催が決定した。今後、対面での国際会議の回復が見込まれることから、MICE開催地としての魅力向上を図り、一層の誘致推進に取り組む必要がある。

ウ フィルムコミッションの推進

① 事業の目的

映像制作会社に対するロケ誘致活動や、映画・テレビドラマなど映像作品のロケーション支援等を行うとともに、映像を通じた本県のイメージアップや観光など交流を図り、ロケ地などの地域資源を活用したロケツーリズムの推進により魅力ある地域づくりを促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 43,033	千円 (3月) △16,196	千円 —	千円 —	千円 26,837	千円 24,555

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
フィルム コミッション 推進事業	県	ロケ誘致やロケ支援及びロケ地を活用した本県の魅力向上と観光誘客の促進 (1) いばらきフィルムコミッションの運営 ア 委託先 (株)プロジェクト茨城 イ ロケ作品数 619作品 撮影日数 延べ1,524日 ウ 展示会 2回 (2) いばらきフィルムコミッションホームページの運営 ア 委託先 (株)ルックアット イ 言語 英語・中国語(繁体字、簡体字)・韓国語	千円 23,595 (一財 23,595)	千円 23,120 (一財 23,120)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 魅力ある映画のロケ誘致 (1) 映像コンテンツの国際見本市への出展 ア 東京国際映画祭(TIFFCOM) オンライン出展 令和4年10月25日～27日 イ 香港フィルマート現地出展 令和5年3月13日～16日 (2) 海外プロモーション ア 委託先 (株)プロジェクト茨城 イ 商談件数 15社 <国補(10/10)>	3,242 (国補 3,242)	1,435 (国補 1,435)
計			26,837	24,555
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国内作品の誘致・支援のほか、映像作品のロケ地紹介の企画展示を実施し、ロケ地への観光誘客

や地域活性化につなげることができた。

今後も国内外の映像製作関係者に向けて、ニーズに合ったロケ地の提案など、茨城を舞台・題材にした作品の積極的な誘致に継続的に取り組むとともに、出演者によるSNSでの茨城の魅力発信等への働きかけや支援作品を活用したイベント・ツアーの開催など、ロケ地を活用した誘客の推進を図る必要がある。

(2) 農林水産物のブランド化及び販路拡大

① 事業の目的

県産農林水産物のイメージアップや販売促進を牽引するため、本県を代表し差別化できる農産物として「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」の5品目に重点化し、認知度向上に向けた話題性のある取組や高級店等での取扱い推進によるブランド確立を図る。

また、5品目をはじめとする県産農林水産物について、大消費地である首都圏や関西、北海道における茨城フェア開催等による販売促進を図るとともに、産地と小売店バイヤーやレストランのシェフ等とのマッチング、有名飲食店への商品開発支援を行い、広く県産食材の取扱いを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 143,006	千円 (3月) △448	千円 —	千円 —	千円 142,558	千円 142,189

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 いばらき農林水産物ネクステージ展開強化事業	県	重点5品目の高級レストランや高級果実店、百貨店等での取扱い拡大 (1) 委託先 (株)ラテラル (2) 取扱件数(※品目ごとに重複あり) ア 新規 日本橋高島屋外48件 イ 継続 京橋千疋屋本店外31件	千円 27,894 (一財 27,894)	千円 27,867 (一財 27,867)
		(新型コロナウイルス感染症対応) いばらき農林水産物ブランド確立PR事業 新規 重点5品目について、認知度向上に向けた話題性のある取組の実施によるメディア掲載 (1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ (2) 取組内容 ア イバラキング 「IBARAKI melon King & Queen Selection」 販売実績 181セット(完売) イ 恵水 「幻の恵水プロジェクト」 販売実績 1個10,800円・5個(完売) ウ 栗 「笠間マロンコレクション」 場所 ルミネ池袋B1プリズムガーデン 参加店 県内菓子店等12店舗 エ 常陸牛・常陸の輝き「IBARAKI肉肉フェア」	千円 30,849 (国庫 30,849)	千円 30,848 (国庫 30,848)

		場所 (3) 報道件数 <国補 (10 / 10)>	IBARAKI sense 315件	
いばらきの 農林水産物 イメージアップ 事業	県	1 販路拡大及びイベント開催 (1) 関西・北海道での茨城フェアの開催 ア 委託先 (株)日庄 イ 関西におけるフェア開催 22回 ウ 北海道におけるフェア開催 5回 (2) 北関東イオンフェア ア 実施店舗 北関東イオン42店舗 イ 取扱品目 メロン、常陸牛、常陸の輝き等		
		2 首都圏等における主要品目等のPR (1) 首都圏主要駅におけるマルシェ型イベントの開催 ア 委託先 (株)ジェイアール東日本企画 イ 販売品目 有機野菜、梨、栗菓子等 ウ 場所 首都圏主要駅6か所(上野、品川、東京、有楽町、池袋、新宿) エ 日数 延べ21日間 (2) 大規模フードイベントへの参加 ア 委託先 (株)エヌケービー イ 販売品目 有機野菜、メロン、梨等 ウ 場所 恵比寿ガーデンプレイス エ 日数 4日間	57,206 (一財 57,206)	56,915 (一財 56,915)
販路開拓 チャレンジ事業	県	3 インターネットを活用した情報発信 「いばらき食と農のポータルサイト」の運営 (1) 委託先 (株)ITS (2) 閲覧数 6,441,445件		
		レストランや卸売業者等に対し、県産農産物等の取扱いを推進 (1) 委託先 (株)流通研究所 (2) 商談会 ア 日数 2日間 イ 商談件数 72件	26,609 (一財 26,609)	26,559 (一財 26,559)
計			142,558	142,189
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

重点品目である「イバラキング」、「恵水」、「栗」、「常陸牛」、「常陸の輝き」のブランド確立を図るため、認知度向上に向けた話題性のある取組や高級店等での取扱い拡大を図るとともに、首都圏をはじめ、関西・北海道市場の量販店等における茨城フェアの開催や、ホームページ・SNS等によるPRに取り組んだ結果、令和4年度の「県産農産物のうち重点品目の販売金額」は約158億円となった。

また、農林水産物や加工品の新たな販路開拓のため、商談会開催やサンプルの提供等による商品開発支援により、72件の商談を実施し、8商品の販売につながった。

引き続き、重点5品目について、メディア露出や高級店を中心とした戦略的な営業活動等に取り組み、ブランド確立を図るとともに、県産農林水産物のさらなる認知度向上と販路拡大の取組を推進する必要がある。

(3) プロモーション活動

① 事業の目的

県の各種施策を円滑に推進するため、県政情報や本県の魅力等について、県広報紙「ひばり」やラジオ、新聞、テレビ、県ホームページ、SNSなど、様々なツールを効果的に活用して、県内外に向けて分かりやすく発信し、県政への理解促進と愛郷心の醸成を図る。

また、メディアへのパブリシティ活動やアンテナショップの運営、いばキラTVの動画配信などを通じて、本県の観光資源や県産品などの魅力を戦略的に発信する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 661,655	千円 (3月) △11,829	千円 —	千円 —	千円 649,826	千円 644,351

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ラジオ広報	県	1 ラジオ県だより 県の各種施策、行事等のラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 771回 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回(5分間) 7:30 11:55 17:55	29,962 (一財 29,962)	29,954 (一財 29,954)
		2 県政スポット 県政の課題等についてのラジオ広報 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 771回 (3) 放送日 月～金曜日 1日3回 8:00 10:00 18:00 ※各時報前20秒間		
		3 県政レポート 県のような取組等をアナウンサーと担当職員が質疑応答形式で紹介 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 放送回数 10回 (3) 放送日 第2・第4金曜日(10分間)		
		4 コミュニティFM放送 県内のコミュニティFM7局において、「県政レポート」を放送 (1) 委託先 水戸コミュニティ放送(株)外6件 (2) 放送回数 各局10回 (3) 放送日 各局と協議の上決定(10分間)		

政策広報	県	<p>1 茨城県からのお知らせ 緊急または広く県民に周知する必要がある事項についての新聞広告</p> <p>(1) 委託先 中央紙6紙、地元紙1紙 (2) 掲載数 8回</p> <p>2 ケーブルテレビ放送 県内のケーブルテレビ6局において、県民に身近な事業・施策等を広報</p> <p>(1) 委託先 茨城県ケーブルテレビ連絡協議会 (2) 放送回数 8テーマ・70回 (3) 放送日 毎週土・日曜日(10分間)</p>	40,945 (一財 40,945)	40,277 (一財 40,277)
県政情報紙発行	県	<p>県広報紙「ひばり」 重要施策や県民の生活・地域に関する情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 野沢印刷(株)外5件 (2) 発行部数 月870,000部(5～10月号) 月850,000部(11～4月号) A4判8頁(年6回)、同12頁(年6回)</p>	137,347 (その他 12,348) (一財 124,999)	136,519 (その他 12,351) (一財 124,168)
インターネット情報発信事業	県	<p>県ホームページ 県の各種施策や災害、疾病等の緊急情報などの提供</p> <p>(1) 委託先 SBテクノロジー(株)外2件 (2) 総アクセス数 120,117,410回 トップページアクセス数 7,635,733回</p>	5,314 (その他 3,438) (一財 1,876)	4,204 (その他 3,440) (一財 764)
茨城県テレビ広報事業	県	<p>在京キー局を活用し、県テレビ広報「いばらき推し」を放送し、県産品や観光地情報を中心に本県の魅力を発信</p> <p>(1) 委託先 テレビ朝日映像(株) (2) 放送日 毎週金曜日 (テレビ朝日「じゅん散歩」内)</p> <p>(3) 放送回数 本編(120秒間) 52回 ダイジェスト(30秒間) 209回</p>	121,638 (一財 121,638)	121,638 (一財 121,638)
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">一部新規</div> いばらきの魅力発信事業	県	<p>1 いばらきアンテナショップ運営事業 東京銀座のアンテナショップ「IBARAKI sense」での県産品・観光資源等のPR</p> <p>(1) 概要 ア 委託先 (株)水戸京成百貨店 イ 場所 東京都中央区銀座1丁目 ウ 事業内容 物販、飲食、イベント開催</p> <p>(2) 実績等 ア 来客数 615,866人 イ 売上実績 303,795,495円 ウ 報道件数 389件</p> <p>2 いばらきインターネットテレビ事業 (いばキラTV) 県政情報、県内ニュースやイベント情報など様々な地域情報、国内外向け観光情報及び</p>	294,326 (その他 19) (一財 294,307)	291,466 (その他 20) (一財 291,446)

	<p>Vtuber「茨ひより」を活用した魅力発信の動画配信</p> <p>(1) 委託先 (株)茨城放送外 1件</p> <p>(2) 配信数 529本</p> <p>(3) 視聴数 42,778,127回</p> <p>3 パブリシティ活動強化事業 首都圏等メディアへのプレスリリースの配信及び取材協力</p> <p>(1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ</p> <p>(2) 訪問等件数 633件</p> <p>(3) 取材誘致件数 121件</p> <p>(4) 報道件数 2,338件</p> <p>4 いばらきの魅力発信アドバイザー事業 いばらき大使や本県にゆかりのある著名人を活用し、イベント等において本県の魅力をPRイベント出演 磯山さやか外7人・16回</p>		
	<p>(新型コロナウイルス感染症対応) メディア活用魅力発信強化事業 新規 農林水産物の重点品目や観光など特に話題化を図りたいコンテンツについて、在京キー局を中心に情報提供・働きかけ・制作協力を実施</p> <p>(1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリューションズ</p> <p>(2) 実績 テレビ報道件数 10件 <国補 (10 / 10)></p>	20,294 (国庫 20,294)	20,293 (国庫 20,293)
計		649,826	644,351
	うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県広報紙「ひばり」や新聞などの印刷媒体、ラジオ放送やケーブルテレビなどの放送媒体、県ホームページやSNSなどのインターネットなど、様々な広報媒体の特性を活かして効果的な広報を実施することにより、県の施策や取組等を県民に広く分かりやすく提供することができた。これにより、令和4年度の県に愛着を持っている県民の割合は、78.9%となった。

また、いばキラTVや県テレビ広報「いばらき推し」、アンテナショップを活用した情報発信、メディアへのパブリシティ活動などを通して、本県の観光資源や県産品などの魅力を県内外に広く発信することができ、令和4年度のメディアでの取り上げによる広告換算額は、約160億円となった。

引き続き、適時適切な分かりやすい広報に努めるとともに、本県の魅力を効果的に発信していく必要がある。

(4) 海外展開の推進

ア 対日投資の促進

① 事業の目的

人口が減少する中、海外の優れた人材や技術を県内に呼び込み、雇用やイノベーションの創出を図るため、本県の投資環境の優位性をPRするとともに、外資系企業等にとって魅力あるインセンティブの提供、関係機関との連携等により、対日投資の県内誘致を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 57,833	千円 (3月) △16,296	千円 —	千円 —	千円 41,537	千円 25,585

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
イノベーション創発型対日直接投資促進事業	県	海外から本県への投資を促進するための環境整備及び誘致活動 1 ビジネスマッチングの機会創出 外資系企業等 17社／21商談 海外企業・団体 4団体／1面談 2 県内に進出する外資系企業等に対する支援 補助先 SG AITek外1件 3 スタートアップビザによる外国人起業支援 適用実績 1件	千円 41,537 (一財 41,537)	千円 25,585 (一財 25,585)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年度は6件の誘致(拠点設置6(台2・韓・星・米・仏))を実現したところであり、今後も本県の投資環境の優位性をPRすることで、進出有望企業を発掘するとともに、関係機関との連携をより一層進め、ビジネスマッチングの機会拡大と精度向上に努める。

イ 中小企業の海外展開支援

① 事業の目的

日本食品の主要な輸出先である香港をはじめとする重点国への現地営業活動や展示商談会への出展支援に加え、海外展開の専門家の伴走支援等により、県内企業の海外販路開拓を推進する。

また、今後中小企業が一層の成長を図るためには、成長を続ける中国市場を取り込むことが必要になるため、茨城県上海事務所を運営するとともに、本県と中国の経済交流拡大に取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 211,362	千円 (3月) △3,928 (予備費) 2,745	千円 —	千円 —	千円 210,179	千円 200,721

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
	いばらきグローバルビジネス推進協議会	<p>1 いばらきグローバルビジネス推進協議会の運営 会員数 309社・団体</p> <p>2 輸出向け商品ポータルサイトの運営 (1) サイト名 IBARAKI EXPORTS (2) 掲載企業・商品数 79社・198品</p> <p>3 シンガポール、香港、ベトナムへの県産品販路開拓を図るため、現地に専門スタッフを配置し売込みを行うとともに、展示会でのPRや、現地バイヤー等との商談会を実施</p> <p>(1) シンガポール ア 委託先 (株)常陽銀行 イ 支援企業数等 28社・29品 ウ 商談件数 2,223件</p> <p>(2) 香港 ア 委託先 (株)ベクトル イ 支援企業数等 27社・43品 ウ 商談件数 210件</p> <p>(3) ベトナム ア 委託先 (株)フォーバル イ 支援企業数等 12社・13品 ウ 商談件数 1,556件</p>	151,201 (一財 151,201)	148,446 (一財 148,446)
一部新規	いばらきグローバルビジネス推進事業 [中小企業向け]	<p>中小企業の海外展開を推進するため、海外展示会等への出展支援や専門家による海外バイヤー等とのマッチングのほか、コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、海外EC（電子商取引）サイトを活用した販路開拓支援、オンライン商談支援及びWEBセミナーを開催</p> <p>(1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構</p> <p>(2) 展示商談会出展支援企業数 24社</p> <p>(3) 専門家による支援企業数 延べ120社</p> <p>(4) ECサイト掲載商品 シンガポール 加工食品・酒類 28品 米 国 日用品・雑貨等 27品 マレーシア 日用品・雑貨等 7品</p> <p>(5) オンライン商談支援件数 25件</p> <p>(6) WEBセミナー開催回数 6回</p>		
	県	<p>(新型コロナウイルス感染症対応) 台湾における県産品販路開拓支援 新規 コロナ禍における中小企業の海外展開を推進するため、令和4年2月に本県を含む5県の食品輸入規制が緩和された台湾において、現地でのテスト販売やプロモーション等営業活動を実施</p> <p>(1) 委託先 (株)フォーバル (2) 支援企業数等 41社・62品 (3) 商談件数 308件 <国補 (10 / 10)></p>	17,000 (国庫 17,000)	15,861 (国庫 15,861)

上海事務所事業	県 (公財)茨城県 国際交流協会	茨城県上海事務所運営費の補助		
		(1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会		
		(2) 事業内容	41,978	36,414
		ア 企業のビジネス活動の支援	(その他 9,950)	(その他 10,298)
		イ 本県の産業拡大支援	(一財 32,028)	(一財 26,116)
		ウ 情報収集・提供事業		
		エ 日中友好活動支援		
計			210,179	200,721
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

シンガポール、香港、台湾などのアジアや米国等への販路開拓に向けて、海外現地での県産品フェアや商談会の開催、海外展示会等への出展支援、オンラインを活用した販路開拓支援、専門家によるビジネスマッチング等に取り組んだ結果、コロナ禍においても多数の商談機会を創出することができ、334件の商談成約につながった。

今後、現地の大手小売店等における商品の定番化など大口・継続取引につながる取組や、新たな商材・企業の掘り起こしと販路開拓・拡大に向けた伴走支援など、海外展開強化のための取組をさらに推進する必要がある。

ウ 農業者の海外展開支援

① 事業の目的

輸出にチャレンジする農業者を支援するため、海外での販売促進や海外バイヤーの招へい等により、アジアや北米等への農産物輸出の拡大を図るとともに、新市場・新規国における集中的なマーケティング等による新たな海外販路の開拓に挑戦する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,376,590	(3月) △72,873	76,690	1,174,892	205,515	190,937

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき グローバル ビジネス 推進事業 [農業者向け]	いばらき グローバル ビジネス 推進協議会	協議会が行う海外バイヤーと県内事業者の商談会の開催等により販路開拓を支援 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 実施国・地域 ポーランド、スロバキア、スペイン、スイス (3) 商談件数 42件	97,553 (その他 10)	93,407 (その他 10)
	県	1 輸出にチャレンジする農業者を支援するため、海外量販店等における農産物の販売促進活動等を支援 (1) 委託先 J A全農いばらき外12件 (2) 実施国・地域 香港、シンガポール、米国、カナダ等	(一財 97,543)	(一財 93,397)

		(3) 品目 メロン、なし、かんしょ、鶏卵、野菜類等 2 輸出コーディネーターの配置 1人 3 北米向け常陸牛プロモーションの実施 委託先 (株)木内の蔵		
農産物海外市場開拓チャレンジ事業(新型コロナウイルス感染症対応)	県	本県の農産物輸出を牽引するかんしょ、コメ等の輸出を戦略的に拡大するため、新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援 (1) 委託先 (株)百笑市場外4件 (2) 実施国・地域 米国、欧州、台湾等 (3) 品目 コメ、花き等 <国補(10/10)>	12,512 (国庫 12,512)	11,184 (国庫 11,184)
いばらきGFPグローバル産地づくり推進事業	農業者団体等	輸出促進法に基づく輸出事業計画の策定及び計画の実施体制の構築、事業効果の検証・改善等の取組を支援 事業実施者 JAなめがたしおさい <(国定)>	6,000 (国庫 6,000)	1,713 (国庫 1,713)
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	食品製造業者等	輸出向けHACCP等の認定・認証取得に対応するための施設・機器整備を支援 事業実施者 (株)ヤマイシ外1社 <(国1/2)事業主体1/2>	89,450 (国庫 89,450)	84,633 (国庫 84,633)
計			205,515	190,937
		うち投資的経費	89,450	84,633

③ 事業の成果及び今後の課題

農林水産物の輸出については、新型コロナウイルス感染症による海外への渡航制限の緩和に伴い、知事トップセールスをはじめとする海外での営業活動を強化するとともに、現地小売店や高級レストラン等における本県農産物等の販売促進を実施した。

また、輸出に取り組む産地づくりや輸出に対応した施設整備等を通して、県内事業者等の輸出の取組を支援した。

その結果、令和4年度の農産物輸出額が、前年度比135%の1,316百万円と、過去最高額を更新し、平成28年度と比較すると6年間で約10倍となった。(内訳：青果物506百万円(前年度比118%)、コメ389百万円(前年度比108%)、畜産物421百万円(前年度比229%)。)

引き続き、海外での販売促進活動の強化等による県産農産物の知名度向上、既存販路の定着に加え、新たな産地の掘り起こしや新たな国や地域で市場の開拓に取り組む必要がある。

エ 国際化推進

① 事業の目的

本県の国際化を推進するため、国際交流の推進等に取り組むとともに、本県の国際交流を推進する中核的・先導的な組織として、(公財)茨城県国際交流協会の機能の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,207	千円 (3月) △2,831	千円 —	千円 —	千円 64,376	千円 63,711

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
語学指導等を行う外国青年招致事業	県	外国青年を招致、市町村や高等学校等へ配置 (1) 知事部局 3人 (2) 県教育委員会 60人 (3) 市町村 10人 (4) 私立学校 4人	15,108 (その他 10,738) (一財 4,370)	14,828 (その他 10,738) (一財 4,090)
国際交流協会運営費補助	(公財)茨城県国際交流協会	(公財)茨城県国際交流協会の運営に要する経費の一部補助 (1) 補助先 (公財)茨城県国際交流協会 (2) 補助対象事業 多文化共生社会づくり、グローバル交流の推進、グローバル社会へ向けた人づくり <(国1/2県1/2)>	49,268 (国庫 6,549) (一財 42,719)	48,883 (国庫 6,045) (一財 42,838)
計			64,376	63,711
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県民の国際理解及び相互理解を促進することにより、在住外国人が地域社会の一員として安心して生活できる環境の整備を図ることができた。

国として、外国人材の受け入れを拡大する中、今後も、関係団体等と連携し、外国人が安心して生活できる環境づくりや、国際社会で活躍できる人材を育成するための体制の充実を図る必要がある。

オ 国際交流・協力

① 事業の目的

海外友好提携都市等との文化・経済交流促進のほか、長年関係を築いてきた在南米県人会の人脈を通して、南米との経済交流を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 33,813	千円 (3月) △11,359 (予備費) 2,060	千円 —	千円 —	千円 24,514	千円 22,785

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
国際交流推進事業	県民間団体	友好提携都市であるフランス・エソンヌ県及びイタリア＝エミリア・ロマーニャ州との経済交流を推進 (1) フランス・エソンヌ県 ア 委託先 EURO JAPAN CROSSING イ 商品数 11品目 (梅干、納豆等) (2) イタリア＝エミリア・ロマーニャ州 ア 委託先 在日イタリア商工会議所 イ 商品数 10品目 (干し芋、緑茶等)	11,749 (その他 1,426) (一財 10,323)	10,482 (その他 1,204) (一財 9,278)

		(3) 経済交流を行う民間事業者への補助 補助先 吉久保酒造(株)外1件		
南米経済交流 推進事業	県 民間団体	長年関係を築いてきた在南米県人会の基盤を活 かし、現地人脈を通じた経済交流を推進 (1) 委託先 中央開発(株) (2) 対象国 ブラジル (3) 商品数 12品目(納豆菓子、お茶等)	4,482 (一財 4,482)	4,127 (一財 4,127)
在南米県人会 60周年記念 式典出席費	県	ブラジル及びアルゼンチン県人会創立60周年記 念式典への出席 ブラジル茨城県人会 令和4年10月12日 アルゼンチン茨城県人会 令和4年10月14日	8,283 (一財 8,283)	8,176 (一財 8,176)
計			24,514	22,785
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

友好提携都市であるフランスのエソンヌ県、イタリアのエミリア・ロマーニャ州との交流再活性化に取り組み、委託事業や補助事業を通じて、県産品を海外へ積極的にPRし、輸出促進を図ることができた。引き続き、経済交流につなげる取組をより一層推進していくことが必要である。

また、在南米県人会等の現地人脈を活かし、県産品を現地でPRすることにより、南米進出を希望する県内企業等の販路開拓を支援することができた。在南米県人会創立60周年式典では、改めて県人会との絆を再確認できたが、県人会では二世・三世への世代交代が進んでいることから、今後も継続的に経済面も含めた交流を深め、県とのつながりを強化していく必要がある。

(5) 茨城空港の利活用促進

① 事業の目的

茨城空港の利活用を促進するため、多方面へのチャーター便運航や路線の拡充に取り組むとともに、既存路線の一層の利用促進に努め、地域の利便性の向上を図る。

また、空港ビルや空港公園におけるイベント開催などを通じて、茨城空港を核とする地域の賑わい拠点づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
880,404	(3月) △251,106	2,750	—	632,048	605,085

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
空港関連施設 運営事業	県	空港駐車場、空港公園及び給油施設等の維持管 理 委託先 (公財)茨城県開発公社外3件	162,528 (その他 24,473) (一財 138,055)	158,761 (その他 24,444) (一財 134,317)
空港就航対策 利用促進事業 (就航対策事業)	県 茨城空港 利用促進等 協議会	1 運航コスト(グランドハンドリング費用等) 低減のための支援 補助先 タイガーエア台湾外1件 2 国内外の航空会社や旅行会社等へのエアポ ートセールス、プロモーションの実施	255,409 (一財 255,409)	240,169 (一財 240,169)

		(新型コロナウイルス感染症対応) 茨城空港における国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起の実施 委託先 羽田タートルサービス(株) <国補 (10 / 10)>	14,477 (国庫 -) (一財 14,477)	12,008 (国庫 12,008) (一財 -)
空港就航対策 利用促進事業 (利用促進事業)	茨城空港 利用促進等 協議会	1 企業・団体への訪問、街頭キャンペーン等、 就航先におけるPRの実施 (1) 企業・団体訪問 267社・団体 (2) 就航先におけるPR 11回 2 空港ビルの各種イベントの企画・誘致の実施 (1) 委託先 羽田タートルサービス(株) (2) 実績 65件・延べ604日 3 各種媒体を活用した広報等 新聞11回・テレビ55回・地域情報誌4回 4 IBRマイエアポートクラブ スマートフォン アプリの運営 会員数(令和5年3月末現在) 24,507人 5 県内宿泊を促進する二次交通の強化のため、 レンタカー利用料金割引キャンペーンの実施 キャンペーン実績 3,552台	174,808 (その他 36) (一財 174,772)	170,194 (その他 36) (一財 170,158)
個人旅行者向け 空港アクセスバス 助成事業	県	県内宿泊施設に宿泊した者が茨城空港行きのバス を使用する場合の当該運賃を無料とし、当該額 をバス事業者に助成 (1) 補助先 関東鉄道(株)外2件 (2) 実績 979件	1,028 (一財 1,028)	1,027 (一財 1,027)
一部新規 公共用 ヘリポート 管理運営事業	県	1 つくばヘリポートの安全で効率的な管理運営 の実施 (1) 委託先 つくば航空(株) (2) 利用(着陸)回数 271回 2 高圧ケーブル開閉器修繕工事 [新規] 施工業者 (株)つくば電気通信	23,798 (その他 23,798)	22,926 (その他 22,926)
計			632,048	605,085
		うち投資的経費	2,750	2,249

③ 事業の成果及び今後の課題

国際線は、国の水際措置の緩和を受け、関係機関との調整を進めた結果、令和5年3月にソウルチャーター便が運航するとともに、台北定期便の運航も再開された。また、国内線は、令和4年7月から全便の運航が再開され、茨城空港の旅客数は596,536人と、過去最高を記録した令和元年度の約8割の水準まで回復し、県総合計画の令和4年度目標値である旅客数60万人に対する達成率は99%となった。

加えて、空港ターミナルビルも、3年ぶりに100万人を超える来場者があり、地域の賑わいを創出した。

今後も、引き続き、茨城空港の運航に関わる事業者と連絡を密に取り合い、未だ運休となっている中国路線の速やかな運航再開に向けた調整を進めるとともに、既存路線の更なる利用促進に取り組む必要がある。

8 立地推進部門

(1) 産業立地及び県等保有土地売却の推進

ア 産業立地及び本社機能移転の推進

① 事業の目的

企業訪問等による設備投資情報の収集や、新聞等への広告掲載やセミナーの開催等による本県の立地優位性のPR、補助金等の優遇制度の活用など、各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転を推進することにより、地域経済の発展と質の高い雇用を創出する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,661,701	千円 (3月) △5,046,831	千円 —	千円 —	千円 614,870	千円 571,355

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
立地促進費	県	1 戦略的な誘致活動 今後も成長が見込まれる半導体や次世代自動車関連産業などの生産拠点の誘致や本社機能の移転の推進		
		(1) 工業団地パンフレット作成 4,000部		
		(2) 新聞等への広告掲載 新聞広告(日刊工業新聞) 2回 経済誌広告(週刊ダイヤモンド) 1回		
		(3) セミナーの開催 産業立地セミナー 2回		
		(4) マーケティング調査 イメージアップ事業 3,000社 委託先 (株)東京商工リサーチ		
		設備投資意向調査 9,000社 委託先 (株)帝国データバンク	614,870	571,355
		本社機能移転意向調査 6,000社 委託先 (株)東京商工リサーチ	(国庫 5,100)	(国庫 4,975)
		(5) 誘致戦略アドバイザーの設置 1社 委託先 (株)産業タイムズ社	(その他 562,180)	(その他 519,555)
		(6) 補助制度による支援 ア 次世代産業集積・カーボンニュートラル強化プロジェクト事業補助金 認定件数 2件	(一財 47,590)	(一財 46,825)
		イ 本社機能移転強化促進補助金 認定件数 3件		
		2 立地企業フォローアップ 立地企業の設備投資情報やニーズの把握に向けた企業訪問及び企業代表者等との懇談会の開催		
		(1) 企業訪問 278社		
		(2) 立地企業懇談会 1回		

		3 工場立地動向調査結果						
		区 分	H30	R1	R2	R3	R4	
		立地件数	69	66	65	51	60	
		立地面積(ha)	147	151	95	99	116	
		県外企業立地件数	34	40	38	28	40	
		<国補 (10 / 10)>						
		うち投資的経費					-	-

③ 事業の成果及び今後の課題

産業立地及び本社機能移転を推進するため、積極的な企業訪問をはじめ、広告掲載やセミナーの開催等による本県の立地優位性のPR、アンケート調査等による設備投資情報の把握、各種優遇制度の活用などに取り組んだ結果、令和4年の工場立地動向調査において、工場立地件数が60件、立地面積が116ha、県外企業立地件数が40件となり、全国トップクラスの結果を維持した。

今後も、更なる投資を呼び込み、質の高い雇用を創出することで、本県産業の持続的な発展に繋げていくため、将来にわたって成長が期待できる半導体や次世代自動車をはじめ、オフィスを含めた本社機能を中心に、戦略的な企業誘致活動を展開していく必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

公共工業団地については、企業の立地を推進するため、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備・分譲を進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,635,061	千円 (3月) △137,100	千円 1,691,992	千円 1,360,572	千円 4,829,381	千円 4,826,029

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷、那珂西部、茨城中央、筑波北部、茨城中央（笠間）、茨城空港テクノパーク、北浦複合の各工業団地について、企業誘致活動等を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について、分譲を推進するため道路整備等を実施	4,829,381 (その他 1,193,543) (一財 3,635,838)	4,826,029 (その他 1,409,972) (一財 3,416,057)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により、金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
うち投資的経費			2,246,548	2,239,576

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については、地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果、宮の郷工業団地において4.7ha（2社）、茨城中央工業団地において0.6ha（1社）、茨城空港テクノパークにおいて0.5ha（1社）を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため、本県の立地優位性のほか、平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を進めていく必要がある。

ウ 産業用地の確保及び県等保有土地の売却

① 事業の目的

圏央道周辺を中心に本県への企業立地が進み、企業に紹介できる産業用地が減少している状況に対応するため、市町村が主導する開発計画を積極的に支援するとともに、近い将来、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれることから、当面の間、必要な供給を確保するため、事業採算性や開発可能性などを検討のうえ、緊急的かつ戦略的な措置として、県施行による開発を推進する。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、早期売却を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 98,280	千円 —	千円 —	千円 60,000	千円 38,280	千円 38,157

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
工業団地整備調整推進事業	県	1 産業用地開発に係る開発可能性調査 (1) 委託先 (公財)茨城県開発公社 (2) 委託内容 ア 開発可能性調査 (ア) 計画区域及びその周辺の現況の把握 (イ) 法令等の適用把握と整理 (ウ) 施設配置計画の検討 (エ) 土地利用と排水の検討等 イ 地形図作成業務	千円 38,280 (その他 38,280) (一財 —)	千円 38,157 (その他 38,045) (一財 112)
		2 事前エントリーの実施に向けた誘致活動 広告掲載、パンフレット作成、PRセミナー等の開催		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

圏央道インターパークつくばみらいにおいては、企業の事前エントリー実施に向けて、新聞広告掲載等の誘致活動を実施した結果、事前エントリーについては、5区画に対して延べ71社（実数66社）、倍率にして約14倍の企業から申し込みがあった。本申込についても、延べ26社（実数24社）、

倍率にして約5倍の企業からの申込があり、日清食品株式会社を含む計5社の立地を決定した。

フロンティアパーク坂東においては、優良企業の誘致に向けて、あらゆる媒体により周知活動を行うなど、戦略的な誘致活動を展開している。

さらに、ひたちなか地区については、国有地の利活用計画において産業集積を図る区域として位置付けられていることや、複数企業からの確実性の高い産業用地取得要望を踏まえ、県施行による工業団地の開発を行う。

今後は、圏央道インターパークつくばみらい、フロンティアパーク坂東及びひたちなか地区の早期事業完了を目指すほか、引き続き「未来産業基盤強化プロジェクト」により市町村が主導する開発計画を支援するとともに、市町村等による開発だけでは供給が間に合わない状況が見込まれる場合には、緊急的かつ戦略的な措置として、県施行による開発も検討していく。

また、改革工程表を作成している保有土地については、県有地等処分・管理対策本部（令和4年度は2回開催）において進行管理を行いながら、平成22年度から令和4年度までの計画処分面積（目標）の累計929.1haに対し、948.1haを売却した。

エ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については、工業用地の早期売却を図るため、インフラ整備等を推進するとともに、未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,552,168	千円 (3月) △281,559	千円 69,443	千円 150,480	千円 1,189,572	千円 1,139,061

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
鹿島開発推進事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地、未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進 2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 125件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整	千円 341,484 (その他 341,484)	千円 307,029 (その他 307,029)
工業用地等整備推進事業	県	工業用地分譲のための地質調査等の実施	237,816 (その他 237,816)	221,760 (その他 221,760)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単独事業債の元利償還	610,272 (その他 610,272)	610,272 (その他 610,272)
計			1,189,572	1,139,061
		うち投資的経費	364,673	344,343

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の優れた立地環境や各種優遇制度などを積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、北公共埠頭地区において0.7ha(1社)、北海浜第二期埋立地において6.7ha(1社)の計7.4ha(2社)を売却した。

今後とも、継続交渉中の引合いを確実に立地につなげるとともに、新たな誘致案件の獲得のため、カーボンニュートラルに対応した新たな設備投資や産業集積等の動向を注視しながら積極的な企業誘致を進めていく必要がある。

オ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域において、土地区画整理事業を着実に推進し、優良な住宅用地の円滑な供給と、商業・業務施設の誘致を図り、健全で良好な市街地の形成と、沿線地区ならではの「都市」「自然」「知」の魅力が調和した魅力あるまちづくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 18,879,070	千円 (3月) 242,190	千円 1,453,243	千円 1,901,826	千円 18,672,677	千円 18,613,145

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地区画整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区中央の島名原新田線周辺等における造成工事、区画道路工事の実施 2 上河原崎・中西開発事業 県道土浦坂東線の道路工事の実施及び地区の北東部等における造成工事、区画道路工事の実施 <国補(1/2)等>	千円 6,504,707 (国庫 422,524) (県債 1,457,300) (その他 4,624,883)	千円 6,452,110 (国庫 422,524) (県債 1,457,300) (その他 4,572,286)
TX沿線まちづくり推進事業	県	1 TX沿線まちづくり推進事業 TX沿線地域の県有地の管理・売却等及び県債の繰上償還の実施 2 TX沿線まちづくりPR事業 DMプロモーション、セミナー開催等企業向けPRや、主に首都圏の子育て世代をターゲットに、移住を促進するWEBサイト・SNSによる情報発信、PR動画配信等を実施 <国補(1/2)等>	12,167,970 (国庫 18,738) (県債 28,100) (その他 12,121,132)	12,161,035 (国庫 18,738) (県債 28,100) (その他 12,114,197)
計			18,672,677	18,613,145
		うち投資的経費	5,822,482	3,872,637

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で4.3ha、上河原崎・中西地区で5.0haの宅地整備等を実施した。

また、首都圏の子育て世代をターゲットとした積極的なPRや、関係部局と連携した企業誘致活動の展開により、住宅事業者への民間卸や1ha以上の大街区を含む商業・業務系事業者への分譲が進み、改革工程表の目標（12.3ha）を大きく上回る21.3haの土地を売却した。

今後は、地価変動や住宅需要の動向を注視しながら、土地区画整理事業の完了に向けて、計画的に整備を進めるとともに、残りの保有土地を早期に売却するため、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

カ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計（TX沿線開発）における関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 5,254,000	千円 (3月) △74,730	千円 97,080	千円 53,290	千円 5,223,060	千円 5,171,269

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (2) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	千円 5,223,060 (県債 326,900) (その他 4,896,000) (一財 160)	千円 5,171,269 (県債 275,100) (その他 4,896,000) (一財 169)
			うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

関連公共施設整備に係る開発事業者負担分等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き、土地需要の高い状況下において積極的に保有土地の早期売却を進め、県債を繰上償還することにより、将来負担の削減に努める必要がある。

9 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、経営改善等に取り組む中小企業の資金繰りを支援する。また、中小企業の新分野進出や事業拡大を金融面から支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 113,654,292	千円 (6月・11月) 13,607,420 (3月) △19,509,054	千円 —	千円 —	千円 107,752,658	千円 107,507,194

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	千円	千円
		融資名	預託額 (融資残高)	
		パワーアップ融資	21,991,363 (125,452,370)	
		新分野進出等支援融資 一部新規	10,877,524 (37,925,959)	
		新型コロナウイルス感染症対策融資	50,478,446 (305,862,389)	
		(震災対応) 東日本大震災復興緊急融資	4,547,191 (8,035,010)	
		その他の融資(長期資金)	7,909,105 (20,950,826)	
		短期運転資金融資	4,601,903 (23,360,172)	100,405,532 (その他 100,405,532)
		合計	100,405,532 (521,586,726)	100,405,532 (その他 100,405,532)
			うち、新型コロナウイルス感染症対応分(千円)	
	融資名	預託額		
	パワーアップ融資	20,364,002		
	新分野進出等支援融資	10,877,524		
	新型コロナウイルス感染症対策融資	50,478,446		
	合計	81,719,972		
中小企業信用 保証料助成	県	中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 新型コロナウイルス感染症対応分 5,191件 258,877千円 震災対応分 355件 14,166千円 豪雨対応分 7件 943千円 令和元年台風対応分 262件 17,277千円 通常分 2,568件 57,022千円 <国補(10/10)等>	348,286 (国庫 53,453) (その他 247,642) (一財 47,191)	348,285 (国庫 53,454) (その他 294,831) (一財 -)

利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 令和元年台風対応分 29市町村 436件 18,216千円 観光おもてなし対応分 1件 12千円	32,300 (一財 32,300)	18,228 (一財 18,228)
新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 パワーアップ融資分 3,301件 1,023,428千円 新分野進出等支援融資分 1,210件 221,967千円 パワーアップ融資(伴走支援型・最低賃金枠)分 69件 22,130千円 新型コロナウイルス感染症対策融資分 27,624件 5,414,466千円 <国補(10/10)等>	6,959,305 (国庫 455,473) (その他 6,503,832)	6,730,323 (国庫 437,037) (その他 6,293,286)
中小企業事業継続応援貸付金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県と市町村が協調して、貸付けを行った中小企業から償還された額の1/4を市町村に対し交付 26市町村 4,826千円	7,235 (その他 7,235)	4,826 (その他 4,826)
計			107,752,658	107,507,194
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、新型コロナウイルス感染症の経済的影響が長期化する中、新分野進出等支援融資の拡充等を行い、令和4年度中に10,025件、約1,251億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高は5,216億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

今後の課題としては、コロナ禍における債務の返済負担により増加が見込まれる借換え需要や、事業再構築等の事業好転の契機となり得るような前向きな取組に対する中小企業の資金繰りを支援していく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

本県産業の活性化のため、ベンチャー企業の創業や海外展開をはじめとした成長支援、中小企業の新製品開発・海外販路開拓、eスポーツの裾野拡大に向けた特色あるイベントの開催や普及啓発などにより、新たな産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 233,012	千円 (9月) 10,000 (3月) △14,102	千円 —	千円 —	千円 228,910	千円 205,908

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ・エコシステム拠点都市推進事業	県	国内外の起業家や研究者など多様な人材が参加する交流プログラムを定期的開催 (1) 委託先 (一社)ベンチャー・カフェ東京 (2) 実施回数 12回 (3) 参加者 延べ1,669人 <国補(1/2)等>	千円 36,727 (国庫 17,879) (その他 2,700) (一財 16,148)	千円 36,408 (国庫 17,723) (その他 4,700) (一財 13,985)
ベンチャー企業創出支援事業	県 民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス イ 技術シーズの発掘、事業化支援 25件 (2) つくば地区の共同研究の支援 18件 (3) ベンチャー企業の表彰(めぶきビジネスアワード茨城県知事賞) 受賞企業 (株)IKUGY (4) いばらき新産業創出ファンド出資企業への伴走支援 4社 <国補(1/2)等>	26,099 (国庫 12,494) (一財 13,605)	26,095 (国庫 12,494) (一財 13,601)
ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、ニューヨークのアクセラレーターによる支援プログラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター (2) 支援企業 5社 <国補(1/2)等>	28,289 (国庫 14,144) (一財 14,145)	26,997 (国庫 13,498) (一財 13,499)
ベンチャー企業成長促進事業	県	つくば地域が強みを有するライフサイエンス分野のベンチャー企業に対し、専門家による伴走支援等の成長プログラムを実施 (1) 委託先 CIC Toranomom(同) (2) 支援企業 4社(伴走支援等81回) <国補(1/2)等>	29,860 (国庫 14,930) (一財 14,930)	19,524 (国庫 9,762) (一財 9,762)
いばらきチャレンジ基金事業	(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助補助先 (株)コーリ外34件	58,471 (一財 58,471)	52,843 (一財 52,843)
中小企業人材育成支援事業	県	新しい分野への進出や新製品・新サービスの開発、生産プロセスの改善等を図る中小企業に対し、資格取得やスキルアップのための教育研修費等への補助 補助先 (株)高砂鐵工所外18件 <国補(1/2)等>	2,564 (国庫 1,282) (その他 200) (一財 1,082)	1,763 (国庫 882) (その他 200) (一財 681)
地域課題解決型起業支援事業	県	地域課題の解決を図る起業等を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構	6,139 (国庫 3,070) (一財 3,069)	4,598 (国庫 2,299) (一財 2,299)

		(2) 支援対象者 ＜国補（1／2）＞	5人		
	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 支援対象者 ＜(国1／2県1／2)＞	3人	7,061 (国庫 3,530) (一財 3,531)	4,182 (国庫 2,091) (一財 2,091)
いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト (2) いばらきeスポーツアカデミー開催 (3) 全国都道府県対抗選手権予選開催 (4) 高校生eスポーツイベント開催 (5) 企業・団体対抗戦の開催 ＜国補（1／2）等＞	3回 4回 4回 6回	33,700 (国庫 11,250) (その他 10,000) (一財 12,450)	33,498 (国庫 11,250) (その他 10,000) (一財 12,248)
計				228,910	205,908
				うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、新たな事業展開や投資の呼び込みを目指す交流プログラムを12回開催したほか、25件の技術シーズの発掘・事業化支援、海外展開を目指す5社に対し海外投資家などに向けたプレゼンテーション機会の提供や、ライフサイエンス分野の企業4社に対し専門家による伴走支援等を行った結果、3億円以上の資金調達6件の実現につなげることができた。

さらに、新技術・新製品開発や海外販路開拓にチャレンジする35社に対し支援を行った結果、本県の強みを生かした新たなチャレンジを促進することができた。eスポーツに関しては、他県と連携した大会や課題解決・創意工夫を競うコンテストの新設などにより、人材育成も含めた裾野の拡大を図った。

今後の課題としては、厳しい経営環境が続く中であっても、企業の新たな挑戦に対して適切な支援を行うことで、地域経済の成長につなげていくことが必要である。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化を図るため、技術力・経営力の向上や新製品・新技術開発の支援をはじめ、デジタル技術を活用できる人材の育成や、新ビジネスの創出支援、中小企業支援策に係る取組を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
449,880	(9月) 8,559 (3月) △17,973 (予備費) 110	114,840	10,768	544,648	528,678

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中小企業 エキスパート 派遣事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) 派遣件数 185件 (3) 派遣日数 延べ769日 <(国10 / 10) 等>	千円 26,415 (国庫 -) (一財 26,415)	千円 25,815 (国庫 2,125) (一財 23,690)
次世代技術 活用人材 育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎コースの受講者 22人 (2) 技術修得コースの受講者 108人 (3) 課題解決コースの受講者 7人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化 や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ208人	12,822 (その他 18) (一財 12,804)	11,720 (その他 15) (一財 11,705)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小 企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究(連携型) 2件 (2) 共同研究 43件 (3) 研究会 35回開催(3研究会)	15,294 (その他 14,589) (一財 705)	13,961 (その他 13,961) (一財 -)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業 のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 超高耐熱性を備えるCMC材料の研削加工 技術の研究など 6テーマ (2) 機器整備 酒母センシングユニット、蛍光X線分析顕 微鏡(保守)等 <国補(10 / 10)>	161,854 (国庫 161,854)	161,754 (国庫 161,754)
維持運営費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依 頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 13,834件 (2) 設備使用件数 4,696件 (3) 技術相談件数 3,065件	264,151 (県債 35,300) (その他 52,048) (一財 176,803)	251,558 (県債 32,400) (その他 56,253) (一財 162,905)
新規 新ビジネス チャレンジ事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	ビジネス創出に意欲的な県内中小企業に対し、 ビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社)TXアントレプレナーパー トナーズ外1件 (2) デジタル技術活用講座受講者 延べ46人 (3) ビジネスプラン構築に係る伴走支援 15件 (4) コワーキングスペースの利用 延べ431人 <国補(10 / 10)>	47,123 (国庫 47,111) (その他 12)	46,883 (国庫 46,871) (その他 12)
高度IT人材 育成・確保事業	県	ビッグデータを分析し、ビジネスに有益な知見 を引き出すデータサイエンティストを育成 (1) 委託先 (株)データミックス (2) 受講者 スキル修得プログラム 28人 ビジネス活用支援プログラム 6社 <国補(1 / 2)>	16,989 (国庫 8,494) (その他 2,500) (一財 5,995)	16,987 (国庫 8,493) (その他 3,500) (一財 4,994)
計			544,648	528,678
		うち投資的経費	201,792	200,874

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを185件派遣し、技術力・経営力の向上を図ったほか、産業技術イノベーションセンターにおいて研究開発や、技術支援等を行った結果、ロボットによる製造工程の自動化など、34件の製品化・実用化・新ビジネス創出が実現した。

また、中小企業のITスキル向上を目的に、アプリ開発、サイバーセキュリティ等の研修を延べ208人に対し実施し人材育成を図るとともに、デジタル技術の知識やビジネス創出ノウハウ修得の研修、ビジネスプラン構築研修を実施した結果、15件のビジネスプランの構築につながった。

今後の課題としては、企業の競争力強化及び産業の活性化を図るとともに、デジタル社会におけるビジネス変革を進める必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

営業力が不足する県内中小企業と、発注企業である大手企業等とのマッチング機会を創出するため、コーディネーターを配置し、大手企業の調達担当者等が参加する展示会への出展等を支援し、販路拡大を図るとともに、分野に特化した企業連携体の活動支援や研究開発ができる人材の確保に向けた支援により、県北地域の産業競争力強化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66,148	(3月) △2,851	—	—	63,297	61,923

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)いばらき 中小企業 グローバル 推進機構	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)いばらき中小企業グローバル推進機構 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ644件 イ 発注案件獲得数 323件 ウ 成約件数 86件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会、提案型商談会、ビジネス情報交換会等 イ 成約総数 45件	26,530 (一財 26,530)	26,164 (一財 26,164)
県北地域牽引 産業・中核企業 創出事業	県	1 分野に特化した企業連携体の活動支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 連携体の年間受注額 64,266千円 2 研究開発人材の確保に向けた取組を支援 (1) 委託先 (公財)日立地区産業支援センター (2) 産学連携の支援数 ア 産学官連携研究開発補助事業 10件 イ インターンシップ 39件 <国補(1/2)>	36,767 (国庫 18,383) (その他 2,500) (一財 15,884)	35,759 (国庫 17,879) (その他 2,500) (一財 15,380)
計			63,297	61,923
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

コーディネーターによる企業訪問により86件、商談会等により45件の受注を獲得できた。また、県北地域では、医療や宇宙などの分野に特化した企業連携体に対し、展示会出展などの販路開拓支援により年間受注額として64,266千円、地域企業と大学との共同研究に対する財政支援や学生による企業へのインターンシップにより産学連携支援件数が49件となるなど、新たな販路開拓や企業と大学の連携の強化を促すことができた。

今後の課題としては、企業訪問を行っているが、まだ成約に至っていない案件などを引き続きフォローするとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を強みとして新たなビジネス展開に向けて挑戦できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼など国指定の伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材等の地場産業に関する事業者・組合等が行う新商品開発、販路開拓及び人材育成の取組を支援し、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 67,973	千円 (3月) △8,192	千円 51,592	千円 —	千円 111,373	千円 103,259

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 茨城県納豆商工業協同組合外4件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会1回 (3) 県伝統工芸品、県伝統工芸士の認定 認定数 工芸士6人	千円 6,124 (一財 6,124)	千円 5,572 (一財 5,572)
人材育成事業	県	結城紬や清酒製造技術の後継者育成 (1) 結城紬産地振興人材育成事業 4人 (2) 製造技術者育成研修 県内酒蔵7蔵8人 (3) 杜氏育成コース 県内酒蔵7蔵8人	2,094 (一財 2,094)	2,084 (一財 2,084)
新規 茨城地酒振興事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	蔵元 県	1 いばらき地酒バー水戸移転リニューアル (1) 委託先 (有)リカーショップスドウ外1件 (2) 移転先 JR水戸駅みどりの窓口隣 (3) 期日 令和4年11月1日 2 プレミアム日本酒の開発等支援(日本酒若手蔵元活性化プロジェクト) 補助先 岡部(名)外3件 3 「いばらき地酒バー」を拠点としたPRイベント開催等 (1) いばらき地酒バーPRイベント等開催 24回	95,285 (国庫 95,285)	87,852 (国庫 87,852)

		(2) オンラインイベント ア 委託先 (株) J T B水戸支店 イ 配信中同時接続数 2,240人 4 飲食店等と連携した県産地酒の普及推進 (1) いばらき地酒認証制度 ア 委託先 (株)日宣メディアックス イ 認定店舗数 認証店10件、協力店41件 (2) いばらき地酒ソムリエの育成・活用 ア 委託先 (株)関東朝日広告社茨城支店 イ 認定数 一般74人、S級34人 (3) 都内イベント「いばらき地酒めぐり」の開催 ア 委託先 (株)田中企画 イ 入場者 3日間延べ939人 5 いばらき地酒ブランド推進事業 (1) 委託先 (株)リクルート (2) 内容 ア 高級レストラン等における日本酒の取扱いに関する調査 イ 県内高級レストラン等と酒蔵のマッチングの推進 ウ インフルエンサー等を活用したプロモーションの実施 参加酒蔵 来福酒造(株)外3蔵 <国補(10/10)等>		
笠間陶芸大学校 事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特命教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 1回、45人	7,870 (その他 7,870)	7,751 (その他 7,751)
計			111,373	103,259
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

地酒や石材などの地場産業に関する組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示販売会等5件を支援し、本県地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、いばらき地酒パー水戸を移転リニューアルしたほか、日本酒若手蔵元活性化プロジェクトにおいて4蔵を支援するなど、県産日本酒のブランド力向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特命教授等によるカリキュラム実施により、学生が公募展に出展し入賞するなどの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、引き続き、産地のニーズに対応した販路開拓や人材育成等について支援を行い、地場産業等の販路拡大、ブランド力の向上を図っていく必要がある。

カ 経営力の向上

① 事業の目的

中小企業の中堅化やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業者の意欲的な取組を支援するため、新製品・サービス開発、販路拡大などの事業活動に関する経営革新の取組を促進するとともに

に、地域経済を牽引する経営者の育成やM&Aを活用した事業承継を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,882,982	千円 (3月) △67,100	千円 —	千円 —	千円 1,815,882	千円 1,813,328

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 131件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 20件	千円 6,939 (その他 15) (一財 6,924)	千円 6,036 (その他 16) (一財 6,020)
「未来をつなぐ」 いばらき事業承継 推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外 2件 (2) 実績 セミナー 7回 企業評価 5件 マッチング支援 3件	19,710 (一財 19,710)	19,227 (一財 19,227)
茨城経営者 育成事業	県	地域経済を牽引する経営者を対象とした研究会 等の開催 (1) 委託先 (株)ADKマーケティング・ソリ ューションズ (2) 実績 参加者20人、研究会等7回	15,000 (一財 15,000)	14,999 (一財 14,999)
小規模事業 支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工会 連 合 会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 補助対象 経営指導員等 293人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 補助対象 商工会指導員等 18人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,774,233 (一財 1,774,233)	1,773,066 (一財 1,773,066)
計			1,815,882	1,813,328
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに131件承認したほか、M&Aを経験した経営者やコンサル会社等を講師としたオンラインセミナーを計7回開催し、事業承継の機運醸成に取り組んだ。

また、各界で活躍する経営者などのトップリーダーを招聘した研究会の開催や、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業における経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者を育成していく必要がある。

キ 新型コロナウイルス感染症対策事業関連

① 事業の目的

令和2年6月に導入し、条例により店舗等へ登録を義務付けた「いばらきアマビエちゃん」について、その普及と利用を促進するとともに、飲食店への感染対策見回りを実施することで、店舗等における感染対策の徹底を図る。

また、コロナ禍において県が実施する営業時間短縮要請に協力した事業者に対して協力金を支給するとともに、県のまん延防止等重点措置により影響を受けた事業者に対しては一時金を支給し、事業者の事業継続の支援を図る。

さらに、コロナ禍からの回復が遅れ、経営環境が特に悪化している事業者や、原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者に対して、臨時応援金や支援金を支給し、事業継続を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,614	千円 (4月・6月・7月・11月・1月) 7,079,000 (3月) △1,486,093	千円 31,468,042	千円 —	千円 37,068,563	千円 21,147,728

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらきアマビエちゃん登録促進事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 いばらきアマビエちゃんシステムの管理運用 (1) 委託先 (株)情報技術 (2) 内容 いばらきアマビエちゃんシステムの運用、所要のシステム改修等 2 感染防止対策優良事例の発信 (1) 委託先 (株)情報技術 (2) 内容 登録事業者へのメールマガジン配信 (令和4年8月～令和5年2月 月1回、計7回配信) 3 いばらきアマビエちゃん登録巡回業務 (1) 委託先 (株)日宣メディックス (2) 巡回店舗数 7,124件 <国補(10/10)>	千円 92,239 (国庫 92,221) (その他 18)	千円 60,141 (国庫 60,124) (その他 17)
新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県からの営業時間短縮要請に協力した飲食店等に協力金を支給 (1) 支給件数 9,192件 (2) 支給実績 15,615,355千円 <国補(10/10)>	31,382,132 (国庫 31,382,132)	15,674,697 (国庫 15,674,697)
営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	県のまん延防止等重点措置により影響を受け、売上が大きく落ち込んだ事業者に一時金を支給 (1) 支給件数 10,781件 (2) 支給実績 4,099,300千円 <国補(10/10)>	4,172,489 (国庫 4,172,488) (その他 1)	4,172,486 (国庫 4,172,485) (その他 1)

新規 事業継続 臨時応援金 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	コロナ禍からの回復が遅れ、経営環境が特に悪化している事業者（中小企業・農林水産業者等）に臨時応援金を支給 (1) 支給件数 4,969件 (2) 支給実績 496,900千円 <国補 (10 / 10)>	585,703 (国庫 585,688) (その他 15)	571,642 (国庫 571,628) (その他 14)
新規 貨物運送事業者 燃料価格高騰 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	コロナ禍からの回復途上で原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者に支援金を支給 (1) 支給件数 1,981件 (2) 支給実績 658,368千円 <国補 (10 / 10)>	836,000 (国庫 836,000)	668,762 (国庫 668,762)
計			37,068,563	21,147,728
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

感染対策の優良事例を広く展開させるため、県ホームページやいばらきアマビエちゃん登録事業者へのメールマガジンの配信による事例の周知を行うとともに、飲食店を訪問して換気・消毒・マスク着用等の実施状況を確認し、店舗における感染症対策の徹底を図った。

また、営業時間短縮要請に協力した事業者や県のまん延防止等重点措置の影響を受けた事業者に対し、協力金や一時金を支給し、感染拡大防止対策の実効性を確保するとともに事業者の事業継続を支援することができた。

さらに、コロナ禍からの回復が遅れ、経営環境が特に悪化している事業者に臨時応援金を4,969件支給するとともに、コロナ禍からの回復途上で原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者に対しては支援金を1,981件支給し、事業者の事業継続を支援することができた。

今後の課題としては、コロナ禍からの回復途上において物価高騰が継続していることから、国の施策や交付金を最大限活用しながら、必要な支援を講じていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

県内中小企業とベンチャー企業や最先端の科学技術を有する大学・研究機関との連携による研究開発や新製品開発を支援することにより、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
29,519	(3月) △37	—	—	29,482	29,209

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	産学官連携による研究開発・新製品開発支援 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター	29,482 (一財 29,482)	29,209 (一財 29,209)

	(2) 活動実績		
	ア セミナーの開催	6回	
	イ ものづくり交流会の開催	2回	
	ウ 大規模展示会への出展	2回 計12社	
	エ 試作・製品化	11件	
	オ 共同研究	1件	
	うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県内中小企業、ベンチャー企業、研究者らによる交流会を、つくばや日立で2回開催したほか、大規模展示会へ12社の出展を促したことなどにより、11件の試作・製品化、1件の共同研究につなげることができた。

今後の課題としては、マッチング精度をさらに向上させるため、成長分野を絞り込みつつ、ベンチャー企業、中小企業の強みに焦点を当てたマッチング会を開催するほか、量産化や共同開発への進展も視野に大手企業等とも連携し、製品化に向けた支援を強化していく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や新エネルギーの利活用促進、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、AI・IoTなどの先端技術の社会実装の促進や科学技術を担う人材育成に取り組み、産業の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
613,899	(9月) 28,815 (3月) △91,446	—	—	551,268	527,886

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-PARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学	233,897 (国庫 162,512) (その他 10,564) (一財 60,821)	231,814 (国庫 162,512) (その他 10,580) (一財 58,722)
		2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択79件		
		3 BLの特性を活かした先導研究及び中性子等利用技術の橋渡的役割を担う人材育成 委託先 茨城大学		
		4 オンラインによる、研究会等の開催や学会・展示会等への出展 <国補（10／10）等>		

いばらき 量子ビーム 研究センター 管理運営	県	J- PARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	163,947 (その他 163,947)	149,305 (その他 149,305)
イノベーション 創出次世代育成 事業	県	理工系進路選択応援事業の実施等 (1) 委託先 (株)田中企画 (2) 実績 ア ガイダンス 1回、延べ27人 イ ワークショップ 3回、延べ31人	3,100 (一財 3,100)	3,088 (一財 3,088)
いばらき イノベーション 顕彰事業	いばらき イノベーション アワード 実行委員会	県内企業等による先端技術を活用した新製品・新サービスのうち、特に優れたものを表彰 (1) 授賞式 令和4年12月20日 (2) 受賞者 (株)GCEインスティテュート外3件	1,500 (一財 1,500)	1,500 (一財 1,500)
科学技術振興 財団支援事業	(一財)茨城県 科学技術 振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) つくばサイエンス・アカデミー事業 テクノロジー・ショーケース、SATフォーラムの実施	8,617 (一財 8,617)	8,585 (一財 8,585)
つくば サイエンスツアー 推進事業	つくば サイエンスツアー 実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供、県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
課題解決型研究 開発プロジェクト 推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し、県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) ICTを活用したキャベツの出荷予測技術開発 <国補 (10 / 10)>	13,397 (国庫 13,397)	13,312 (国庫 13,312)
Society5.0 地域社会実装 推進事業	県	地域課題解決のため、AIやIoTなどの先端技術を活用した実証実験を支援し、Society5.0の実現を推進 (1) Society5.0シンポジウムの開催 委託先 (株)しびつくばわー 期 日 令和5年1月30日 参加者 市町村職員等 122人 <国補 (1 / 2)>	2,989 (国庫 1,494) (一財 1,495)	2,989 (国庫 1,494) (一財 1,495)
研究シーズ製品化 支援事業	県	ユーザーニーズを基に研究シーズとのマッチングを行い、マーケット情報等に詳しい有識者やエンドユーザーの意見を聴取しながら実証実験を支援し、先端技術の社会実装と県産業の活性化を推進 (1) 実証実験の実施支援 補助先 (株)ツインカプセラ外4件 <国補 (1 / 2)>	10,856 (国庫 5,428) (一財 5,428)	7,768 (国庫 3,884) (一財 3,884)
新規 カーボンニュートラル 先導モデル創出 推進事業	県	県内のCO2排出量上位企業等へのヒアリングを通じた民間企業間の実証プロジェクト構築可能性等調査の実施 (1) 委託先 (株)野村総合研究所	47,444 (国庫 47,444)	47,443 (国庫 47,443)

		(2) 実績 企業等ヒアリング実施回数 計67回 <国補 (10 / 10)>		
スマートシティ 推進支援事業	つくば スマートシティ 協議会	通院患者・病院双方の負担を最小化するモデル ケース（医療MaaS）に係る実証実験を、つくば市 及びつくばみらい市内において実施 (1) 自動運転モビリティの走行試験 参加機関 県、つくば市、筑波大学、三菱 電機(株)、アイサンテクノロジー (株)、(株)ティアフォー (2) 顔認証ワンストップ手続き 参加機関 県、つくば市、つくばみらい市、 筑波大学、日本電気(株)、筑波学 園病院、関東鉄道(株)	3,000 (一財 3,000)	3,000 (一財 3,000)
いばらき 宇宙ビジネス 創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスフォーラム2022の開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 場 所 水戸・つくば・東京 (計3回) (3) 参加者 企業・研究機関等 延べ84人 2 IBARAKI Next Space Pitch #3の開催 (1) 委託先 (一社)ONE X (2) 場 所 ア プレイメント (オンライン開催) イ コンテスト (東京会場及びオンライン開催) (3) 参加者 企業・投資家等 延べ76人 3 新製品開発等の支援 補助先 (株)菊池精機、(株)たすく、スター エンジニアリング(株) 4 ワンストップ相談窓口の運営や専任コーデ イナーによる伴走支援 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 5 県内企業等が取り組む優れた事業構想の事業 化を支援 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 6 宇宙産業の技術課題の調査及び先端研究に係 る試験 県産業技術イノベーションセンターにおい て、軽量金属であるマグネシウム合金を用いた 超小型衛星用の軽量化筐体を試作 <国補 (1 / 2) 等>	49,461 (国庫 24,547) (その他 200) (一財 24,714)	46,022 (国庫 22,833) (その他 3,200) (一財 19,989)
計			551,268	527,886
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、従来のリチウムイオン電池に加え、鉄鋼やタイヤ用ゴム材料、食品などの開発に資する研究が実施される等、幅広い分野での産業利用の推進を図った。

また、先端技術の社会実装による課題解決に向け、実証実験の実施により技術の課題や適用範囲

を明確にするとともに、カーボンニュートラル実証プロジェクトの構築可能性調査等を実施することにより、新エネルギーの利活用の促進を図った。

いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、補助事業において、県内中小企業やベンチャーによる超小型人工衛星等に関する新製品・新技術開発を3件支援したほか、専任コーディネーターによる伴走支援を行うことで県内企業の宇宙ビジネスへの新規参入の促進を図った。

今後とも、大学や研究機関・企業等と連携し、先端技術を活用した新製品・新サービスの開発を支援するとともに、成長分野の産業の創出・誘致を図っていく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働条件、解雇や賃金不払いなどの労働問題に関する相談及び勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現や働く女性の更なる活躍推進に向けた企業及び女性自身に対する働きかけ・支援を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
42,107	(3月) △9,248	—	—	32,859	30,800

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 (1) 相談件数 758件 (2) 県内3か所における出張相談会の開催 24回	9,351 (その他 23) (一財 9,328)	8,525 (その他 20) (一財 8,505)
緊急生活支援融資資金等貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 3件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 6件 (3) 育児・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	10,011 (その他 10,011)	10,011 (その他 10,011)
働き方改革・女性活躍推進事業	県	1 働き方改革優良(推進)企業認定 優良175社、推進26社(令和5年3月末現在) 2 働き方改革の県内企業への普及、啓発 (1) 女性活躍・働き方応援シンポジウムの開催 ア 期日 令和5年2月9日(会場・オンライン)	13,497 (国庫 6,155) (一財 7,342)	12,264 (国庫 5,821) (一財 6,443)

		イ 会場参加者	105人	
		ウ オンライン視聴者	229人	
		(2) 関係団体等と連携した優良事例等の普及		
		3 「いばらき働き方改革推進月間」を通じた、 県民への意識啓発		
		4 茨城県女性リーダー登用先進企業表彰 女性管理職や女性役員の登用について、積極 的な企業を表彰し、公表 表彰企業 3社（特別優良賞1社、優良賞2社）		
		5 女性管理職育成研修 女性管理職を育成するための階層別の研修を 実施 (1) 委託先 (一社)日本経営協会 (2) 実績 計6回（参加者：延べ138人）		
		6 女性活躍・働き方応援ポータルサイトの構築 働き方改革・女性活躍に関する県内企業の優 良事例や各種支援策を発信するサイトを構築 (1) 委託先 アクモス(株)		
		7 いばらき女性活躍・働き方応援協議会の運営 働き方改革及び女性の活躍推進に意欲のある 県内企業等を会員登録し、ポータルサイトで公 表（会員企業：763社）		
		8 自営型テレワーカー養成研修 就業機会が制約されやすい女性に対し、自営 型テレワーカーの養成研修を実施 (1) 委託先 (株)キャリア・ママ (2) 実績		
		ア 入門コース	98人	
		イ スキルアップコース		
		We bライティング	20人	
		We bサイト制作	20人	
		<国補（1/2）等>		
	計		32,859	30,800
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

758件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して問題解決を図るとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

また、働き方改革の取組が優れた企業を「働き方改革優良（推進）企業」として認定し、優良な取組をセミナーや県ポータルサイト等で紹介し広く情報発信することにより、県内企業の働き方改革の取組を促進することができた。

さらに、女性管理職の登用に積極的な企業の表彰や女性管理職の育成を支援するための研修、女性の自営型テレワーカーとしての就業を支援するための研修などにより、県内企業の女性活躍に向けた取組を促進することができた。

今後の課題としては、引き続き労働相談員の資質向上に努め、相談機能の強化を図る必要がある。また、働き方改革や女性活躍に取り組む県内企業の優良事例について情報発信し、県内企業の取組

を促進するとともに、女性自身が管理職になることについて前向きに捉え、キャリアを形成できるような支援をしていく必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響からほぼ回復しているものの、物価高騰による悪影響が危惧される。引き続き、雇用情勢を注視していくとともに、中長期的には、生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻化していくことを見据え、若年者、高齢者、外国人等の雇用の促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
475,653	(3月) △35,576	—	47,689	392,388	375,086

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの実施 (1) 利用者、利用件数 20,842人、25,861件 (2) 就職決定者 1,071人	154,028 (県債 1,100) (その他 661) (一財 152,267)	145,752 (県債 1,100) (その他 599) (一財 144,053)
		(新型コロナウイルス感染症対応) いばらき就職支援センターの増員による相談体制の強化 増員数 7人 <国補 (10 / 10) 等>	32,227 (国庫 32,227)	30,985 (国庫 30,985)
計			186,255	176,737
うち投資的経費			2,179	2,178

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
大卒等就職面接会開催事業	県	令和5年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 (1) 前期 ア 水戸会場 1日目 参加企業97社、学生等189人 イ 古河会場 参加企業20社、学生等 17人 ウ 土浦会場 参加企業60社、学生等 86人 エ 水戸会場 2日目 参加企業94社、学生等 49人 (2) 後期 水戸会場 参加企業96社、学生等111人	2,170 (一財 2,170)	1,480 (一財 1,480)

UIJターン・ 地元定着支援 強化事業	県	<p>1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築</p> <p>2 UIJターン・地元定着促進事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進</p> <p>(1) 委託先 NPO法人雇用人材協会</p> <p>(2) インターンシップの促進</p> <p>ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 24社・学生81人</p> <p>イ 県庁・民間両方体験インターンシップ 実施企業・参加者 6社・学生15人</p> <p>(3) 高校生対象早期キャリア講座の開催 参加校・生徒・参加企業 10校・1,504人・34社</p> <p>3 企業向け採用力強化支援事業</p> <p>(1) 委託先 (株)日宣メディックス</p> <p>(2) 採用力強化のための連続講座の開催 参加企業 50社 <国補(1/2)等></p>	13,824 (国庫 6,856) (その他 8) (一財 6,960)	13,678 (国庫 6,805) (その他 2,609) (一財 4,264)
茨城就職 チャレンジナビ 事業	県	<p>県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く提供する求人マッチングサイトの改修・運営</p> <p>(1) 委託先 (株)情報技術</p> <p>(2) 登録社数 730社</p> <p>(3) 総閲覧回数 359,278件 <国補(1/2)等></p>	6,448 (国庫 2,454) (一財 3,994)	6,305 (国庫 2,454) (一財 3,851)
就職支援基金 事業	県	<p>(独)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を満たしながらも、学校推薦枠から外れた生徒が、返還を要する奨学金の貸与を受け、大学等を卒業と同時に県内に就職・定住した場合に、県が奨学金返還の一部を補助</p> <p>認定者 27人 交付決定者 2人</p>	42 (その他 42)	41 (その他 41)
計			22,484	21,504
うち投資的経費			—	—

(ウ) 高年齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
高年齢者労働 能力活用事業	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普及・拡大を目的とし、(公社)茨城県シルバー人材センター連合会に対し運営費を補助	9,180 (一財 9,180)	9,180 (一財 9,180)
新規 障害者雇用創出・ 支援事業	県	<p>いばらき就職支援センターを拠点に、障害者雇用推進アドバイザーを配置し、関係機関との連携のもと、障害者法定雇用率未達成企業等に対して個別訪問による雇用創出支援や障害者とのマッチングを支援</p> <p>求人票の提出 148人分 実習等の実施 20人 雇用成立 69人</p>	13,014 (その他 38) (一財 12,976)	12,296 (その他 38) (一財 12,258)
計			22,194	21,476
うち投資的経費			—	—

(エ) 高度なスキルを持った人材と県内企業とのマッチング支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 相談件数 1,015件 (3) 成約件数 191件 <国補(1/2)等>	千円 70,552 (国庫 41,712) (一財 28,840)	千円 69,828 (国庫 43,128) (一財 26,700)
うち投資的経費			—	—

(オ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
外国人材活躍促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて、県内企業に対して外国人材受入れの環境整備を支援し、外国人材と県内企業との就職マッチングを実施 (1) 委託先 (株)ウィルオブ・ワーク (2) 相談件数 延べ1,035件 (3) 就職マッチング件数 29件 2 外国人労働者向け日本語学習支援eラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語、ベトナム語、インドネシア語、ミャンマー語、モンゴル語 (3) 登録者 645人 <国補(1/2)等>	千円 90,903 (国庫 42,727) (その他 12) (一財 48,164)	千円 85,541 (国庫 41,384) (その他 12) (一財 44,145)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県内に6か所あるいばらき就職支援センターにおいて、求職者に対してキャリアカウンセリングや職業紹介等の就職支援を実施し、20,842人の利用があり、1,071人の就職が決定した。

また、県内外の大学生等を対象とした就職面接会を開催し、大学生等57人が内定を得た。

今後の課題としては、企業の求人活動は新型コロナウイルス感染症の影響からほぼ回復しているものの、物価高騰の影響などにより、雇用情勢が再び不安定化するおそれもあるため、求職者の再就職支援を強化していくとともに、生産年齢人口の減少を見据え、大卒者等のU I Jターン・地元定着の促進や、県内企業における外国人材の受入れ環境整備の支援、及び外国人材との就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

若手技能者の育成、求職者の早期就職支援及び障害者の雇用促進を図るため、多様な公共職業訓練を実施するとともに、民間における自主的な職業能力開発を促進するほか、企業在職者の技能向上や若年者の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 935,447	千円 (3月) △233,920	千円 —	千円 —	千円 701,527	千円 610,635

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																								
			千円	千円																								
新規学卒者 訓練事業	県	<p>新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施</p> <p>(1) 産業技術短期大学校</p> <p>ア 訓練科・定員 2科 120人</p> <p>イ 修了者 52人</p> <p>ウ 就職者 46人</p> <p>(2) 産業技術専門学院</p> <p>ア 訓練科・定員 11科 365人</p> <p>イ 修了者 119人</p> <p>ウ 就職者 115人</p> <p><国補(定)></p>	<p>245,322</p> <p>(国庫 99,950)</p> <p>(その他 70,638)</p> <p>(一財 74,734)</p>	<p>233,000</p> <p>(国庫 102,949)</p> <p>(その他 71,282)</p> <p>(一財 58,769)</p>																								
職業転換能力 開発事業	国 県	<p>離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等民間教育訓練機関で職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>1</td> <td>87.5</td> </tr> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>1,335</td> <td>796</td> <td>560</td> <td>41</td> <td>71.8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,385</td> <td>819</td> <td>580</td> <td>42</td> <td>72.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>就職率は、国の算定基準による(②+③)/(①+③)(以下この表において同じ)。 委託先(施設外) (社福)北養会外25件 <国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	50	23	20	1	87.5	施設外(委託)	1,335	796	560	41	71.8	計	1,385	819	580	42	72.2	<p>351,925</p> <p>(国庫 329,931)</p> <p>(その他 320)</p> <p>(一財 21,674)</p>	<p>277,762</p> <p>(国庫 258,639)</p> <p>(その他 451)</p> <p>(一財 18,672)</p>
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	50	23	20	1	87.5																							
施設外(委託)	1,335	796	560	41	71.8																							
計	1,385	819	580	42	72.2																							
知的障害者職業 能力開発事業	県	<p>知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得するため、水戸産業技術専門学院の総合実務科において職業訓練を実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>63.6</td> </tr> </tbody> </table> <p><国補(定)等></p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設内	20	11	7	0	63.6	<p>21,345</p> <p>(国庫 11,706)</p> <p>(その他 43)</p> <p>(一財 9,596)</p>	<p>20,805</p> <p>(国庫 11,517)</p> <p>(その他 —)</p> <p>(一財 9,288)</p>												
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設内	20	11	7	0	63.6																							
障害者委託 訓練事業	国 県	<p>障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に委託し、職業訓練を実施</p> <p>(1) 知識技能習得訓練コース</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練形態</th> <th>定員(人)</th> <th>修了者(人)①</th> <th>修了就職者(人)②</th> <th>中退就職者(人)③</th> <th>就職率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外(委託)</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>28.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>委託先 (株)ひたちなかテクノセンター</p>	訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)	施設外(委託)	10	6	1	1	28.5	<p>13,821</p> <p>(国庫 12,373)</p> <p>(その他 20)</p> <p>(一財 1,428)</p>	<p>11,935</p> <p>(国庫 11,328)</p> <p>(その他 9)</p> <p>(一財 598)</p>												
訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)																							
施設外(委託)	10	6	1	1	28.5																							

		(2) 実践能力習得訓練コース								
		訓練形態	定員(人)	修了者(人)①	修了就職者(人)②	中退就職者(人)③	就職率(%)			
		施設外(委託)	35	23	17	0	73.9			
		委託先 旭コンクリート工場(株)外18社 <国委等>								
職場適応訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等について、事業主に職場適応訓練を委託し、訓練生には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福) 自立奉仕会 (2) 訓練実施者 1人 <国補(1/2)>					1,066 (国庫 533) (一財 533)	965 (国庫 482) (一財 483)		
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 96コース (2) 受講者 951人 (3) 修了者 799人 <国補(定)>					41,872 (国庫 14,000) (その他 3,074) (一財 24,798)	41,020 (国庫 16,000) (その他 3,077) (一財 21,943)		
認定訓練校育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助先 龍ヶ崎地区高等職業訓練校外9件 <(国1/2 県1/2)>					22,297 (国庫 11,148) (一財 11,149)	21,648 (国庫 10,824) (一財 10,824)		
ものづくり振興・人材育成事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 13職種・23人(延べ68職種・1,004人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ94人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 133人(20校)					3,879 (一財 3,879)	3,500 (一財 3,500)		
計							701,527	610,635		
						うち投資的経費	—	—		

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者を対象に、専門的な技能・知識等の習得を図る職業訓練を実施し、産業技術短期大学校が開校以来17年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も3年連続就職率100%を達成することができた。

また、離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行った。

さらに、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を96コース実施し、民間の認定訓練校10校へ運営費補助を行うなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、中小企業における高度なIT人材の育成と確保を支援し、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

10 農林水産部門

(1) 農業・農村の振興

ア 儲かる農業の実現に向けた取組

① 事業の目的

県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政に係る総合的な調整を行うとともに、各種施策を円滑に推進するため本庁各課及び出先機関における連絡調整を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 (9月・1月) 353,720 (3月) △3,974	千円 —	千円 274,756	千円 74,990	千円 73,271

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 肥料価格高騰 緊急支援事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	認定農業者等	国の肥料価格高騰対策事業に参加した認定農業者等に対する補助 補助先 認定農業者等1,806件 <(国10 / 10)>	千円 54,964 (国庫 54,964)	千円 54,964 (国庫 54,964)
新規 販売スタイル 転換型農業 チャレンジ 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	認定農業者 法人及び団体等	新たな販売方法の導入や新商品開発などに必要な取組に対する補助 補助先 (株)T e d y 外19件 <(国1 / 3) 事業主体2 / 3等>	20,026 (国庫 20,026)	18,307 (国庫 18,307)
計			74,990	73,271
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国際情勢の変化等に伴い生産資材等が高騰する状況に鑑み、化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む認定農業者等の肥料費上昇分の1割を支援することにより、農業経営への影響の緩和を図った。また、新たな販売方法の導入や新商品開発等に必要な取組を支援することにより、農業者自らが農産物価格を決定できる販売スタイルへの転換を図った。

今後も引き続き、県総合計画に掲げる「強い農林水産業」の実現に向け、農林水産行政の総合的な調整に努めつつ、本県農業の収益性を高めるための各種施策を推進していく必要がある。

イ 儲かる農業の推進（水田経営・園芸経営）

① 事業の目的

水田経営では、米価の安定を図るために需要に応じた米の生産を推進しており、主食用米については、良食味米や病害への抵抗性を持つ米の生産技術の実証普及等を図るとともに、本県で生産さ

れる美味しさを極めた米を選出するコンテストを開催し、本県産米の認知度向上に取り組む。また、高収益な作物・栽培体系への転換を推進するため、必要な施設・機械等の整備について支援する。

園芸経営では、国内外で需要が高まっているかんしょの生産拡大を図るため、生産農地確保に向けた荒廃農地等を再生する取組等を支援するとともに、れんこん、はくさい、キャベツ等について、差別化商品や需要のある商品への転換等による革新的な取組を支援する。

また、果樹花き・特用作物の生産・販売力強化に向けた、生産者団体に対する栽培技術向上指導等を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 2,282,286	千円 (9月・1月) 211,536 (3月) △1,994,131	千円 4,155,719	千円 199,729	千円 4,455,681	千円 4,319,832

(ア) 儲かる農業（水田経営）を推進する米等産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
農産振興対策事業	県	実需ニーズに対応できる特色ある米産地の育成 (1) いばらき米の極み頂上コンテストの開催 (2) 良食味米生産等の実証ほ設置 20か所	千円 8,080 (一財 8,080)	千円 7,188 (一財 7,188)
農産園芸共同利用施設整備事業	農協 営農集団等	1 産地の基幹施設や食品流通拠点施設の整備に対する補助 補助先 (有)大地外2件 2 営農技術の導入や生産性向上に必要な施設・機械導入に対する補助 補助先 五霞町農業再生協議会 3 葉たばこから需要ある他作物への転換に必要な農業用機械・ハウスのリースに対する支援 補助先 岩瀬ねぎ生産組合 <(国1/2)事業主体1/2等>	2,251,011 (国庫 2,251,011)	2,239,086 (国庫 2,239,086)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 継続的・安定的な食品供給の体制整備に対する補助 補助先 笠間栗ファクトリー(株)外1件 2 営農技術の導入や生産性向上に必要な機械導入に対する補助 補助先 (株)結ファームクラモチ <(国1/2)事業主体1/2等>	549,502 (国庫 549,502)	519,877 (国庫 519,877)
いばらきの産地パワーアップ支援事業	農業者 農業者団体等	1 高収益な作物・栽培体系への転換を図るために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 (株)オスミックアグリ稲敷外2件 2 生産性向上に資するスマート機械等の共同購入・共同利用による取組を支援 補助先 高道祖地区生産組合外6件 <(国1/2)事業主体1/2等>	1,172,057 (国庫 553,547) (その他 618,510)	1,166,238 (国庫 550,868) (その他 615,370)
計			3,980,650	3,932,389
		うち投資的経費	3,957,062	3,916,359

(イ) 儲かる農業（園芸経営）を推進する園芸産地づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
儲かる産地支援事業	農協 営農集団 認定農業者等	安定的・効率的に高品質な農産物を供給するために必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 常陸農業協同組合外40件	千円 80,317 (一財 80,317)	千円 74,822 (一財 74,822)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 省エネルギー・省施肥対策や生産物の高付加価値化に資する技術導入等の生産体系の転換に必要な施設・機械等の整備に対する補助 補助先 茨城旭村農業協同組合外12件 <(国1/3) 事業主体2/3等>	67,526 (国庫 67,526)	67,526 (国庫 67,526)
茨城かんしょ トップランナー 産地拡大事業	農業者 農業者団体	かんしょ生産拡大に必要な生産農地の確保支援 (1) 荒廃農地等の再生費用補助 33件、23ha (2) 農地貸付協力金の交付 154件、43ha (3) かんしょ生産体制の整備支援 ア 農業機械等の導入支援 4件 イ 貯蔵庫等の施設整備支援 4件 <(国1/2) 事業主体1/2> (4) かんしょの生産拡大と品質向上を支える技術開発・普及	222,571 (国庫 153,436) (その他 8,470) (一財 60,665)	204,253 (国庫 153,421) (その他 8,250) (一財 42,582)
新規 露地野菜産地イノ ベーション推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	農業者が 組織する 団体等	実需者や消費者から選ばれる産地になるよう、 差別化商品づくりや需要のある品目への転換など 産地の革新的な取組を支援 補助先 新ひたち野農業協同組合外5件 <(国定)等>	101,635 (国庫 101,635) (一財 -)	38,145 (国庫 37,940) (一財 205)
果樹花き・ 特用作物産地 振興事業	県	果樹花き・特用作物の生産者団体の育成指導 6団体	2,982 (一財 2,982)	2,697 (一財 2,697)
計			475,031	387,443
		うち投資的経費	161,906	161,671

③ 事業の成果及び今後の課題

水田経営では、高品質米の生産技術が普及した結果、(一財)日本穀物検定協会の食味ランキングにおいて、「県南コシヒカリ」が3年連続、「県央コシヒカリ」が2年ぶりの「特A評価」を獲得するなど、県内産地の米の高品質化が図られた。また、米コンテスト最優秀賞米について、首都圏米穀店や日本料理店等での販売PRを実施することにより、消費者への本県産米の美味しさや特色ある米づくりの取組等のPRと認知度向上に寄与した。

園芸経営では、荒廃農地の再生や農地マッチングを支援した結果、令和5年産に向けてかんしょ作付見込面積が216ha拡大するとともに、ハクサイ、れんこんの差別化商品づくりが進んだ。また、梨の大苗生産実証により、県オリジナル品種「恵水」の早期生産拡大に寄与した。引き続き、農産物の高品質化・高付加価値化につながる取組を推進する。

ウ 儲かる農業の推進（畜産経営）

① 事業の目的

高齢化による担い手の減少や飼料価格の高騰による生産コストの増大、さらには家畜伝染病の発

生など、畜産経営を巡る情勢は厳しい状況となっている。このため、生産性の向上や規模拡大、長期的な戦略に基づくブランド化の推進、輸入飼料から国産飼料への転換、さらに、家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策などの家畜衛生対策や霞ヶ浦流域内での畜産環境対策の徹底などにより、儲かる畜産経営体の育成を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 746,304	千円 (6・9・12・1・2月) 4,321,491 (3月) 1,433,050	千円 510,681	千円 474,059	千円 6,537,467	千円 4,326,169

(ア) 生産基盤の増強

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
家畜生産性向上対策事業	県	1 肉用牛改良のための後代検定等の実施 直接検定 2頭 2 全国和牛能力共進会への出品 7頭 3 中小家畜の改良増殖のための農家指導 蜜蜂転飼許可 42件	千円 5,656 (その他 96) (一財 5,560)	千円 4,198 (その他 95) (一財 4,103)
畜産競争力強化対策事業	畜産農家 畜産クラスター 協議会	収益性向上を図るための畜産農家が行う施設整備に対する補助 補助先 (有)瑞穂農場、(有)スズキファーム <(国1/2)事業主体1/2>	484,918 (国庫 484,918)	484,362 (国庫 484,362)
優良繁殖和牛群整備対策事業	県 畜産農家	常陸牛の県内一貫生産体制を構築するため、能力の高い雌牛の導入等を支援 (1) 繁殖雌牛導入等支援 228頭 (2) 繁殖コンサルティング支援 10戸 (3) 高能力繁殖雌牛導入支援 49頭 (4) 簡易牛舎の整備支援 2棟	128,614 (その他 -) (一財 128,614)	105,539 (その他 265) (一財 105,274)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 優良繁殖雌牛増頭のための受精卵処理用機械の整備 <国補(10/10)>	4,723 (国庫 4,723)	3,970 (国庫 3,970)
新規 飼料価格高騰緊急対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	団体	飼料価格高騰による生産者負担の軽減のため、配合飼料価格安定基金の生産者積立分を支援 (1) 補助件数 906件 (2) 補助数量 1,062,396 t <(国10/10)>	641,344 (国庫 641,344)	637,773 (国庫 637,773)
	畜産農家等	飼料の国内自給化のための食品残渣等の活用を支援 (1) 機械導入 23件 (2) 食品残渣活用のための経費補助 1件 (3) 自給飼料面積拡大の補助 6件 <(国1/2)事業主体1/2等>	136,086 (国庫 136,086)	103,990 (国庫 103,990)
計			1,401,341	1,339,832
うち投資的経費			627,598	592,227

(イ) 畜産物の流通促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
銘柄畜産物 ブランド 支援事業	茨城県 常陸牛 振興協会	常陸牛の販路拡大や情報発信に対する補助 (1) 補助先 茨城県常陸牛振興協会 (2) 販売指定店数 607店舗 (3) 出荷頭数 10,885頭	千円 22,362 (一財 22,362)	千円 20,460 (一財 20,460)
	(公社)茨城県 畜産協会	常陸牛の輸出促進に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 輸血量 20.1t (3) 海外販売推奨店数 38店舗		
	茨城県 銘柄豚 振興協会 (公社)茨城県 畜産協会	ローズポークの販路拡大や情報発信、系統豚導 入に対する補助 (1) 補助先 茨城県銘柄豚振興会外1件 (2) 販売指定店数 193店舗 (3) 出荷頭数 36,525頭		
	いばらき 地鶏 振興協会	奥久慈しゃもの販路拡大や情報発信に対する補 助 (1) 補助先 いばらき地鶏振興協会 (2) 販売店数 207店舗 (3) 出荷羽数 35,155羽		
	県	本県産鶏卵の動画やロゴマークを活用したPR 活動の実施 (1) 委託先 (株)一円 (2) SNSキャンペーン応募数 237件		
ブランド豚肉 生産拡大事業	県	1 「常陸の輝き」の生産拡大や品質安定化、流 通販売の円滑化、販売PR活動を実施 委託先 (公社)茨城県畜産協会 2 新系統豚の飼養施設整備	22,919 (県債 15,800) (一財 7,119)	20,510 (県債 15,800) (一財 4,710)
計			45,281	40,970
うち投資的経費			15,895	15,895

(ウ) 家畜衛生対策の充実と安全な畜産物の生産

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
家畜衛生 対策事業	県	1 危機管理体制の整備 (1) 防疫説明会(動画配信) 767人視聴 (2) 防疫演習 247人参加	千円 15,392 (国庫 7,692) (その他 7) (一財 7,693)	千円 14,406 (国庫 7,197) (その他 -) (一財 7,209)
		2 慢性疾病低減対策 牛・豚疾病調査 6,463頭		
		3 畜産物安全性確保対策 指導回数 102回 <国補(1/2)>		
家畜伝染病 予防事業	県	1 牛伝染性リンパ腫、ヨーネ病検査 延べ4,352頭	4,987,786 (国庫 2,175,292) (県債 4,300) (その他 76,134) (一財 2,732,060)	2,846,033 (国庫 607,061) (県債 4,100) (その他 72,207) (一財 2,162,665)
		2 高病原性鳥インフルエンザ検査 37戸		
		3 死亡牛の牛海綿状脳症検査 227頭		
		4 豚熱ワクチン接種 884,936頭		

		5 防疫措置 (1) 豚熱 6,899頭 (2) 高病原性鳥インフルエンザ 4,306千羽		
		6 移動・搬出制限に伴う売上減少額等の支援 補助先 移動制限等の影響を受けた1農場		
		7 家畜保健衛生所への機器整備 <国補(10/10)等>		
計			5,003,178	2,860,439
		うち投資的経費	22,456	22,323

(エ) 畜産環境対策の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
良質堆肥 広域流通 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦・涸沼 流域の畜産農家	霞ヶ浦・涸沼流域内の畜産農家の家畜排せつ物 処理施設の設置・補改修及び良質堆肥の広域流通 の取組に対する補助 (1) 良質堆肥の生産のための施設設置・補改修 3か所 (2) 霞ヶ浦・涸沼流域内で生産された堆肥の流 域外への広域流通及びほ場での利用促進 ア 堆肥利用集団数 8集団 イ 取組面積 140ha	28,343 (その他 28,343)	26,139 (その他 26,139)
家畜排せつ物 農外利用等 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦流域の 畜産農家	家畜排せつ物処理施設の設置及び補改修に対す る補助 (1) 補助先 霞ヶ浦流域の畜産農家 (2) 固液分離機の導入 1か所	11,000 (その他 11,000)	11,000 (その他 11,000)
計			39,343	37,139
		うち投資的経費	26,468	26,437

(オ) 試験研究の推進と指導体制の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
国補試験研究費	県	家畜の繁殖成績向上や遺伝的改良手法の確立、 畜産物の美味しさに関連する成分や遺伝子の解 明、畜舎排水の処理技術に関する試験研究等を実 施 6課題 <国補(10/10)>	45,823 (国庫 45,823)	45,779 (国庫 45,779)
畜産経営 指導事業	県	経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体を育 成するため、経営診断指導や情報発信等を実施 (1) 委託先 (公社)茨城県畜産協会 (2) 畜産コンサルタントによる農家の個別指導 24回 (3) 畜産経営指導者育成セミナー 2回 (4) ホームページによる情報提供	2,501 (一財 2,501)	2,010 (一財 2,010)
計			48,324	47,789
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

繁殖和牛の導入や牛舎整備の支援などを行った結果、277頭の繁殖雌牛が導入された。また、常陸牛や常陸の輝きについて生産基盤増強や販路拡大について支援した結果、コロナ禍においても生産頭数が維持されるとともに、販売店舗数が拡大した。さらに、食品残渣等の飼料化や自給飼料の生産拡大を推進した結果、輸入飼料から国産飼料への転換が図られた。一方、県内において鳥インフルエンザが6件、豚熱が3件発生したが、迅速に防疫措置を完了した結果、まん延防止が図られた。

今後は、高品質で特徴ある常陸牛の生産など長期的な戦略に基づく更なる高付加価値化やブランド化に加え、畜産経営の規模拡大や効率化、国産飼料の利用拡大を推進し、儲かる畜産経営を実現していく必要がある。

エ 農業経営の安定と基盤強化

① 事業の目的

「儲かる農業」の実現に向け、規模拡大に意欲的な農業経営体や参入企業などに農地の集積・集約化を進めるとともに、茨城県農業参入等支援センターにおいて、農業経営体の規模拡大や法人化、企業の農業参入を推進する。また、意欲ある農業者が円滑かつ有利に資金調達できる農業制度資金の利用拡大に努めるとともに、「人・農地プラン」に位置づけられた中心経営体が規模拡大や経営の複合化等に取り組む際の農業用機械・施設の導入を支援し、農業経営の安定化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,820,251	(1月) 247,995 (3月) △860,946	102,858	66,662	1,243,496	936,667

(ア) 農業経営基盤の強化

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
農業委員会補助	市町村	農業委員会の組織強化と事務の円滑な運営を図るため、委員手当、職員設置費、業務に要する経費等を補助 (1) 農業委員会交付金 全市町村 (2) 農地利用最適化交付金 43市町村 (3) 機構集積支援事業費 26市町 <国定>	376,787 (国庫 376,787)	368,288 (国庫 368,288)
農業参入等支援センター事業	県	経営戦略会議の開催、専門家の派遣等による農業経営体の規模拡大、法人化や企業の農業参入等の支援 (1) 経営戦略会議の開催 17回 (2) 重点指導農業者の選定 15経営体 (3) 専門家派遣農業者 22経営体 (4) 専門家派遣回数 延べ52回 (5) 農業参入相談企業数 117企業 <国補(10/10)等>	11,626 (国庫 4,401) (その他 476) (一財 6,749)	8,882 (国庫 3,414) (その他 477) (一財 4,991)
経営体育成支援事業	市町村	人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 筑西市外7市町(20経営体) <(国3/10) 地元7/10等>	45,990 (国庫 43,920) (その他 6) (一財 2,064)	42,389 (国庫 40,520) (その他 8) (一財 1,861)

担い手確保・ 経営強化支援 事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	市 町 村	農地中間管理機構を活用する地区において、付加価値額の拡大など先進的な農業経営の確立に取り組む、人・農地プランに位置づけられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助 補助先 筑西市外5市(17経営体) <(国10/10)等>	287,155 (国庫 287,155)	86,766 (国庫 86,766)
新規 農地集積型大規模 水田経営体 育成加速化事業	市 町 村	水田における生産性及び所得向上のため、特に集約化に重点を置いて、意欲ある中規模水田経営体を短期間で100ha規模の大規模水田経営体に育成するための補助 補助先 龍ヶ崎市、常総市	17,000 (一財 17,000)	12,380 (一財 12,380)
農地集積総合 支援事業	県 市 町 村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化の支援 (1) 補助先 (公社)茨城県農林振興公社外 全市町村 (2) 借受面積 1,347ha (3) 貸付面積 1,788ha <国補(定)等>	448,720 (国庫 342,648) (その他 7) (一財 106,065)	366,262 (国庫 228,408) (その他 66,113) (一財 71,741)
リーディング アグリプレーヤー 育成・確保事業	市 町 村	農地の集積・集約化を核に、販売金額1億円超の園芸経営体を短期間で育成するための支援 補助先 つくば市、阿見町、龍ヶ崎市	3,000 (一財 3,000)	1,303 (一財 1,303)
計			1,190,278	886,270
		うち投資的経費	330,375	126,675

(イ) 農業制度資金の充実

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
農業近代化 資金利子補給金	農協等 融資機関	農業者等の経営改善を図るための農業近代化資金を貸付けた融資機関への利子補給 補助先 水戸農業協同組合外23団体(374件)	35,270 (一財 35,270)	34,886 (一財 34,886)
農業経営基盤 強化資金等 利子助成金	市 町 村	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)を借受けた認定農業者への利子助成を行った市町村に対する補助 補助先 水戸市外27市町村(228件)	1,944 (一財 1,944)	1,539 (一財 1,539)
	茨城県 信用農業 協同組合 連 合 会	農業経営改善促進資金(スーパーS資金)の貸付原資造成のため、茨城県信用基金協会に資金を貸付けた茨城県信用農業協同組合連合会への利子補給 補助先 茨城県信用農業協同組合連合会		
農業改革推進 資金利子 助成金	農 協	農協が認定農業者等に貸付けた認定農業者育成特別資金及び集落営農組織育成特別資金への利子助成 補助先 水戸農業協同組合外15団体 (認定農業者4,542件、集落営農組織4件)	16,004 (一財 16,004)	13,972 (一財 13,972)
計			53,218	50,397
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

農地の集積・集約化については、リーディングアグリプレーヤー育成・確保事業により販売金額1億円超の園芸経営体が2経営体育成されたほか、農地中間管理事業を活用し1,788haの農地を担い手に集積することで、本県農業の基盤強化が図られた。また、農業参入等支援センター事業を通じて、3経営体が法人化し30企業が本県農業に参入した。農業制度資金については、資金需要に応じた無利子資金の貸付けや利子補給等による利用者負担の軽減により、生産力の強化や農作業の省力化・効率化が図られるとともに、円滑な事業運営や経営基盤の安定が図られた。

今後は、水稻メガファーム事業等で得られた農地の集積・集約化に関する成果やノウハウを、県内各地へ広げることにより、農地の集積・集約化を加速させる必要がある。

オ 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及と担い手の育成・確保

① 事業の目的

本県産農産物の付加価値向上と環境負荷低減の実現に向け、有機農業などの持続的な農業への構造転換を図る。

また、県独自の新品種の育成や、先端技術を活用した新しい農業技術の開発を進め、その成果を産地や農業者等に迅速に普及していく。

さらに、本県農業の将来を担う新規就農者の確保や経営者マインドを備えた担い手の育成、意欲ある担い手の経営改善を図るとともに、6次産業化の推進により、経営の多角化を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 863,750	千円 (6・9月) 292,795 (3月) △345,099	千円 20,274	千円 145,364	千円 686,356	千円 637,261

(ア) 環境保全型農業の推進、新技術の開発・普及

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき オーガニック ステップアップ 事業	県 農業者等	1 有機農産物等の生産体制拡大支援 常陸大宮市野田地区への法人参入と機械リース導入の支援 補助先 常陸大宮市	千円 27,259 (国庫 859)	千円 25,825 (国庫 859)
		2 有機農産物等の生産者の技術支援 有機農業技術実証研究の実施 2課題 有機農業拠点ほ場の設置と技術検討会の実施 1か所、1回 <(国5/10県2/10) 事業主体3/10>	(その他 14,481) (一財 11,919)	(その他 14,481) (一財 10,485)
環境保全型 農業直接 支払事業	農業者等	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性の保全に効果的な営農活動を行う農業者に対する支援 (1) 補助先 水戸市外25市町村 (2) 交付対象面積 464ha <(国1/2県1/4) 市町村1/4>	32,111 (国庫 21,491) (その他 2,400) (一財 8,220)	31,121 (国庫 20,813) (その他 981) (一財 9,327)

新規 いばらき オーガニック 生産拡大 加速化事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県 認定農業者等	1 有機農産物の生産拡大に向けた機械・資材の 導入等及び有機JAS認証取得支援 (1) 補助先 (株)レインボーフューチャー 外42件 (2) 補助内容 ア 機械・資材導入 55件 イ 有機JAS認証取得支援 7件 2 有機農産物のプロモーションの実施 1回 <(国1/2)事業主体1/2等>	84,040 (国庫 84,040)	83,397 (国庫 83,397)
新規 資源循環型 農業構造転換 緊急対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県 認定農業者等	堆肥等の施用に必要となる機材等の導入及び堆 肥等施用に係る支援 (1) 補助先 (株)みんなの農業外38件 (2) 補助内容 ア 機械導入 23件 イ 堆肥等散布 22件、136ha ウ 成分分析 1件 <(国1/2)事業主体1/2等>	26,000 (国庫 26,000)	22,452 (国庫 22,452)
新品種 育成普及 促進事業	県	新品種の開発、現地適応性の検討 品種登録出願 1品目2品種	3,910 (その他 431) (一財 3,479)	3,407 (その他 432) (一財 2,975)
戦略的研究開発 ・普及強化事業	県 協議会	1 ICTやAI等を活用した先端技術の開発と 現地実証及び、その技術の普及による生産性や 付加価値の向上 2 環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系へ の転換の実証 補助先 五霞町地域循環型農業実践協議会 外7件 <国補(定)等>	33,662 (国庫 16,885) (その他 27) (一財 16,750)	29,818 (国庫 13,351) (その他 27) (一財 16,440)
新規 農業技術指導 デジタル化 推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	デジタル技術を活用した生産現場指導の体制構 築及びデータ蓄積による普及活動の高度化推進 (1) タブレット端末 44台 (2) カラーリーダー色差計 12台 (3) web会議システム 一式外 <国補(10/10)>	18,112 (国庫 18,112)	17,810 (国庫 17,810)
計			225,094	213,830
		うち投資的経費	114,992	113,106

(イ) 担い手の育成・確保

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき農業 アカデミー事業	県	本県農業を牽引する優れた農業者を育成する体 系的、総合的な学びの場の開設 (1) 開設講座数 32講座 (2) 受講者 延べ3,951人	25,256 (その他 9) (一財 25,247)	24,206 (その他 8) (一財 24,198)
新規就農総合 支援事業	県 市町村等	1 新規就農者育成総合対策の交付 (1) 就農準備資金 5人 (2) 経営開始資金 47人 (3) 経営発展支援事業 4人	416,414 (その他 408,555) (一財 7,859)	380,796 (その他 374,437) (一財 6,359)

		2 農業次世代人材投資資金の交付 経営開始型	235人	
		3 新規就農促進研修支援事業の交付 <(国10 / 10) 等>	8人	
計				441,670 405,002
うち投資的経費				— —

(ウ) 6次産業化の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
6次産業化 総合支援事業	県	1 6次産業化ポータルサイトの運営		
		2 アグリビジネス基礎講座の開催	6回	9,031 8,083
		3 6次産業化オープンラボラトリーの運営 利用者	延べ159人	(その他 10) (その他 11)
		4 商談スキル向上講座の開催	3回	(一財 9,021) (一財 8,072)
6次産業化 ネットワーク 活動事業	県	茨城農山漁村発イノベーションサポートセンターの運営に対する委託 (1) 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 (2) 相談対応件数 36件 <国補 (10 / 10)>	10,561 (国庫 10,561)	10,346 (国庫 10,346)
計			19,592	18,429
うち投資的経費				— —

③ 事業の成果及び今後の課題

環境保全型農業の推進については、有機農産物の生産規模拡大につながる農業機械や資材の導入等を支援したことで、県内全域において有機農業の取組推進が図られた。また、新技術の開発・普及については、本県が開発した2品種の登録出願を行うとともに、環境負荷低減と省力化を両立する栽培体系への転換に向けた現地実証に取り組んだ。担い手の育成・確保については、研修受入体制の充実を図り、6次産業化の推進については、オープンラボラトリーの活用などにより、19件が新たに商品化された。

今後は、引き続き、社会情勢や国の動向を注視しながら、持続的な農業への構造転換を推進するとともに、ICT等を活用したスマート農業について、技術開発と現場への普及を進める必要がある。また、意欲ある担い手の経営改善を引き続き支援するほか、より多くの経営者マインドを備えた農業経営者を育成する必要がある。

カ 魅力ある農業・農村の基盤づくり

① 事業の目的

農業競争力の強化を図るため、水田や畑地の基盤整備等を着実に進めるとともに、災害発生の未然防止や発生時の被害を最小限にするため、防災重点農業用ため池や排水施設の整備等を進める。

また、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するため、農地や用排水路・農道等の保全活動や広域化する農作物への鳥獣被害軽減のための対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,339,279	千円 (11月) 346,500 (3月) △672,939	千円 809,640	千円 418,711	千円 4,403,769	千円 4,397,740

(ア) 農業農村整備に係る調査計画

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良事業 施行予定地区 計画調査	県	県営土地改良事業の施行を予定する地区に係る 現況調査や営農計画の検討、事業計画書の作成 (1) 土地改良事業施行予定地区計画調査 久米地区(常陸太田市)外36地区 (2) 実施計画策定 蔵後余郷入西部地区(美浦村)外1地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	千円 145,580 (国庫 7,750) (その他 68,914) (一財 68,916)	千円 145,419 (国庫 7,750) (その他 68,914) (一財 68,755)
うち投資的経費			145,580	145,419

(イ) 土地改良区の体制強化・土地改良施設の機能保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
土地改良区組織 運営基盤強化 対策	土地改良区	合併等の統合再編を実施する土地改良区に対す る補助 (1) 合併認可 1件 (2) 解散認可 2件 <(国1/2県1/2)等>	千円 3,564 (国庫 1,668) (一財 1,896)	千円 3,437 (国庫 1,668) (一財 1,769)
土地改良施設 維持管理適正化 事業費補助	茨城県土地 改良事業団 体連合会	土地改良施設の機能強化及び耐用年数確保のた め、土地改良区等が行う整備補修に対する補助 整備補修地区等 71地区、78施設	265,178 (その他 1,054) (一財 264,124)	265,178 (その他 1,054) (一財 264,124)
土地改良施設 管理指導等 事業費補助	茨城県土地 改良事業団 体連合会	土地改良施設の機能保持のため、施設診断・管 理指導に要する経費等に対する補助 診断、管理指導件数 190件 <(国1/2県1/2)等>	9,767 (国庫 6,115) (一財 3,652)	9,717 (国庫 6,115) (一財 3,602)
新規 土地改良区 省エネルギー化 促進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	土地改良区 等	省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対 し、電気料金高騰分の一部を補助 補助先 豊田新利根土地改良区外151団体 <(国10/10)>	303,000 (国庫 303,000)	302,705 (国庫 302,705)
計			581,509	581,037
うち投資的経費			—	—

(ウ) 県単土地改良事業等の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県単土地改良 事業	市町村 土地改良区等	小規模な用排水施設などの生産基盤の整備やそ のために必要な調査設計に対する補助 (1) 一般地帯型 133地区	千円 472,547 (一財 472,547)	千円 471,656 (一財 471,656)

		(2) 山間急傾斜地帯型 42地区 (3) 土地改良施設緊急整備補修型 7地区 (4) ため池整備型 4地区 (5) 防災安全施設型 2地区 (6) 防災減災施設型 13地区 (7) 地域水田緊急整備型 1地区 計202地区		
耕作条件改善事業	市町村 土地改良区 農地中間 管理機構等	生産性の向上や高収益作物の導入に向けて、農地中間管理機構により担い手へ集積・集約化された農地の区画拡大や排水改良など、耕作条件の改善に対する補助 補助先 つくばみらい市外19市町、土地改良区等 (1) 農地耕作条件改善事業 24地区 (2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業 6地区 計30地区 <(国5 / 10県1.4 / 10) 事業主体3.6 / 10等>	382,695 (国庫 317,553) (県債 65,100) (一財 42)	382,695 (国庫 317,553) (県債 65,100) (一財 42)
計			855,242	854,351
うち投資的経費			855,242	854,351

(エ) 防災事業の実施

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
農村地域防災減災事業	市町村	1 災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川工作物、排水機場等の整備 玉里排水機場地区(小美玉市)外3地区 <国補(国5 / 10県2.5 / 10地元負担2.5 / 10)等> 2 湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷2期地区(古河市)外2地区 <国補(国5.5 / 10県2.7 / 10地元負担1.8 / 10)等> 3 地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区(取手市外)外3地区 <国補(国5.5 / 10県3.9 / 10地元負担0.6 / 10)等>	1,037,875 (国庫 574,299) (県債 369,200) (その他 94,012) (一財 364)	1,037,871 (国庫 574,299) (県債 369,200) (その他 94,008) (一財 364)
ため池等整備事業	県	災害のおそれのある農業用ため池や農業用河川工作物、排水機場等の整備 玉里排水機場地区(小美玉市) <国補(国5 / 10県2.5 / 10地元負担2.5 / 10)等>	(内数) (62,657) (国庫 35,436) (県債 15,600) (その他 11,468) (一財 153)	(内数) (62,657) (国庫 35,436) (県債 15,600) (その他 11,468) (一財 153)
湛水防除事業	県	湛水被害を防止するための排水施設の整備 新郷2期地区(古河市)外2地区 <国補(国5.5 / 10県2.7 / 10地元負担1.8 / 10)等>	(内数) (271,124) (国庫 137,116) (県債 87,900) (その他 46,066) (一財 42)	(内数) (271,124) (国庫 137,116) (県債 87,900) (その他 46,066) (一財 42)
地盤沈下対策事業	県	地盤沈下により機能低下した用排水施設の整備 小貝東部2期地区(取手市外)外3地区 <国補(国5.5 / 10県3.9 / 10地元負担0.6 / 10)等>	(内数) (398,435) (国庫 204,325) (県債 171,700) (その他 22,290) (一財 120)	(内数) (398,435) (国庫 204,325) (県債 171,700) (その他 22,289) (一財 121)
計			1,037,875	1,037,871
うち投資的経費			1,037,875	1,037,871

(オ) 農業・農村環境保全活動等の促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
多面的機能支払交付金	活動組織	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する補助 (1) 補助先 稲敷市外43市町村 (2) 取組組織 690組織 (3) 対象面積 42,642ha <国2/4県1/4)市町村1/4等>	千円 1,616,563 (国庫 1,090,297) (一財 526,266)	千円 1,616,560 (国庫 1,090,296) (一財 526,264)
中山間地域等直接支払交付金事業	集落	中山間地域において、農業生産条件の不利を補正するための交付金の交付 (1) 補助先 常陸太田市外8市町 (2) 取組集落 89集落 (3) 対象面積 520ha <国2/4県1/4)市町村1/4等>	39,823 (国庫 26,256) (一財 13,567)	39,805 (国庫 26,255) (一財 13,550)
鳥獣被害防止対策	県市町村鳥獣被害対策協議会	1 捕獲わなの購入や侵入防止活動経費の補助 補助先 常陸太田市外12市町等 2 電気柵等侵入防止施設の整備に対する補助 補助先 水戸市外22市町村等 3 有害な鳥獣の捕獲活動経費の補助 補助先 日立市外15市町等 4 野生鳥獣による農作物被害対策研修会の開催 研修会開催9回 <国補(定)等>	127,177 (国庫 100,385) (一財 26,792)	122,697 (国庫 98,278) (一財 24,419)
計			1,783,563	1,779,062
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

農業農村整備事業の実施に向けて計画調査を39地区で進めた結果、令和5年度には新たに13地区が県営事業として国から採択を受けた。また、防災事業として排水施設の整備等を11地区で実施したことにより、災害の未然防止や農村地域の強靱化が図られたほか、農地や農業用の水路・農道等の保全活動が42,642haで行われたことにより、農業・農村の多面的機能の維持・発揮が図られた。さらに、鳥獣被害の防止に資する支援を29市町村に実施することで、農作物被害の軽減が図られた。

今後は農業競争力の更なる強化に向け、水田や畑地の生産基盤整備や防災事業を着実に推進するとともに、多面的機能支払交付金等の取組面積拡大や鳥獣被害防止対策への支援強化による農作物被害の軽減を図る必要がある。

キ 農業生産を支える基盤づくり

① 事業の目的

競争力のある強い産地を育成するため、水田・畑地の農業生産基盤の整備を推進するとともに、担い手への農地の集積・集約化を促進する。また、農業用水を安定的かつ持続的に供給するため、基幹的な農業水利施設の整備や計画的な補修・更新による長寿命化対策を推進する。さらに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設や農道等の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
8,606,567	(1月) 3,324,577 (3月) △339,360	3,971,133	5,537,811	10,025,106	10,006,039

(ア) 水田・畑地基盤整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営体育成 基盤整備事業	県	水田の区画整理等の実施 利根西部地区(利根町)外52地区 <国補(国5/10県2.75/10地元負担2.25/10)等>	5,285,076 (国庫 2,505,308) (県債 1,641,000) (その他 1,084,586) (一財 54,182)	5,275,917 (国庫 2,505,308) (県債 1,640,900) (その他 1,084,505) (一財 45,204)
県営畑地帯 総合整備事業	県	畑の区画整理等の実施 武井地区(結城市)外15地区 <国補(国5/10県2.75/10地元負担2.25/10)等>	1,919,878 (国庫 904,638) (県債 556,700) (その他 394,250) (一財 64,290)	1,917,019 (国庫 904,638) (県債 556,600) (その他 394,245) (一財 61,536)
計			7,204,954	7,192,936
		うち投資的経費	7,204,954	7,192,936

(イ) 基幹水利施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県営かんがい 排水事業	県	基幹的用排水施設の整備等 飯沼第2機場地区(坂東市外2市町)外22地区 <国補(国5/10県2.5/10地元負担2.5/10)等>	1,656,141 (国庫 769,018) (県債 525,000) (その他 361,974) (一財 149)	1,656,141 (国庫 769,018) (県債 524,900) (その他 361,975) (一財 248)
基幹水利施設 管理事業	市町村	基幹水利施設の管理費に対する補助 補助先 稲敷市外3市 <(国3/10県3/10)地元4/10等>	365,114 (国庫 203,765) (その他 949) (一財 160,400)	364,501 (国庫 203,152) (その他 949) (一財 160,400)
計			2,021,255	2,020,642
		うち投資的経費	1,656,141	1,656,141

(ウ) 農業集落排水施設整備等の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
団体営農業 集落排水事業	市町村	農業集落排水施設の整備等に対する補助 補助先 常陸太田市外14市町村 <(国5/10)地元5/10等>	232,144 (国庫 101,485) (一財 130,659)	232,144 (国庫 105,428) (一財 126,716)
農業集落排水 施設接続支援 事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	市町村	霞ヶ浦・涸沼・牛久沼流域において、農業集落 排水施設への接続支援を行う市町村に対する補助 (1) 補助先 かすみがうら市外12市町村 (2) 補助戸数 101戸	22,440 (その他 22,440)	16,004 (その他 16,004)
計			254,584	248,148
		うち投資的経費	232,144	232,144

(エ) 農道整備の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般農道整備事業	県	農業の生産性向上や農産物流通の効率化を図るための農道整備 関南地区（北茨城市） <国補（国5 / 10県2.5 / 10地元負担2.5 / 10）>	千円 52,350 (国庫 25,000) (県債 14,800) (その他 12,500) (一財 50)	千円 52,350 (国庫 25,000) (県債 14,800) (その他 12,500) (一財 50)
			207,000 (県債 146,500) (その他 60,480) (一財 20)	207,000 (県債 146,500) (その他 60,480) (一財 20)
計			259,350	259,350
うち投資的経費			259,350	259,350

(オ) 国土調査の推進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国土調査事業費補助	市町村	地籍調査に対する補助 (1) 補助先 水戸市外20市町 (2) 事業量 6.88km ² <（国2 / 4 県1 / 4）地元1 / 4 >	千円 284,963 (国庫 189,975) (一財 94,988)	千円 284,963 (国庫 189,975) (一財 94,988)
			うち投資的経費	

③ 事業の成果及び今後の課題

水田53地区、畑地16地区で生産基盤整備を実施したことにより、農業生産性が向上するとともに、担い手への農地集積が進んだ。また、基幹的な農業水利施設を23地区で整備等を実施したことにより、農業用水の安定的な供給や施設の長寿命化が図られた。

今後は、儲かる農業の実現に向け、水田や畑地の農業生産基盤の整備や基幹的な農業水利施設の長寿命化対策を着実に進めるとともに、農村の環境整備及び維持に向け、農業集落排水施設の長寿命化対策や接続に向けた取組を更に推進していく。

(2) 林業の振興

ア 自立する林業と県産木材の利用促進及び機能豊かな森林づくり

① 事業の目的

県総合計画に基づき、林業・木材産業の成長産業化と森林の公益的機能の発揮に向けて、森林湖沼環境税などを活用しながら、効率的な森林整備のためのスマート林業機器や高性能林業機械の利用促進、森林資源に関する情報の整備、林業担い手の育成、特用林産物の生産振興、県産木材の利用拡大、平地林や里山林の保全・整備などに取り組む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 648,983	千円 (3月) △103,636	千円 88,245	千円 190,737	千円 442,855	千円 437,478

(ア) 自立する林業と山村の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規 いばらき林業トップ ランナー育成支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	林業 事業者等	1 高性能林業機械の導入に対する補助 補助先 美和木材協同組合外3件 2 高性能林業機械のレンタル経費に対する補助 補助先 大子町森林組合外8件 3 リモートセンシング機器等の導入に対する補助 補助先 (有)鈴木木材外6件 <(国1/3県1/6)事業者1/2>	78,126 (国庫 9,260) (その他 68,866)	77,781 (国庫 9,260) (その他 68,521)
	(公社)茨城県 森林・林業 協会	スマート林業の推進に向けた補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) スマート林業技術検討会 4回	2,500 (その他 2,500)	2,500 (その他 2,500)
市町村森林整備等 バックアップ事業	県	1 森林環境譲与税の活用等に関する市町村指導 全市町村 2 森林クラウドシステムの操作研修 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 研修日数 5日間 3 高性能林業機械オペレーター養成研修の実施 (1) 委託先 美和木材協同組合 (2) 受講者 7人 4 林相区分図データの整備 (1) 委託先 (株)パスコ茨城支店 (2) 情報整備 8市町村	19,575 (その他 19,575)	17,460 (その他 17,460)
	(公社)茨城県 森林・林業 協会	1 市町村事業実施体制支援に向けた地域林政アド バイザー養成研修に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 受講者 18人 2 主伐・再造林による一貫施業等における機械 化と併せた高度な森林施業技術者の養成研修 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 受講者 81人 3 森林経営管理制度等に係る市町村業務の支援 に向けた担当者研修等に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 市町村担当者研修 4回	11,494 (その他 11,494)	11,494 (その他 11,494)
	林業・木材 製造業労働 災害防止協会 茨城県支部	林業労働災害防止を図る講習会、安全管理体制・安全作業の指導等に対する補助 (1) 補助先 林業・木材製造業労働災害防止協会茨城県支部 (2) 受講者 延べ634人	19,223 (その他 19,223)	19,223 (その他 19,223)
林業労働力確保 支援センター 推進事業	(公社)茨城県 森林・林業 協会	林業労働力の確保・育成に対する補助 (1) 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会 (2) 林業就業希望者への相談・指導 74人 (3) 経営改善セミナーの開催 89人 (4) 林業労働力に関する調査の実施 76件	8,908 (その他 8,908)	8,908 (その他 8,908)
	林業 事業者等	健康保険等の掛金に対する補助 (1) 補助先 FIT JAPAN(同)外2件 (2) 補助対象者 延べ99人分	1,072 (その他 1,072)	913 (その他 913)

特用林産施設等 体制整備事業 (震災対応)	しいたけ 生産者団体	生産資材の導入に対する補助 補助先 農事組合法人森のめぐみ外1件 <国1/2> 事業主体1/2 >	65,295 (国庫 65,295)	65,295 (国庫 65,295)
しいたけ原木林 再生調査事業 (震災対応)	県	しいたけ原木林の再生のための伐採・萌芽更新 (1) 委託先 農事組合法人森のめぐみ (2) 施工面積 14.4ha <国補(10/10)>	36,000 (国庫 36,000)	35,420 (国庫 35,420)
うるし生産体制 整備事業	県	1 コンソーシアムの開催 2 収益向上のための調査研究 (1) 山林植栽における管理技術調査 (2) 優良系統樹液量調査	2,229 (一財 2,229)	2,104 (一財 2,104)
	漆振興団体	1 漆掻き職人の育成に対する補助 (1) 補助先 NPO法人麗潤館 (2) 補助対象者数 2人 2 ウルシ苗木の植栽経費に対する補助 補助先 大子漆保存会外1件	7,475 (一財 7,475)	6,087 (一財 6,087)
計			251,897	247,185
うち投資的経費			37,700	37,700

(イ) 県産木材の利用促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
いばらき木づかい チャレンジ事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	茨城県 木材協同 組合連合会	住宅用県産木材の生産流通体制の構築に対する 補助 (1) 補助先 茨城県木材協同組合連合会 (2) 補助戸数 33戸	9,800 (その他 9,800)	9,600 (その他 9,600)
	民間法人等	1 民間施設等の木造化・木質化 補助先 八溝多賀木材乾燥協同組合外2件 (3施設) 2 保育施設等への県産木材を使用した机・椅子 等の整備に対する補助 補助先 公立学校共済組合(1施設)	31,911 (その他 31,911)	31,676 (その他 31,676)
計			41,711	41,276
うち投資的経費			30,493	30,493

(ウ) 機能豊かな森林づくり

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
身近なみどり 整備推進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	平地林の整備 (1) 委託先 茨城県森林組合連合会 (2) 実施箇所 那珂市 (3) 整備面積 20.0ha	12,345 (その他 12,345)	12,331 (その他 12,331)
森林・林業体験 学習促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	小中学生等を対象とした自然観察や森林整備等 に関する体験学習の実施 (1) 小中学校での開催 参加者 3,015人 (2) 県内活動拠点での開催 ア 委託先 (公社)茨城県森林・林業協会 イ 参加者 2,576人	19,013 (その他 19,013)	18,828 (その他 18,828)

	(公社)茨城県 森林・林業協 会	森林・林業及び木材利用に関する普及啓発活動 に対する補助 補助先 (公社)茨城県森林・林業協会	2,173 (その他 2,173)	2,173 (その他 2,173)
新規 茨城県民の森 利用促進獣害 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 防護柵設置工事 那珂市戸地内 (第1工区) L=2,952m (第2工区) L=2,707m 2 イノシシの捕獲等業務の実施 (1) 委託先 那珂市有害鳥獣捕獲隊 (2) 実施箇所 那珂市 3 イノシシの生息確認調査業務の実施 (1) 委託先 (株)HUNTER KING (2) 実施箇所 那珂市 <国補 (10 / 10)>	90,700 (国庫 90,700)	90,699 (国庫 90,699)
第46回 全国 育樹祭開催 準備事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	第46回 全国育樹祭 茨城県実行 委員会	令和5年11月11日(土)・12日(日)に開催する第 46回全国育樹祭に向けた準備 (1) 実行委員会の運営 (2) 1年前イベント(「国民参加の森林(も り)づくり」シンポジウム)の開催(令和4年 12月1日) (3) 第46回全国育樹祭実施計画の策定(令和5 年3月27日) (4) 先催県視察 大分県	25,016 (その他 25,016)	24,986 (その他 24,986)
計			149,247	149,017
		うち投資的経費	90,700	90,699

③ 事業の成果及び今後の課題

スマート林業機器等の導入や高性能林業機械のレンタル経費に対する補助等を行うことにより、森林整備の効率化が図られたほか、就業相談などの実施により、新たな担い手の確保と林業事業者の経営改善が図られた。また、民間施設等の木造化・木質化に対する補助を行うなど県産木材の利用拡大に努めたほか体験学習を通じた森林環境教育や、森林・林業に関する普及啓発活動などを通して、県民が一体となって機能豊かな森づくりに参画する意識の醸成が図られた。さらに、福島第一原子力発電所事故による放射性物質の影響が残る原木しいたけについて、原木の更新への支援などにより、生産体制の維持と安全性の確保などが図られた。

今後も、スマート林業機器等の利用促進や森林資源に関する情報の提供などにより、林業・木材産業の成長産業化に向け林業経営の自立化と県産木材の利用拡大を進めていく。

イ 機能豊かな森林の育成と県土の保全

① 事業の目的

再造林や間伐等の森林整備を推進するとともに、森林管理や林業経営に必要な林道等の路網を整備し、林業の経営基盤を強化する。

また、県有林の適正な経営管理や治山施設の整備、松くい虫の防除等により森林を保全することで、水源かん養や災害防止機能など森林の持つ公益的機能を維持・増進し、県土の保全を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,038,899	(1月) 80,880 (3月) △202,814	1,081,550	990,560	2,007,955	2,002,992

(ア) 機能豊かな森林の育成

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
造林事業	市町村森林組合 林業経営体 森林所有者	森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外18件 (2) 植栽 137ha (3) 間伐 531ha (4) 下刈 436ha <(国5.1 / 10県1.7 / 10) 施行者3.2 / 10等>	687,174 (国庫 254,634) (その他 409,320) (一財 23,220)	683,521 (国庫 254,689) (その他 406,444) (一財 22,388)
	いばらきの森再生事業 (森林湖沼環境税活用事業)	森林組合 林業経営体 森林整備に対する補助 (1) 補助先 大子町森林組合外9件 (2) 植栽 121ha (上記植栽137haの内数) (3) 間伐 441ha (上記間伐531haの内数) (4) 下刈 373ha (上記下刈436haの内数) <(国5.1 / 10県4.9 / 10) 等>	(内数) (629,320) (国庫 220,000) (その他 409,320)	(内数) (624,819) (国庫 218,375) (その他 406,444)
種苗生産体制整備事業 (森林湖沼環境税活用事業)	県	1 採種園整備 0.1ha 2 コンテナ苗の生産に係る技術改良	2,679 (その他 2,679)	2,611 (その他 2,611)
海岸防災林機能強化事業 (森林湖沼環境税活用事業)	市町村	海岸防災林の機能強化 (1) 広葉樹等植栽 6.3ha 委託先 大根造園土木(株)外1件 (2) 被害木伐採 285m ³ 補助先 大洗町、東海村 委託先 茨城県森林組合連合会外1件 (3) 松くい虫予防散布 425ha 補助先 大洗町、東海村 委託先 (株)沼田工務店外2件	129,585 (その他 129,585)	129,125 (その他 129,125)
県有林事業	県	1 県有林の経営管理 1,218ha 2 県有林の保育管理 下刈、間伐等 102ha 委託先 (公社)茨城県農林振興公社 3 林産物(立木)の売払い 主伐 14ha 間伐 21ha <国補(3 / 10)等>	68,114 (国庫 4,468) (その他 51,397) (一財 12,249)	68,112 (国庫 4,468) (その他 51,399) (一財 12,245)
計			887,552	883,369
		うち投資的経費	687,174	683,521

(イ) 林道等の基盤整備による林業・山村地域の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
奥久慈グリーンライン林道整備事業	県	奥久慈グリーンライン林道の開設 1路線 L=142.8m	千円 247,362 (県債 190,600) (その他 43,630) (一財 13,132)	千円 247,362 (県債 190,500) (その他 43,630) (一財 13,232)
林道開設事業	市町村	林道の開設 2路線 L=607.6m <(国4.5 / 10県2 / 10)地元3.5 / 10等>	80,620 (国庫 37,694) (一財 42,926)	79,950 (国庫 37,240) (一財 42,710)
計			327,982	327,312
うち投資的経費			327,982	327,312

(ウ) 適正な森林管理による県土の保全

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
山地治山事業	県	治山ダム工、土留工等 小菅町地区(常陸太田市)外39か所 <国補(1/2)等>	千円 498,054 (国庫 183,162) (県債 313,600) (一財 1,292)	千円 497,944 (国庫 183,107) (県債 313,500) (一財 1,337)
海岸防災林造成事業	県	防潮護岸工、消波根固工等 十王町伊師地区(日立市)外7か所 <国補(1/2)>	286,387 (国庫 136,666) (県債 149,700) (一財 21)	286,387 (国庫 136,666) (県債 149,600) (一財 121)
保安林整備事業	県	改植工等 豊ヶ浜地区(神栖市) <国補(1/2)>	7,980 (国庫 3,750) (県債 4,200) (一財 30)	7,980 (国庫 3,750) (県債 4,200) (一財 30)
計			792,421	792,311
うち投資的経費			792,421	792,311

③ 事業の成果及び今後の課題

再造林や間伐等の森林整備を1,104ha、海岸防災林の松くい虫予防散布を425ha、広葉樹等植栽を6.3ha実施したほか、県有林の適正な管理を行ったことにより、森林の持つ公益的機能の増進が図られた。また、奥久慈グリーンライン林道の開設に加え、2市に対する林道整備の補助を行ったことにより、林業生産性の向上や山村地域の振興が図られた。

さらに、治山ダム工や防潮護岸工等を49か所施工したことにより、荒廃山地の復旧や山地災害の未然防止と海岸防災林の保全が図られた。

今後も自立した林業経営による森林資源の循環利用と持続的な森林管理を推進するとともに、森林の持つ公益的機能の維持・増進に向け、森林の適正な整備・保全を進めていく必要がある。

(3) 水産業の振興

ア 水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展

① 事業の目的

水産業については、漁業経営の安定のための金融支援、資源の持続的利用のための漁獲情報システム管理や漁業取締り、本県産水産物の輸出促進や水産加工業者の電気料金への支援、沿岸小型船

漁業の主力魚種であるシラスの生産性の向上や特産品としての魅力のPR、さらには霞ヶ浦北浦における漁場環境保全のための未利用魚回収等を推進し、水産物の安定供給の確保と水産業の健全な発展を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 826,584	千円 (1月) 153,000 (3月) △252,018	千円 —	千円 —	千円 727,566	千円 595,554

(ア) 漁業経営の安定

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁業近代化資金等利子補給	東日本信用漁業協同組合連合会	漁船漁業等の資本装備の高度化及び経営の近代化のための資金融資に対する承認及び利子補給 補助先 東日本信用漁業協同組合連合会(213件) (うちまき網漁業鮮度向上支援利子補給5件)	千円 27,517 (一財 27,517)	千円 25,447 (一財 25,447)
うち投資的経費			—	—

(イ) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
漁獲可能量(TAC)管理体制整備事業	県	1 「漁業法(旧海洋生物資源の保存及び管理に関する法律)」に基づく漁獲可能量(TAC)の適正管理 管理対象魚種 サンマ、マイワシなど8魚種(うち本県知事管理6魚種) 2 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの維持管理 委託先 (株)西日本情報システム(期間:令和2年8月1日~令和5年3月31日) 3 TAC管理のための漁獲管理(TAC)情報処理システムの機器リース (1)賃貸人 (株)トータル・サポート・システム (2)システム設置箇所 関係漁協11か所(期間:平成29年8月1日~令和5年3月31日) 4 漁獲管理(TAC)情報処理システムの更新に要する経費の補助 補助先 平潟漁業協同組合外7件	千円 4,376 (その他 1,386) (一財 2,990)	千円 4,286 (その他 1,386) (一財 2,900)
漁業取締	県	1 海面、霞ヶ浦北浦及び内水面における漁業取締船等による取締り (1)海面 延べ 133日 (2)霞ヶ浦北浦 延べ 123日 (3)内水面 延べ 53日 2 関係漁業協同組合及び漁業者に対する秩序維持の指導並びに警察、海上保安部との連携	22,545 (その他 512) (一財 22,033)	20,723 (その他 511) (一財 20,212)

鹿島灘はまぐり 遊漁対策広報・ 整備事業	県 鹿島灘漁業 権共有組合 連 合 会	1 県による密漁防止啓発事業 改正漁業法の罰則周知看板の設置 4基 2 漁業者による密漁防止啓発事業への補助 潮干狩りのルール周知看板の設置 11基 <(国1/2)事業主体1/2等>	858 (国庫 475) (一財 383)	747 (国庫 442) (一財 305)
計			27,779	25,756
うち投資的経費			—	—

(ウ) 水産加工業の振興と安全な水産物の提供

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
水産振興 資金貸付金	県	東日本信用漁業協同組合連合会へ水産加工業者 等の加工原魚買付等資金の貸付原資預託 57水産加工業者、5水産加工協	488,000 (その他 488,000)	488,000 (その他 488,000)
県産水産物輸出 促進事業	県	水産物輸出促進員の配置 1人 (1) 外国向け証明・登録事務 11件 (2) 情報提供・指導 90件	3,171 (その他 12) (一財 3,159)	3,158 (その他 11) (一財 3,147)
新規 水産加工業緊急 支援対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	水産加工業者に対する電気料金の補助 補助先 久慈浜水産加工業協同組合外154件 <国補(10/10)>	153,000 (国庫 153,000)	28,988 (国庫 28,988)
県産シラス 競争力強化 対策事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 県産シラスPR等 (1) 委託先 (株)文化メディアワークス (2) 販促資材作成 5種 (3) 消費者調査 2回 2 調査船または民間船により漁獲されたシラス の旨味成分等の測定 <国補(10/10)>	9,988 (国庫 9,988)	9,936 (国庫 9,936)
水産物安全確認 モニタリング 調査事業 (震災対応)	県	本県水産物の放射性物質測定のための採取、検査 検査サンプル数 1,176検体	5,026 (一財 5,026)	2,372 (一財 2,372)
計			659,185	532,454
うち投資的経費			—	—

(エ) 霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
漁業による 水質浄化機能 促進事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県	霞ヶ浦北浦における未利用魚の回収 (1) 委託先 霞ヶ浦漁業協同組合外1件 (2) 回収実績 303.6t (3) 水質浄化効果 窒素7.5t、リン2.2tの除去	13,085 (その他 13,085)	11,897 (その他 11,897)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

漁業近代化資金等により、漁業者が行う213件のエンジン等の機器更新の支援を行い漁業経営の安定化を図るとともに、漁業取締りや鹿島灘はまぐり遊漁対策広報・整備事業により、水産資源の適正な管理に努めた。

また、県産シラス競争力強化対策事業により、販促資材を活用したPRを行い、県産シラスのさらなる認知度やイメージの向上が図れたほか、本県水産物の輸出促進や水産加工業者に対する電気料金の補助155件を実施したことにより、経営の安定に資することができた。

さらに、霞ヶ浦北浦において未利用魚303.6tを回収し、窒素、リンを除去したことにより、水質浄化に寄与した。

今後は、引き続き本県水産物の消費拡大に取り組むとともに、漁業経営の基盤強化への対応等が必要である。

イ 水産資源の持続的利用と水産基盤等の整備

① 事業の目的

天然資源を補完する種苗放流を行うヒラメやアワビ等の栽培漁業や、資源状況等に応じて漁獲を調整する資源管理型漁業の推進により水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖産業の創出に取り組むほか、水産物の生産・流通拠点となる漁港や水産資源の成育場となる人工礁等の水産基盤整備、漁港背後地を津波・高潮から防護する防潮堤等の整備を推進する。また、内水面において、漁業者が行う種苗放流への支援等を行うことにより水産資源の維持増大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,474,299	(1月) 95,700 (3月) △81,408	2,348,308	1,209,879	2,627,020	2,561,409

(ア) 水産資源の持続的利用

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
栽培漁業事業	県 (公財)茨城県栽培漁業協会	1 県栽培漁業センターにおける種苗生産等委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) アユ種苗生産 約2,000尾 (3) 種苗生産技術開発 ア 鹿島灘はまぐり 約3,327,000個 イ マコガレイ 約246,000尾 ウ ホシガレイ 約68,000尾 エ ムラサキウニ 約79,000個	136,064 (その他 6)	129,838 (その他 12)
		2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ放流効果調査補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ放流効果調査 約81,000尾	(一財 136,058)	(一財 129,826)
		3 県水産試験場における調査等 (1) 栽培対象種放流効果調査 (2) アユ親魚育成・採卵		
		(震災対応)	55,804	53,389
		1 県栽培漁業センターにおけるアワビ種苗生産委託 (1) 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会	(国庫 26,173) (その他 9,908) (一財 19,723)	(国庫 26,173) (その他 9,909) (一財 17,307)

		(2) アワビ種苗生産 約310,000個 2 県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助 (1) 補助先 (公財)茨城県栽培漁業協会 (2) ヒラメ種苗生産 約1,158,000尾 <国補(定)等>		
資源管理型 漁業推進 対策事業	県	茨城県資源管理指針の見直し・検討に係る沿岸 漁業の実態把握調査等 標本船調査 6隻	294 (その他 294)	247 (その他 247)
一部新規 「いばらきの 養殖産業」 創出事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	1 養殖技術開発 (1) 試験研究 ア マサバ 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 イ ブドウエビ (2) 施設整備 試験用養殖プラントの整備 2 ICT養殖実証試験 [新規] (1) 網いけすの整備 委託先 日東製網(株) (2) ICT活用養殖実証 委託先 ウミトロン(株) 3 企業誘致対策 (1) 企業等誘致活動 19件 (2) 養殖相談体制の構築 委託先 (公財)茨城県栽培漁業協会 4 県産キャビアの市場づくり [新規] 委託先 (株)日庄マーケティング・ソリュー ション <国補(10/10)>	146,319 (国庫 146,319)	142,255 (国庫 142,255)
漁場環境・ 生態系保全活動 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	県 水産多面的機能 地域協議会	沿海地域、霞ヶ浦北浦地域、内水面地域におけ る漁場環境や生態系の保全活動に対する補助等 補助先 茨城県沿海水産多面的機能地域協議会 外2件 <国補(10/10)等>	2,542 (国庫 150) (その他 1,367) (一財 1,025)	2,314 (国庫 119) (その他 1,342) (一財 853)
計			341,023	328,043
		うち投資的経費	59,342	59,328

(イ) 水産基盤等の整備

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
広域漁港 整備事業	県	船揚場改築、航路浚渫工事等 波崎漁港 <国補(国5/10県4.1/10地元負担0.9/10)等>	1,241,158 (国庫 595,689) (県債 507,600) (その他 132,614) (一財 5,255)	1,225,603 (国庫 588,548) (県債 500,700) (その他 130,823) (一財 5,532)
広域漁場 整備事業	県	魚礁整備等 鹿島沖外1か所 <国補(5/10)>	5,770 (国庫 385) (県債 5,300) (一財 85)	5,218 (国庫 109) (県債 5,100) (一財 9)

漁場環境保全 創造事業	県	水生植物帯新規造成工事等 北浦（潮来市大賀地先外1か所） <国補（5/10）>	39,993 (国庫 16,846) (県債 23,100) (一財 47)	37,831 (国庫 5,341) (県債 22,000) (一財 10,490)
波崎漁港外港 拡張部開港 対策事業	県	1 後背地臨港道路整備等 2 用地売却処分 売却件数 9件	273,544 (県債 99,400) (その他 117,050) (一財 57,094)	258,890 (県債 89,900) (その他 113,384) (一財 55,606)
水産基盤 ストックマネ ジメント事業	県	機能保全、強化、増進工事等 平潟漁港外4か所 <国補（国5/10県3.5/10地元負担1.5/10）>	171,482 (国庫 76,990) (県債 71,300) (その他 23,097) (一財 95)	151,963 (国庫 67,232) (県債 64,500) (その他 20,169) (一財 62)
津波防災対策 緊急整備事業 (震災対応)	県	漁港背後の防潮堤整備、移転・用地補償等 大津漁港 <国補（5/10）>	548,915 (国庫 274,457) (県債 13,700) (一財 260,758)	548,915 (国庫 274,457) (県債 13,700) (一財 260,758)
計			2,280,862	2,228,420
		うち投資的経費	2,280,862	2,228,420

(ウ) 霞ヶ浦北浦等の内水面水産業の振興

事業名	事業主体	事業内容	予算額 千円	決算額 千円
内水面漁業 振興対策事業	茨城県 内水面漁業 協同組合 連合会	アユ、ヤマメ、ウナギ及びフナの放流に対する 補助、カワウの県内生息情報収集等 (1) 補助先 茨城県内水面漁業協同組合連合会 (2) 放流数量	3,301 (一財 3,301)	3,133 (一財 3,133)
		ア アユ 2,910kg		
		イ ヤマメ 45,000尾		
		ウ ウナギ 526.6kg		
		エ フナ 3,590kg		
		遊漁を活用した 地域活性化推進 事業	公募事業者	アユ友釣り教室開催に対する補助 (1) 補助先 (一社) 大子町振興公社外1件 (2) 開催実績 大子、常陸大宮地区 計6回
計			5,135	4,946
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

栽培漁業では、ヒラメ・アワビ等の種苗を概ね計画通りに生産・放流することで、漁家経営の安定を図った。養殖では、技術開発やキャビアの市場づくり、民間事業者の誘致・相談対応を進めることで参入候補者を発掘した。水産基盤整備では、波崎漁港において船揚場等の整備を進めたほか、水産加工場用地等9件の売却により571,960千円の歳入を確保し、水産基盤の強化に寄与した。津波防災対策では大津漁港において防潮堤整備等が完了し、漁港背後地の安全確保に寄与した。内水面では、主要河川における種苗放流への支援等を行うことにより、水産資源の維持増大に寄与した。

今後は、栽培漁業・資源管理・漁場整備を効果的に組み合わせ、水産資源の持続的利用を図るとともに、養殖への参入支援や漁港等の計画的な整備により水産業の成長産業化を進める必要がある。

11 土 木 部 門

(1) 道 路

ア 道路・街路整備事業

① 事業の目的

道路は、生活、経済活動、さらには災害時の復旧活動における基幹的な施設であり、地域活性化に必要な地域間のネットワーク構築や観光地などへのアクセス向上を図るとともに、災害発生時の避難や救助に不可欠な道路交通ネットワーク機能を強化するため、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

また、都市内の交通を円滑に処理し、まちづくりや防災機能強化、都市施設のための空間確保など様々な機能を有する街路についても、計画的かつ着実な整備の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 29,280,108	千円 (9月・1月) 4,044,554 (3月) 1,024,027	千円 32,499,356	千円 22,028,942	千円 44,819,103	千円 44,734,898

(ア) 高規格道路関連促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
高規格道路 関連促進事業	県	圏央道、東関道水戸線等の整備促進を図るための要望・広報活動等	千円 1,209 (一財 1,209)	千円 1,209 (一財 1,209)
うち投資的経費			—	—

(イ) 道路橋梁改築事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路 整備事業	県	国道354号(古河市)外157か所 <国補(5.5/10)等>	千円 33,167,042 (国庫 17,136,477) (県債 14,789,000) (その他 89,083) (一財 1,152,482)	千円 33,127,237 (国庫 17,136,477) (県債 14,786,800) (その他 64,890) (一財 1,139,070)
県単道路改良 事業	県	一般県道小野土浦線(土浦市)外10か所	1,198,881 (県債 432,900) (一財 765,981)	1,198,881 (県債 432,700) (一財 766,181)
県単自転車道 整備事業	県	一般県道桜川土浦潮来自転車道線(桜川市外4市)	73,743 (県債 73,600) (一財 143)	73,743 (県債 73,500) (一財 243)
		(新型コロナウイルス感染症対応) つくば霞ヶ浦りんりんロード <国補(10/10)>	132,539 (国庫 —) (県債 132,500) (一財 39)	132,539 (国庫 132,539) (県債 —) (一財 —)
計			34,572,205	34,532,400
うち投資的経費			34,572,205	34,532,400

(ウ) 街路事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外10か所 ＜国補（5.5 / 10）等＞	千円 1,797,111 (国庫 988,550) (県債 777,100) (その他 31,350) (一財 111)	千円 1,797,111 (国庫 988,550) (県債 777,100) (その他 31,350) (一財 111)
街路改良事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外6か所 ＜国補（5.5 / 10）等＞	1,814,082 (国庫 973,166) (県債 273,600) (一財 567,316)	1,814,082 (国庫 973,166) (県債 273,600) (一財 567,316)
県単街路改良事業	県	都市計画道路中大野中河内線（水戸市）外8か所	104,905 (県債 99,300) (一財 5,605)	104,905 (県債 99,200) (一財 5,705)
計			3,716,098	3,716,098
うち投資的経費			3,716,098	3,716,098

(エ) 市町村道路整備促進事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村道路整備促進事業	市町村	合併市町村幹線道路緊急整備支援市町村補助 (1) 補助先 笠間市外19市町 (2) か所数 44か所	千円 710,517 (一財 710,517)	千円 710,517 (一財 710,517)
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 (受託事業)	市町村	市道B3760号線（石岡市）外2市2路線	5,693,908 (その他 5,693,908)	5,649,508 (その他 5,649,508)
震災復興市町村幹線道路整備支援事業 (受託事業) (震災対応)	市町村	北町関本中線（北茨城市）	125,166 (その他 125,166)	125,166 (その他 125,166)
計			6,529,591	6,485,191
うち投資的経費			6,529,591	6,485,191

③ 事業の成果及び今後の課題

高速道路については、圏央道の境古河インターチェンジから坂東インターチェンジ間9.1kmが4車線化された。国・県道の整備については、77か所、計29kmを供用開始し、円滑な交通の確保や安全性の向上が図られた。街路の整備については、県内11路線の整備を進め、都市計画道路宮中佐田線で全線供用するなど、市街地内の交通渋滞緩和や地域間の連携強化に寄与した。市町村道については、合併市町村からの委託を受けて、知事の指定を受けた幹線道路の整備を支援した。

今後も、高規格道路関連については、圏央道及び東関東水戸線の整備推進を国や東日本高速道路(株)に対し強く働きかけていくとともに、国・県道、街路の事業については、早期に整備効果が発現できるよう効率的に事業を進めていく必要がある。

イ 道路維持保全事業

① 事業の目的

「通学路交通安全プログラム」等に基づく歩道整備や、いばらき自転車活用推進計画に基づく自転車走行環境の整備、道路附属物の設置及び更新などにより、歩行者、自転車及び自動車などの道路利用者の安全な通行を確保する。

また、定期点検により確認された橋梁の劣化損傷箇所の修繕や地震時の安全を確保するための耐震化を行う橋梁補修工事、道路の法面崩壊や冠水を未然に防止するための災害防除工事、傷んだ路面を修繕する路面再生工事、日常の交通に支障となる破損した舗装の応急修繕や緊急時の対応を目的とした維持修繕工事を行うことにより、道路利用者の安全を確保する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
20,069,086	(9月・1月) 3,170,493 (3月) △40,784	10,172,569	10,028,532	23,342,832	23,342,473

(ア) 交通安全施設等整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 歩道整備 主要地方道つくば古河線（八千代町）外47か所	2,332,279 (国庫 1,197,857)	2,332,279 (国庫 1,197,857)
		2 自転車走行環境整備 一般県道大和田羽生線（小美玉市）外6か所 <国補（5.5 / 10）等>	(県債 1,031,400) (一財 103,022)	(県債 1,031,200) (一財 103,222)
交通安全施設等整備事業	県	1 一種事業（路肩拡幅等） 一般県道長沢水戸線（常陸大宮市）外11か所	1,519,296 (県債 182,000)	1,519,246 (県債 181,900)
		2 二種事業（区画線、道路照明灯等） 国道355号（笠間市）外110路線	(一財 1,337,296)	(一財 1,337,346)
計			3,851,575	3,851,525
うち投資的経費			3,851,575	3,851,525

(イ) 道路維持補修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地方道路整備事業	県	1 橋梁補修事業（橋梁修繕・橋梁耐震工事） 長豊橋（河内町）外62橋	9,174,324 (国庫 4,593,295)	9,174,324 (国庫 4,593,295)
		2 路面再生事業 国道118号（大子町）外28か所	(県債 3,896,200)	(県債 3,895,800)
		3 災害防除事業（法面補強・冠水対策工事） 国道124号（神栖市）外10か所 <国補（5.5 / 10）等>	(その他 328,466) (一財 356,363)	(その他 328,466) (一財 356,763)
道路補修事業	県	1 路面再生事業 国道349号（那珂市）外86か所	9,751,738 (県債 3,731,800)	9,751,439 (県債 3,731,600)
		2 橋梁補修事業 東野陸橋（常陸大宮市）外24橋	(その他 7,000) (一財 6,012,938)	(その他 5,053) (一財 6,014,786)

		3 道路防災維持事業（請負道路補修、緑地管理等） 国道118号外332路線		
		4 道路緊急修繕事業 主要地方道つくば古河線（古河市）外31か所		
計			18,926,062	18,925,763
			うち投資的経費	12,906,307
				12,906,287

(ウ) 電線共同溝整備事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
地方道路整備事業	県	電線共同溝整備 主要地方道取手東線（取手市）外7か所 <国補（5.5 / 10）等>	千円 565,195 (国庫 292,181) (県債 253,300) (その他 19,156) (一財 558)	千円 565,185 (国庫 292,175) (県債 253,200) (その他 19,154) (一財 656)
			うち投資的経費	565,195
				565,185

③ 事業の成果及び今後の課題

交通安全施設等整備事業については、通学路における歩道として、14か所、約2.3kmを整備し、自転車走行環境として、7か所の整備を進め、道路利用者の安全な通行環境を確保することができた。

道路維持補修事業については、緊急輸送道路等の橋梁耐震化を22橋、冠水・法面对策を11か所実施し、安全性及び地震時の交通ネットワークの確保を図ることができた。また、長寿命化計画などにに基づき「計画的な維持修繕」へ転換を図るため、橋梁の修繕を66か所、舗装の修繕を148か所行い、道路利用者の安全・安心を確保することができた。

電線共同溝整備事業については、6か所の整備を進め、道路地下に電線を収容する無電柱化を行うことにより、防災性の向上等を図ることができた。

今後も、各市町村が策定する「通学路交通安全プログラム」や令和3年6月に千葉県八街市で発生した児童死傷事故を受けて実施した通学路合同点検結果に基づき、学校や警察等と連携して通学路の交通安全対策を継続していくとともに、長寿命化計画などに基づく計画的な維持修繕を図っていく必要がある。また、「茨城県無電柱化推進計画」に基づく無電柱化や緊急輸送道路の耐震化などを計画的に実施し、防災機能の強化を推進していく。

ウ 直轄事業（道路）

① 事業の目的

東関東水戸線の全線開通や圏央道の4車線化、国道6号など直轄国道の整備を促進し、広域交流と地域間連携を支える広域交通ネットワークの形成を図る。

道路直轄事業負担金については、道路法第50条等に基づき、一般国道の新設・改築等費用の一部を都道府県又は指定都市が負担するものである。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 8,308,000	千円 (1月) 1,675,000 (3月) 2,594,991	千円 1,134,166	千円 1,675,000	千円 12,037,157	千円 12,037,157

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
道路直轄事業 負担金	国	東関東道水戸線、国道4号、国道6号、国道50号、国道51号の直轄道路事業地方負担金	千円 12,037,157 (県債 12,037,000) (一財 157)	千円 12,037,157 (県債 12,037,000) (一財 157)
うち投資的経費			12,037,157	12,037,157

③ 事業の成果及び今後の課題

東関東道水戸線の潮来インターチェンジから銚田インターチェンジ間における用地取得については、令和3年11月に裁決申請がなされた3件のうち、1件が明渡し未了となっていたが、令和5年1月に明渡し完了し、同区間の整備推進が図られた。

また、直轄国道については、国道4号春日部古河バイパスや国道6号牛久土浦バイパス、国道51号神宮橋架替の橋梁工事等が進められたほか、令和2年度に新規事業化された国道50号協和バイパスの用地取得に着手するなど整備推進が図られた。

今後も、東関東道水戸線については全線開通に向けた整備推進、直轄国道については事業中箇所早期供用及び未事業箇所の早期事業化を、国や東日本高速道路(株)に対して強く働きかけていく。

(2) 河川海岸

ア 河川事業

① 事業の目的

河道拡幅や堤防整備などの河川改修に加え、損傷した堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去などの維持管理を行うことにより、治水安全度の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 9,179,040	千円 (9月・1月) 8,762,713 (3月) △120,326	千円 17,330,628	千円 17,574,992	千円 17,577,063	千円 17,538,828

(ア) 河川改修事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国補河川改修 事業	県	1 掘削、築堤、護岸、橋梁改築等 中丸川(ひたちなか市)外34河川 2 河川管理施設長寿命化対策 幸田排水機場(坂東市)外5施設 <国補(1/2)>	千円 13,609,094 (国庫 6,160,154) (県債 6,641,600) (その他 738,973) (一財 68,367)	千円 13,571,003 (国庫 6,160,044) (県債 6,636,200) (その他 705,732) (一財 69,027)
うち投資的経費			13,609,094	13,571,003

(イ) 河川維持事業

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
河川防災事業	県	堤防修繕、土砂掘削等 稲荷川（つくば市）外82河川	千円 3,932,969 (県債 3,887,600) (一財 45,369)	千円 3,932,834 (県債 3,887,100) (一財 45,734)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 河川堤防変状箇所画像診断事業 <国補（1/2）等>	35,000 (国庫 35,000)	34,991 (国庫 34,991)
計			3,967,969	3,967,825
うち投資的経費			3,967,969	3,967,825

③ 事業の成果及び今後の課題

河川改修事業による河道拡幅や堤防整備に加え、河川維持事業による堤防の修繕や河道内の堆積土砂撤去、ドローンによる情報収集体制の強化を行うことにより、治水安全度の向上が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている河川改修率について、令和4年度実績が58.5%となり、目標値58.4%を達成した。

今後も、頻発・激甚化する水害に対する浸水被害の軽減を図るため、引き続き計画的、集中的な河川改修を推進していくほか、ソフト対策を組み合わせた総合的な防災・減災対策にも積極的に取り組んでいく必要がある。

イ 海岸事業

① 事業の目的

津波・高潮・波浪による被害の軽減を目的として、海岸堤防等の海岸保全施設の整備及び老朽化対策、海岸侵食対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 650,649	千円 (9月) 90,797 (1月) 261,754	千円 633,791	千円 668,067	千円 968,924	千円 968,885

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
海岸保全施設整備事業	県	養浜工、消波工等 角折海岸（鹿嶋市）外8海岸 <国補（1/2）>	千円 672,815 (国庫 327,370) (県債 345,400) (一財 45)	千円 672,793 (国庫 327,359) (県債 345,200) (一財 234)
県単海岸防災事業	県	堤防・護岸等の維持補修 荒野海岸（鹿嶋市）外11海岸	296,109 (県債 296,100) (一財 9)	296,092 (県債 295,900) (一財 192)
計			968,924	968,885
うち投資的経費			968,924	968,885

③ 事業の成果及び今後の課題

侵食対策として養浜工や消波工を実施したことで、侵食の進行が抑制された。また、老朽化対策として堤防の改築を実施したことで、津波・高潮・波浪からの被害軽減が図られた。

今後も、海岸侵食や海岸保全施設の老朽化対策について、緊急性・重要性を考慮し、計画的に整備を行っていくとともに、堤防の整備が必要な区間における津波・高潮対策の事業化を図っていく必要がある。

ウ ダム事業

① 事業の目的

ダム長寿命化計画に基づき、老朽化したダムの管理機器設備等の更新・改良を計画的に進める。

また、適切なダムの管理運用を行うことで、洪水から流域住民の生命と財産を守るとともに、安定的な都市用水の供給を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 855,467	千円 (9月・1月) 203,952 (3月) △71,636	千円 404,224	千円 541,109	千円 850,898	千円 820,719

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ダム管理事業	県	水沼ダム（北茨城市）外6ダムの管理業務	千円 692,034 (県債 51,100) (その他 175,434) (一財 465,500)	千円 661,857 (県債 34,300) (その他 175,059) (一財 452,498)
ダム堰堤改良事業	県	花貫ダム管理設備の改良 <国補(4/10)>	2,975 (国庫 360) (県債 2,000) (その他 565) (一財 50)	2,975 (国庫 360) (県債 2,000) (その他 565) (一財 50)
十王ダム堰堤改良事業	県	十王ダム管理設備の改良 <国補(4/10)>	155,889 (国庫 41,358) (県債 62,500) (その他 51,984) (一財 47)	155,887 (国庫 41,358) (県債 62,500) (その他 51,984) (一財 45)
計			850,898	820,719
うち投資的経費			514,755	492,413

③ 事業の成果及び今後の課題

ダムの管理運用を適切に行ったことで、都市用水の安定的な供給や洪水被害の軽減が図られた。

また、ダム堰堤改良事業及び十王ダム堰堤改良事業において管理設備の更新工事等を実施したことで、ダム機能の回復及び向上が図られた。

今後もダム長寿命化計画に基づいて、計画的・効率的にダム堰堤改良事業や施設の維持管理を行っていく必要がある。

エ 砂防事業

① 事業の目的

土砂災害から県民の生命及び財産を守るため、土砂災害防止施設の整備や維持修繕などを行うハード対策と、「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害警戒区域等の指定・見直しなどを行うソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 996,421	千円 (9月・1月) 501,928 (3月) 10,766	千円 1,536,936	千円 1,358,946	千円 1,687,105	千円 1,668,546

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
通常砂防事業	県	1 堰堤工、溪流保全工 鋸柄平沢（常陸太田市）外2溪流 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	千円 353,751 (国庫 164,964) (県債 161,400) (一財 27,387)	千円 335,362 (国庫 155,773) (県債 152,000) (一財 27,589)
県単砂防事業	県	溪流保全工 又次沢（つくば市）外2溪流	87,833 (県債 87,800) (一財 33)	87,779 (県債 87,600) (一財 179)
国補急傾斜地崩壊対策事業	県	1 法枠工、擁壁工 弁才天（小美玉市）外5地区 2 土砂災害防止法に基づく基礎調査 <国補（1/2）等>	760,402 (国庫 327,942) (県債 311,900) (その他 90,793) (一財 29,767)	760,331 (国庫 327,912) (県債 311,700) (その他 90,793) (一財 29,926)
県単急傾斜地崩壊対策事業	県	法枠工、擁壁工 仁古田（笠間市）外15地区	458,758 (県債 414,900) (その他 43,818) (一財 40)	458,719 (県債 414,700) (その他 43,818) (一財 201)
地すべり対策事業	県	観測調査、法枠工 大塚（常陸大宮市） <国補（1/2）等>	26,361 (国庫 12,618) (県債 13,700) (一財 43)	26,355 (国庫 12,615) (県債 13,600) (一財 140)
計			1,687,105	1,668,546
		うち投資的経費	1,687,105	1,668,546

③ 事業の成果及び今後の課題

砂防堰堤や法枠工等の土砂災害防止施設の整備や土砂災害警戒区域等の指定・見直しを進めたことにより、災害発生の防止や被害の軽減、危険箇所の周知が図られた。

また、県総合計画の数値目標としている土砂災害防止施設の整備率について、令和4年度の目標値24.9%を達成したものの、依然として低い水準にあり、緊急性・公益性の高い箇所から効率的に土砂災害防止施設の整備を進めていく必要がある。

オ 直轄事業（河川）

① 事業の目的

令和元年台風19号など近年の豪雨災害を踏まえ、国が管理する那珂川や久慈川などにおける堤防整備や河道掘削等の河川改修事業を促進し、流域の洪水被害の軽減を図る。

また、国等が整備、管理する利根川上流ダム群などの建設、改良工事や霞ヶ浦導水事業の整備を促進し、洪水被害の軽減や水資源の安定供給、霞ヶ浦等の水質改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 6,327,797	千円 (1月) 5,669,393 (3月) △1,049,855	千円 5,970,481	千円 5,836,682	千円 11,081,134	千円 11,081,119

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
治水直轄事業 負担金	国	1 堤防整備、河道掘削等 那珂川外6河川	千円 11,081,134	千円 11,081,119
		2 ダム等の建設、改良 思川開発事業（南摩ダム）外5か所	(県債 11,080,900) (一財 234)	(県債 11,080,900) (一財 219)
		3 霞ヶ浦導水事業		
		うち投資的経費	11,081,134	11,081,119

③ 事業の成果及び今後の課題

堤防整備や河道掘削等の河川改修が実施されたことにより、県内の直轄河川の流下能力が向上し、洪水被害の軽減が図られた。

また、霞ヶ浦導水事業については、石岡トンネル第一工区の導水路掘削工事が始まり、進捗が図られた。

引き続き、直轄河川・ダム等の整備促進が図られるよう、国に強く働きかけていく必要がある。

(3) 港 湾

① 事業の目的

本県の港湾は、北関東道や圏央道などの高速道路ネットワークの充実により、京浜港への貨物集積を緩和し物流の効率化に寄与するなど、今後ますます重要な役割が期待されている。

本県には重要港湾2港（茨城港、鹿島港）、地方港湾5港（川尻港、河原子港、土浦港、潮来港、軽野港）の計7港があり、このうち茨城港（日立港区、常陸那珂港区、大洗港区）及び鹿島港については、港湾計画に基づき、港湾機能の強化に向けて施設の整備等を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,935,209	千円 (9月・1月) 4,878,485 (3月) 20,424	千円 3,818,082	千円 5,661,177	千円 6,991,023	千円 6,972,223

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
茨城港 日立港区 整備事業	県	1 港湾外港地区 防波堤(沖)改良	129,911 (国庫 41,871)	129,911 (国庫 41,871)
		2 第1ふ頭地区 東防波堤改良 外1か所 <国補(1/3)>	(県債 87,900) (一財 140)	(県債 87,900) (一財 140)
茨城港 常陸那珂港区 整備事業	国	1 中央ふ頭地区 岸壁(-12m)整備	611,350 (県債 492,800)	611,349 (県債 492,800)
	県	2 外港地区 防波堤(東)整備	(その他 117,926) (一財 624)	(その他 117,926) (一財 623)
茨城港 大洗港区 整備事業	県	1 北ふ頭地区 A岸壁老朽化対策	1,881,392 (国庫 113,597)	1,878,531 (国庫 113,597)
		2 ふ頭用地・港湾関連用地整備、荷役機械更新 3 防潮堤整備 <国補(1/3)等>	(県債 1,647,200) (その他 119,973) (一財 622)	(県債 1,647,200) (その他 117,112) (一財 622)
鹿島港 整備事業	国	1 第3ふ頭地区 G岸壁老朽化対策 外1か所	1,618,878 (国庫 757,213)	1,607,151 (国庫 753,305)
	県	2 防潮堤整備 <国補(1/3)等>	(県債 324,000) (一財 537,665)	(県債 316,300) (一財 537,546)
港湾振興事業	国	1 外港地区 防波堤(南)整備 外2か所	1,548,751 (県債 1,548,400)	1,548,751 (県債 1,548,400)
	県	1 北海浜地区 防砂堤整備 外1か所 2 防潮堤整備 <国補(4/10)等>	(一財 351) 1,159,690 (国庫 501,153) (県債 543,300) (一財 115,237)	(一財 351) 1,159,682 (国庫 501,153) (県債 543,300) (一財 115,229)
計	県	1 荷主企業、船会社等セールス 延べ285件	39,651 (その他 39,651)	35,448 (その他 35,448)
		2 北関東セミナーの開催 参加者 約150人 3 クルーズ船(国内)の受入れ 6回 (新型コロナウイルス感染症対応) 海外ポートセールスの実施 <国補(1/2)>	1,400 (国庫 -) (その他 1,400)	1,400 (国庫 700) (その他 700)
うち投資的経費			6,991,023	6,972,223
うち投資的経費			6,949,972	6,935,375

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城港(日立港区、常陸那珂港区、大洗港区)及び鹿島港において、岸壁や防波堤、防潮堤等の

整備を進め、船舶航行の安全性や荷役効率の向上を図る等、港湾機能の強化に努めた。

コンテナ取扱貨物量は、前年比で約4%増加(58,526TEU)するなど堅調に推移したが、世界的な物流の混乱に伴う令和3年の貨物量の減少(前年比で約15%減)が大きく影響し、目標(70,500TEU)に達しなかった。外国クルーズ船の受入れについては、新型コロナウイルス感染症の影響で予約がすべてキャンセルとなり、目標4回に達しなかったが、水際対策の緩和を関係各所に強く働きかけ、寄港再開決定に結びつけることができた。

今後も、各港湾の整備を推進するとともに、積極的なポートセールスにより港湾の振興を図る。

(4) 都市計画

ア 都市地域計画策定事業

① 事業の目的

都市計画法第6条の規定に基づく都市計画基礎調査を実施するとともに、その結果や社会情勢の変化等を踏まえ、都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(都市計画区域マスタープラン)などの定期的な見直し(都市計画定期見直し)を実施することにより、持続可能な都市経営の視点から都市機能の集約と地域間の連携(コンパクト+ネットワーク)によるまちづくりを進める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,803	千円 (3月) △6,189	千円 —	千円 —	千円 54,614	千円 54,453

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市地域計画策定事業	県	都市計画基礎調査集計業務 委託先 (株)千代田コンサルタント	千円 54,614 (その他9) (一財54,605)	千円 54,453 (その他9) (一財54,444)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

第9回都市計画定期見直しに向け、16市町村において都市計画基礎調査を実施するとともに、令和3年度に調査を実施した14市町の調査結果の集計を行い、社会情勢の変化や効率的な市街地形成に資する調査を進展させた。

今後の課題としては、人口減少や少子高齢化等による社会情勢の変化や気候変動への対応が求められることから、災害に強い持続可能なまちづくりができるよう、都市計画の見直しを進めていく必要がある。

イ 都市政策推進事業

① 事業の目的

景観形成に影響を与える大規模行為の事前届出・審査により、良好な景観の形成を図る。また、まちづくりシンポジウムの開催などにより、まちづくりに対する県民の意識や役割を高めていく。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 13,886	千円 (3月) △2,403	千円 —	千円 —	千円 11,483	千円 11,330

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
都市政策推進事業	県	都市景観形成推進事業 (1) 茨城県景観形成条例の運用 (2) 市町村に権限移譲している大規模行為の届出の受理・審査事務に要する経費に対する交付金の交付 大規模行為届出受理件数 67件	千円 711 (一財 711)	千円 580 (一財 580)
		まちづくり推進 まちづくりシンポジウム2022の開催 会場参加者 340人	712 (一財 712)	690 (一財 690)
	市町村	合併市町村まちなか活性化支援事業 市町村が実施した補助対象事業の10分の1を後年度(償還時)に補助 補助先 坂東市外3市	10,060 (一財 10,060)	10,060 (一財 10,060)
計			11,483	11,330
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

茨城県景観形成条例の適切な運用により、良好な景観形成が図られた。また、境町で「サステナブルなまちづくり」をテーマとして、まちづくりシンポジウムを開催した。新型コロナウイルスの感染防止策を講じつつ会場開催により多数の参加を頂くとともに、アーカイブ配信を行い、まちづくりに対しての意識の高揚が図られた。

今後の課題としては、県民意識の一層の高揚を図り、まちづくりへの積極的な参加を促す必要がある。

(5) 公園緑地

① 事業の目的

地域の歴史・文化・自然環境などの特徴を生かした公園の整備や防災機能の強化を進め、地域の魅力向上や良好な都市環境形成及び安全・安心なまちづくりに寄与する。

また、公園利用者が安全かつ快適に公園を利用できるよう適正な維持管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,971,245	千円 (9月) 167,536 (3月) △88,690	千円 705,640	千円 584,899	千円 2,170,832	千円 2,072,474

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公園事業	県	園路広場・運動施設の整備、防災機能の強化及び老朽化した施設の改築・更新等 偕楽園公園（水戸市）外11公園 <国補（1/2）等>	千円 989,461 (国庫 356,847) (県債 543,800) (一財 88,814)	千円 931,470 (国庫 330,777) (県債 518,600) (一財 82,093)
公園施設事業	県	1 施設の維持管理・修繕 偕楽園公園（水戸市）外16公園 2 公園の管理運営（指定管理料） 笠間芸術の森公園（笠間市） 指定管理者 笠間市 (期間：平成30年度～令和4年度) 外9公園	1,181,371 (その他 199,070) (一財 982,301)	1,141,004 (その他 171,810) (一財 969,194)
計			2,170,832	2,072,474
		うち投資的経費	1,562,411	1,504,420

③ 事業の成果及び今後の課題

偕楽園公園外11公園において、園路や体育館設備の整備及び老朽化した施設の改築・更新等を行った。特に、霞ヶ浦総合公園では、体育館の空調設備を整備し、利用者へ快適な利用環境を提供することができた。

今後の課題としては、多くの公園施設の老朽化が進む中、公園利用者の安全を確保できるよう、計画的・効率的な維持管理に努めるとともに、民間活力の導入等により都市公園の更なる魅力向上を図る。

(6) 下水道

① 事業の目的

快適な生活環境の確保や霞ヶ浦等の公共用水域における水質保全を図るため、市町村等の下水道整備事業や接続支援事業に対して補助を行い、下水道の普及率及び接続率を向上させる。

また、県施行の土地区画整理事業との一体的な施工により、合理的かつ経済的に事業の促進が図られるよう、市町村の公共下水道の整備を受託する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,063,000	千円 (9月) 122,000 (3月) △30,300	千円 649,131	千円 807,079	千円 996,752	千円 994,617

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
市町村下水道整備支援事業	市町村 一部事務組合	下水道普及率が75%未満の市町村及び組合に対する補助 補助先 古河市外20件	千円 22,900 (一財 22,900)	千円 22,900 (一財 22,900)

湖沼水質浄化 下水道接続 支援事業 (森林湖沼環境 税活用事業)	霞ヶ浦、 涸沼、 牛久沼 流域内 市町村	霞ヶ浦、涸沼、牛久沼流域内において、下水道への接続補助を行う市町村に対する補助（ただし、涸沼、牛久沼流域内は供用開始後3年以内の接続が補助対象） (1) 補助先 土浦市外19市町村 (2) 補助戸数 551戸	87,580 (その他 87,580)	85,445 (その他 85,445)
市町村公共 下水道受託事業	市町村	県が施行する土地区画整理事業における市町村公共下水道事業の受託 つくば市	886,272 (その他 886,272)	886,272 (その他 886,272)
計			996,752	994,617
		うち投資的経費	909,172	909,172

③ 事業の成果及び今後の課題

市町村下水道整備支援事業及び湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、市町村等に対する補助を行ったことにより、下水道整備の促進及び接続費用に係る財政的負担が軽減され、本県の下水道普及率の向上及び接続人口の増加が図られた。

また、市町村公共下水道受託事業については、つくばエクスプレス沿線における県施行の土地区画整理事業と一体的に整備を行うことにより、下水道の整備促進が図られた。

今後の課題としては、下水道普及率及び接続率の向上を図るため、これまで以上に市町村の下水道へのニーズを把握し、支援対象範囲や支援内容の見直しなどを検討するとともに、生活排水対策を加速化させるため、市町村に対して積極的な制度利用を働きかける必要がある。

また、湖沼水質浄化下水道接続支援事業については、補助戸数の増加を図るため、対象住民や指定工事店に対して、戸別訪問や説明会等を通して、制度周知を徹底して行う。

(7) 建築住宅

ア 建築

① 事業の目的

建築基準法及び建築物耐震改修促進法等に基づく事業等を行うことにより、建築物の安全性の確保や都市の環境改善を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 280,006	千円 (3月) △25,679 (予備費) 1,294	千円 —	千円 —	千円 255,621	千円 253,935

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建築基準法 施行事業	県	1 建築確認	85件 236,262	234,667
		2 建築計画通知	17件 (国庫 900)	(国庫 900)
		3 建築許可	35件 (その他 26,651)	(その他 25,929)
		<国補 (10 / 10) 等>	(一財 208,711)	(一財 207,838)

建築物等 震災対策事業	県	1 応急危険度判定士登録 2 応急危険度判定模擬訓練	374人 61人	19,359 (一財 19,359)	19,268 (一財 19,268)
	市町村	市町村が実施する木造住宅耐震診断助成事業への補助（耐震診断、耐震改修等） 補助先 水戸市外31市町村			
計				255,621	253,935
うち投資的経費				—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

建築基準法に基づく建築確認や中間・完了検査、仮設建築物の許可等の事務を適切に執行することにより、建築物の安全性が確保された。

さらには、市町村が行う建築物耐震化助成事業について、その一部を補助することにより、民間建築物の耐震化が促進された。

今後も、「茨城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化に取り組んでいく必要がある。

イ 宅 地

① 事業の目的

都市計画法に基づく開発行為等の許可等により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 35,791	千円 (3月) △6,902	千円 —	千円 —	千円 28,889	千円 28,214

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
開発許可等 施行事業	県	1 開発許可等（変更を含む）			
		(1) 市街化区域	8件		
		(2) 市街化調整区域	108件	28,889	28,214
		(3) その他の区域	10件	(その他 8,458)	(その他 7,456)
		2 建築許可	105件	(一財 20,431)	(一財 20,758)
		3 建築パトロール委託による点検 委託先 (一社)茨城県建築士会	2,173件		
うち投資的経費			—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

都市計画法に基づく開発行為等の許可の適正な施行により、都市の健全な発展と秩序ある県土の利用が図られた。

引き続き、県及び市町村間での連携を密にし、許可基準に係る自治体間の解釈の統一性の維持や、許可の柔軟性の確保を図る必要がある。

ウ 住 宅

① 事業の目的

「茨城県住生活基本計画」（令和3年度～令和12年度）の基本方針に基づき、県営住宅の建設、管理並びに民間住宅への支援を実施し、住宅セーフティネットの構築を図るとともに、県民の住生活の安定向上を図る施策を総合的かつ計画的に推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,060,034	千円 (9月) 446,075 (3月) 78,691	千円 662,695	千円 1,111,487	千円 4,136,008	千円 4,112,504

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公営住宅建設事業	県	1 県営住宅の建替 桜川西アパート（水戸市） 集会所 1棟 都和アパート（土浦市） 20戸 2 既存県営住宅の長寿命化工事 長山アパート（龍ヶ崎市）外11団地 411戸 <国補（1/2）等>	千円 1,588,444 (国庫 748,235) (県債 734,800) (一財 105,409)	千円 1,575,531 (国庫 742,309) (県債 732,700) (一財 100,522)
県営住宅管理事業	県	1 県営住宅の管理並びに修繕 指定管理者（一財）茨城県住宅管理センター （期間：令和3年度～令和7年度） 管理戸数（令和5年3月末現在） 13,023戸 2 滞納3か月以上の滞納者に対する納付指導や 法的措置の実施 <国補（1/2）等>	千円 2,539,298 (国庫 31,149) (その他 2,508,149)	千円 2,528,907 (国庫 31,021) (その他 2,497,886)
総合住宅情報提供事業	県	1 県民への住宅情報の提供 (1) 委託先（一財）茨城県建築センター (2) 実施結果 ア 住まいづくり情報ガイドブック作成・配布 2,380部 イ 住まいの相談会の開催（出張相談会含む） 48回 ウ 「住宅リフォーム事業者登録制度」等に係る広報 2 「住宅耐震・リフォームアドバイザー」の養成 (1) 委託先（一社）茨城県建築士事務所協会 (2) 実施結果 ア 養成講習会 2回 イ 登録者 64人 <国補（4.5/10）>	千円 4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)	千円 4,510 (国庫 2,029) (一財 2,481)
被災住宅復興支援事業（震災対応）	市町村	市町村が実施する被災住宅復旧のための利子補給事業に対する補助 (1) 補助先 水戸市外17市町村 (2) 利子補給件数 85件	千円 3,756 (一財 3,756)	千円 3,556 (一財 3,556)
計			千円 4,136,008	千円 4,112,504
		うち投資的経費	千円 1,616,270	千円 1,603,281

③ 事業の成果及び今後の課題

建設工事並びに長寿命化工事を計画的に実施するとともに、適切な点検・修繕を行い、県営住宅の適正管理を図った。

また、県民が安心して住まいづくりに取り組めるよう法規制や補助制度などの情報提供や相談会を実施した。

さらに、東日本大震災の復興支援として18市町村（85件）に補助を行い、住宅補修等を行う被災者の負担軽減を図った。

今後は、人口減少を踏まえた住宅ストックの活用が課題であり、耐用年数を迎える大量の県営住宅を効率的に整備するとともに、市町村の空き家対策を適切に支援していく必要がある。

エ 営 繕

① 事業の目的

庁舎、学校、病院など様々な県有建物について、利用者の利便性や省エネ等のライフサイクルコストに配慮した施設整備を図り、安全、安心で快適な生活環境づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,560,981

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一般営繕	県	知事部局等の所管建物に関する工事業務 りんりんロード筑波休憩所改築工事外85件 <国補（1／2）等>	千円 —	千円 2,892,249 (国庫 233,637) (県債 2,132,523) (その他 278,949) (一財 247,140)
学校営繕	県	教育庁財務課の所管建物に関する工事業務 水戸第一高校体育館長寿命化改修工事外118件 <国補（1／3）等>	—	4,668,732 (国庫 277,376) (県債 4,376,603) (一財 14,753)
計			—	7,560,981
		うち投資的経費	—	7,458,712

③ 事業の成果及び今後の課題

施設所管課からの振替予算により、205件の工事を実施した。

主な工事として、一般営繕については、りんりんロード筑波休憩所改築工事やカシマサッカースタジアム屋根鉄骨修繕工事（第10期）を実施した。また、学校営繕については、県立高校等長寿命化改修工事（全15校）や高校改編に伴う改修工事（全2校）を実施し、社会の変化等に対応した県有建物の整備が図られた。

今後も、良質な県有建物の整備を図るとともに、計画的な維持保全による県有建物の長寿命化に取り組む必要がある。

(8) 建設業の振興

① 事業の目的

地域維持の担い手である建設業者の資金調達を支援することにより、工事の円滑な施工の確保と県内建設業の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 100,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 100,000	千円 100,000

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
建設業振興 対策事業	県 茨城県建設業 協同組合	県発注工事を施工する県内建設業者に対し、工事資金の融資を行う茨城県建設業協同組合への貸付け（県の貸付金1億円を預金担保として、組合が6億円の融資枠を設定） (1) 融資件数 9件 (2) 融資総額 308,630千円	千円 100,000 (その他 100,000)	千円 100,000 (その他 100,000)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県発注工事を施工する建設業者の資金調達を支援することにより、工事の円滑な施工に寄与した。
なお、茨城県建設業協同組合からの申入れ（自己資金による事業継続）により、令和4年度をもって県の貸付けは終了となったが、引き続き、関係団体と連携を図りながら、建設業の振興に係る取組を支援していく必要がある。

(9) 公共事業の管理・執行

ア 用地

① 事業の目的

公共用地を迅速かつ適正に取得するため、公共用地の取得と登記事務処理を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 60,208	千円 (3月) △22,751 (予備費) 464	千円 —	千円 —	千円 37,921	千円 35,161

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
公共事業 用地取得 促進対策事業	県	1 収用制度活用促進事業 用地事務状況調査の実施 3回 土木部用地取得推進調整会議の開催 2回	千円 1,192 (その他 465) (一財 727)	千円 270 (その他 1) (一財 269)

		(1) 用地取得強化路線 (13路線指定) うち171人の用地を取得 (2) 用地取得重点箇所 (5路線、9か所指定) うち1路線、3か所を任意取得にて解決 (3) 用地取得困難箇所 (6路線、10か所指定) うち1か所を任意取得により解決 2 補償問題研究事業 用地事務に関する各種研修等の実施 参加者 531人		
登記事務等 処 理 事 業	県	1 会計年度任用職員 (登記事務) の配置 24人 (うち当事業費分11人) 2 登記困難案件について、専門家へ登記相談業 務を依頼 依頼件数 18回	36,729 (その他 94) (一財 36,635)	34,891 (その他 95) (一財 34,796)
計			37,921	35,161
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

事業課及び出先機関と連携して用地取得のための対策を講じながら進捗管理に努めるとともに、用地担当職員のスキルアップを目的とする各種研修を実施することにより、公共用地の迅速かつ効率的な取得を推進することができた。

また、登記事務においても専門家の協力を得ながら着実に処理を進め、適正な管理を図ることができた。

今後とも、用地業務の適正な執行を図りながら、計画的な公共用地の取得や登記事務処理の推進に取り組んでいく必要がある。

イ 技術管理

① 事業の目的

適正な予定価格による発注を行うため、市場の取引価格の変動を的確に反映した資材単価や労務単価を設定する。

また、建設副産物の3R (発生抑制 (Reduce)、再使用 (Reuse)、再生利用 (Recycle)) の取組を充実させ、資源が有効に利用される循環型社会形成の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
30,807	(3月) △417	—	—	30,390	28,881

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
資材及び労務費 調査事業	県	建設資材の市場価格の実態調査及び労務費調査 (1) 委託先 (株)協振技建 (2) 調査回数	16,727 (一財 16,727)	16,346 (一財 16,346)

		ア 建設資材価格市況調査 イ 公共事業労務費調査	9回 1回		
公共事業技術 調査研究事業	県	公共工事に使用する主要建設資材の調査研究等 (1) 委託先 (一財)茨城県建設技術管理センター (2) 調査箇所 建設資材指定工場調査 延べ95工場		12,696 (一財 12,696)	11,935 (一財 11,935)
建設資源 リサイクル システム構築 事業	県	茨城県建設リサイクル推進行動計画に基づく建設副産物のリサイクルの推進 (1) 「茨城県建設副産物リサイクル推進協議会」 の運営 2回 (2) リサイクル建設資材評価認定制度の運用・ 拡充 変更認定 1資材、更新認定 97資材 (3) 建設リサイクル推進計画達成状況 建設副産物のリサイクル率 98.7%		967 (その他 967)	600 (その他 600)
計				30,390	28,881
うち投資的経費				—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

資材及び労務費調査事業については、資材単価及び労務単価を適切に改定した結果、施工する地域や時期によって発生する変動を速やかに設計単価に反映し、適切な予定価格算定に資することができた。

公共事業技術調査研究事業については、指定工場への定期的な立入調査、重要な製造設備の変更等を行った際の調査などにより、土木部が発注する建設工事に用いる資材の品質確保を図った。

建設資源リサイクルシステム構築事業については、茨城県リサイクル建設資材評価認定制度において変更1資材、更新97資材を認定した。あわせて、率先利用の資材品目を見直し、積極的な認定品の使用を促した。

また、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会を開催し、資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理を官民一体となって取り組むことで、建設リサイクルの推進を図った。

今後も、市場の動向を的確に反映した積算を行うため、適切な単価設定を行うとともに、リサイクル認定資材の利用促進などによる建設副産物リサイクルをより一層推進していく。

12 教育文化部門

(1) 教育行政の推進

ア 教育委員会会議の開催等

① 事業の目的

教育行政の基本方針の決定や教育に関する事務を管理・執行するため、教育委員会会議を開催するとともに、教育委員が教育施策に関する重要事項や教育を取り巻く諸課題等について話し合う教育委員協議会・教育施策意見交換会を開催する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 16,339	千円 (3月) △142	千円 —	千円 —	千円 16,197	千円 15,942

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
			千円	千円	
教育委員会 会議等の開催	県	1 教育委員会会議			
		(1) 開催回数			
		ア 定例教育委員会	12回		
		イ 臨時教育委員会	1回		
		(2) 審議・報告件数			
		ア 審議件数	44件		
		イ 報告件数	10件		
		2 教育委員協議会			
		(1) 開催回数	1回	16,197	15,942
		(2) 内容 「県立学校教科用図書の選定について」		(一財 16,197)	(一財 15,942)
3 教育施策意見交換会					
(1) 開催回数	4回				
(2) 内容 「県立高等学校等の入学者選抜制度の改善について」外3テーマ					
4 教育委員による学校等視察					
(1) 視察先	県内公立学校等				
(2) 視察件数	延べ36件				
うち投資的経費			—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

教育行政の基本方針の決定や教育施策についての協議、執行部との意見交換を行うことにより、安定した教育行政の運営と教育施策のより一層の充実を図ることができた。

今後も、県教育委員による学校等の視察を充実させるなど、教育施策に学校等の現場の意見を取り入れられるよう努める。

イ 広報広聴活動

① 事業の目的

本県の教育の現状や施策等について、広報紙「教育いばらき」を中心として各種媒体を活用しながら、タイミングよく広報を展開し、本県教育行政に対する理解を深め、学校・家庭・地域のつながりや協働を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 20,862	千円 (3月) △803	千円 —	千円 —	千円 20,059	千円 19,694

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育広報紙の発行	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載した広報紙「教育いばらき」を発行 (1) 委託先 (株)光和印刷 (2) 発行 3回(各360,000部) (3) 配布先 全児童生徒の保護者、全教職員等	千円 8,308 (その他 462) (一財 7,846)	千円 8,287 (その他 462) (一財 7,825)
ラジオ放送	県	教育施策や教育施設の取組、美術館等での企画展などを紹介するラジオ番組を放送 (1) 委託先 (株)茨城放送 (2) 番組名 「みんなの教育」 (3) 放送日時 毎週月・水・金曜日7:37～7:42 (4) 放送回数 135回	3,699 (一財 3,699)	3,699 (一財 3,699)
県教育委員会ホームページ運営	県	教育施策や学校における教育活動等の情報を掲載する教育委員会ホームページを運営 (1) トップページアクセス件数 約60万件 (2) 総ページビュー数 約491万件	8,052 (その他 1,080) (一財 6,972)	7,708 (その他 1,080) (一財 6,628)
計			20,059	19,694
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

教育広報紙や県教育委員会ホームページ、公式SNS等を活用することにより、本県教育の現状や共有したい情報等について効率的に広報することができた。

「教育いばらき」上での紙面アンケートを毎号実施し、読者からの意見を反映した紙面づくりに努め、読者アンケートの評価も毎号高いポイントを獲得している。

また、教育長による定例記者会見の回数を年6回から10回にし、情報発信する機会を増やした。

併せて、県民が知りたい情報にアクセスしやすく、かつ、情報を受け取りやすくなるよう、教育委員会ホームページをリニューアルし、県教育情報の発信力強化を行った。

これらの取組の結果、本県教育行政に対する理解を促し、協働を進めることができた。

ウ 教職員の健康管理

① 事業の目的

定期健康診断や人間ドックなどの各種健診事業により教職員の健康維持増進を図るとともに、悩みの相談窓口の設置や、メンタルヘルスに関する講習会を実施し、ストレス対処などへの支援を行うことにより、教職員のこころの健康を保持し、勤務意欲の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 247,414	千円 (3月) △22,601	千円 —	千円 —	千円 224,813	千円 223,158

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
健康管理事業	県	1 健康診断 (1) 委託先 (公財)茨城県総合健診協会外11件 (2) 受診者 ア 定期健康診断 276人 イ 情報機器作業従事者検診 592人 ウ 特定年齢健康診断 202人 2 教職員相談事業 (1) 委託先 (公財)茨城カウンセリングセンター外13件 (2) 相談件数 ア 教職員OBによる相談 86件 イ (公財)茨城カウンセリングセンターによる相談 202件 ウ 専門医(精神科医等)による相談 128件 3 メンタルヘルス対策 16,890 (一財 16,890) 16,438 (一財 16,438) (1) 委託先 ソーシャルアドバンス(株)外3件 (2) 心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック) 受検者 県立学校、教育庁及び学校以外の教育機関の教職員 8,641人 (3) メンタルヘルス講習会 受講者 教育庁及び学校以外の教育機関の職員 ・一般職員(動画による講習会) 53人 (4) メンタルヘルス講演会 受講者 公立小中学校、県立学校及び教育庁等の管理職 856人 4 メンタルヘルスガイドブック等の配付 (1) 対象者 公立学校の新任教頭及び新規採用教員等 (2) 配付数 1,290部		
		県 公立学校共済組合茨城支部(一財)茨城県教職員互助会 人間ドック 受診者 30歳以上の教職員 16,498人	207,923 (一財 207,923)	206,720 (一財 206,720)
計			224,813	223,158
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

健康診断やメンタルヘルス対策などの各種事業の実施により、教職員が自身の疾病を早期に発見したり、健康の保持増進についての意識を高めたりすることができた。また、管理職を対象としたメンタルヘルス講習会では、実際に不調者が出てしまった場合の適切な対処方法など、メンタルヘルスに関する正しい知識の普及に努め、働きやすい職場環境づくりを支援することができた。

今後は、教職員の健康に対する意識の高揚及びメンタルヘルス不調の未然防止を更に推進し、教職員の健康増進に努める。

(2) 学校教育の振興

ア 個性を生かす教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が基礎的・基本的な学習内容を確実に身に付け、一人ひとりの「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるよう、少人数指導の導入やティーム・ティーチングに取り組み、個に応じた指導の充実に努め、個性を生かす教育を推進する。また、学習活動の一層の充実に向けたプログラミング教育やICTを効果的に活用した遠隔教育の実施も含め、児童生徒が主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等の育成を図る。高等学校等においては、個別最適な学びの推進を図るとともに、医学部進学に向けた意欲を醸成する取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,372,082	千円 (3月) △279,172	千円 —	千円 —	千円 1,092,910	千円 1,083,056

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
楽しく学ぶ学級づくり事業	県	小学校において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 小学校1～3年生 国の基準により、すべて35人以下学級 (2) 小学校4～6年生 ア 35人超が3学級以上の場合、1学級増設46学級増(担任教諭46人配置) イ 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師224人配置	千円 609,161 (その他 1,723) (一財 607,438)	千円 606,056 (その他 1,654) (一財 604,402)
中学校生活充実支援事業	県	中学校全学年において、本県独自の少人数教育を実施 (1) 35人超が3学級以上の場合、1学級増設及び非常勤講師を配置 151学級増(担任教諭及び非常勤講師各151人配置) (2) 35人超が1・2学級の場合、非常勤講師を配置し、ティーム・ティーチングを実施 非常勤講師95人配置 <国補(1/3)等>	千円 421,795 (国庫 73,960) (その他 55) (一財 347,780)	千円 420,142 (国庫 73,960) (その他 61) (一財 346,121)

学力向上推進プロジェクト事業	県	<p>1 学校訪問 教員の授業力向上を推進するため、重点校を設置し、他校のモデルとなる授業発表会を実施 小学校 国語1校、算数2校 中学校 国語2校、数学2校</p> <p>2 学力向上推進協議会の開催</p> <p>3 学力調査結果の分析・活用 学力診断のためのテスト実施・分析</p> <p>4 質の高い教育を提供するための外部人材の活用 教員の授業改善の一助となるように、重点校における、授業動画の作成と配信を実施 ・委託先 (株)広報企画社 小学校 国語1校、算数2校 中学校 国語2校、数学2校</p>	7,306 (一財 7,306)	5,239 (一財 5,239)
小中学校における遠隔教育実証研究事業	県	<p>高度な専門性や優れた指導力をもつ人材を活用した遠隔教育の在り方に関する研究・成果の普及実証研究地域・実証研究校及び実施教科等</p> <p>(1) エリア型遠隔授業 3市で実施</p> <p>(2) ピンポイント型遠隔授業 ・英語科 小中学校10校 (配信校：小中学校5校、受信校：中学校5校) ・プログラミング（プログラミングに関する教科等） 小中学校3校 (配信：大学・企業等3か所、受信校：小学校1校・中学校2校)</p>	5,974 (一財 5,974)	4,478 (一財 4,478)
新規 大学進学率アッププロジェクト事業	県	<p>産業構造の変化による高等教育の必要性の高まりに対応するため、県全体の4年制大学進学率の向上を目的とした取組を実施（対象は指定校42校の第1学年）</p> <p>(1) 委託先 (株)リクルート</p> <p>(2) 大学進学講演会 各校3回</p> <p>(3) 生徒の学力分析 各校2回</p> <p>(4) AIドリルの活用 指定校42校の第1学年生徒全員に提供</p>	38,277 (一財 38,277)	38,171 (一財 38,171)
県立学校未来の医師育成事業	県	<p>本県の医師不足に対応するため、県立高等学校等に医学コースを設置 5校 現役生の医学部医学科入学者数(受験者数) 36人(89人)</p>	9,105 (一財 9,105)	7,842 (一財 7,842)
被災児童生徒就学支援等事業(震災対応)	市町村	<p>市町村が実施する被災児童生徒に対する就学援助事業への補助</p> <p>(1) 補助先 水戸市外8市村 (2) 対象児童生徒 27人 <(国10/10)></p>	1,292 (国庫 1,292)	1,128 (国庫 1,128)
計			1,092,910	1,083,056
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等では、学力向上推進プロジェクト事業により、学力調査等の結果を分析・活用し、学校改善プランの活用を通して、各学校の学習指導の改善に努め、児童生徒の学力向上を図った。児童生徒が学習意欲を高め、主体的に学習に取り組めるような授業改善に努めているが、読解力、自分の考えを論理的に記述する力といった思考力、判断力、表現力を問う問題において、課題が見られた。

高等学校では、1人1台端末を活用した個別最適な学びを推進したことで、生徒が主体的に学ぶ姿勢に改善が見られた。また、未来の医師育成事業においては、早期からの医学部進学に向けた意識付けや、進度別授業の展開などにより、現役生の医学部医学科入学者数が増加し、医師育成に資することができた。

今後も、小中学校等においては、少人数指導を継続するほか、1人1台端末を効果的に活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を目指した授業改善を継続して、各学校の学力向上を図る必要がある。

また、高等学校等においては、個々の生徒が主体的に学び、自らの未来を切り拓いていける教育の更なる充実を図る必要がある。

イ 心の教育の推進

① 事業の目的

児童生徒が人間としての在り方・生き方について主体的に考え、自覚を深めることにより、一人ひとりの夢を大切にし、自己実現に資するよう、読書活動の推進や道德教育の充実などを通して児童生徒の豊かな人間性を育む。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,400	千円 (3月) △230	千円 —	千円 —	千円 1,170	千円 864

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
みんなに すすめたい 一冊の本 推進事業	県	読書を通じて豊かな人間性を育むため、一定期間に一定の冊数の本を読んだ児童生徒を表彰	千円	千円	
		(1) 小学校4～6年生			
		ア 年間で50冊	46,803人	476	476
		イ 3年間で300冊	4,830人	(一財 476)	(一財 476)
		(2) 中学校1～3年生			
いばらき版 高等学校「道德」 教育推進事業	県	1 道德教育全体計画の作成及び豊かな心育成コーディネーターの選任			
		2 道德教育推進委員会	3回	694	388
		3 豊かな心育成コーディネーター研修	1回	(一財 694)	(一財 388)
		4 道德教育を取り入れた授業の公開			
		5 道德教育におけるグストティーチャーの活用			
計			1,170	864	
		うち投資的経費	—	—	

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校等においては、読書活動を推進することにより、多くの児童生徒が読書に親しみ、自分の生き方を考えることを通して、豊かな人間性の育成に資することができた。令和5年度においても、学校図書館を効果的に活用するための指導や、授業との関連を図ることを通して、読書活動の量的・質的向上を目指す指導を引き続き推進していく。

高等学校等においては、公民科の「公共」や特別活動を中核的な指導の場面とした道徳教育を行い、道徳的判断力や道徳的实践意欲と態度のかん養が図られた。また、半数の学校で公開授業を実施することにより、約4,200人の保護者や教育関係者が参観し、地域や家庭との連携を推進することができた。

今後も、小中学校等においては、読書活動の推進を図っていくほか、高等学校等においては、高等学校学習指導要領（平成30年告示）に対応した道徳教育の在り方を道徳教育推進委員会で検討し、各学校での実践に資するようにすることで、道徳教育の充実を図っていく必要がある。

ウ 生徒支援の推進

① 事業の目的

児童生徒が安心して学校生活を送れるよう、確かな児童生徒理解に基づく支援を推進する。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、スクールロイヤー等、専門家を活用することで、各学校や関係機関における教育相談体制の充実を図り、いじめ等の問題行動や不登校の未然防止と早期発見・早期対応に努める。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 424,922	千円 (3月) △19,666	千円 —	千円 —	千円 405,256	千円 384,788

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
生徒指導総合支援事業	県	1 カウンセリングアドバイザーの派遣 小中学校等 49回	千円 5,615 (その他 9)	千円 4,329 (その他 9)
		2 生徒指導教員連絡協議会 (生徒指導関係教員対象) 2回	(一財 5,606)	(一財 4,320)
教育相談体制整備事業	県	1 生徒指導相談室の設置 各教育事務所に相談担当者を配置		
		2 教育事務所への医師の配置 (各1人)		
		3 生徒指導関係合同連絡協議会 2回		
		4 スクールソーシャルワーカーの派遣 (社会福祉士、精神保健福祉士等25人) 小学校74校、中学校65校 義務教育学校3校 特別支援学校1校 1,338回	25,762 (国庫 6,205) (その他 4)	20,240 (国庫 4,911) (その他 5)
		5 保護者対象の啓発資料の作成・配付 対象 中学校1年生の全家庭等	(一財 19,553)	(一財 15,324)
		6 不登校対策連絡協議会 2回 <国補 (1/3)>		

いじめ問題 対策推進事業	県	<p>1 いじめ・体罰解消サポートセンターの運営</p> <p>(1) 「いじめなくそう！ネット目安箱」や電話 ・来所等による相談、情報提供への対応</p> <p>ア いじめの相談・情報提供 52件</p> <p>イ 体罰が疑われる相談・情報提供 12件</p> <p>(2) いじめ解消サポーターの派遣による支援 派遣回数62回（サポーター延べ62人派遣）</p> <p>2 スクールロイヤーの派遣（弁護士） スクールロイヤーを派遣し、法的側面からの いじめの予防教育等を実施 小・中学校95回、教育委員会等19回 計114回</p> <p>3 「いばらき子どもSNS相談」の運営 SNSを活用した相談窓口を開設し、県内中 高生の様々な悩みに対応 通年開設 相談対応件数3,558件 委託先 WorkWay(株) <国補（1／3）></p>	24,896 (国庫 6,856) (一財 18,040)	23,762 (国庫 6,856) (一財 16,906)
子ども ホットライン	県	<p>悩みや不安を抱える子どもたちのために、毎日 24時間体制で電話やメール等による相談を実施 相談件数 8,552件 <国補（1／3）></p>	41,963 (国庫 10,029) (一財 31,934)	40,970 (国庫 9,206) (一財 31,764)
スクール カウンセラー 配置事業	県	<p>臨床心理に関して専門的な知識・経験を有する スクールカウンセラーを学校に配置・派遣</p> <p>1 通常配置</p> <p>(1) 小学校等 444校</p> <p>(2) 中学校等 216校</p> <p>(3) 高等学校等 95校</p> <p>2 緊急支援派遣（事件・事故対応） 小学校13校、中学校15校（延べ数） <国補（1／3）></p>	289,260 (国庫 94,213) (一財 195,047)	282,048 (国庫 91,344) (一財 190,704)
スクール ソーシャルワーカー 派遣事業	県	<p>スクールソーシャルワーカーの派遣 （社会福祉士、精神保健福祉士等20人） 高等学校等79校 330回 693時間 <国補（1／3）></p>	4,160 (国庫 1,386) (一財 2,774)	2,877 (国庫 959) (一財 1,918)
フリースクール 連携推進事業	県	<p>1 フリースクール運営費補助 要件を満たしたフリースクールへの補助 補助先 TSUKUBA学びの杜学園外9施設</p> <p>2 授業料等補助 住民税非課税世帯への補助 補助先 12世帯13人</p>	13,600 (一財 13,600)	10,562 (一財 10,562)
計			405,256	384,788
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

学習や学校生活等に不安や悩みのある児童生徒等への支援のため、小中高等学校等にスクールカ

ウンセラーを配置・派遣し、43,096回の相談に応じるとともに、子どもホットラインにおいて、電話、電子メール等により8,552件の相談に対応するなど、問題行動等への未然防止、早期発見及び早期対応を図ることができた。また、スクールソーシャルワーカーの派遣により、学校だけでは解決が困難な課題に対し、対象児童生徒の家庭訪問や外部機関とのネットワークを活用して対応することができた。

いじめ問題への対応については、いじめ・体罰解消サポートセンターに寄せられた相談・情報を学校及び市町村教育委員会に速やかに伝えて事実確認や指導を行うとともに、状況に応じていじめ解消サポーターを学校に派遣し、助言・支援を行うことにより、事態を改善させるなど成果を上げた。

不登校児童生徒への支援については、補助要件を満たす民間のフリースクールに対し、人件費や活動費等の運営費の一部を補助するとともに、通所を希望する経済的に事情のある世帯に対して授業料の一部を補助することにより、不登校児童生徒の学びの機会を確保することができた。

今後は、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる校内研修等の充実を図り、教職員一人ひとりの更なる資質向上を図っていく。また、各種事業の一層の活用を促しながら、引き続き児童生徒や保護者が安心できる学校づくりの支援に努めていく。

エ 教育情報化の推進

① 事業の目的

1人1台端末を活用可能な環境や、公立学校教職員の情報共有基盤である教育情報ネットワークを整備・運用するとともに、教員のICT活用指導力の向上等を図ることで、先端技術を活用した教育活動を推進する。

また、教職員の情報セキュリティ意識を向上させるとともに、生徒の個人情報等を安心・安全に扱えるICT環境の構築により、安定した教育環境の提供及び教員の業務負担の軽減を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 909,040	千円 (3月) △110,650	千円 —	千円 —	千円 798,390	千円 796,232

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
教育情報ネットワーク事業	県	1 ネットワークの構築 (1) 県立学校及び学校以外の教育機関143拠点を接続 (2) フィルタリングを一元管理し、安心・安全に利用できるネットワークを提供	千円	千円
		2 各種対応 (1) ヘルプデスク 1,409件 (2) 各種設定作業等 1,872件 (3) 障害対応 10件	130,793 (一財 130,793)	130,579 (一財 130,579)
		3 ポータルサイトの運用 公立学校教職員の情報共有基盤の提供を行い、県立学校及び学校以外の教育機関の教育活動を支援 (1) メールシステム送受信数 28,517,823通 (2) Google Classroom作成数 10,923件 (3) Google Meet利用時間 28,174,183分		

		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 次期システムの設計・構築 1人1台端末の活用に伴うアクセス数増加へ対応した次期システムの設計・構築 委託先 KDDI(株) 2 次期システムのテレワーク等の環境提供 新しい仕事の仕方・働き方改革を推進するため、テレワークシステムを整備するとともに、勤怠管理機能及びワークフロー機能を導入 <国補 (10 / 10)>	377,306 (国庫 377,306)	377,305 (国庫 377,305)
県立学校情報セキュリティ強化事業	県	1 県立学校情報セキュリティ担当者研修会の開催 2 標的型不審メール攻撃訓練の実施 参加者(県立学校教職員) 延べ15,932人 3 統合型校務支援システムの導入 対象(県立高等学校、県立中学校等) 130校	130,202 (一財 130,202)	130,188 (一財 130,188)
県立学校先端技術活用教育推進事業	県	1 ICT支援員の配置 県立中学校等13校 2 授業目的公衆送信補償金	40,974 (一財 40,974)	40,909 (一財 40,909)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 端末等整備 (1) 県立中学中等貸与用端末 360台 (2) 教員用端末 83台 (3) その他(電子黒板及び専用PC) 50台 2 端末購入費補助金 488件 3 無線アクセスポイント等の運用管理 129校2,984台 <国補 (10 / 10)>	114,287 (国庫 114,287)	112,422 (国庫 112,422)
特別支援学校教育情報化推進事業	県	(新型コロナウイルス感染症対応) 障害のある児童生徒の学びの拡大及び困難さの改善を図るため、ICT環境を整備 ICT機器の整備(リース) (1) タブレット端末 369台 (2) 充電保管庫 47台 <国補 (10 / 10)>	4,828 (国庫 4,828)	4,829 (国庫 4,829)
計			798,390	796,232
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

学校のインターネット環境を構築し、ポータルサイトを運用することにより、教職員のICT活用が進み、教育の情報化を推進することができた。また、1人1台端末の活用に伴う通信量の増加に対応するため、ネットワーク回線の構成の見直しを実施した。

統合型校務支援システムについては、全ての県立学校(130校138課程)に導入が完了しており、統一した学籍管理システムの利用により、教員の業務負担軽減が図られている。

今後は、情報セキュリティの維持に配慮し、安心・安全に利用できる情報ネットワークを運用していくとともに、ICTを活用した教育活動の本格開始に伴い発生した技術的課題の解決を支援していく必要がある。

オ 国際化等への対応と理数教育、プログラミング教育の充実

① 事業の目的

小学校段階から英語に慣れ親しむことや、社会生活で必要とされる実践的な英語力の向上、留学及び国際交流の促進などに努め、グローバル人材の育成を図るとともに外国人生徒への学習支援の充実を図る。

また、外部人材を活用し、グローバル社会で活躍する、課題発見・解決能力を有する人材の育成を目指し、理数教育やプログラミング学習の機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 501,048	千円 (3月) △47,962	千円 —	千円 —	千円 453,086	千円 441,990

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
中学生の英語発信力向上事業	県	1 英語4技能アセスメントテスト 英検I B Aを用いた英語力の測定と結果の活用 (1) 委託先 (公財)日本英語検定協会 (2) 参加者 (中学校2年生) 20,770人 2 授業力アップサポート訪問 英語を専門とする指導主事がない市町村県内中学校等への訪問指導 (19校×3回)	千円 40,419 (一財 40,419)	千円 34,960 (一財 34,960)
グローバル・サポート事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	1 日本語初期指導及びキャリア教育の充実 (NPO法人と連携) (1) 委託先 NPO法人茨城NPOセンター・commons (2) 通訳者派遣、翻訳サポート 189件 (3) 日本語指導専門家・日本語サポーターの日本語初期指導/相談派遣 344件 (4) 外国人児童生徒包括支援サポート 374件 (5) 高校進学ガイダンス (現地開催) 2件 (6) 日本語指導担当教員向け研修動画作成 7本 2 オンライン学習による日本語指導の充実 (1) 委託先 筑波大学 (2) 日本語サポーターによるオンライン日本語支援 参加者 県内19校 49人 <国補 (10 / 10)>	10,768 (国庫 10,768)	10,590 (国庫 10,590)
外国語指導助手招致事業	県	英語を母語とする外国青年を招致し、高等学校等及び特別支援学校に配置又は派遣 (1) 配置人数 (高等学校等に配置) 59人 (2) 職務内容 教科指導、教材作成、課外活動の指導	265,807 (その他 654) (一財 265,153)	263,733 (その他 943) (一財 262,790)

国際社会で活躍 できる人材 育成事業	県	<p>1 デイバートチャレンジ デイバート・ジャッジ研修参加教員数 23人 デイバート県大会参加校数 10校</p> <p>2 留学・国際交流促進事業 海外留学経費の支援（一人上限6万円） 支援生徒数 37人</p> <p>3 茨城県高校生国連グローバルセミナー 参加生徒数 29人 <国補（10 / 10）></p>	<p>4,102 (国庫 2,400) (一財 1,702)</p>	<p>2,971 (国庫 2,220) (一財 751)</p>
新規 高等学校 外国人生徒 支援事業	県	<p>結城第一高等学校と石下紫峰高等学校における 外国人生徒の支援体制の充実 (1) 学校生活の支援体制の構築 ア 委託先 NPO法人茨城NPOセンター・コモンズ イ 外国人生徒支援コーディネーターの配置 2人</p> <p>(2) 日本語能力の把握と効果的な学習支援のた めの指導・助言 ア 委託先 筑波大学 イ 日本語能力アセスメントテスト 2回</p> <p>(3) 言語能力に応じた習熟度別学習の実施 非常勤講師等の配置 週79時間 <国補（1 / 3）></p>	<p>19,233 (国庫 4,732) (一財 14,501)</p>	<p>18,833 (国庫 4,732) (一財 14,101)</p>
いばらき サイエンスキッズ 育成事業	県	<p>1 理科授業の質の向上 理科専科教員等による授業公開 モデル校5校 効果的な指導法プレゼンテーション大会</p> <p>2 探究的な活動の充実 科学自由研究作品展の開催 科学の甲子園ジュニア茨城県大会の開催 <国補（3 / 4）></p>	<p>1,604 (国庫 232) (一財 1,372)</p>	<p>1,042 (国庫 232) (一財 810)</p>
未来の科学者 育成 プロジェクト 事業	県	<p>1 高校生科学研究発表会 ポスター発表件数 110件（14校） 発表生徒数 296人</p> <p>2 科学の甲子園茨城県大会 参加チーム数 27チーム（15校） 参加者 162人</p>	<p>7,237 (その他 4,885) (一財 2,352)</p>	<p>6,323 (その他 4,700) (一財 1,623)</p>
次世代 グローバル リーダー 育成事業	県	<p>英語の学習意欲の高い中高生を対象にした思考 力やリーダーシップ等を高めるプログラムの実施 参加者（4・5期生） 78人 (1) 委託先 (株)ベネッセコーポレーション (2) オンライン英語講座 (3) 集合研修会の開催 ア 世界で活躍する人材との交流 イ イングリッシュキャンプ（3日間） ウ ワールドスカラズカップ等への参加 (4) 海外大学留学生との交流</p>	<p>52,469 (一財 52,469)</p>	<p>52,284 (一財 52,284)</p>

プログラミング・ エキスパート 育成事業	県	1 参加者トレーニング業務 (1) 委託先 ライフイズテック(株) (2) 選考会(40人選抜)の実施 申込者 63人 (3) プロジェクト発表会の開催 参加者 40人 2 アソシエイト支援 オンライン学習サービスの提供 申込者(県内高校生等) 1,000人 3 マネジメント業務 (1) 委託先 大阪電気通信大学 (2) 事業の全体監修 (3) エキスパートに対する個別指導 エキスパート対象生徒 4人 4 情報Iのプログラミング支援 オンライン教材の提供 情報I受講生徒 8,500人(54校)	28,127 (一財 28,127)	27,935 (一財 27,935)
新規 IT・サイエンス 専科高校 教育充実事業	県	令和5年度に開校するIT未来高等学校・つくばサイエンス高等学校の教育内容等の充実 (1) 委託先 (株)リバネス (2) オンライン講座用動画コンテンツ制作 15本 (3) 探究アドバイスの実施 2回 (4) 科学技術体験講座の企画 4領域	23,320 (一財 23,320)	23,319 (一財 23,319)
計			453,086	441,990
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国際化に対応した人材の育成については、小学校における英語の教科化に対応するための国及び県提供の指導資料の効果的な活用及び言語活動を中心とした授業づくりや、中学校における英語力の測定とその結果を活用した授業づくり、高等学校における外国語指導助手を活用した発信力を高める授業づくり等を通して、各校において児童生徒主体の言語活動を取り入れた授業改善が進み、実践的な英語でのコミュニケーション力を向上させることができた。

外国人児童生徒への支援について、小中学校では、日本語指導教室が設置されていない、いわゆる、散在地域の児童生徒に対してオンライン等を活用した日本語指導の充実を行った。日本語の習熟度が向上し、高校進学希望者の大部分が高校に進学することができた。また、各学校への翻訳・通訳サポートについても学校の実態に応じた支援を行うことができた。高等学校では、結城第一高等学校と石下紫峰高等学校において、外国人生徒の受入れ体制を整えることにより、外国人生徒の志願者数が増加した。また、大学等と連携して外国人生徒に対する個別の支援やキャリア教育の充実を図ることにより、外国人生徒の日本語能力を向上させることができた。

理数教育の充実については、小中学校等での科学研究作品展の開催等により、児童生徒の科学への興味・関心を高めた。また、公開授業では、県内全域の教員が参加し、指導力の向上を図ることができた。高等学校では、科学の甲子園茨城県大会を実施し、生徒の科学分野への興味・関心を高めるとともに、問題作成や競技運営を教員で構成する選考委員会で行うことで、教員の指導力が高まった。

プログラミング教育については、プログラミングに興味を持つ中高生等に対して、プログラミン

グ学習の機会を提供し、思考力を高めるとともに、プログラミングスキルを向上させることができた。

今後は、国際化に対応した人材の育成について、グローバル化に対応できる実践的な英語力を有する人材の更なる育成のため、小学校英語と中学校英語の円滑な接続を一層推進するとともに、インターネットや集合研修を活用した人材育成プログラムの実践や、英語プレゼンテーションフォーラムなどを通して、引き続き中学生の英語による発信力向上を図る。高等学校では、外国語指導助手との言語活動やディベート活動及び留学支援等を通じ、生徒が英語で思考・議論できる力を育成していく。理数教育の充実については、小中学校等で、引き続き探究的な活動の充実や理科授業の質の向上を図るとともに、高等学校では、探究的な学びの発表の場である高校生科学研究発表会に参加する高校生の数を増やしていくことに加えて、新たに設置したIT未来高等学校やつくばサイエンス高等学校を活用し、中高生のIT・科学技術への興味・関心を高める取組を進める必要がある。プログラミング教育については、高いプログラミング能力を有する中高生に対して、全国レベルのプログラミング・コンテスト等で入賞できるように、個別指導を継続して実施するとともに、多くの生徒へ興味喚起できるよう、裾野の拡大を行っていく。

カ 体育・健康・安全教育の推進

① 事業の目的

体育・保健体育の授業を充実・改善することで、児童生徒が運動の楽しさや喜びを味わい、その結果として、運動習慣の確立や体力の向上を図り、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力を育成する。

また、自他の生命尊重を基盤として、生涯を通じて安全な生活を送る基礎を培うとともに、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質・能力を育成するため、安全教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
243,640	(9月) 16,325 (3月) △56,200	—	—	203,765	177,090

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
子どもの体力向上支援事業	国 県	1 小学校・中学校・高等学校に、体育の専門的な知識や技能を有する大学教授等をアドバイザーとして派遣 派遣校数 24校		
		2 小学校に大学生等を授業サポーターとして派遣 派遣校数 18校	3,177 (国庫 1,961) (一財 1,216)	2,578 (国庫 1,565) (一財 1,013)
		3 児童生徒を対象に、縄跳び等8種目の全身運動を伴うゲームの記録を競争 参加数 479クラス <国委等>		
運動部活動 地域連携 再構築事業	国 県 市 町 村	1 運動部活動指導員の配置 (1) 配置人数 27市町村 151人 (2) 勤務形態 週6時間×35週	75,884 (国庫 20,186) (一財 55,698)	63,713 (国庫 15,265) (一財 48,448)

		<p>2 運動部活動運営の工夫・改善事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校地域部活動の実践研究 4市町 ・県立学校部活動指導員の派遣 80人 ・県立学校地域クラブ活動モデル校の実践 5校 <p><国1 / 3県1 / 3) 市町村1 / 3等></p>		
健康教育 推進事業	県	<p>1 各種学校訪問等の実施</p> <p>2 健康推進学校及びよい歯の学校表彰</p> <p>(1) 健康推進学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 最優秀校 (小学校1校) イ 優秀校 (小学校1校、中学校1校) <p>(2) よい歯の学校</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 教育長賞 (小学校11校、中学校6校、高等学校2校、特別支援学校1校) イ 歯科医師会長賞 (小学校5校、中学校2校、義務教育学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校) 	1,209 (一財 1,209)	832 (一財 832)
がん教育 総合支援事業	国	<p>1 がん教育推進協議会の開催</p> <p>2 がん教育指導者研修会の開催 参加者 (小学校・義務教育学校 (前期)) 458人</p> <p>3 がん教育講演会 小学校16校、中学校9校、高等学校等5校</p> <p>4 がん教育教材 (小学生向け) の改訂・配付 <国委></p>	705 (国庫 705)	695 (国庫 695)
小学校口腔衛生 推進事業	県	<p>小学校でフッ化物洗口の取組を推進するため、 実施費用を補助 37市町村</p>	4,530 (一財 4,530)	2,562 (一財 2,562)
学校安全総合 支援事業	国	<p>1 学校安全推進体制の構築</p> <p>(1) 交通安全モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 通学路合同点検の実施 イ スケアード・ストレイト手法を用いた交通安全教室の実施 <p>(2) 災害安全モデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 避難所開設・運営訓練の実施 イ 「マイ・タイムライン」の作成 <p>2 モデル地域の取組の成果の普及 <国委></p>	2,246 (国庫 2,246)	1,702 (国庫 1,702)
学校給食衛生 管理強化事業	県	<p>1 学校給食衛生管理実地研修会 6回</p> <p>2 学校給食衛生講習会 1,842人</p> <p>3 学校給食用食材の微生物検査等 26校</p>	1,421 (一財 1,421)	1,384 (一財 1,384)
		<p>(震災対応)</p> <p>県立学校給食用食材の放射性物質検査機器修繕 県購入分5台</p>	3,740 (一財 3,740)	3,740 (一財 3,740)
被災児童生徒 学校給食費等 援助事業 (震災対応)	市町村	<p>市町村が行った就学援助事業に対する補助</p> <p>(1) 補助先 水戸市外8市町村</p> <p>(2) 対象児童生徒 25人</p> <p><国10 / 10></p>	1,279 (国庫 1,279)	1,062 (国庫 1,062)

県立学校給食実施事業	県	「県立高等学校改革プラン」等に基づき開校した調理場を持たない県立学校における、市町村等への給食調理・配送業務等の委託による、給食の実施 (1) 委託先 つくば市外10市等 (2) 学校給食調理等 並木中等教育学校外11校	99,196 (一財 99,196)	90,219 (一財 90,219)
新規 学校給食等物価高騰対策事業 (新型コロナウイルス感染症対応)	県	物価高騰に伴う、学校給食等における食材価格の高騰分に相当する経費を支援 県立学校30校 <国補 (10 / 10)>	10,378 (国庫 10,378)	8,603 (国庫 8,603)
計			203,765	177,090
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

体育の推進については、子どもの体力向上支援事業の一つである「体力アップ推進プラン」として、各学校の課題に応じて重点的な取組を計画し、感染症対策を行った上で実践を重ね、児童生徒の体力の低下を防ぐことができた。また、運動部活動については、運動部活動地域連携再構築事業により、中学校及び高等学校で地域移行に向けたモデル事業を実施するとともに、「部活動指導員」を雇用し、学校に配置したことで、顧問教員の業務に係る負担軽減及び運動部活動の適正化を図ることができた。

健康教育の推進については、学校での取組に対し、健康推進学校やよい歯の学校として表彰を行い、県内の学校保健の普及・習熟を図っている。また、がん教育については、医師等を講師に活用し、がんに関する正しい理解を深め、健康や命の大切さを認識させることができた。

学校安全の推進については、研修会を開催し、教員の資質向上を図るとともに、児童生徒等の危険予測能力・危険回避能力や安全で安心な社会づくりに貢献する態度の育成を図ることができた。また、危機管理マニュアルの改善や通学路合同点検等により、学校の安全管理体制を強化することができた。

学校における食育の推進については、学校給食法に基づいた学校給食を、県立学校に対して実施することにより、通学する生徒の健康の保持増進を図ることができた。

今後の課題としては、運動部活動における外部人材のより効果的な活用や、児童生徒の運動習慣の確立及び望ましい食習慣の定着化、教科等横断的な保健教育・安全教育を推進していく必要がある。

キ 特別支援教育の推進

① 事業の目的

幼児教育施設、小中学校、高等学校及び特別支援学校等に在籍する幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実するための施策を実施し、特別支援教育の推進を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,849,690	(3月) △124,357	—	—	1,725,333	1,688,802

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
医療的ケア支援事業	県	県立特別支援学校への看護職員の配置及び医療的ケア（たんの吸引、経管栄養、導尿等）の実施 1 看護職員の配置 12校41人 2 指導看護職員の配置 3校3人 3 医師（巡回指導医） 12人による対象校訪問 1校あたり4～12回 4 医療的ケア実施に伴う看護職員等の研修 医療的ケアアドバイザー及び指導看護職員による学校別訪問型研修 実施校12校 <国補（1/3）等>	千円 116,036 (国庫 29,643) (その他 309) (一財 86,084)	千円 88,218 (国庫 28,592) (その他 368) (一財 59,258)
特別支援学校スクールバス運行業務委託	県	通学時における児童生徒の負担軽減及び安全の確保を図るため、スクールバスを運行 (1) 運行校数 霞ヶ浦聾学校外18校 (2) 運行コース 132コース（6コース増）	1,592,708 (一財 1,592,708)	1,589,826 (一財 1,589,826)
特別支援学校就労支援充実事業	県	現場実習先や就労先の開拓、及び一般事業所への啓発による職業教育と進路指導の充実 1 就労支援コーディネーター 県立特別支援学校3校へ各1人配置 2 開拓状況 (1) 新規事業所数 209事業所 (2) 継続事業所数（現場実習のみの受入れから雇用可能となった事業所） 6事業所 (3) 連携経済団体数 8団体 <国補（1/3）等>	5,249 (国庫 841) (一財 4,408)	4,870 (国庫 818) (一財 4,052)
特別支援教育充実事業	県	発達障害等を含めた特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する指導・支援体制の充実 1 特別支援教育巡回相談 相談件数 6,133件 2 特別支援教育専門家派遣 派遣回数 154回 3 特別支援教育管理職研修会 対象：新任の園長、校長 257人 4 特別支援教育指導者専門研修会 対象：市町村教育委員会指導主事等 49人 <国補（1/3）等>	11,340 (国庫 1,050) (一財 10,290)	5,888 (国庫 886) (一財 5,002)
計			1,725,333	1,688,802
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

特別支援学校における教育の充実に向け、医療的ケア支援事業においては、看護職員及び指導看護職員の配置並びに医療的ケアアドバイザー等による学校別訪問型研修を通して、医療機関との連携や看護職員の専門性向上を図り、医療的ケアを必要とする児童生徒の安全・安心な学校生活につながる事ができた。

また、特別支援学校就労支援充実事業においては、新規の現場実習受け入れ事業所等が拡大する

など、地域の事業所等への障害者雇用に向けた連携の充実を図ることができた。

さらに、特別支援教育充実事業において、職務に応じた研修会の実施や特別支援学校教員による巡回相談、大学教授等の専門家の派遣により、幼児教育施設、小・中学校、高等学校等における特別支援教育に関する専門性の向上を図ることができた。

今後は、小・中学校、高等学校等における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育的ニーズに応じた支援体制の充実を図るとともに、県立特別支援学校における各教科等と自立活動の専門性の向上を図り、特別支援教育のより一層の推進を図る必要がある。

ク 教員研修の充実

① 事業の目的

経験年数に応じた弾力的な研修の実施により、教員としての実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得て、確かな指導力を修得することを目的とした若手教員研修（初任者研修）や、専門職としての一層の指導力の向上を図る中堅教諭等資質向上研修など、教職員としてのキャリアステージに即した研修を実施する。

また、教職に関心のある大学生等を対象に教員の魅力を伝えるとともに、教員に求められる人間性や専門性について実践的、協働的に学ぶ研修を実施し、教員の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 463,617	千円 (3月) △40,829	千円 —	千円 —	千円 422,788	千円 389,492

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
若手教員研修 (初任者研修)	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の新規採用教員 856人 2 日数等（一般区分の場合） (1) 校内研修 185時間以上 (2) 校外研修（県教育研修センター等） 小・中学校：14日間 高校・特支：15日間	千円 401,002 (その他 2,842) (一財 398,160)	千円 370,196 (その他 2,688) (一財 367,508)
教育研修センターにおける各種教員研修講座	県	1 対象 小中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員 2 研修講座 (1) 基本研修（新規採用教員研修、中堅教諭等資質向上研修等） 37講座 (2) 専門研修（悉皆研修、推薦研修、希望研修） 74講座 (3) 特別研修（長期研修生の受入れ等）	19,846 (一財 19,846)	17,936 (一財 17,936)
いばらき教員養成推進事業	県	いばらき輝く教師塾 1 対象 大学生、大学院生、講師経験者及び教員免許	1,940 (一財 1,940)	1,360 (一財 1,360)

		状を保有する者で教員を目指している者 2 内容 実践発表、講義、学級づくりや授業づくりの ワークショップ、学校での体験研修等		
計			422,788	389,492
			うち投資的経費	—

③ 事業の成果及び今後の課題

新規採用教員研修講座については、初任者に対して、指導教員による校内研修や県教育研修センターで実施される校外研修を通して、教職員としての基礎的・基本的な資質能力の向上を図ることができた。また、2年次に授業力の育成を図り、更に3年次に課題対応力の育成を図ることを目的とした研修を行うことで、計画的かつ実践的に指導力の向上が図られた。中堅教諭等資質向上研修講座については、前期（教職経験5年）では、全般的な教育活動の在り方について再認識するとともに、自己の課題を明確にし、授業力を高め、後期（教職経験11年）では、広い視野から教育実践上の様々な課題を究明し改善を図るとともに、組織力向上のための知識や技能の習得を図ることができた。

いばらき教員養成推進事業については、いばらき輝く教師塾受講者のアンケート結果から肯定的な評価が多数得られるなど、教員志望への意欲や、教員採用時に期待される資質能力としての実践力を高めることができた。

今後は、教員の退職者数と新規採用教員数が高止まりしていることから、若手教員研修については、校内研修の実施方法や校外研修の内容等を見直し、更なる充実を図るほか、大学生等に対してより実践的な研修を行い、教員の魅力を知ってもらうことで志望者の増加を図る必要がある。

ケ 県立学校施設の整備

① 事業の目的

児童生徒が安全で安心な学校生活を送れるよう、学校施設の維持補修等を計画的に進めるとともに、管理教室棟及び体育館のトイレ洋式化や多目的トイレの整備、また、特別教室及び体育館に空調設備を設置することで施設の安全性の向上及び校内の学習・衛生環境改善を図る。

さらに、特別支援学校の児童生徒数の増加に伴う教室不足を解消するため、県立特別支援学校教育環境整備計画に基づく校舎の増築などにより、社会情勢の変化に適切に対応した施設・設備の整備を行い、教育環境の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
6,280,715	(3月) △122,895	5,311,760	1,781,670	9,687,910	8,790,988

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
県立高等学校改革プラン推進事業	県	県立高等学校改革プランに基づく学科改編に伴う施設整備 (1) 工事 つくば工科高等学校外1校 (2) 設計 つくば工科高等学校	568,301 (県債 294,900) (一財 273,401)	563,503 (県債 294,100) (一財 269,403)

校舎等整備事業	県	県立高等学校・中等教育学校の維持管理 (1) 工事 日立商業高等学校外36校 (2) 設計 水戸第二高等学校外1校	626,098 (県債 371,100) (その他 102,113) (一財 152,885)	612,417 (県債 364,200) (その他 100,695) (一財 147,522)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 県立高等学校の普通教室空調設備の更新 (1) 工事 岩瀬高等学校外4校 (2) 設計 岩瀬高等学校外2校 2 県立高等学校・中等教育学校の維持管理 (1) 工事 高萩清松高等学校外25校 (2) 設計 高萩清松高等学校外24校 <国補 (10 / 10)>	1,312,059 (国庫 103,959) (県債 1,142,000) (一財 66,100)	1,257,716 (国庫 165,976) (県債 1,030,100) (一財 61,640)
県立学校施設 長寿命化 推進事業	県	県立学校施設の長寿命化計画に基づく施設の改修等 (1) 工事 太田第一高等学校外14校 (2) 設計 霞ヶ浦聾学校外13校	2,726,653 (県債 2,726,500) (一財 153)	2,698,594 (県債 2,698,400) (一財 194)
特別支援学校 整備事業 (校舎等整備費)	県	県立特別支援学校教育環境整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 内原特別支援学校外12校 (2) 設計 内原特別支援学校 <国補 (1 / 2)>	139,688 (国庫 -) (県債 94,500) (一財 45,188)	113,226 (国庫 2,547) (県債 72,500) (一財 38,179)
		(新型コロナウイルス感染症対応) 1 県立特別支援学校の空調設備更新等 工事 友部東特別支援学校外2校 2 県立特別支援学校教育環境整備計画に基づく施設整備等 (1) 工事 水戸聾学校外11校 (2) 設計 盲学校外7校 <国補 (10 / 10) 等>	490,062 (国庫 44,311) (県債 317,600) (一財 128,151)	430,656 (国庫 38,920) (県債 272,300) (一財 119,436)
みんなに優しい 学校施設づくり 推進事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事 (1) 工事 高萩清松高等学校外115校 (2) 設計 日立商業高等学校外91校 <国補 (10 / 10)>	2,588,041 (国庫 1,517,841) (県債 1,070,200)	1,926,812 (国庫 1,926,812) (県債 -)
高等学校 特別教室・体育館 空調整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立高等学校の特別教室、体育館への空調設備の整備 工事 高萩高等学校外31校 <国補 (10 / 10)>	744,699 (国庫 744,699)	733,536 (国庫 733,536)
特別支援学校 体育館空調整備事業 (新型コロナウイルス 感染症対応)	県	県立特別支援学校の体育館への空調設備の整備 (1) 工事 霞ヶ浦聾学校外21校 (2) 設計 霞ヶ浦聾学校外20校 <国補 (10 / 10)>	492,309 (国庫 492,309)	454,528 (国庫 454,528)
計			9,687,910	8,790,988
		うち投資的経費	8,920,990	8,066,252

③ 事業の成果及び今後の課題

学校施設の計画的な維持補修、トイレの洋式化・多目的トイレの整備、空調設備の設置などを行うことにより、施設の安全性の向上及び快適な学習環境の整備を図ることができた。

しかし、多くの学校施設は完成から相当年数が経過しており、老朽化が進んでいる状況にあるため、施設の安全性確保が図られるよう、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な修繕、改修、更新等を引き続き実施していく必要がある。

(3) 生涯学習の推進

ア 「いばらき教育の日」の推進

① 事業の目的

「いばらき教育の日を定める条例」の趣旨を広く県民に周知するとともに、「いばらき教育の日・教育月間」における取組を通して、県民の教育に対する関心を高め、社会全体で教育に取り組む環境を醸成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,100	千円 (3月) △197	千円 —	千円 —	千円 903	千円 893

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
「いばらき教育の日」推進事業	県	シンポジウムの開催 (1) 日時：令和4年11月23日(水・祝)13:30～16:10 (2) 会場：常陸大宮市文化センター ロゼホール (3) 内容：基調講演「監督が怒ってはいけない大会を開催した理由」、パネルディスカッション (4) 参加者 県民、教育関係者等 310人	千円 903 (一財 903)	千円 893 (一財 893)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

県民の教育に対する関心と理解を深めるシンポジウムを開催するとともに、あいさつ運動、清掃活動等、県民の主体的な取組を展開した結果、延べ約199万人の参加を得ることができた。「いばらき教育の日」推進協力事業所等登録制度には、254企業、傘下を含めると1,753事業所が登録された。

「いばらき教育の日・教育月間」をより活性化させるため、企業、NPO、民間団体等による取組を拡大させる必要がある。

イ 学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

① 事業の目的

社会全体で子供たちの学びや成長を支えるため、学校、家庭、地域が連携し、課題解決型など

様々な体験活動の充実を図るとともに、家庭教育支援の取組を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 53,535	千円 (3月) △15,068	千円 —	千円 —	千円 38,467	千円 32,895

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 「新たな体験活動」推進事業	県	地域の教育資源等を活用した、課題解決型の体験活動プログラム開発と実践的研究 1 プログラム開発 プロジェクトチーム会議の開催(3回) 2 プログラムの実践的研究 モデル校 8市10校	千円 1,239 (一財 1,239)	千円 1,099 (一財 1,099)
地域の教育支援体制等構築事業	市町村	小中学生等に対して市町村が実施する平日放課後等の学習支援及び土曜日等の学習活動・体験活動に対する支援 1 放課後子ども総合プラン・地域の教育支援体制等構築事業推進委員会の開催 2 市町村の活動に対する補助 <(国1/3県1/3)市町村1/3> (1) 地域未来塾(平日放課後の学習支援活動) 補助先 牛久市外6市町村、34校 (2) 外部人材を活用した教育支援活動(教科に即した発展的学習・体験活動等) 補助先 日立市外9市町、112校	17,291 (国庫 8,620) (一財 8,671)	15,444 (国庫 7,714) (一財 7,730)
いばらきっ子郷土検定事業	県	中学2年生を対象とした郷土検定の市町村大会及び県大会を開催 1 市町村大会 (1) 時期 令和4年11月 (2) 参加校 239校 (3) 参加者 22,166人 (4) 認定証授与人数 4,003人 2 県大会 (1) 日時 令和5年2月4日(土)9:30～13:50 (2) 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館大ホール (3) 出場校 市町村代表44校及び国・県・私立代表校1校の計45校 (4) 参加者 621人	8,952 (一財 8,952)	8,672 (一財 8,672)
就学前教育・家庭教育推進事業	県	就学前教育と家庭教育の一体的な推進 1 就学前教育・家庭教育推進動画の作成・配信 動画本数 3本 2 市町村幼児教育担当者研修の実施(3回) 参加者 延べ139人 3 保幼小接続担当者研修の実施(4回) 参加者 延べ3,902人	982 (一財 982)	615 (一財 615)

家庭の教育力 向上 プロジェクト 事業	県	保護者への子育てに関する情報の提供や家庭教育の重要性の啓発、家庭教育支援を推進する人材の育成 1 「家庭教育応援ナビ」による学びの機会と情報の提供 アクセス数 671,265回 2 家庭教育支援を推進する人材の育成 家庭教育推進員資質向上研修の実施（2回） 参加者 延べ227人	312 (一財 312)	235 (一財 235)
地域で支える 家庭の教育力 向上事業	市 町 村	地域の人材を活用した家庭教育支援体制の構築に対する支援 1 家庭教育支援チームが行う訪問型家庭教育支援の活動等に対する補助 補助先 常陸大宮市外19市町村 <(国1/3県1/3)市町村1/3> 2 不登校対策等の専門家の市町村への派遣及び相談対応 水戸市外7市及び1地区 3 家庭教育支援を推進する人材の育成 (1) 市町村家庭教育支援担当者会議の実施（2回） 参加者 延べ94人 (2) 家庭教育関係基礎研修の実施（1回） 参加者 延べ293人 (3) 訪問型家庭教育支援員資質向上研修の実施（3回） 参加者 延べ215人 4 就学前教育・家庭教育推進協議会の開催（2回）	9,691 (国庫 4,810) (一財 4,881)	6,830 (国庫 3,238) (一財 3,592)
計			38,467	32,895
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

外部人材を活用した学習支援や、課題解決型などの様々な体験活動の提供により、子供たちの教育活動の充実に寄与することができた。

また、「家庭教育応援ナビ」の内容の充実を図り、家庭教育に関する学びの機会や情報を提供したほか、保護者に寄り添った訪問型支援を行うことで、保護者の不安解消・軽減につなげることができた。

引き続き、主体的・対話的で深い学びの視点に立った課題解決型の体験活動を推進するほか、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を十分に果たしながら、社会全体で子供たちを守り育てる体制の強化に努める。

ウ アントレプレナーシップ（起業家精神）の育成

① 事業の目的

高校生等を対象に、自分の夢実現や地域の課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対しても積極的に挑戦できるアントレプレナーシップ（起業家精神）を持った人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 17,766	千円 (3月) △1,322	千円 —	千円 —	千円 16,444	千円 15,296

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
IBARAKI ドリーム・ パス事業	県	課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高校生等のアントレプレナーシップを育成	千円	千円
		1 課題解決への挑戦		
		企画提案書応募数	273件	
		実践活動企画を選出	16件	
		2 プレゼンテーション大会		
		実践活動等のプレゼンテーション	16,444	15,296
		総合グランプリ 石下紫峰高等学校	(その他 3,832)	(その他 3,832)
		金賞 つくば工科高等学校	(一財 12,612)	(一財 11,464)
		竹園高等学校		
		銀賞 つくば工科高等学校		
勝田高等学校・勝田中等教育学校				
銅賞 つくば工科高等学校				
緑岡高等学校				
審査員特別賞 銚田第一高校附属中学校				
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

応募期間の延長や応募書類の簡素化、個別訪問による事業説明などを行った結果、数値目標264件を上回る応募があった。

今後は、若手起業家による講話や企画提案書の作成に関する講座等の動画をいつでも視聴できるようにすることで、生徒たちの興味関心を喚起し、企画の立案・応募に向けての支援策とするほか、SNSを活用した広報活動を行い、生徒の参加意欲の向上を図る。

エ 県立図書館の魅力向上の推進

① 事業の目的

県立図書館において、カフェを活用したイベント等を開催することにより、県民の学びや交流、様々な活動拠点として図書館の魅力向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,571	千円 —	千円 —	千円 —	千円 1,571	千円 1,142

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
図書館魅力向上 推進事業	県	カフェを活用したイベント等の開催による県民の学びや交流、様々な活動拠点としての図書館の魅力向上 イベントの開催 珈琲スペシャリスト菅野眞博氏 講演及び珈琲の淹れ方講座、校閲者 柳下恭平氏講演会 外4企画 参加者 延べ778人	千円 1,571 (一財 1,571)	千円 1,142 (一財 1,142)
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

カフェを活用したイベントや、新たなイベントを開催し、賑わいの創出や利用者の拡大に努めた。利用状況を前年度と比較すると、1日あたりの貸出点数は横ばいだったものの、1日あたりの入館者数や遠隔地貸出サービス利用人数は増加した。

今後は、SNS等を活用して図書館サービスを周知するとともに、教養の発信基地としてのセミナーや発表の場を創出することにより、利用者の増加を図る。

(4) 競技スポーツと県営スポーツ施設の充実

ア 競技スポーツの充実

① 事業の目的

全国、世界で活躍するトップアスリートの輩出を目指し、茨城県スポーツ協会及び各競技団体、大学、プロチーム等と連携しながら、ジュニアアスリートの発掘・育成に重点を置いた県内選手の強化及び競技力向上に努め、本大会をはじめとする各大会への派遣者数増を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 228,660	千円 (3月) △48,002	千円 —	千円 —	千円 180,658	千円 166,345

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
国民体育大会 派遣事業	県 (公財)茨城県 スポーツ協会	国民体育大会への選手等派遣に対する補助 1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会 2 関東ブロック大会 (1) 本大会 ア 期間 令和4年6月11日～8月30日 イ 場所 東京都、千葉県、山梨県、埼玉県 (2) 冬季大会 (アイスホッケー) ア 期間 令和4年12月9日～18日 イ 場所 東京都 (3) 全国予選冬季大会 (フィギュアスケート)	千円 82,995 (一財 82,995)	千円 73,097 (一財 73,097)

		<p>ア 期間 令和4年12月3日～4日</p> <p>イ 場所 滋賀県</p> <p>(4) 対象競技 水泳競技外31競技 アイスホッケー競技 フィギュアスケート競技</p> <p>(5) 派遣者数：選手・監督・役員等 755人</p> <p>3 本大会</p> <p>(1) 期間 令和4年9月10日～19日（会期前） 令和4年10月1日～10月11日</p> <p>(2) 場所 栃木県、千葉県</p> <p>(3) 対象競技 水泳競技外32競技</p> <p>(4) 派遣者数：選手・監督・役員等 490人</p> <p>4 特別国民体育大会冬季大会</p> <p>(1) スケート</p> <p>ア 期間 令和5年1月28日～2月2日</p> <p>イ 場所 青森県</p> <p>(2) スキー</p> <p>ア 期間 令和5年2月17日～20日</p> <p>イ 場所 岩手県</p> <p>(3) 派遣者数：選手・監督・役員等 58人</p> <p>5 国体派遣選手健康診断体制強化</p> <p>(1) 健康状態に関するアンケートの実施</p> <p>(2) メディカルチェック委員会</p>		
	<p>県 (公財)茨城県 スポーツ協会</p>	<p>(新型コロナウイルス感染症対応)</p> <p>(1) 対象 国体関係者 610人</p> <p>(2) 購入品目 PCR検査キット <国補 (10 / 10)></p>	1,255 (国庫 1,255)	1,255 (国庫 1,255)
<p>世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業</p>	<p>県 (公財)茨城県 スポーツ協会</p>	<p>ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした 競技力向上事業に対する補助</p> <p>1 補助先 (公財)茨城県スポーツ協会</p> <p>2 トップアスリート育成モデル事業 年代別の選手を発掘・育成するシステム作り</p> <p>(1) バスケットボール競技 年代別強化練習会等 18回実施</p> <p>(2) サッカー競技 大学やプロチームと連携した強化練習会等 41回実施</p> <p>3 ジュニアアスリート発掘・育成・強化事業</p> <p>(1) 体力測定</p> <p>ア 実施回数 4回</p> <p>イ 参加者数 253名（男149名、女104名）</p> <p>(2) 第3期生育成選手の選考 第3期生育成選手：38名（男22名、女16名）</p> <p>(3) 育成プログラムの実施</p> <p>ア 第1期生 10回（競技、食育、身体能力 プログラム等）</p> <p>イ 第2期生 13回（競技、スポーツ医科学 等）</p>	96,408 (一財 96,408)	91,993 (一財 91,993)

		ウ 第3期生 5回（食育、身体能力プログラム等） 5競技でのトレーニング 合計52回 (4) 各競技団体による発掘・育成・強化 (41競技団体) 練習会等 520回実施 4 指導者の確保・育成事業 各競技団体等による指導者研修会 295回実施		
計			180,658	166,345
		うち投資的経費	—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

ジュニア選手に重点を置いた世界へ羽ばたくトップアスリート育成事業も3年目を迎えた。トップアスリート育成モデル事業では、指定したバスケットボール競技、サッカー競技において、年代別の選手を発掘・育成するシステムを確立するとともに、プロチームや大学等と連携して練習会、年代別の日本代表チームとの大会等を実施し、専門的な知識や技術の習得を図った。また、それらの成果や課題を共有する報告会を開催し、各競技団体への波及を図った。

これらの成果として、サッカー競技では育成した選手がプロチームに内定、バスケットボール競技では育成した選手が日本代表に選出された。また、バスケットボール競技では、栃木国体少年男子において優勝、関東ブロック大会において少年女子が2年連続優勝するなど着実に成果が出ている。

県内の小学4年生を対象としたジュニアアスリートの発掘・育成では、募集の段階から育成する競技を5競技に絞り、競技の特性を考慮した測定会を実施して第3期生育成選手38名（男子22名、女子16名）を選考した。令和2年度に選考した第1期生育成選手30名と令和3年度選考の第2期生育成選手36名、令和4年度選考の第3期生育成選手38名及びその保護者に対して、トレーニング方法や栄養学講座、競技スキル向上のための育成プログラムを実施し、アスリートを目指すための知識や技術の習得を図った。併せて第3期生は、各競技の県競技団体によるトレーニングを実施した。

成果としては、全国大会・県大会優勝選手やプロサッカーチームのジュニアユース昇格者、バドミントン競技においてジュニアナショナルメンバー選出選手が出ている。

これらの他に、各競技団体が練習会等を開催し、ジュニア選手の発掘・育成と競技の普及を図った。今後も引き続き、茨城県スポーツ協会や各競技団体等との連携をより密にし、選手にとって有意義な育成プログラム等を実施していく。

イ スポーツ施設の充実

① 事業の目的

県営スポーツ施設は、それぞれ開設から数十年経過し、老朽化が進んでいるため、利用者の安全性の確保及び競技基準への適合を目的とした施設整備等を実施する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
177,224	(3月) △4,867	18,590	66,977	123,970	122,838

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
県営体育施設 設備整備事業	県	老朽化した施設・設備の補修・更新及び競技基準に適合するための整備等 笠松運動公園外1か所 <国補(1/2)等>	千円 123,970 (国庫 26,199) (県債 85,000) (その他 12,600) (一財 171)	千円 122,838 (国庫 26,199) (県債 83,900) (その他 12,600) (一財 139)
			うち投資的経費	123,970

③ 事業の成果及び今後の課題

笠松運動公園においては、水質維持設備改修工事及びバスケットゴール部品交換工事を実施したほか、堀原運動公園においては、防災設備改修工事及び野球場給水管更新工事等、老朽化した施設・設備の整備等を実施し、スポーツ環境の改善に資することができた。

今後も、各工事が確実に竣工するよう進捗管理に努めるとともに、公園等利用者の安心・安全のため、計画的な維持管理に努める必要がある。

(5) 芸術・文化活動の推進と文化財の保護

ア 芸術・文化活動の推進

① 事業の目的

子どもの豊かな感性や創造性を育むため、児童生徒の優れた創作活動の成果を発表・展示し、小・中・高等学校の芸術文化活動を促進するとともに、県民への鑑賞機会の提供を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 7,017	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,017	千円 5,796

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
小中学校芸術祭・ 高等学校総合 文化祭の開催	県 茨城県教育 研究会 茨城県特別 支援学校 教育研究会	茨城県小中学校芸術祭 1 期間 令和4年11月25日～29日 2 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館 3 種目 美術展覧会 4 入場者 延べ4,998人	千円 7,017 (一財 7,017)	千円 5,796 (一財 5,796)
	県 茨城県 高等学校 文化連盟	茨城県高等学校総合文化祭 1 期間 令和4年10月25日～11月25日 2 場所 ザ・ヒロサワ・シティ会館等 3 種目 美術展覧会、演劇祭 4 入場者 延べ4,952人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

小中学校芸術祭及び高等学校総合文化祭では9,950人の入場者があり、児童生徒の日頃の優れた創作活動の成果を発表する貴重な機会を提供することができた。

児童生徒や学校等からの意見等を関係機関と共有しながら、円滑な実施に向けた連携強化を図るとともに、来場者増に向けて、より一層の広報活動を行っていく必要がある。

イ 文化財の保存と活用

① 事業の目的

県民共有の財産である文化財を適切に保存・活用していくため、国及び県指定文化財の所有者等が行う保存修理等の費用の一部を補助する。

また、埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等の適切な保存・管理、出土遺物の展示・公開、閲覧・貸出、学校等への出前授業や体験活動等を通じて埋蔵文化財の保護と普及啓発を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 55,949	千円 (3月) △1,033	千円 —	千円 —	千円 54,916	千円 51,657

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
文化財等整備費補助事業	所有者 管理者	国・県指定文化財の保存修理等への補助 補助先 穂積家住宅外 7件 国指定文化財(茨城県所有)の保存修理 美術工芸品修理 一橋徳川家関係資料 1件 <国1/2等>	千円 52,999 (国庫 5,023) (一財 47,976)	千円 49,976 (国庫 5,015) (一財 44,961)
埋蔵文化財センター普及啓発事業	県	県内で発掘された埋蔵文化財の保存・管理、出土遺物を活用した展示、出前授業や体験活動等の実施 1 内容 発掘・整理された埋蔵文化財の収蔵・保存・管理、出前授業(24件)やわくわく体験教室(7回実施)等 2 利用者 2,589人 <国補(1/2)>	1,917 (国庫 958) (一財 959)	1,681 (国庫 840) (一財 841)
計			54,916	51,657
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

国指定文化財3件及び県指定文化財5件の保存修理等の費用へ補助を行うとともに、本県所有の国指定文化財1件の保存修理を行い、県民共有の財産である文化財の適切な保存と活用に寄与した。

埋蔵文化財センターでは、発掘調査で得られた出土遺物等を保存・管理し、展示・公開するとともに、出前授業や体験活動等を42回実施することにより、本県の埋蔵文化財について普及啓発を

図った。

今後は引き続き、所有者をはじめ市町村や巡視協力者などと連携して、県内の文化財の状態を把握しながら計画的な修理を促進するとともに、その成果を周知していく必要がある。また、埋蔵文化財については、より多くの県民に身近なものに感じてもらえるよう、広報活動を積極的に行う必要がある。

ウ 近代美術館企画展の開催

① 事業の目的

優れた文化芸術を鑑賞する機会を国内外の優れた美術作品（油彩画、日本画等）を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、心豊かにする文化芸術の振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 84,824	千円 (3月) △1,720	千円 —	千円 —	千円 83,104	千円 77,807

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
近代美術館の 展示事業	県	日本画、絵本原画、近現代絵画等の企画展 1 内容 「速水御舟展」 外4件 2 入館者 84,574人	千円 48,814 (その他 44,507) (一財 4,307)	千円 43,517 (その他 39,399) (一財 4,118)
天心記念五浦美術館の 展示事業	県	開館25周年記念展をはじめ日本画を中心とした 企画展 1 内容 「再興院展の立役者 齋藤隆三」 外5件 2 入館者 43,332人	34,290 (その他 15,840) (一財 18,450)	34,290 (その他 15,678) (一財 18,612)
計			83,104	77,807
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「速水御舟展」など本館と分館を合わせ年11回の企画展を開催し、常設展やギャラリー展等と合わせて170,631人の入館者があり、県民が美術に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な企画展の開催をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

エ 歴史館特別展等の開催

① 事業の目的

歴史、美術工芸、民俗、考古の各部門から、本県の歴史に関する調査研究の成果を紹介することにより、本県の歴史に対する理解を深める機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 37,350	千円 —	千円 —	千円 —	千円 37,350	千円 34,977

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
歴史館の 展示事業	県	原始古代から近現代までの歴史、美術工芸、民俗、考古のテーマによる特別展・企画展	千円	千円
		1 内容 春の特別展「鹿島と香取」外5件	37,350 (一財 37,350)	34,977 (一財 34,977)
		2 入館者 67,844人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「鹿島と香取」をはじめ特別展3回や企画展、アーカイブズ展などを開催し、常設展と合わせて67,844人の入館者があり、本県の歴史、文化、民俗等を紹介することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう多様な県民ニーズを踏まえた魅力ある展覧会の開催や教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

オ ミュージアムパーク自然博物館企画展の開催

① 事業の目的

植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展を開催し、自然と人との多様な関わりを総合的に体験・学習する機会を提供する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 105,755	千円 (3月) △1,449	千円 —	千円 —	千円 104,306	千円 93,852

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ミュージアムパーク 自然博物館の 展示事業	県	植物や地学、動物など幅広い分野にわたる企画展	千円	千円
		1 内容 「ときめく石展—色と形が奏でる世界—」 外3件	104,306 (その他 104,306)	93,852 (その他 93,852)
		2 入館者 448,090人		
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「ときめく石展一色と形が奏でる世界一」など年4回の企画展を開催し、常設展と合わせて448,090人の入館者があり、県民に自然に関する体験や学習の機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

カ 陶芸美術館企画展の開催

① 事業の目的

国内外の優れた陶芸作品や工芸美術を鑑賞し、美術に親しむ機会を提供することにより、心豊かにする文化芸術の振興を図るとともに、地域の振興に寄与する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 36,630	千円 —	千円 —	千円 —	千円 36,630	千円 29,596

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
陶芸美術館の 展示事業	県	国内外の優れた陶芸作品や工芸美術の企画展	千円	千円
		1 内容 「笠間焼250年記念 欲しいが見つかる・うつわ展Ⅱ－笠間と益子－」 外4件	36,630 (国補 4,070) (その他 17,543)	29,596 (国補 3,429) (その他 18,794)
		2 入館者 50,059人 <国補(1/2)等>	(一財 15,017)	(一財 7,373)
うち投資的経費			—	—

③ 事業の成果及び今後の課題

「笠間焼250年記念 欲しいが見つかる・うつわ展Ⅱ－笠間と益子－」など年4回の企画展等を開催し、常設展と合わせて50,059人の入館者があり、県民が陶芸に親しむ機会を提供することができた。

今後も、多くの方に来館してもらえるよう多様な県民ニーズを踏まえた魅力的な展示をはじめ、学校や地域と連携した教育普及活動の一層の充実を図るとともに、あらゆる機会や広報媒体を活用したPR活動等を行っていく必要がある。

13 治 安 部 門

(1) 犯罪に強い社会づくり

ア 県民を守る治安体制の整備

① 事業の目的

県内の治安情勢については、長期にわたり減少傾向を維持してきた刑法犯認知件数、人身交通事故発生件数が令和4年はともに増加に転じ、重要犯罪や住宅侵入窃盗、自動車盗及びニセ電話詐欺が依然として高水準で発生していることに加え、人身安全関連事案等が長期にわたり増加傾向を示すなど、予断を許さない状況にある。

このような状況に的確に対応するため、治安活動の拠点となる警察施設の整備、警察機動力の確保のための警察車両の整備等県民を守る治安体制の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 4,117,698	千円 (3月) △168,869	千円 427,461	千円 292,087	千円 4,084,203	千円 4,017,146

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
警察署等建設整備費	県	警察署の建替え (1) 太田警察署の建設工事 (令和3年度～令和5年度) (2) 古河警察署の基本設計 <国補(1/2)等>	千円 1,010,767 (国庫 247,058) (県債 763,300) (一財 409)	千円 1,010,570 (国庫 247,058) (県債 763,200) (一財 312)
交番・駐在所等建設整備費	県	駐在所の建替え 水戸警察署双葉台駐在所	1か所 68,638 (県債 66,900) (一財 1,738)	65,971 (県債 65,000) (一財 971)
警察施設改修費	県	計画的な改修工事 (1) 警察本部庁舎消防設備更新 (2) 警察署内外装等改修	943,056 (県債 851,200) (一財 91,856)	909,697 (県債 820,700) (一財 88,997)
		(新型コロナウイルス感染症対応) (1) 警察本部庁舎等の空調設備更新 (2) 警察学校生徒寮におけるトイレの洋式化 <国補(10/10)>	304,688 (国庫 26,202) (県債 278,400) (一財 86)	299,299 (国庫 299,299) (県債 -) (一財 -)
警察車両整備費	県	警察車両の更新 (1) パトカー等四輪車 (2) 原動機付自転車	46台 10台 126,934 (一財 126,934)	126,824 (一財 126,824)
ヘリコプター運航管理費	県	1 ヘリコプターの現況 (1) 警察用航空機「ひばり」1機 (2) EC135T3H型(8人乗り) (令和3年12月更新配備) 2 飛行回数、時間 243回 324時間17分 3 機体の運航経費 外注整備費用、機体部品、整備資機材等の導入	101,520 (国庫 25,807) (一財 75,713)	92,742 (国庫 24,142) (一財 68,600)

		4 研修等 整備資格の取得、操縦及び整備技術向上のための各種研修の実施 <国補（1／2）等>		
警察情報化 推進費	県	端末装置等の更新及び維持管理 (1) 警察情報管理システム 51業務225台 (2) 全庁ネットワークパソコン 1,475台 (3) 単体パソコン 2,486台	1,528,600 (その他 137,000) (一財 1,391,600)	1,512,043 (その他 137,000) (一財 1,375,043)
計			4,084,203	4,017,146
		うち投資的経費	2,446,203	2,406,309

③ 事業の成果及び今後の課題

令和5年9月に開庁した太田警察署の建設工事（3か年計画の2年目）を進めたほか、古河警察署の基本設計や駐在所1か所を建て替えるなど、警察施設の計画的な整備を推進した。

航空隊は、災害対応や警備実施を主任務とし、事件事故発生時の緊急配備や捜索活動、被疑車両の追跡等、航空機の活用による機動力を駆使し各種事案に対応した。

今後とも、治安情勢の変化に応じた体制を確立し、警察力の強化を図る必要がある。

イ 安全安心なまちづくりの推進

① 事業の目的

令和4年中の県内の犯罪情勢については、平成15年から令和3年まで19年連続で減少していた刑法犯認知件数が増加に転じた。一方、住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺など県民に身近な犯罪は前年比で減少した。

今後とも、県民に不安を与える住宅侵入窃盗や自動車盗、ニセ電話詐欺を重点犯罪として、犯罪情勢に即した抑止対策を強力に推進するとともに、茨城県安全なまちづくり条例に基づき、事業者及び県民との連携協力の下に、犯罪の起きにくい社会づくりを推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 882,216	千円 (3月) △22,389	千円 —	千円 —	千円 859,827	千円 842,921

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
自動車盗対策 推進事業	県	1 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の捜査に有効な緊急配備支援システムの更新整備 更新整備数 30か所 2 自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するための捜査用カメラの増強整備 整備数 20台	千円 221,274 (一財 221,274)	千円 219,857 (一財 219,857)

自動車盗対策強化事業	県	自動車盗をはじめとする重要窃盗犯や重要犯罪の検挙態勢を強化するためのよう撃捜査支援装置の整備 整備数 30台 <国補(1/2)等>	14,300 (国庫 5,803) (一財 8,497)	10,409 (国庫 3,858) (一財 6,551)
ニセ電話詐欺総合対策推進事業	県	犯行グループの突き上げ捜査、だまされた振り作戦による現場検挙を推進するため、捜査用カメラ等の装備資機材を拡充 (1) 捜査用カメラ(リース) 40台 (2) 携帯電話解析機(リース) 12台 <国補(1/2)等>	24,843 (国庫 8,297) (一財 16,546)	24,842 (国庫 8,297) (一財 16,545)
組織犯罪対策費	県	暴力団対策法に基づき、事業者の選任した不当要求防止責任者に対する講習の実施 (1) 委託先 (公財)茨城県暴力追放推進センター (2) 講習回数 44回 (3) 受講者 1,350人	3,558 (一財 3,558)	3,320 (一財 3,320)
一部新規 安全安心まちづくり推進事業	県	1 パソコンや携帯電話等のメール機能を活用したネットワークシステム「ひばりくん防犯メール」による犯罪情報、交通安全対策などの情報提供 (1) 情報提供件数 2,334件 (2) 防犯メール登録者数(令和5年2月末現在) 115,991人 2 防犯アプリ「いばらきポリス」の導入(令和5年3月1日から運用開始) 新規 アプリダウンロード数(令和5年3月末現在) 15,983件 3 各種事件の発生状況、危険場所等を地図上で分析し、県警ホームページ上に犯罪マップ、地域安全マップ、不審者情報マップとして情報提供 4 街頭防犯カメラ設置自治体への補助 (1) 設置台数 120台 (2) 補助先 水戸市外38市町村	44,181 (一財 44,181)	42,848 (一財 42,848)
少年非行防止費	県	少年指導委員等のボランティア等と連携して、少年の健全育成のための活動を推進 (1) 少年問題に係る相談 取扱件数 1,484件 (2) 立ち直り支援活動等 対象少年等への継続的指導 115回(9人) (3) 街頭補導 不良行為少年補導人員 6,213人 (4) 広報啓発活動 ア 小・中・高等学校等における非行防止教室の開催 785回(119,698人参加) イ 少年非行白書の作成・配布 1,700部	5,015 (一財 5,015)	4,212 (一財 4,212)

被害者支援 推進費	県	犯罪被害者等に対する支援活動の実施 (1) 性犯罪被害相談電話（勇気の電話） 187回 (2) 犯罪被害者等に対するカウンセリング 65回 (3) 位置情報通報装置の貸出 28台 <国補（1／2）等>	14,007 (国庫 5,061)	10,237 (国庫 3,899)
	(公社)いば らき被害者 支援センター	民間被害者支援団体の支援活動に対する財政的 支援 (1) 補助先 (公社)いばらき被害者支援センター (2) 被害者支援活動への補助 2,500千円 <(国1／2 県1／2)>	(一財 8,946)	(一財 6,338)
通信指令 システム 運営費	県	1 110番通報に対する迅速・的確な対応 2 効果的な初動警察活動の支援 3 重要事件発生時における迅速な配備及び手配 の実施 4 受理件数等（令和4年中） (1) 110番受理件数 187,043件 (2) 緊急配備発令件数 52件	502,802 (一財 502,802)	500,093 (一財 500,093)
災害対策費	県	原子力災害の未然防止・発生時の現場対応 <国補（10／10）等>	29,847 (国庫 14,679) (一財 15,168)	27,103 (国庫 14,826) (一財 12,277)
計			859,827	842,921
		うち投資的経費	212,727	211,310

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年中の刑法犯認知件数は15,986件で、前年比+1,709件（+12.0%）と20年ぶりに増加に転じた。このうち、重点犯罪である住宅侵入窃盗は1,004件で、前年比△103件（△9.3%）、自動車盗は587件で、前年比△46件（△7.3%）、ニセ電話詐欺は254件で、前年比△5件（△1.9%）となっている。

なかでも、自動車盗抑止対策の一環として、令和4年中は、県内のヤードに対して384回の立入検査を実施し、その結果、盗品等の罪で9人、出入国管理法違反で3人検挙した。

一方、防犯ボランティア団体等については、令和4年12月末現在1,015団体（+6件）、57,402人（△1,848人）となり、活発な自主防犯活動が展開されたものの、構成員数の減少が進んでいる。

今後とも、ヤードに対する立入りを継続的に行い、法令違反が認められる悪質なヤードについては、速やかな検挙措置を講じていくとともに、防犯ボランティア団体及びその人員の増加を図るため、市町村等と連携しながらニーズに応じた活動支援策を検討していく必要がある。

(2) 交通安全対策の強化

ア 交通安全施設の整備

① 事業の目的

安全で円滑な交通を確保するため、交通事故多発地域・路線、交通危険箇所等を重点とした交通安全施設の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 3,501,322	千円 (1月) 42,816 (3月) △39,798	千円 19,900	千円 42,816	千円 3,481,424	千円 3,464,516

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
特定交通安全施設整備費	県	信号機の集中制御化や系統化、老朽化した信号制御機の計画的な更新 (1) 信号機新設 14基 (2) 信号制御機更新 290基 (3) 道路標識、道路標示等 <国補(1/2)等>	千円 1,095,660 (国庫 514,708) (県債 517,700) (一財 63,252)	千円 1,095,660 (国庫 514,708) (県債 517,700) (一財 63,252)
交通安全施設整備費	県	交通事故多発交差点や生活道路及び通学路等の安全の確保のための信号機や道路標識、道路標示等の計画的な整備 (1) 信号機新設 11基 (2) 信号制御機更新 43基 (3) ゾーン30の整備 3か所 (4) 道路標識、道路標示、維持管理費等 <国補(10/10)等>	2,385,764 (国庫 140,932) (県債 614,900) (一財 1,629,932)	2,368,856 (国庫 140,932) (県債 614,900) (一財 1,613,024)
計			3,481,424	3,464,516
		うち投資的経費	2,526,011	2,524,917

③ 事業の成果及び今後の課題

県内の交通信号機数は6,253基から6,269基(新設25基、廃止9基)と、前年比+16基(+0.3%)となり、うち視覚障害者用信号や歩車分離式信号等のバリアフリーに対応した信号機は1,065基から1,081基と、前年比+16基(+1.5%)となった。

今後とも、交通安全施設の重点的・効果的な整備を推進し、安全で円滑な交通を確保していく必要がある。

イ 交通安全対策の推進

① 事業の目的

県内の交通情勢については、これまでの減少傾向から、人身交通事故発生件数、死者数いずれも増加し、高齢者の交通事故死者数が全死者数の約5割を占め、高い水準で推移しているほか、妨害運転・飲酒運転等を行う悪質・危険な運転者への対策など取り組むべき課題も多い。

このような状況を踏まえ、交通事故の実態や地域の実情を踏まえた高齢者の交通事故防止対策や交通指導取締りを実施するなど、各種交通安全対策を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 1,661,527	千円 (3月) △92,492	千円 —	千円 102,821	千円 1,466,214	千円 1,389,547

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
一部新規 交通安全推進費	県	1 各季交通安全運動期間中の広報啓発活動 (1) 春の全国交通安全運動 ア 運動期間 4月6日～15日 イ 安全教育 171回 12,148人 ウ 出動数 2,405人(1日平均) (2) 秋の全国交通安全運動 ア 運動期間 9月21日～30日 イ 安全教育 62回 5,413人 ウ 出動数 2,525人(1日平均) 2 交通安全思想の普及・啓発 交通安全チラシ等交付数 87,883枚 3 高齢者の交通事故防止対策 新規 (1) 反射材購入数 10,579個 (2) 交通安全教育映像の制作委託 ア 委託先 (有)オフィス・バロン イ 委託数 3作品 (3) 啓発用自転車ヘルメットの交付 460個	千円 19,022 (一財 19,022)	千円 15,585 (一財 15,585)
交通指導取締費	県	1 交通取締り機材の計画的な整備 (1) 定置式レーダースピードメーター 2台 (2) 記録式飲酒検知器 3台 (3) 可搬式車両重量測定装置 7台 2 飲酒運転をはじめとする悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りの実施(令和4年中) (1) 交通指導取締り件数 77,902件 ・ 主な内訳 ア 酒酔い・酒気帯び運転 908件 イ 速度超過 19,850件 ウ 一時不停止 21,027件 エ 信号無視 1,942件 (2) 妨害運転等取締りの実施 ア 妨害運転 5件(6人) イ あおり運転関連違反 394件 (車間距離不保持77件、追越し違反124件、通行区分違反172件、外21件) 3 「茨城県暴走族等による暴走行為の防止に関する条例」に基づく暴走族相談員による相談業務、暴走族への加入防止や離脱の支援(令和4年中) (1) 暴走族相談・加入防止 89回 (2) 街頭活動 27回 <国補(1/2)等>	千円 64,244 (国庫 32,039) (その他 166) (一財 32,039)	千円 60,829 (国庫 30,317) (その他 195) (一財 30,317)

違法駐車 総合対策 推進費	県	1 放置駐車違反取締り関係事務の民間委託 (1) 委託先 (株)日警外2件 (2) 実施警察署(ブロック運用) ア 水戸署 イ 日立署、ひたちなか署 ウ 土浦署、牛久署 エ つくば署、竜ヶ崎署、取手署 (3) 放置車両確認標章取付件数 1,054件 2 放置駐車違反管理システムの運用	70,380 (その他 27,452) (一財 42,928)	69,500 (その他 33,689) (一財 35,811)
自動車運転 免許事務費	県	運転免許の更新等を迅速に処理するため、運転 免許事務の一部(更新、再交付、記載事項変更、 更新情報提供)を委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 更新・再交付・記載事項変更 544,405件 (3) 更新情報提供 477,341件	676,940 (国庫 400) (その他 676,540)	641,571 (国庫 400) (その他 641,171)
自動車運転 免許講習費	県	交通情勢や安全運転の知識等を習得させる講習 及び悪質な運転者等の危険性を改善するための講 習等の実施 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会外31件 (2) 受講者数等 ア 更新時講習 345,400人 イ 高齢者講習 105,000人 ウ 認知機能検査 75,000人 エ 安全運転管理者等講習 9,898人 オ 取得時講習 3,287人 カ 停止処分者講習 3,300人 キ 違反者講習 1,200人 ク 指定自動車教習所指導員講習 829人 ケ 取消処分者講習 350人 計544,264人	354,179 (その他 354,179)	333,710 (その他 333,710)
自動車 保管場所 証明事務費	県	1 自動車保管場所法に基づく保管場所証明書を 発行するための現地調査及びデータ入力業務の 委託 (1) 委託先 (一財)茨城県交通安全協会 (2) 委託件数 ア 現地調査 220,137件 イ データ入力 237,507件 2 「自動車保有手続のワンストップサービスシ ステム」のうち、自動車保管場所証明に係るシ ステムの運用	281,449 (その他 281,449)	268,352 (その他 268,352)
計			1,466,214	1,389,547
		うち投資的経費	20,416	14,038

③ 事業の成果及び今後の課題

令和4年中の人身交通事故発生件数は6,271件で、前年比+342件(+5.8%)と平成13年から21年連続での減少から増加し、交通事故死者数は91人で、前年比+11人(+13.8%)と平成29年から5年連続での減少から増加した。

また、悪質・危険な違反に重点を置いた交通指導取締りとして令和4年中に77,902件検挙し、運転者等の教育として令和4年度に更新時講習等各種講習を544,264人に対して実施した。

今後とも、総合的な交通安全対策をきめ細やかに推進していく必要がある。

14 県有及び公社等所有の分譲等対象用地の状況

区 分	団地名等		取得年	分譲可	R4分譲	R4未	未分譲	簿価	公募価格	R3未借	R4未借	差引額	R4年度			
				能面積	面積	分譲済	面積		価格		入残高		入残高	支 払		
			(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(ha)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)			
			a	b	c	d (= a - c)		*1		e	f	g (= f - e)				
県	つくばエクスプレス沿線地区	先買地	H6～H17	*2 321.3	12.3	264.1 (3.6)	*3 57.1 [53.5]	47,799	38,328	59,007	47,799	△ 11,208	7			
		保留地	H5～	*2 95.3	9.0	72.4	*3 23.0	3,033	5,762	3,987	3,033	△ 954	0			
		小 計		*2 416.6	21.3	336.5 (3.6)	*3 80.1 [76.5]	50,832	44,090	62,994	50,832	△ 12,162	7			
	阿見吉原地区	先買地	H17	*2 43.3	0.0	41.3 (2.0)	2.0 [0.0]	0	386	0	0	0	0	0		
		保留地	H15	*2 30.7	0.0	30.7	0.0	0	0	0	0	0	0	0		
		小 計		*2 74.0	0.0	72.0 (2.0)	2.0 [0.0]	0	386	0	0	0	0	0		
	立地推進部	公共工業団地	分譲中	常陸那珂	H1	65.9	0.0	65.9	0.0	信託活用型ABL導入により一括管理						
				那珂西部	H1～H3	36.3	0.0	31.3	5.0							
				岩井幸田	H2～H7	62.2	0.0	62.2	0.0							
				宮の郷	H5～H9	52.2	4.7	25.4 (24.0)	26.8 [2.8]							
				筑波北部	S55～S57	103.2	0.0	99.4	3.8							
			買収・造成中	茨城中央(第1期)	H4～	69.5	0.6	28.3 (21.5)	41.2 [19.7]							
				茨城中央(第2期)	H4～	54.2	0.0	0.0 (35.8)	54.2 [18.4]							
				北浦複合	H6～	111.8	0.0	9.8 (34.8)	102.0 [67.2]							
				茨城中央(笠間地区) (総合流通センター)	H8～	74.3	0.0	37.1	37.2							
				茨城空港 テクノパーク	H16～	37.2	0.5	4.6	32.6							
	小 計		666.8	5.8	364.0 (116.1)	302.8 [186.7]	16,347	24,265	18,682	16,347	△ 2,335	113				
	未工業 造成地 成等	岩瀬	H21	*5 40.3	0.0	0.0	40.3	1,893	1,634	団地毎に区分していない						
		緒川	H21	*5 27.3	0.0	0.0	27.3	109	72							
		銚田西部	H21	*5 50.8	0.0	4.4	46.4	2,903	1,720							
		南中郷公共用地	H21	*5 32.9	0.0	32.9	0.0	0	0							
		小 計		*5 151.3	0.0	37.3	114.0	4,905	3,426						0	0
	土木部	港湾 関連 地	茨城港	造成済用地	S61～	*2 192.6	0.0	118.0 (30.5)	74.6 [44.1]	53,907	13,349	*6 10,993	*6 10,568	*6 △ 425	*6 14	
				造成中用地	S61～	*2 3.2	0.0	0.0	3.2	2,829	330	*6 472	*6 453	*6 △ 19	*6 1	
				小 計		195.8	0.0	118.0 (30.5)	77.8 [47.3]	56,736	13,679	11,465	11,021	△ 444	15	
企業局	工業 団地	阿見東部	H7～H8	47.3	0.0	42.5 (4.8)	4.8 [0.0]	1,115	1,264	0	0	0	0			
		江戸崎	H21	29.4	0.0	29.4	0.0	816	1,385	0	0	0	0			
		つくば明野北部(田宿地区)	H27～H28	28.8	0.0	28.8	0.0	0	0	0	0	0	0			
		圏央道インターパークつくばみらい	R3～	59.4	38.4	38.4	21.0	9,652	8,039	7,097	9,546	2,449	4			
		フロンティアパーク坂東	R4～	59.3	0.0	0.0	59.3	2,684	17,737	0	2,674	2,674	0			
		小 計		224.2	38.4	139.1 (4.8)	85.1 [80.3]	14,267	28,425	7,097	12,220	5,123	4			
計		1,728.7	65.5	1,066.9 (157.0)	661.8 [504.8]	143,087	114,271	100,238	90,420	△ 9,818	139					
開発公社	分譲 中	*7 つくば関城	H1～H3	18.4	0.0	18.4	0.0	0	0	団地毎に区分していない						
		南中郷	S48～H1	21.6	1.7	18.0 (3.6)	3.6 [0.0]	89	0							
		東筑波新治	H2～H5	24.4	1.1	24.4	0.0	0	0							
		茨城	H2～H5	21.9	0.0	19.2 (2.7)	2.7 [0.0]	270	0							
		つくば下妻第二	H4～H7、H28	18.2	0.0	18.2	0.0	0	0							
		*7 常陸太田	S56～S62	27.2	0.0	27.2	0.0	0	0							
		*7 古河名崎	H20～H27	84.5	0.0	84.5	0.0	0	0							
		八千代	H29～H30	7.8	0.0	7.8	0.0	0	0							
		つくば明野北部	H30	31.4	7.0	31.4	0.0	0	400					200	△ 200	3
		下館第二	H30	2.8	0.0	2.8	0.0	0	0					0	0	0
		稲敷	R2	16.4	0.0	16.4	0.0	0	0					1,200	1,200	0
計		274.6	9.8	268.3 (6.3)	6.3 [0.0]	359	0	400	1,400	1,000	6					

(続)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R4分譲 面積	R4未 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	R3未借 入残高	R4未借 入残高	差引額	R4年度 支 払 利息額	
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (= a - c)		(百万円) *1	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (= f - e)	(百万円)	
土地開発公社	一般 公共部門 公有 用地	*8 道路・公園・河川等(買い戻し) 代替地	H2~R4	588.5	0.9	576.7	11.8	4,046	4,046	1,677	3,026	1,349	7
			H2~H17	33.0	0.0	33.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	完成 土地等	*7 ひたちなか地区 土浦市滝田地区	H4~H12	55.9	0.0	26.6 (22.3)	29.3 [7.0]	11,113	12,467	7,808	7,630	△ 178	0
			H3~H6	2.0	0.0	2.0	0.0	0	0	0	0	0	0
	新部 線門 公有 用地	代替地	H3~H10	59.7	0.0	59.7	0.0	0	0	0	0	0	0
計			739.1	0.9	698.0 (22.3)	41.1 [18.8]	15,159	16,513	9,485	10,656	1,171	7	
合 計			2,742.4	76.2	2,033.2 (185.6)	709.2 [523.6]	158,605	130,784	110,123	102,476	△ 7,647	152	

(注) c 欄下段 () 内:貸付済面積 (分譲済み面積に含まれない)

d 欄下段 [] 内:分譲可能面積 (未分譲面積-貸付済面積)

*1 公募価格 (収入見込額)等欄は、公募価格、R4未鑑定評価額、将来負担見込額算定時の土地販売収入見込額のいずれかを計上。

*2 県立地推進部 【つくばエクスプレス沿線地区、阿見吉原地区】、県土木部 【茨城港】の分譲可能面積は、計画面積を計上。

*3 端数処理により、各項目の合計欄が一致しない場合がある。

*4 県立地推進部 【阿見吉原地区】の簿価はR4未借入残高と同額を計上。

*5 県立地推進部 【未造成工業団地等】の分譲可能面積は、県が買い取った面積を計上。簿価は、県が買い取った価額を計上。公募価格等は素地評価額を計上。

*6 県土木部 【港湾関連用地茨城港】の借入残高、支払利息額は、造成済、造成中の残高を面積により按分して計上。

*7 平成17年度県出資団体等調査特別委員会において整理した本県等の保有土地について記載。

*8 土地開発公社の一般公共部門公有用地 (買い戻し)として取得したすべての用地は、取得の翌年度から4年以内に国や県により買い戻される。

(借入金のない県有地等)

区 分	団地名等	取得年	分譲可 能面積	R4分譲 面積	R4未 分譲済 面積	未分譲 面積	簿価 (百万円)	公募価格 (収入見 込額)等	R3未借 入残高	R4未借 入残高	差引額	R4年度 支 払 利息額			
			(ha) a	(ha) b	(ha) c	(ha) d (= a - c)		(百万円)	(百万円)	(百万円) e	(百万円) f	(百万円) g (= f - e)	(百万円)		
県	総務部	県庁舎周辺業務用地	H4	13.8	0.0	13.8	0.0	0	0	0	0	0	0		
			未 利用 地	旧畜産試験場	S8~S12	*10 33.4	0.0	11.4	22.0	1,432	*9 1,432	0	0	0	0
				その他	随時	36.6	1.2	1.2	35.4	5,236	*9 5,236	0	0	0	0
	立地推進部	工業 団地	鹿島奥野谷浜地区	S46~S48	85.4	0.0	65.8 (5.2)	19.6 [14.4]	608	*9 3,733	0	0	0	0	
			鹿島臨海工業団地等	S42~H5	2,823.3	7.4	2,798.4 (23.0)	24.9 [1.9]	107	*9 107	0	0	0	0	
		その他	鹿島開発代替地	S42~	2,677.1	0.8	2,635.1	42.0	792	*9 792	0	0	0	0	
		桜の郷	H8~	36.4	0.0	33.0 (3.4)	3.4 [0.0]	667	780	0	0	0	0		
茨 城 ポ ー ト オ ー ソ リ テ ィ	事 不 業 動 用 産	ひたちなか地区	H9, H23	8.3	0.0	0.0 (8.3)	8.3 [0.0]	3,744	*11 3,744	0	0	0	0		
鹿 島 開 発 市	販 不 売 動 用 産	鹿嶋・潮来・神栖市内	H5~H17	5.2	0.0	3.1 (1.4)	2.1 [0.7]	129	*11 129	0	0	0	0		
計			5,719.5	9.4	5,561.8 (41.3)	157.7 [116.4]	12,715	15,953	0	0	0	0			

*9 県総務部 【未利用地】、立地推進部 【工業団地、その他】の公募価格等は、簿価、公募価格のいずれかを計上。

*10 県総務部 【未利用地】の分譲可能面積は、R4年度の処分可能面積を計上。

*11 茨城ポートオーソリティ 【ひたちなか地区】、鹿島都市開発 【鹿嶋・潮来・神栖市内】の公募価格等は、簿価を計上。

各種の決算調査表

第1表 一般会計決算状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和4年度
1 歳 入 総 額	1,460,526,174	1,422,372,453
2 歳 出 総 額	1,427,570,526	1,392,779,429
3 歳 入 歳 出 差 引 額	32,955,648	29,593,024
4 翌年度に繰り越すべき財源	11,357,479	9,951,498
(1) 継続費通次繰越額	—	—
(2) 繰越明許費繰越額	8,581,250	9,903,805
(3) 事故繰越繰越額	2,776,229	47,693
5 実質収支額(3-4)	21,598,169	19,641,526
6 財政調整基金積立金	10,474,944	36,643,074
7 県債管理基金積立金	82,640	89,791

第2表 特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	差 引 残 高
競 輪 事 業	20,287,614	19,442,006	845,608
公 債 管 理	174,381,969	174,381,969	—
市 町 村 振 興 資 金	1,454,463	913,396	541,067
鹿島臨海工業地帯造成事業	4,158,527	1,956,030	2,202,497
母子・父子・寡婦福祉資金	271,087	51,566	219,521
県立医療大学付属病院	3,141,037	3,071,228	69,809
国 民 健 康 保 險	250,840,279	246,538,112	4,302,167
中 小 企 業 事 業 資 金	529,575	494,146	35,429
農 業 改 良 資 金	418,816	72,846	345,970
林業・木材産業改善資金	158,285	28	158,257
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	347,285	110	347,175
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	—	—
港 湾 事 業	8,133,228	7,591,953	541,275
都市計画事業土地地区画整理事業	31,819,507	18,623,944	13,195,563
合 計	495,941,672	473,137,334	22,804,338

第3表 繰越明許費繰越額に関する調（4年度→5年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
生活基盤施設耐震化等交付金	1,511,512	1,172,962	1,144,805	—	27,917	240	71,869
老人福祉施設整備費	96,768	12,675	8,450	4,200	—	25	4,047
老人福祉施設整備推進事業費	235,680	134,400	—	—	134,400	—	—
安心こども支援事業費	151,425	136,080	—	—	136,080	—	—
民間児童福祉施設整備費	401,431	363,247	179,673	42,800	—	140,774	5,022
障害福祉施設整備事業費	218,448	187,118	125,733	60,800	31	554	8,686
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策費	548,125	497,915	497,915	—	—	—	48,710
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業費	1,012,760	12,760	12,760	—	—	—	—
農産園芸共同利用施設整備事業費	101,061	31,160	31,160	—	—	—	1
農業経営対策事業費	325,428	56,759	40,520	—	796	15,443	202,007
後継者活動費	12,045	3,063	2,679	—	—	384	799
国補造林事業費	530,464	263,715	137,189	—	115,511	11,015	1,749
国補林道開設事業費	42,709	27,914	17,284	—	—	10,630	45
山地治山事業費	346,470	178,565	80,722	97,800	—	43	110
海岸防災林造成事業費	204,630	142,762	66,084	76,600	—	78	—
浜の活力再生・成長促進事業費	382,490	2,450	2,450	—	—	—	892
広域漁港整備事業費	406,600	147,698	66,049	67,500	14,066	83	—
広域漁場整備事業費	80,300	5,218	109	5,100	—	9	82
漁場環境保全創造事業費	101,700	6,300	—	6,300	—	—	—
水産基盤ストックマネジメント事業費	395,600	79,875	31,188	39,300	9,356	31	—
農村地域防災減災事業費	550,609	305,655	197,422	94,000	14,184	49	4
耕作条件改善事業費	423,146	341,415	285,303	56,100	—	12	—
基幹水利施設管理事業費	365,642	351,301	196,552	—	949	153,800	613

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳					繰越の理由	
	既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県債	その他特定財源			計
266,681	—	266,681	—	—	266,681	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
80,046	—	53,363	20,700	—	74,063	5,983	資材調達遅延による工事遅延による。
101,280	—	—	—	101,280	101,280	—	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
15,345	—	—	—	15,345	15,345	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
33,162	—	22,109	11,000	—	33,109	53	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
22,644	—	15,094	6,900	—	21,994	650	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
1,500	—	1,500	—	—	1,500	—	資材調達遅延による事業遅延による。
1,000,000	—	1,000,000	—	—	1,000,000	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
69,900	—	69,900	—	—	69,900	—	資材調達遅延による事業遅延による。
66,662	—	66,662	—	—	66,662	—	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
8,183	—	1,659	2,200	2,627	6,486	1,697	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
265,000	—	132,500	—	132,500	265,000	—	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
14,750	—	9,969	—	—	9,969	4,781	工法検討による工事遅延による。
167,795	—	81,900	85,800	—	167,700	95	地元との調整遅延による工事遅延による。
61,868	—	29,989	31,800	—	61,789	79	天候不順による工事遅延による。
379,148	—	379,148	—	—	379,148	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
258,902	—	129,451	99,000	30,423	258,874	28	天候不順による工事遅延による。
75,000	—	37,500	37,500	—	75,000	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
95,400	—	47,700	47,700	—	95,400	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
315,725	—	157,312	111,200	47,193	315,705	20	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
244,950	31,222	125,553	88,100	—	213,653	75	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
81,731	—	64,275	17,400	—	81,675	56	地元との調整遅延による工事遅延による。
13,728	—	6,864	—	—	6,864	6,864	資材調達遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
基幹農道整備費	43,000	12,900	5,000	5,600	2,250	50	—
高収益畑作モデル 基盤整備事業費	18,275	8,275	3,500	4,000	700	75	—
県営かんがい排水 事業費	2,000,695	1,080,326	489,898	364,800	225,472	156	—
県営畑地帯総合 整備事業費	2,026,825	869,914	398,088	253,200	181,760	36,866	2,859
経営体育成基盤 整備事業費	6,397,233	3,055,265	1,438,871	1,012,600	599,403	4,391	9,159
団体営農業集落 排水事業費	261,111	231,508	105,428	—	—	126,080	—
T X沿線緑地保全 事業費	49,830	18,530	3,963	—	66	14,501	107
地方道路整備費	27,335,587	11,110,949	5,368,173	5,742,400	—	376	—
道路計画調査費	20,000	518	—	—	—	518	—
地方道路整備費	11,437,739	4,353,502	2,035,156	1,928,200	174,852	215,294	—
道路直轄事業金 負担	12,577,991	10,902,991	—	10,902,900	—	91	—
国補河川改修 事業費	13,754,571	1,538,867	524,952	751,000	262,579	336	722
都市基盤河川改修 事業費	40,000	14,680	—	14,600	—	80	—
ダム堰堤改良事業費	244,655	2,975	360	2,000	565	50	—
通常砂防費	306,855	15,452	2,235	10,100	—	3,117	2
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	670,449	113,513	45,971	37,100	29,799	643	6
地すべり対策 事業費	26,125	23,483	11,179	12,300	—	4	—
海岸保全施設 整備事業費	640,044	297,429	140,570	156,800	—	59	—
治水直轄事業金 負担	10,947,335	5,110,638	—	5,110,500	—	138	15
国補統合補助 事業費	1,614,639	308,913	96,678	170,000	—	42,235	—
津波・高潮対策 事業費	3,121,160	765,501	345,895	419,400	—	206	—
港湾直轄事業金 負担	2,106,101	1,471,600	—	1,368,900	101,726	974	1
市町村等土地区画 整理県道支援事業費	83,912	51,267	—	51,200	—	67	—
国補公園事業費	768,717	376,981	124,784	213,200	—	38,997	1
市町村公共下水道 受託事業費	1,011,000	303,459	—	—	303,459	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
30,100	6,750	15,000	8,300	—	23,300	50	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
10,000	1,000	5,000	3,900	—	8,900	100	地元との調整遅延による事業遅延による。
920,369	186,828	459,647	256,500	17,164	733,311	230	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
1,154,052	138,910	567,672	360,100	87,182	1,014,954	188	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
3,332,809	438,824	1,650,077	1,021,700	219,591	2,891,368	2,617	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
29,603	—	29,603	—	—	29,603	—	資材調達遅延による工事遅延による。
31,193	—	14,037	—	—	14,037	17,156	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
16,224,638	—	8,733,182	7,489,100	—	16,222,282	2,356	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
19,482	—	1,200	—	—	1,200	18,282	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
7,084,237	2,171	3,681,073	2,954,400	251,291	6,886,764	195,302	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,675,000	—	—	1,675,000	—	1,675,000	—	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
12,214,982	11,397	5,978,819	6,109,100	115,335	12,203,254	331	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
25,320	—	—	25,300	—	25,300	20	地元との調整遅延による工事遅延による。
241,680	45,920	77,867	117,800	—	195,667	93	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
291,401	—	141,764	134,600	—	276,364	15,037	地元との調整遅延による工事遅延による。
556,930	87,501	246,798	207,000	—	453,798	15,631	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
2,642	—	1,321	1,300	—	2,621	21	地元との調整遅延による工事遅延による。
342,615	—	170,430	172,000	—	342,430	185	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
5,836,682	—	—	5,836,500	—	5,836,500	182	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
1,305,726	—	443,322	747,100	58,800	1,249,222	56,504	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,355,659	—	1,173,105	1,182,400	—	2,355,505	154	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
634,500	18,900	—	615,400	—	615,400	200	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
32,645	—	—	32,600	—	32,600	45	他事業との調整遅延による工事遅延による。
391,735	—	158,863	195,000	—	353,863	37,872	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
707,541	—	—	—	707,541	707,541	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
公 営 住 宅 建 設 費	2,037,236	925,505	433,099	455,600	—	36,806	244
特 定 交 通 安 全 施 設 整 備 費	1,118,576	1,075,760	504,758	517,700	—	53,302	—
計 (ア)	109,104,704	48,501,708	15,202,605	30,054,600	2,335,921	908,582	357,752
単 独 事 業 費							
維 持 修 繕 費	634,867	477,172	—	338,700	—	138,472	50,381
県 庁 舎 維 持 管 理 費	914,273	830,453	6,648	—	42,157	781,648	72,523
地 域 鉄 道 設 備 等 整 備 促 進 費	16,537	11,362	—	—	—	11,362	525
湊 鉄 道 線 支 援 事 業 費	88,671	54,871	—	54,800	—	71	466
産 業 廃 棄 物 処 理 施 設 確 保 対 策 費	695,044	22,856	—	10,000	—	12,856	2,828
水 道 事 業 出 資 金	1,405,000	748,000	—	748,000	—	—	—
原 子 力 災 害 対 策 事 業 費	588,130	—	—	—	—	—	—
老 人 福 祉 施 設 整 備 費	806,000	339,500	—	339,500	—	—	—
県 立 施 設 整 備 費	16,855	9,970	8,970	—	—	1,000	51
あ す な ろ の 郷 再 編 整 備 関 連 事 業 費	523,262	347,882	—	318,200	—	29,682	7,717
食 肉 衛 生 検 査 所 施 設 整 備 費	27,467	1,683	—	—	—	1,683	—
い ば ら き 就 職 支 援 セ ン タ ー 事 業 費	233,944	176,737	30,985	1,100	599	144,053	9,518
茨 城 県 職 業 人 材 育 成 セ ン タ ー 運 営 事 業 費	42,086	30,241	—	11,000	4,001	15,240	581
原 種 苗 セ ン タ ー 運 営 管 理 事 業 費	137,173	87,174	—	—	19,044	68,130	499
農 業 大 学 校 施 設 整 備 費	98,263	78,628	8,658	52,300	—	17,670	4,519
家 畜 伝 染 病 予 防 事 業 費	397,689	375,082	—	4,100	72,207	298,775	4,127
良 質 堆 肥 広 域 流 通 促 進 事 業 費	51,878	21,930	—	—	21,930	—	2,173
緑 の 循 環 シ ス テ ム 整 備 事 業 費	277,998	137,544	9,260	—	128,284	—	995
県 単 造 林 事 業 費	300,000	100,986	—	—	97,958	3,028	114
奥 久 慈 グ リ ー ン ラ イ ン 林 道 整 備 事 業 費	162,854	15,764	—	9,700	3,630	2,434	—
県 単 林 道 改 良 舗 装 事 業 費	41,648	39,298	—	—	18	39,280	1,200

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
1,111,487	—	523,269	546,800	—	1,070,069	41,418	地元との調整遅延による 工事遅延による。 令和4年度1月補正予算に基づく事業による。
42,816	—	21,408	21,300	—	42,708	108	
60,245,244	969,423	26,792,586	30,272,500	1,786,272	58,851,358	424,463	
107,314	—	—	107,300	—	107,300	14	資材調達遅延による工事遅延等による。
11,297	—	—	—	—	—	11,297	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
4,650	—	—	4,600	—	4,600	50	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
33,334	—	—	33,300	—	33,300	34	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
669,360	—	—	669,300	—	669,300	60	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
657,000	—	—	657,000	—	657,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
588,130	—	588,130	—	—	588,130	—	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
466,500	—	—	466,500	—	466,500	—	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による。
6,834	—	—	—	—	—	6,834	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
167,663	—	—	124,400	—	124,400	43,263	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
25,784	—	—	—	—	—	25,784	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による。
47,689	—	—	47,600	—	47,600	89	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
11,264	—	—	11,200	—	11,200	64	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
49,500	—	—	49,500	—	49,500	—	資材調達遅延による工事遅延による。
15,116	—	—	15,100	—	15,100	16	資材調達遅延による工事遅延による。
18,480	—	—	18,400	—	18,400	80	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
27,775	—	—	—	27,775	27,775	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
139,459	—	—	—	139,459	139,459	—	資材調達遅延による事業遅延による。
198,900	—	—	—	197,500	197,500	1,400	施行地の境界確定の難航等による工事遅延による。
147,090	21,072	—	126,000	—	126,000	18	工法検討による工事遅延による。
1,150	—	—	—	—	—	1,150	工法検討による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
県単治山事業費	100,830	70,168	—	70,100	—	68	—
栽培漁業センター 施設整備事業費	41,833	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事業費	20,000	9,680	—	7,200	2,420	60	—
漁港施設整備 事業費	117,908	91,225	—	—	20,710	70,515	402
波崎漁港外港拡張部 開港対策事業費	193,822	86,219	—	16,000	70,219	—	1
県単土地改良 事業費	512,545	436,652	—	—	—	436,652	891
ふるさと農道整備 事業費	185,400	113,900	—	81,300	32,580	20	—
水田畑地化推進 事業費	16,363	7,613	—	—	—	7,613	—
施設整備費	6,005	2,423	—	—	—	2,423	150
観光施設管理費	95,979	50,332	—	—	3,100	47,232	5,536
工業団地整備推進費	4,497,961	3,134,037	—	—	1,409,972	1,724,065	3,352
土木事務所等整備費	138,341	68,322	—	—	—	68,322	8,927
地方道路整備費	68,013	4,396	—	—	4,396	—	39,805
県単道路改良費	1,292,411	632,371	—	182,900	—	449,471	—
県単自転車道整備費	100,187	73,743	—	73,500	—	243	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	4,613,805	1,034,978	—	—	1,034,978	—	—
道路台帳調製費	24,077	12,873	—	—	—	12,873	22
道路補修費	10,258,009	8,229,859	—	2,739,500	5,053	5,485,306	271
交通安全施設費	1,419,060	990,017	—	93,000	—	897,017	—
移管道路整備費	81,481	41,662	—	—	—	41,662	—
ダム管理事業費	386,845	99,636	—	—	17,866	81,770	595
河川防災費	4,066,856	1,752,093	34,991	1,701,100	—	16,002	51
県単急傾斜地崩壊 対策事業費	428,075	236,300	—	214,600	21,574	126	14
県単砂防費	77,611	36,762	—	36,700	—	62	—
海岸防災費	363,156	127,005	—	126,900	—	105	6

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
30,662	—	—	30,600	—	30,600	62	地元との調整遅延による工事遅延による。
41,833	—	—	—	—	—	41,833	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
10,320	—	—	7,700	2,580	10,280	40	天候不順による工事遅延による。
26,281	—	—	—	6,178	6,178	20,103	地元との調整遅延による工事遅延による。
107,602	—	—	34,100	26,900	61,000	46,602	想定外の埋設物による工事遅延による。
75,002	—	—	—	—	—	75,002	地元との調整遅延による工事遅延による。
71,500	21,420	—	50,000	—	50,000	80	資材調達遅延による工事遅延による。
8,750	—	—	—	—	—	8,750	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
3,432	—	—	—	—	—	3,432	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
40,111	—	—	—	—	—	40,111	工法検討による工事遅延による。
1,360,572	—	—	—	—	—	1,360,572	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
61,092	—	—	—	—	—	61,092	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
23,812	—	—	—	23,812	23,812	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
660,040	—	—	279,100	—	279,100	380,940	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,444	—	—	26,400	—	26,400	44	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
3,578,827	—	—	—	3,578,827	3,578,827	—	軟弱地盤等による工事遅延による。
11,182	—	—	—	—	—	11,182	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,027,879	—	—	1,419,100	—	1,419,100	608,779	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
429,043	—	—	89,200	—	89,200	339,843	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
39,819	—	—	—	—	—	39,819	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
286,614	60,953	—	—	—	—	225,661	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,314,712	—	—	2,284,200	—	2,284,200	30,512	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
191,761	19,176	—	172,500	—	172,500	85	地元との調整遅延による工事遅延による。
40,849	—	—	40,800	—	40,800	49	地元との調整遅延による工事遅延による。
236,145	—	—	236,100	—	236,100	45	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 維 持 改 良 費	352,662	165,857	—	—	—	165,857	—
県 単 街 路 改 良 費	106,299	50,188	—	50,100	—	88	—
公 園 施 設 費	1,281,374	1,047,843	—	—	157,969	889,874	40,367
利根流域下水道事務所 職員公舎解体事業費	18,674	1,259	—	—	—	1,259	145
市町村下水道整備 支 援 事 業 費	23,700	19,200	—	—	—	19,200	—
警察署等建設整備費	1,200,999	1,010,570	247,058	763,200	—	312	197
警察施設改修費	981,392	861,115	274,153	498,300	—	88,662	18,422
校舎等整備費	1,753,652	1,161,271	69,531	1,030,100	—	61,640	46,829
県立高等学校改革プラン 推 進 事 業 費	619,212	556,496	—	287,100	—	269,396	3,911
校地等整備費	190,935	90,688	—	—	46,279	44,409	244
県立高等学校再編 整 備 費	54,489	1,772	—	—	—	1,772	165
県立学校施設長寿命化 推 進 事 業 費	2,580,363	1,571,487	—	1,571,400	—	87	1
校舎等整備費	577,742	408,417	16,681	272,300	—	119,436	49,287
校地等整備費	129,838	60,530	—	—	—	60,530	68
社会教育施設整備費	96,197	61,887	—	58,500	3,006	381	6,777
県営体育施設設備 整 備 費	172,357	104,248	26,199	65,400	12,600	49	1,132
計 (イ)	46,706,097	28,422,227	733,134	11,826,600	3,232,550	12,629,943	385,785
災 害 復 旧 費							
単 独 事 業 費							
維 持 運 営 費	49,157	37,225	—	—	1,457	35,768	1,164
令和4年県単水産施設 災 害 復 旧 費	85,000	—	—	—	—	—	—
畜産施設災害 復 旧 費	17,523	—	—	—	—	—	—
計 (ウ)	151,680	37,225	—	—	1,457	35,768	1,164
そ の 他							
補 助 事 業 費							
ロボット介護機器 普 及 支 援 事 業 費	81,322	71,549	—	—	71,549	—	260

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
186,805	—	—	—	—	—	186,805	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
56,111	—	—	49,000	—	49,000	7,111	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
193,164	—	—	—	12,125	12,125	181,039	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
17,270	—	—	—	—	—	17,270	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,500	—	—	—	—	—	4,500	地元との調整遅延による工事遅延による。
190,232	—	—	190,200	—	190,200	32	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
101,855	—	—	101,700	—	101,700	155	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
545,552	—	—	392,300	—	392,300	153,252	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
58,805	—	—	58,500	—	58,500	305	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
100,003	—	—	—	—	—	100,003	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
52,552	—	—	50,000	—	50,000	2,552	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,008,875	—	—	1,008,800	—	1,008,800	75	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
120,038	—	—	51,800	—	51,800	68,238	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
69,240	—	—	—	—	—	69,240	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
27,533	—	—	27,500	—	27,500	33	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
66,977	—	—	66,900	—	66,900	77	資材調達遅延による工事遅延による。
17,898,085	122,621	588,130	8,996,700	4,015,156	13,599,986	4,175,478	
10,768	—	—	10,300	—	10,300	468	入札不調による工事遅延による。
85,000	—	—	85,000	—	85,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
17,523	—	—	17,500	—	17,500	23	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
113,291	—	—	112,800	—	112,800	491	
9,513	—	—	—	9,513	9,513	—	資材調達遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
老人福祉施設整備 推進事業費	789,446	459,907	—	—	459,907	—	—
介護施設等感染 拡大防止事業費	2,030,442	1,519,975	—	—	1,503,937	16,038	157
出産・子育て応 援事業費	531,392	175,052	175,052	—	—	—	19,327
地域児童虐待対策 推進事業費	109,319	82,664	28,931	—	17,971	35,762	2,910
障害児通所施設等 安全対策支援事業費	262,260	2,422	2,422	—	—	—	—
いばらき安心医療体制 整備推進事業費	72,840	63,803	20,215	—	42,580	1,008	7,860
いばらきの産地パワーアップ 支援事業費	49,829	8,529	8,529	—	—	—	—
鳥獣被害防止総合 対策事業費	143,440	122,232	98,278	—	—	23,954	4,180
家畜伝染病予防 事業費	5,030,581	2,467,272	605,222	—	—	1,862,050	2,135,505
特用林産施設等 体制整備事業費	126,085	55,395	55,395	—	—	—	—
国土調査事業費 補助	300,188	284,438	189,625	—	—	94,813	—
いば旅あんしん割 費	2,504,268	239,387	239,387	—	—	—	166,444
道路工事調査費	155,200	45,933	2,272	—	—	43,661	—
港湾計画調査費	17,000	7,911	3,956	—	—	3,955	—
下水道事業調査費	38,192	—	—	—	—	—	—
私学振興費	18,708,303	18,541,592	9,125,959	—	59	9,415,574	155,311
私学振興費	1,539,264	1,449,619	450,162	—	4	999,453	21,445
県立学校教育活動 継続支援事業費	140,000	—	—	—	—	—	—
特別支援学校スクールバス 安全装置設置事業費	23,760	—	—	—	—	—	—
市町村立学校等安全 対策支援事業費	34,180	—	—	—	—	—	—
計 (工)	32,687,311	25,597,680	11,005,405	—	2,096,007	12,496,268	2,513,399
単 独 事 業 費							
電気保安管理費	75,683	66,724	—	—	—	66,724	6,792
つくば国際会議場費	288,057	239,323	—	—	51,134	188,189	3,634
LPガス料金負担軽減 支援事業費	376,500	—	—	—	—	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
329,539	—	—	—	329,539	329,539	—	設計・工事に関する諸条件 検討による事業遅延による。
510,310	—	—	—	510,310	510,310	—	新型コロナウイルス感染症の 影響による事業遅延による。
337,013	—	—	—	—	—	337,013	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
23,745	—	—	—	23,745	23,745	—	設計・工事に関する諸条件 検討による工事遅延による。
259,838	212	230,466	—	—	230,466	29,160	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
1,177	—	—	—	1,177	1,177	—	資材調達遅延による事 業遅延による。
41,300	—	41,300	—	—	41,300	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
17,028	—	17,028	—	—	17,028	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
427,804	—	427,804	—	—	427,804	—	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
70,690	—	70,690	—	—	70,690	—	地元との調整遅延によ る事業遅延による。
15,750	—	10,500	—	—	10,500	5,250	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
2,098,437	—	2,098,437	—	—	2,098,437	—	国の繰越措置（事業期 間延長）による。
109,267	—	2,928	—	—	2,928	106,339	地元との調整遅延によ る事業遅延による。
9,089	—	4,544	—	—	4,544	4,545	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
38,192	—	19,096	—	—	19,096	19,096	関係機関との調整遅延 による事業遅延による。
11,400	—	11,400	—	—	11,400	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
68,200	—	68,200	—	—	68,200	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
140,000	—	140,000	—	—	140,000	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
23,760	—	23,760	—	—	23,760	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
34,180	—	34,180	—	—	34,180	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。
4,576,232	212	3,200,333	—	874,284	4,074,617	501,403	
2,167	—	—	—	—	—	2,167	資材調達遅延による工 事遅延による。
45,100	—	—	—	—	—	45,100	資材調達遅延による事 業遅延による。
376,500	—	376,500	—	—	376,500	—	国の令和4年度第二次補正 予算に基づく事業による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
二酸化炭素削減拡大プロジェクト事業費	2,426,486	423,313	329,983	—	15,023	78,307	2,196
有害廃棄物等撤去事業費	40,594	24,436	—	—	22,494	1,942	2,039
工業用水水源確保費	99,587	86,720	—	—	60,002	26,718	1
工業用水道事業推進費	18,786	—	—	—	—	—	—
原子力災害対策事業費	7,729	—	—	—	—	—	—
介護施設等物価高騰対策支援事業費	858,182	223,698	223,697	—	1	—	27,154
県立児童センター管理事業費	99,551	3,807	—	—	—	3,807	1,002
保育事業対策費	951,563	713,528	509,287	—	283	203,958	127,125
障害者施設物価高騰対策支援事業費	198,837	—	—	—	—	—	—
新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金	14,728	13,729	—	—	—	13,729	—
保健所施設等整備費	119,344	60,252	19,514	28,600	—	12,138	1,347
医療救護対策費	1,585,578	290,145	290,145	—	—	—	52,433
国庫支出返還金	79,901	—	—	—	—	—	—
防疫事業費	92,307,046	77,003,461	71,279,803	—	1,341,578	4,382,080	12,148,802
肥料価格高騰緊急支援事業費	329,720	54,964	54,964	—	—	—	—
農業用プラスチック適正処理対策事業費	65,853	57,708	—	—	15,779	41,929	2,915
儲かる産地支援事業費	232,922	138,898	67,526	—	—	71,372	5,495
資源循環型農業構造転換緊急対策事業費	168,604	22,452	22,452	—	—	—	3,548
普及センター施設整備費	59,006	53,691	—	49,000	—	4,691	4,353
後継者活動費	419,174	380,796	—	—	374,437	6,359	35,618
コイ養殖餌料価格高騰緊急対策事業費	19,000	—	—	—	—	—	—
工業団地整備調整推進事業費	98,280	38,157	—	—	38,045	112	123
都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出	5,554,398	5,251,856	—	355,700	4,896,000	156	51,791
土木事務所等整備費	15,488	11,849	—	—	1,262	10,587	2,107
河川改良計画基礎調査費	45,018	8,467	—	—	—	8,467	1,001

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
2,000,977	—	2,000,977	—	—	2,000,977	—	資材調達遅延による事業遅延による。
14,119	—	—	—	10,589	10,589	3,530	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
12,866	—	—	—	—	—	12,866	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
18,786	—	—	—	—	—	18,786	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
7,729	—	7,729	—	—	7,729	—	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。
607,330	—	607,330	—	—	607,330	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
94,742	—	—	94,600	—	94,600	142	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
110,910	—	110,910	—	—	110,910	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
198,837	—	198,837	—	—	198,837	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
999	—	—	—	—	—	999	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
57,745	—	—	57,700	—	57,700	45	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,243,000	26,000	1,216,996	—	4	1,217,000	—	令和4年度1月補正予算に基づく事業による。
79,901	—	—	—	—	—	79,901	関係機関の事業遅延による。
3,154,783	—	—	—	—	—	3,154,783	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
274,756	—	274,756	—	—	274,756	—	令和4年度1月補正予算に基づく事業による。
5,230	—	—	—	—	—	5,230	資材調達遅延による事業遅延による。
88,529	—	88,529	—	—	88,529	—	資材調達遅延による事業遅延による。
142,604	—	142,604	—	—	142,604	—	他事業との調整遅延による事業遅延による。
962	—	—	—	—	—	962	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
2,760	—	—	—	1,840	1,840	920	資材調達遅延による事業遅延による。
19,000	—	19,000	—	—	19,000	—	令和4年度1月補正予算に基づく事業による。
60,000	—	—	—	—	—	60,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
250,751	—	—	250,400	—	250,400	351	他事業との調整遅延による工事遅延による。
1,532	—	—	—	—	—	1,532	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
35,550	—	—	—	—	—	35,550	関係機関との調整遅延による事業遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
ダ ム 管 理 費	274,346	252,647	—	—	72,997	179,650	8,884
ダ ム 調 査 費	3,639	1,639	—	—	—	1,639	—
砂 防 調 査 費	3,700	2,618	—	—	—	2,618	—
砂 防 管 理 費	14,189	3,122	—	—	174	2,948	—
河 川 補 修 費	1,077,998	1,049,752	—	—	—	1,049,752	48
砂 防 施 設 補 修 費	151,900	100,696	—	—	—	100,696	12
港 湾 計 画 調 査 費	13,872	7,556	—	—	—	7,556	—
港 湾 海 岸 管 理 費	44,748	8,138	—	—	—	8,138	25
街 路 事 業 基 礎 調 査 費	8,210	—	—	—	—	—	—
湖 沼 水 質 浄 化 下 水 道 接 続 支 援 事 業 費	120,000	22,827	—	—	22,827	—	2,135
自 動 車 運 転 免 許 事 務 費	779,761	641,571	400	—	641,171	—	35,369
一 般 警 察 活 動 費	464,313	439,557	155,651	—	123,929	159,977	24,192
計 (オ)	109,512,291	87,698,097	72,953,422	433,300	7,677,136	6,634,239	12,550,141
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	298,162,083	190,256,937	99,894,566	42,314,500	15,343,071	32,704,800	15,808,241

(2) 市町村振興資金特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	800,000	485,300	—	—	485,300	—	136,800
合 計	800,000	485,300	—	—	485,300	—	136,800

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
12,815	2,038	—	—	—	—	10,777	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
2,000	—	—	—	—	—	2,000	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,082	—	—	—	—	—	1,082	地元との調整遅延による事業遅延による。
11,067	—	—	—	—	—	11,067	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
28,198	—	—	—	—	—	28,198	地元との調整遅延による工事遅延による。
51,192	—	—	—	—	—	51,192	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,316	—	—	—	—	—	6,316	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
36,585	—	—	—	—	—	36,585	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
8,210	—	—	—	—	—	8,210	地元との調整遅延による事業遅延による。
95,038	—	—	—	95,038	95,038	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
102,821	102,821	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
564	—	—	—	—	—	564	新型コロナウイルス感染症の影響による納品遅延による。
9,264,053	130,859	5,044,168	402,700	107,471	5,554,339	3,578,855	
92,096,905	1,223,115	35,625,217	39,784,700	6,783,183	82,193,100	8,680,690	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
177,900	177,900	—	—	—	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
177,900	177,900	—	—	—	—	—	

(3) 鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
カシマサッカースタジアム 管 理 運 営 費	588,027	422,741	—	65,700	357,041	—	7,876
用 地 対 策 費	195,695	87,952	—	—	87,952	—	6,433
開 発 財 産 管 理 費	169,705	103,997	—	—	103,997	—	16,538
合 計	953,427	614,690	—	65,700	548,990	—	30,847

(4) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	1,820,542	1,507,877	—	—	1,507,877	—	131,733
港 湾 建 設 費	1,951,167	1,073,221	—	1,067,400	5,821	—	146
合 計	3,771,709	2,581,098	—	1,067,400	1,513,698	—	131,879

(5) 都市計画事業土地区画整理事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普 通 建 設 事 業 費							
補 助 事 業 費							
上河原崎・中西整備 事 業 費	70,000	19,500	8,775	—	10,725	—	—
(上河原崎・中西地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	794,856	349,132	156,916	—	192,216	—	—
計 (ア)	864,856	368,632	165,691	—	202,941	—	—
単 独 事 業 費							
島名・福田坪整備 事 業 費	1,536,008	887,424	—	—	887,424	—	23,792
(島名・福田坪地区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	10,000	11	—	—	11	—	—
上河原崎・中西整備 事 業 費	4,369,400	3,573,623	—	1,056,000	2,517,623	—	24,956
(阿見・吉原地区) 土 地 区 画 整 理 関 連 事 業 費	11,109	4,558	—	—	4,558	—	548
計 (イ)	5,926,517	4,465,616	—	1,056,000	3,409,616	—	49,296
合 計 (ア)+(イ)	6,791,373	4,834,248	165,691	1,056,000	3,612,557	—	49,296

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
157,410	39,410	—	118,000	—	118,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
101,310	101,310	—	—	—	—	—	地元との調整遅延による工事遅延による。
49,170	49,170	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
307,890	189,890	—	118,000	—	118,000	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
180,932	180,932	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
877,800	—	—	877,800	—	877,800	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
1,058,732	180,932	—	877,800	—	877,800	—	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
50,500	—	22,725	—	27,775	50,500	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
445,724	—	221,862	—	223,862	445,724	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
496,224	—	244,587	—	251,637	496,224	—	
624,792	582,797	—	—	41,995	41,995	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
9,989	—	—	—	9,989	9,989	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
770,821	526	—	628,000	142,295	770,295	—	他事業との調整遅延による工事遅延による。
6,003	6,003	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,411,605	589,326	—	628,000	194,279	822,279	—	
1,907,829	589,326	244,587	628,000	445,916	1,318,503	—	

第4表 事故繰越繰越額に関する調（4年度→5年度）

（1）一般会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出 金	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
普通建設事業費							
補助事業費							
食品産業の輸出向けHACCP 等対応施設整備事業費	174,892	—	—	—	—	—	—
山地治山事業費	213,160	184,349	91,560	92,700	—	89	—
浜の活力再生・成長 促進事業費	89,702	—	—	—	—	—	—
広域漁港整備 事業費	985,286	819,625	398,199	329,300	91,965	161	15,555
広域漁場整備 事業費	90,802	—	—	—	—	—	470
漁場環境保全創造 事業費	92,665	31,531	5,341	15,700	—	10,490	2,162
水産基盤ストック マネジメント事業費	139,127	72,088	36,044	25,200	10,813	31	19,519
地方道路整備費	20,000,556	18,626,655	9,984,440	8,642,000	—	215	—
地方道路整備費	7,072,964	6,585,591	3,454,214	2,782,100	122,635	226,642	—
国補河川改修 事業費	12,545,961	9,544,637	4,601,717	4,829,300	113,153	467	36,451
都市基盤河川改修 事業費	59,260	34,644	—	34,600	—	44	—
災害関連河川改修 事業費	440,118	164,725	80,634	84,000	—	91	25,075
通常砂防費	406,885	180,016	85,258	78,600	—	16,158	18,387
国補急傾斜地崩壊 対策事業費	672,472	605,526	265,424	257,900	56,865	25,337	65
海岸保全施設 整備事業費	406,981	375,364	186,789	188,400	—	175	22
国補統合補助 事業費	469,913	384,682	132,399	190,900	—	61,383	11,727
津波・高潮対策 事業費	914,628	500,633	247,035	253,500	—	98	7
計（ア）	44,775,372	38,110,066	19,569,054	17,804,200	395,431	341,381	129,440
単独事業費							
奥久慈グリーンライン 林道整備事業費	200,320	124,636	—	84,600	40,000	36	—
地方道路整備費	113,998	75,998	—	—	75,998	—	—
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業費	2,514,062	2,422,492	—	—	2,422,492	—	44,400
河川防災費	2,296,250	2,215,732	—	2,186,000	—	29,732	93

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
174,892	—	174,892	—	—	174,892	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
28,811	—	14,405	14,300	—	28,705	106	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
89,702	—	89,702	—	—	89,702	—	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による。
150,106	—	75,053	61,400	13,509	149,962	144	天候不順による工事遅延による。
90,332	—	45,166	45,100	—	90,266	66	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
58,972	—	29,486	29,400	—	58,886	86	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
47,520	—	23,760	16,600	7,128	47,488	32	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
1,373,901	—	751,356	622,400	—	1,373,756	145	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
487,373	—	268,055	219,200	—	487,255	118	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
2,964,873	9,043	1,477,915	1,477,600	—	2,955,515	315	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
24,616	—	—	24,600	—	24,600	16	地元との調整遅延による工事遅延による。
250,318	—	125,159	125,100	—	250,259	59	地元との調整遅延による工事遅延による。
208,482	—	104,241	104,000	—	208,241	241	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
66,881	4,967	28,088	22,200	—	50,288	11,626	地元との調整遅延による工事遅延による。
31,595	—	15,798	15,700	—	31,498	97	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
73,504	14,400	24,501	34,600	—	59,101	3	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
413,988	—	206,994	206,900	—	413,894	94	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
6,535,866	28,410	3,454,571	3,019,100	20,637	6,494,308	13,148	
75,684	—	—	75,600	—	75,600	84	工法検討による工事遅延による。
38,000	—	—	—	38,000	38,000	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
47,170	—	—	—	47,170	47,170	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
80,425	—	—	80,300	—	80,300	125	関係機関との調整遅延による工事遅延による。

(続)

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
海 岸 防 災 費	226,810	169,087	—	169,000	—	87	11
港 湾 維 持 改 良 費	207,080	202,663	—	—	—	202,663	19
みんなに優しい学校施設 づくり推進事業費(高校)	1,463,317	1,458,876	1,458,876	—	—	—	—
特別支援学校体育館 空調整備事業費	498,487	454,528	454,528	—	—	—	—
計 (イ)	7,520,324	7,124,012	1,913,404	2,439,600	2,538,490	232,518	44,523
災 害 復 旧 費							
補 助 事 業 費							
令和元年国補災害 復旧土木費	146,848	53,036	35,000	18,000	—	36	5,944
令和3年国補公園施設 災害復旧費	356,000	92,774	55,467	37,300	—	7	135,879
計 (ウ)	502,848	145,810	90,467	55,300	—	43	141,823
単 独 事 業 費							
令和3年公園施設 災害復旧費	96,374	48,188	—	48,100	—	88	33,666
計 (エ)	96,374	48,188	—	48,100	—	88	33,666
そ の 他							
補 助 事 業 費							
林業担い手育成強化 対策事業費	13,496	8,908	—	—	8,908	—	—
砂防施設補修費	41,708	40,250	—	—	—	40,250	28
計 (オ)	55,204	49,158	—	—	8,908	40,250	28
合 計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)+(オ)	52,950,122	45,477,234	21,572,925	20,347,200	2,942,829	614,280	349,480

(2) 港湾事業特別会計

区 分 事 項	予 算 計 上 額 A	支 出 済 額 B	B の 財 源 内 訳				不 用 額 C
			国 庫 金 支 出	県 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
港 湾 管 理 費	43,384	16,500	—	—	16,500	—	—
合 計	43,384	16,500	—	—	16,500	—	—

(続)

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
57,712	—	—	57,700	—	57,700	12	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
4,398	—	—	—	—	—	4,398	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
4,441	—	4,441	—	—	4,441	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
43,959	—	43,959	—	—	43,959	—	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による。
351,789	—	48,400	213,600	85,170	347,170	4,619	
87,868	—	58,608	29,200	—	87,808	60	地元との調整遅延による工事遅延による。
127,347	—	84,941	42,400	—	127,341	6	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
215,215	—	143,549	71,600	—	215,149	66	
14,520	—	—	14,500	—	14,500	20	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
14,520	—	—	14,500	—	14,500	20	
4,588	—	—	—	4,588	4,588	—	関係機関との調整遅延による事業遅延による。
1,430	—	—	—	—	—	1,430	地元との調整遅延による工事遅延による。
6,018	—	—	—	4,588	4,588	1,430	
7,123,408	28,410	3,646,520	3,318,800	110,395	7,075,715	19,283	

(単位：千円)

繰越額 A-(B+C) D	D の 財 源 内 訳						繰越の理由
	既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	その他特定財源	計		
26,884	26,884	—	—	—	—	—	関係機関との調整遅延による工事遅延による。
26,884	26,884	—	—	—	—	—	

第5表 令和4年度一般会計歳入決算額

区 分	3 年 度 (A)			4 年 度	
	決 算 額	内 訳		決 算 額	内 特 定 財 源
		特 定 財 源	一 般 財 源		
県 税	397,288,752	—	397,288,752	421,359,398	—
地 方 消 費 税 清 算 金	134,393,579	—	134,393,579	139,652,593	—
地 方 譲 与 税	50,283,946	—	50,283,946	57,904,173	—
地 方 特 例 交 付 金 等	2,127,481	—	2,127,481	2,025,575	—
地 方 交 付 税	218,744,052	—	218,744,052	205,077,026	—
普 通 交 付 税	215,363,303	—	215,363,303	201,935,673	—
特 別 交 付 税	1,836,262	—	1,836,262	2,324,459	—
震 災 復 興 特 別 交 付 税	1,544,487	—	1,544,487	816,894	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	709,975	—	709,975	638,621	—
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,004,575	8,102,382	902,193	8,901,944	7,737,964
使 用 料 ・ 手 数 料	16,594,608	14,812,715	1,781,893	15,870,296	14,206,194
国 庫 支 出 金	296,509,246	261,830,352	34,678,894	271,496,895	230,609,953
財 産 収 入	2,820,752	2,105,065	715,687	4,060,288	2,088,096
繰 入 金	9,008,724	7,467,172	1,541,552	8,695,369	8,362,439
繰 越 金	39,023,231	10,166,593	28,856,638	32,955,648	7,031,319
諸 収 入	132,016,320	118,711,243	13,305,077	137,540,094	126,030,938
県 債	152,000,933	86,532,333	65,468,600	116,194,533	86,629,433
計	1,460,526,174	509,727,855	950,798,319	1,422,372,453	482,696,336

(単位：千円・%)

(B) 記	差引増減額 (B)-(A)			決算額構成比		決算額 対前年度比 (B)/(A)
	決算額	内 記		3年度	4年度	
一般財源		特定財源	一般財源			
421,359,398	24,070,646	—	24,070,646	27.2	29.6	106.1
139,652,593	5,259,014	—	5,259,014	9.2	9.8	103.9
57,904,173	7,620,227	—	7,620,227	3.5	4.1	115.2
2,025,575	△ 101,906	—	△ 101,906	0.1	0.1	95.2
205,077,026	△ 13,667,026	—	△ 13,667,026	15.0	14.4	93.8
201,935,673	△ 13,427,630	—	△ 13,427,630	14.8	14.2	93.8
2,324,459	488,197	—	488,197	0.1	0.1	126.6
816,894	△ 727,593	—	△ 727,593	0.1	0.1	52.9
638,621	△ 71,354	—	△ 71,354	0.0	0.0	89.9
1,163,980	△ 102,631	△ 364,418	261,787	0.6	0.6	98.9
1,664,102	△ 724,312	△ 606,521	△ 117,791	1.2	1.2	95.6
40,886,942	△ 25,012,351	△ 31,220,399	6,208,048	20.3	19.1	91.6
1,972,192	1,239,536	△ 16,969	1,256,505	0.2	0.3	143.9
332,930	△ 313,355	895,267	△ 1,208,622	0.6	0.6	96.5
25,924,329	△ 6,067,583	△ 3,135,274	△ 2,932,309	2.7	2.3	84.5
11,509,156	5,523,774	7,319,695	△ 1,795,921	9.0	9.7	104.2
29,565,100	△ 35,806,400	97,100	△ 35,903,500	10.4	8.2	76.4
939,676,117	△ 38,153,721	△ 27,031,519	△ 11,122,202	100.0	100.0	97.4

第6表 令和4年度県税徴収実績

区 分 税 目	令 和 3 年 度 決 算 額 A	令 和 4 年 度 決 算 額 B	令 和 4 年 度 標 準 税 収 入 額 C	増 減	
				B - A D	B - C E
(普 通 税)					
県 民 税	124,226,860	124,246,668	117,834,101	19,808	6,412,567
個 人 法 人 利 子 割	115,453,763	114,880,018	111,715,819	△ 573,745	3,164,199
事 業 税	8,381,671	9,146,682	5,864,630	765,011	3,282,052
個 人 法 人	391,426	219,968	253,652	△ 171,458	△ 33,684
地 方 消 費 税	93,245,094	107,155,220	95,239,077	13,910,126	11,916,143
不 動 産 取 得 税	3,494,018	3,703,077	3,552,508	209,059	150,569
県 た ば こ 税	89,751,076	103,452,143	91,686,569	13,701,067	11,765,574
ゴ ル フ 場 利 用 税	(82,952,368)	(91,135,145)		(8,182,777)	
軽 油 引 取 税	137,601,236	144,871,029	137,735,291	7,269,793	7,135,738
自 動 車 税	5,158,019	5,725,688	6,266,891	567,669	△ 541,203
鉦 区 税	3,558,952	3,775,981	3,661,771	217,029	114,210
核 燃 料 等 取 扱 税	2,731,295	2,709,606	2,633,082	△ 21,689	76,524
自 動 車 取 得 税 (旧 法 分)	32,326,936	32,682,249	32,526,031	355,313	156,218
小 計	51,819,813	52,624,132	56,346,027	804,319	△ 3,721,895
	4,035	3,500	3,492	△ 535	8
	1,229,066	1,227,254	1,265,971	△ 1,812	△ 38,717
	—	39,412	13,880	39,412	25,532
小 計	(397,252,438)	(421,324,855)		(24,072,417)	
	451,901,306	475,060,739	453,525,614	23,159,433	21,535,125
(目 的 税)					
狩 猟 税	36,314	34,543	34,844	△ 1,771	△ 301
小 計	36,314	34,543	34,844	△ 1,771	△ 301
合 計	(397,288,752)	(421,359,398)		(24,070,646)	
	451,937,620	475,095,282	453,560,458	23,157,662	21,534,824

- (注) 1 地方消費税は、本税収入額に都道府県間清算金（「他の都道府県から受け取る清算金」から「他の都
 なお、地方消費税の本税収入額については、上段かっこ書きに示すとおりである。
 2 自動車税については、自動車税（旧）、自動車税種別割、自動車税環境性能割の合計額である。
 3 狩猟税及び核燃料等取扱税の令和4年度標準税収入額については、当初予算計上額である。

(単位：千円)

増		減		収		の		内		訳	
税制改正によるもの				自然		増		減		計	
税額	事由	税額		税額		事由					
		19,808									19,808
		△ 573,745				配当所得及び株式等譲渡所得の減					△ 573,745
		765,011				企業収益の増					765,011
		△ 171,458				銀行預金等の利子発生の減					△ 171,458
		13,910,126									13,910,126
		209,059				所得の増					209,059
		13,701,067				企業収益の増					13,701,067
											(8,182,777)
		7,269,793				輸入額の増					7,269,793
		567,669				課税件数の増					567,669
217,029	税率引上げによる増										217,029
		△ 21,689				課税利用人数の減					△ 21,689
		355,313				引取数量の増					355,313
804,319	減税対象の縮小										804,319
		△ 535				課税鉱区数の減					△ 535
		△ 1,812				放射性廃棄物発生量の減					△ 1,812
		39,412				追徴による皆増					39,412
(1,021,348)		(23,051,069)									(24,072,417)
1,021,348		22,138,085									23,159,433
		△ 1,771				登録者数の減					△ 1,771
		△ 1,771									△ 1,771
(1,021,348)		(23,049,298)									(24,070,646)
1,021,348		22,136,314									23,157,662

道府県に支払う清算金を差し引いた額を加えたものである。

第7表 令和4年度一般会計性質別決算額

区 分		3年度決算額 A		4年度決算額 B	
		歳 出	一 般 財 源	歳 出	一 般 財 源
消 費 的 経 費	人 件 費	315,209,094	266,381,481	311,399,926	265,487,636
	議 員 委 員 等 報 酬 与 給	9,220,112	8,137,122	8,968,323	7,984,785
	基 本 給	152,266,726	121,411,369	151,762,139	121,467,563
	そ の 他 の 手 当	75,872,331	63,093,317	73,728,021	61,523,354
	恩 給 退 職 年 金	58,088	58,088	43,394	43,394
	退 職 手 当	28,527,435	24,826,401	27,668,544	25,668,092
	臨 時 職 員 給 与 費	—	—	—	—
	共 済 組 合 負 担 金	47,462,083	47,140,021	47,238,493	46,901,533
	そ の 他	1,802,319	1,715,163	1,991,012	1,898,915
	物 件 費	63,051,771	31,092,408	81,018,549	34,860,049
	扶 助 費	28,430,708	12,145,778	31,292,576	13,599,552
	出 資 ・ 貸 付 金	100,657,961	618,838	104,039,762	240,915
	補 助 負 担 交 付 金	500,242,403	353,166,880	468,576,858	365,778,847
	積 立 金	69,880,146	66,095,546	48,410,652	42,690,942
	計	1,077,472,083	729,500,931	1,044,738,323	722,657,941
維 持 補 修 費	8,787,749	6,852,332	9,002,384	6,890,830	
繰 出 金	25,080,523	18,639,953	24,901,655	19,054,613	
公 債 費	143,803,345	139,827,671	144,055,403	141,026,908	
投 資 的 経 費	補 助 事 業 費	102,712,199	540,389	95,405,246	672,512
	普 通 建 設 事 業 費	102,242,911	539,996	95,053,009	672,438
	災 害 復 旧 事 業 費	469,288	393	352,237	74
	単 独 事 業 費	43,197,642	17,577,399	48,395,763	16,264,785
	普 通 建 設 事 業 費	43,072,704	17,577,243	48,338,577	16,264,785
	災 害 復 旧 事 業 費	124,938	156	57,186	—
	(うち人件費)	3,200,642	329,211	3,261,316	263,778
	直 轄 事 業 負 担 金	26,516,985	406,720	26,280,655	344,282
	普 通 建 設 事 業 費	26,516,985	406,720	26,280,655	344,282
	災 害 復 旧 事 業 費	—	—	—	—
計	172,426,826	18,524,508	170,081,664	17,281,579	
合 計	1,427,570,526	913,345,395	1,392,779,429	906,911,871	

(注) 総務省地方財政状況調査要領による。

(単位：千円・%)

差引増減 (B - A)		構 成 比		対前年度比 (B / A)	
		歳 出		歳 出	
歳 出	一 般 財 源	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
△3,809,168	△893,845	22.0	22.4	99.5	98.8
△251,789	△152,337	0.6	0.7	105.7	97.3
△504,587	56,194	10.7	10.9	99.8	99.7
△2,144,310	△1,569,963	5.3	5.3	99.8	97.2
△14,694	△14,694	0.0	0.0	77.1	74.7
△858,891	841,691	2.0	2.0	95.0	97.0
—	—	—	—	—	—
△223,590	△238,488	3.3	3.4	99.2	99.5
188,693	183,752	0.1	0.1	109.4	110.5
17,966,778	3,767,641	4.4	5.8	132.2	128.5
2,861,868	1,453,774	2.0	2.2	111.7	110.1
3,381,801	△377,923	7.1	7.5	85.2	103.4
△31,665,545	12,611,967	35.0	33.6	110.1	93.7
△21,469,494	△23,404,604	4.9	3.5	347.3	69.3
△32,733,760	△6,842,990	75.4	75.0	109.6	97.0
214,635	38,498	0.6	0.7	96.3	102.4
△178,868	414,660	1.8	1.8	99.3	99.3
252,058	1,199,237	10.1	10.3	99.6	100.2
△7,306,953	132,123	7.2	6.8	85.7	92.9
△7,189,902	132,442	7.2	6.8	88.9	93.0
△117,051	△319	0.0	0.0	9.8	75.1
5,198,121	△1,312,614	3.0	3.5	107.3	112.0
5,265,873	△1,312,458	3.0	3.5	110.9	112.2
△67,752	△156	0.0	0.0	9.0	45.8
60,674	△65,433	0.2	0.2	77.4	101.9
△236,330	△62,438	1.9	1.9	88.1	99.1
△236,330	△62,438	1.9	1.9	88.1	99.1
—	—	—	—	—	—
△2,345,162	△1,242,929	12.1	12.2	90.7	98.6
△34,791,097	△6,433,524	100.0	100.0	105.6	97.6

第8表 令和4年度一般会計目的別決算額

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 決 算 額 A	4 年 度 決 算 額 B	差 引 増 減 (B - A)	構 成 比		対前年度比 (B/A)	
				3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
議 会 費	1,557,404	1,565,412	8,008	0.1	0.1	100.7	100.5
総 務 費	65,449,985	75,374,975	9,924,990	4.6	5.4	149.7	115.2
企 画 開 発 費	31,611,218	12,745,769	△ 18,865,449	2.2	0.9	208.3	40.3
生 活 環 境 費	11,360,611	11,826,651	466,040	0.8	0.9	117.8	104.1
保 健 福 祉 費	305,470,981	302,901,865	△ 2,569,116	21.4	21.8	105.4	99.2
労 働 費	2,248,842	2,120,458	△ 128,384	0.2	0.2	103.7	94.3
農 林 水 産 業 費	40,726,246	47,146,378	6,420,132	2.8	3.4	90.1	115.8
商 工 費	190,711,977	158,037,487	△ 32,674,490	13.4	11.3	114.1	82.9
土 木 費	138,658,487	135,086,822	△ 3,571,665	9.7	9.7	92.6	97.4
警 察 費	62,624,347	61,656,044	△ 968,303	4.4	4.4	100.5	98.5
教 育 費	269,321,486	267,982,762	△ 1,338,724	18.9	19.2	101.1	99.5
災 害 復 旧 費	593,874	409,071	△ 184,803	0.0	0.0	9.6	68.9
公 債 費	144,147,006	144,407,343	260,337	10.1	10.4	99.6	100.2
諸 支 出 金	163,088,062	171,518,392	8,430,330	11.4	12.3	110.1	105.2
合 計	1,427,570,526	1,392,779,429	△ 34,791,097	100.0	100.0	105.6	97.6

第9表 国直轄事業負担額

(単位：千円)

区 分	3 年 度 A		4 年 度 B		増 減 (B-A)	
	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額	事 業 費	県 負 担 額
道 路	37,853,000	11,510,418	40,695,000	12,037,157	2,842,000	526,739
治 水	32,209,078	11,345,654	30,130,324	11,054,726	△ 2,078,754	△ 290,928
ダ ム	—	—	—	—	—	—
災 害 復 旧	3,309,930	1,102,207	79,258	26,393	△ 3,230,672	△ 1,075,814
港 湾	3,384,178	1,520,487	4,800,223	2,160,100	1,416,045	639,613
公 園	454,390	151,463	541,987	180,662	87,597	29,199
空 港	11,055	3,669	—	—	△ 11,055	△ 3,669
土 地 改 良	161,638,461	883,087	109,219,000	821,617	△ 52,419,461	△ 61,470
計	238,860,092	26,516,985	185,465,792	26,280,655	△ 53,394,300	△ 236,330

(注) 土地改良の「事業費」については総事業費、「県負担額」については市町村負担金及び土地改良区分担金を含む。

第10表 一般会計公債費内訳

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 3 年 度			(-)	(-)
		135,750,150	8,053,195	143,803,345
令 和 4 年 度			(-)	(-)
		136,836,142	7,219,261	144,055,403
増	減		(-)	(-)
		1,085,992	△ 833,934	252,058

(注) () は、一時借入金利子で内書である。

第11表 目的別現債高

(単位：千円)

事 項	3 年 度 末	4 年 度	4 年 度	4 年 度 末	現 債 高 差 額
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C	
教 育 債	60,331,329	4,286,194	5,288,500	61,333,635	1,002,306
警 察 債	22,593,842	1,046,759	3,132,000	24,679,083	2,085,241
土 木 債	(268,591,955)	(18,015,890)	(25,365,100)	(275,941,165)	(7,349,210)
	755,283,444	50,009,709	65,753,500	771,027,235	15,743,791
	(139,809,783)	(9,889,088)	(12,037,000)	(141,957,695)	(2,147,912)
	455,732,675	30,026,848	37,300,000	463,005,827	7,273,152
	(107,648,419)	(6,406,063)	(11,106,400)	(112,348,756)	(4,700,337)
	188,049,416	11,806,011	21,837,900	198,081,305	10,031,889
	(4,445,961)	(294,053)	(-)	(4,151,908)	(△294,053)
	7,148,615	464,699	253,200	6,937,116	△ 211,499
	7,262,560	430,352	641,100	7,473,308	210,748
	(319)	(29)	(-)	(290)	(△29)
	6,413,424	318,499	726,200	6,821,125	407,701
	(14,439,773)	(1,260,492)	(2,041,200)	(15,220,481)	(780,708)
23,782,252	2,057,717	3,149,300	24,873,835	1,091,583	
(65,211)	(5,577)	(-)	(59,634)	(△5,577)	
35,636,169	2,877,469	829,100	33,587,800	△ 2,048,369	
(2,182,489)	(160,588)	(180,500)	(2,202,401)	(19,912)	
30,342,001	1,948,110	1,016,700	29,410,591	△ 931,410	
そ の 他	916,332	80,004	-	836,328	△ 80,004
農 林 水 産 業 債	(1,458,220)	(26,120)	(478,700)	(1,910,800)	(452,580)
	75,674,791	4,640,612	5,673,800	76,707,979	1,033,188
	(1,458,220)	(26,120)	(478,700)	(1,910,800)	(452,580)
	38,543,983	1,860,645	3,631,900	40,315,238	1,771,255
	1,875,792	141,787	115,400	1,849,405	△ 26,387
	7,458,847	592,497	695,900	7,562,250	103,403
9,130,129	611,557	467,300	8,985,872	△ 144,257	
そ の 他	18,666,040	1,434,126	763,300	17,995,214	△ 670,826
公 営 住 宅 事 業 債	12,665,662	1,168,958	732,700	12,229,404	△ 436,258
衛 生 債	27,235,057	3,102,306	1,615,500	25,748,251	△ 1,486,806
民 生 債	26,395,706	1,349,995	1,128,200	26,173,911	△ 221,795
特 別 地 方 債	238,577	34,083	-	204,494	△ 34,083
災 害 復 旧 債	(7,175,119)	(368,616)	(23,700)	(6,830,203)	(△344,916)
	13,704,313	968,254	204,500	12,940,559	△ 763,754
	(7,120,719)	(368,616)	(23,700)	(6,775,803)	(△344,916)
	12,957,431	890,817	204,400	12,271,014	△ 686,417
	(54,400)	(-)	(-)	(54,400)	(-)
384,174	22,109	-	362,065	△ 22,109	
そ の 他	362,708	55,328	100	307,480	△ 55,228
総 務 そ の 他 債	(3,202,110)	(256,611)	(-)	(2,945,499)	(△256,611)
	145,872,610	11,511,554	3,099,600	137,460,656	△ 8,411,954
	71,927,646	3,440,111	2,000,000	70,487,535	△ 1,440,111
	8,068,501	2,455,941	-	5,612,560	△ 2,455,941
(3,202,110)	(256,611)	(-)	(2,945,499)	(△256,611)	
65,876,463	5,615,502	1,099,600	61,360,561	△ 4,515,902	
減 税 補 填 債	19,574,553	2,839,415	-	16,735,138	△ 2,839,415
臨 時 財 政 対 策 債	925,465,367	53,259,927	29,565,100	901,770,540	△ 23,694,827
減 収 補 填 債	48,611,383	1,994,298	-	46,617,085	△ 1,994,298
小 計	(280,427,404)	(18,667,237)	(25,867,500)	(287,627,667)	(7,200,263)
	2,133,646,634	136,212,064	116,193,400	2,113,627,970	△ 20,018,664

(続)

(単位：千円)

事 項	3 年 度 末	4 年 度	4 年 度	4 年 度 末	現 債 高 差 額 D - A	
	現 債 高 A	償 還 額 B	借 入 額 C	現 債 高 D A - B + C		
粹 外 債	14,579,170	846,230	1,133	13,734,073	△ 845,097	
内 訳	災害援護資金貸付金	557,963	98,171	1,133	460,925	△ 97,038
	中小企業事業資金貸付金	9,533,755	226,551	—	9,307,204	△ 226,551
	農業改良資金貸付金	316,312	40,535	—	275,777	△ 40,535
	地方道路整備臨時貸付金	4,171,140	480,973	—	3,690,167	△ 480,973
鹿島臨海工業地帯造成事業債	7,086,568	601,980	309,300	6,793,888	△ 292,680	
公 営 企 業 債	106,490,773	10,581,156	10,107,700	106,017,317	△ 473,456	
内 訳	県立医療大学付属病院事業	2,183,647	447,707	129,200	1,865,140	△ 318,507
	病 院 事 業	8,550,072	2,089,083	830,700	7,291,689	△ 1,258,383
	鹿島臨海下水道事業	2,833,222	352,404	901,400	3,382,218	548,996
	流域下水道事業	26,735,595	2,221,368	1,291,000	25,805,227	△ 930,368
	県南西広域水道事業	32,603,569	1,951,938	972,700	31,624,331	△ 979,238
	鹿行広域水道事業	6,380,488	612,709	—	5,767,779	△ 612,709
	県中央広域水道事業	1,300,170	481,627	—	818,543	△ 481,627
	那珂川工業用水道事業	1,684,159	152,684	203,500	1,734,975	50,816
	鹿島工水（第1期）	1,010,801	251,649	—	759,152	△ 251,649
	鹿島工水（第2期）	1,996,447	531,654	—	1,464,793	△ 531,654
	鹿島工水（第3期）	836,265	336,687	—	499,578	△ 336,687
	県南西広域工業用水道事業	11,669,585	825,799	656,200	11,499,986	△ 169,599
	県央広域工業用水道事業	1,609,753	325,847	—	1,283,906	△ 325,847
	地 域 振 興 事 業	7,097,000	—	5,123,000	12,220,000	5,123,000
準 公 営 企 業 債	113,873,286	17,812,530	4,776,500	100,837,256	△ 13,036,030	
内 訳	港湾事業（茨城港日立港区）	754,015	120,143	88,100	721,972	△ 32,043
	港湾事業（鹿島港）	11,833,896	1,432,059	666,300	11,068,137	△ 765,759
	港湾事業（茨城港大洗港区）	1,333,935	162,710	97,500	1,268,725	△ 65,210
	港湾事業（茨城港常陸那珂港区）	36,404,706	2,404,484	2,439,200	36,439,422	34,716
	小 計	50,326,552	4,119,396	3,291,100	49,498,256	△ 828,296
	地 域 開 発 事 業	62,994,300	13,648,200	1,485,400	50,831,500	△ 12,162,800
	内 訳	土地区画整理事業	3,987,400	2,440,300	1,485,400	3,032,500
土地区画整理事業 （内陸工団分）		59,006,900	11,207,900	—	47,799,000	△ 11,207,900
農業集落排水事業		552,434	44,934	—	507,500	△ 44,934
合 計	2,375,676,431	166,053,960	131,388,033	2,341,010,504	△ 34,665,927	

(注) 1 () は、直轄事業債を内数で示す。

2 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金を除く。

3 災害援護資金貸付金は、R4償還免除分（1,009千円）を3年度末現債高Aから差し引く。

(続)

(単位：千円)

事 項		3 年 度 末 現 債 高 A	4 年 度 償 還 額 B	4 年 度 借 入 額 C	4 年 度 末 現 債 高 D A - B + C	現 債 高 差 額 D - A
会 計 別	普 通 会 計					
	一 般 会 計	2,138,375,737	136,791,208	116,194,533	2,117,779,062	△ 20,596,675
	中 小 企 業 事 業 資 金 特 別 会 計	9,533,755	226,551	—	9,307,204	△ 226,551
	鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業 特 別 会 計	7,086,568	601,980	309,300	6,793,888	△ 292,680
	農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	316,312	40,535	—	275,777	△ 40,535
	計	2,155,312,372	137,660,274	116,503,833	2,134,155,931	△ 21,156,441
	事 業 会 計					
	一 般 会 計 (市 街 地 開 発 事 業・農 業 集 落 排 水 事 業)	552,434	44,934	—	507,500	△ 44,934
	県 立 医 療 大 学 付 属 病 院 特 別 会 計	2,183,647	447,707	129,200	1,865,140	△ 318,507
	病 院 事 業 会 計	8,550,072	2,089,083	830,700	7,291,689	△ 1,258,383
	県 南 西 広 域 水 道 事 業 会 計	32,603,569	1,951,938	972,700	31,624,331	△ 979,238
	鹿 行 広 域 水 道 事 業 会 計	6,380,488	612,709	—	5,767,779	△ 612,709
	県 中 央 広 域 水 道 事 業 会 計	1,300,170	481,627	—	818,543	△ 481,627
	那 珂 川 工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,684,159	152,684	203,500	1,734,975	50,816
	鹿 島 工 業 用 水 道 事 業 会 計	3,843,513	1,119,990	—	2,723,523	△ 1,119,990
	県 南 西 広 域 工 業 用 水 道 事 業 会 計	11,669,585	825,799	656,200	11,499,986	△ 169,599
	県 中 央 広 域 工 業 用 水 道 事 業 会 計	1,609,753	325,847	—	1,283,906	△ 325,847
	地 域 振 興 事 業 会 計	7,097,000	—	5,123,000	12,220,000	5,123,000
	鹿 島 臨 海 都 市 計 画 下 水 道 事 業 会 計	2,833,222	352,404	901,400	3,382,218	548,996
	流 域 下 水 道 事 業 会 計	26,735,595	2,221,368	1,291,000	25,805,227	△ 930,368
港 湾 事 業 特 別 会 計	50,326,552	4,119,396	3,291,100	49,498,256	△ 828,296	
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	62,994,300	13,648,200	1,485,400	50,831,500	△ 12,162,800	
計	220,364,059	28,393,686	14,884,200	206,854,573	△ 13,509,486	
合 計	2,375,676,431	166,053,960	131,388,033	2,341,010,504	△ 34,665,927	

(注) 1 災害援護資金貸付金は、R4償還免除分(1,009千円)を3年度末現債高Aから差し引く。

第12表 令和4年度末時点での今後5か年の一般会計県債償還計画

(単位：千円)

年度	区分	元 金	利 子	計
令 和 5 年 度		152,433,456	9,442,186	161,875,642
令 和 6 年 度		137,228,879	7,456,640	144,685,519
令 和 7 年 度		139,746,597	7,030,753	146,777,350
令 和 8 年 度		143,392,338	6,711,041	150,103,379
令 和 9 年 度		140,021,928	6,455,262	146,477,190

第13表 令和4年度森林湖沼環境税活用事業の実績

1 森林の保全・整備

(単位：千円)

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 自立した林業経営による適切な森林の整備・管理			521,352
いばらきの森再生事業 (林業課)	経営規模の拡大に意欲的な林業経営体を実施する再造林、間伐等に対する補助	再造林 121ha	406,444
いばらき林業トップランナー育成支援事業 (林政課)	ICTを活用したスマート林業等による生産能力の向上に取り組む経営体の機器導入に対する補助等	スマート林業に取り組む6経営体	71,021
種苗生産体制整備事業 (林業課)	再造林拡大に伴う種子の需要増に応じた採種園の増設、コンテナ苗の生産に係る技術改良	採種園整備 0.1ha	2,611
いばらき木づかいチャレンジ事業 (林政課)	モデルとなる非住宅建築物の木造化に係る補助等	木造化・木質化木製品導入 3施設1施設	41,276
(2) 森林環境の保全			189,741
海岸防災林機能強化事業 (林業課)	海岸防災林における松くい虫被害対策	植栽 6.3ha	129,125
身近なみどり整備推進事業 (林政課)	平地林の整備等	20.0ha	12,331
森林・林業体験学習促進事業 (林政課)	森林・林業体験学習の実施等	5,591人	21,001
筑波山ブナ林保護対策事業 (環境政策課)	筑波山ブナ林保全のための環境整備等	ロープ柵整備 300m	2,298
第46回全国育樹祭開催準備事業 (林政課)	令和5年11月11日(土)・12日(日)に開催する第46回全国育樹祭に向けた所要の準備	実行委員会の設立実施計画策定	24,986
計			711,093

2 霞ヶ浦をはじめとする湖沼・河川の水質保全

事業名 (担当課)	事業内容	実績	決算額 (税充当額)
(1) 生活排水等対策			456,239
霞ヶ浦流域等高度処理型浄化槽補助事業 (環境対策課)	高度処理型浄化槽設置等に対する補助、単独処理浄化槽等からの転換に伴う宅内配管工事費補助等	1,062件	296,957
湖沼水質浄化下水道接続支援事業 (下水道課)	市町村が行う下水道への接続支援に対する補助	551戸	85,445
農業集落排水施設接続支援事業 (農地整備課)	市町村が行う農業集落排水施設への接続支援に対する補助	101戸	16,004
霞ヶ浦・北浦点源負荷削減対策事業 (環境対策課)	水質保全相談指導員の配置等による工場、事業場の立入検査等	立入検査2,277件	57,833
(2) 農地・畜産対策			37,139
良質堆肥広域流通促進事業 (畜産課)	霞ヶ浦・湖沼流域内で生産した堆肥等の流域外への流通及び利用促進に対する補助 畜産農家における家畜排せつ物処理施設の設置及び補改修に対する補助	流域外における堆肥施用面積140ha 施設整備箇所数3か所	26,139
家畜排せつ物農外利用等促進事業 (畜産課)	霞ヶ浦流域内の畜産農家における家畜排せつ物処理施設の設置及び補改修に対する補助	施設整備箇所数1か所	11,000
(3) 県民意識の醸成			37,895
霞ヶ浦環境体験学習推進事業 (環境対策課)	霞ヶ浦における湖上体験学習の実施	3,882人	25,086
水質保全市民活動・環境学習等推進事業 (環境対策課)	環境保全活動を行う市民団体への資機材無料貸出、活動費補助	11団体	11,467
漁場環境・生態系保全活動支援事業 (水産振興課)	ヨシ帯の保全活動を行う漁業者等の団体に対する補助	5団体	1,342
(4) 水辺環境の保全			30,483
漁業による水質浄化機能促進事業 (漁政課)	窒素・りん等の除去につながる霞ヶ浦・北浦の未利用魚の回収	303.6t	11,897
アオコ対策事業 (環境対策課)	アオコ回収等	アオコ発生情報等を関係機関と共有	213
霞ヶ浦水質環境改善事業 (環境対策課)	霞ヶ浦・北浦の水質改善に向けた試験研究	アオコの動態解明等	18,373
計			561,756

森林湖沼環境税活用事業合計	1,272,849
----------------------	------------------

農林水産部所管事業計	775,177
県民生活環境部所管事業計	412,227
土木部所管事業計	85,445

第14表 令和4年度東日本大震災復旧・復興事業の実績

1 被災者生活支援

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
防災・危機管理部	災害救助業務	福島県からの避難者に対する災害救助経費	12,373
防災・危機管理部	災害援護資金貸付事業	災害援護資金貸付原資の市町村へ貸付け	1件 1,700
土木部	被災住宅復興支援事業	住宅被災者に対する利子補給支援	85件 3,556
土木部	県営住宅指定管理委託事業	災害公営住宅家賃低廉化事業等による災害公営住宅入居者への家賃負担軽減措置	25件 13,631
教育庁	被災児童生徒就学支援等事業	被災した児童生徒の学用品等に対する補助	27人 1,128
教育庁	被災児童生徒学校給食費等援助事業	被災した児童生徒の学校給食費等に対する補助	25人 1,062
計			33,450

2 産業復興支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	東日本大震災復興緊急融資の貸付原資の一部を金融機関に預託	4,547,191
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	東日本大震災復興緊急融資利用者に対する保証料補助	355件 14,166
農林水産部	栽培漁業事業	県栽培漁業センターにおけるヒラメ種苗生産補助及びアワビ種苗生産委託	53,389
計			4,614,746

3 放射線監視等関連事業

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	農林水産物モニタリング強化事業	農林水産物の放射性物質検査を実施し、検査結果を迅速に分かりやすく公表	15,878
農林水産部	特用林施設等体制整備事業	しいたけ原木の更新経費の助成	65,295
農林水産部	しいたけ原木林再生調査事業	しいたけ原木林の再生のための伐採更新	35,420
教育庁	学校給食衛生管理強化事業	県立学校給食用食材の放射性物質検査機器修繕	3,740
その他			2,724
計			123,057

4 その他

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	国営土地改良事業負担金	国営土地改良事業の農業用水施設工事の負担金	111,628
その他			299,157
計			410,785

5 公共事業（農林水産部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
農林水産部	津波防災対策緊急整備事業（水産）	漁港背後の防潮堤整備等	1か所 548,915
計			548,915

6 公共事業（土木部）

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	地方道路整備事業（道路・橋梁）	道路橋梁の津波等防災対策工事	9か所 2,426,024
土木部	震災復興市町村幹線道路整備支援事業	災害拠点を結ぶ道路整備（受託）	1か所 125,166
土木部	街路改良事業	津波避難路・緊急輸送道路の整備	2か所 1,271,407
土木部	国補河川改修事業	水防情報テレメータシステムの再整備に係る工事	44,484
土木部	国補港湾建設事業	防砂堤の整備	1か所 90,390
土木部	津波・高潮対策事業	津波対策施設の整備	1か所 1,042,615
計			5,000,086

東日本大震災復旧・復興事業 一般会計 計			10,731,039
----------------------	--	--	------------

第15表 令和4年度新型コロナウイルス感染症対策事業の実績

(1) 一般会計

①感染症拡大防止策と医療提供体制の整備等

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金積立金	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生基金」への積立	2,270,533
保健医療部	感染症予防医療法施行事業	新型コロナウイルス感染症に最大限対応できるよう、医療・ワクチン・検査の体制整備を強化	77,000,676
保健医療部	保健所庁舎リニューアル事業	保健所の機能強化を図るため、土浦保健所の現在地での建て替えに係る基本設計を実施	19,514
保健医療部	看護職員等処遇改善事業	看護職員の処遇改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行う医療機関に必要な費用を補助	55か所 387,962
保健医療部	救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業	救急・周産期・小児医療を担う医療機関の院内感染防止対策に必要な設備整備の経費を補助	47件 497,915
保健医療部	産科医療機関院内感染防止対策事業	分娩取扱医療機関の院内感染防止対策に必要な設備整備の経費を補助	22件 123,871
福祉部	地域少子化対策重点推進事業	新型コロナウイルス感染症にも対応した結婚支援に対する補助	31,844
福祉部	保育士修学資金等貸付費	保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業等への補助	485人 28,284
福祉部	認定こども園等教育支援体制整備事業	新型コロナウイルス感染症対策を実施する市町村及び私立幼稚園に対する補助	21市町村、82法人 52,315
福祉部	民間児童福祉施設整備事業	児童福祉施設等の個室化改修及び業務継続のための経費に対する補助	80施設等 79,448
福祉部	介護施設等感染拡大防止事業	感染者等が発生した介護施設等に対し、サービス継続に係るかかり増し経費及び施設内療養費を支援	684事業所 1,503,937
福祉部	障害福祉施設等感染拡大防止事業	新型コロナウイルス感染症対策を徹底しつつサービスを継続的に提供する障害福祉施設等への衛生用品の購入費用や人件費を補助	105件 44,288
福祉部	保護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止対策に係る備品購入費等の補助	5施設 6,917
産業戦略部	いばらきアマビエちゃん登録促進事業	いばらきアマビエちゃんの普及促進、感染症対策のための飲食店巡回	7,124件 60,141
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮要請協力金	県からの営業時間短縮要請に応じた飲食店等に協力金を支給	9,192件 15,674,697
教育庁	みんなに優しい学校施設づくり推進事業	県立学校におけるトイレの洋式化・多目的トイレ設置工事	116校 1,926,812
教育庁	国民体育大会派遣費	国民体育大会におけるPCR検査キット購入に対する補助	610個 1,255
警察本部	警察施設改修費	警察本部庁舎等の空調設備更新工事及び警察学校生徒寮におけるトイレの洋式化工事	299,299
その他			91,678
計			100,101,386

②県民生活等への支援

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	空き家バンク活用移住促進事業	空き家活用による移住促進のため、窓口体制強化に向けた研修等を実施	7回等 9,915
政策企画部	DXプロジェクト推進事業	デジタル技術を活用した課題解決策の検討及び実装・職員研修の実施	3件・25人 19,943
福祉部	生活福祉資金貸付原資等助成費	新型コロナウイルスの感染拡大で休業や失業等により収入が減少した世帯を対象とした貸付制度の原資を助成	3,100件 5,571,019
福祉部	不妊治療費助成事業	不妊治療に要する費用の補助	延べ1,329件 308,301
福祉部	妊娠・出産サポート体制整備事業	妊婦のPCR検査費用補助及び感染した妊産婦等に対する退院支援を実施	2,933人 58,918
福祉部	自殺対策緊急強化事業	自殺リスクの高まりを踏まえて行う心の悩みに関するSNS相談の実施等	1,738件 38,633
福祉部	出産・子育て応援事業	伴走型支援及び出産・子育て応援ギフトによる経済的支援を実施	41市町村 175,052
福祉部	保育対策総合支援事業	保育士資格取得に係る手続きのオンライン化、保育所等における感染症対策のための改修費に対する補助	10市町 44,649
福祉部	地域子ども・子育て支援事業	臨時休校等に伴う放課後児童クラブの開所時間延長による運営費等の補助	33市町村 86,542
福祉部	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業	低所得の子育て世帯に対する県独自給付金の支給	34,441件 2,820,242
福祉部	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業	低所得のひとり親世帯に対する国給付金の支給	1,735件 130,884
福祉部	障害福祉施設整備事業	新型コロナウイルス感染症に対応するための施設整備やロボット機器の導入に対する補助等	4件 93,733
福祉部	生活困窮者自立支援事業	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の給付等	37件等 39,013
土木部	つくば霞ヶ浦りんりんロード整備事業	安全、快適に走行できる自転車走行空間の環境整備	132,539
土木部	河川堤防変状箇所画像診断事業	河川堤防変状箇所の画像診断等	34,991
教育庁	教育情報ネットワーク事業	教育関係機関向けのネットワークの構築・運用	377,305
教育庁	県立学校先端技術活用教育推進事業	県立高等学校等のICT環境の整備	112,422
教育庁	グローバル・サポート事業	NPO法人や大学と連携した日本語初期指導と支援体制の整備・充実	10,590
教育庁	学校給食等物価高騰対策事業	県立学校の給食用食材の高騰分に対する補助	30校 8,603
教育庁	校舎等整備事業	県立高等学校の普通教室空調設備の更新工事	5校 1,257,716
教育庁	特別支援学校整備事業(校舎等整備費)	県立特別支援学校の空調設備更新等工事	3校 430,656
教育庁	高等学校特別教室・体育館空調整備事業	県立高等学校の特別教室、体育館への空調設備の整備工事	32校 733,536
教育庁	特別支援学校体育館空調整備事業	県立特別支援学校体育館への空調設備の整備工事	22校 454,528
その他			315,630
計			13,265,360

(続)

③県内産業等への支援

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
政策企画部	県北地域の魅力発信強化事業	地域資源を活かした訴求力あるコンテンツ制作による地域の知名度向上及び誘客促進	15,730
政策企画部	ひたちなか大洗リゾート構想推進事業	カジキ釣り国際大会を中心とする総合イベントの開催と交通状況調査の実施	80,617
政策企画部	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業	公共交通事業者(地域鉄道、乗合バス、貸切バス、タクシー及び運転代行の各事業者)に対する支援金の支給	466件 78,973
県民生活環境部	アควアワールド茨城県大洗水族館施設整備事業	感染防止を図りつつ一層の誘客促進を図るための大規模リニューアル等	522,236
県民生活環境部	いばらきエネルギーソフト促進事業	太陽光発電設備等を設置する事業者に対して、経費の一部を補助	43件 306,738
県民生活環境部	自然公園施設管理整備事業	3密回避につながる筑波山登山の改修及び機能強化	7件 166,166
県民生活環境部	サイクルツーリズム推進事業	サイクルオブジェの整備及びサイクルステーション整備支援	19,525
保健医療部	医療関係職種養成所物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する医療関係職種養成所の負担を軽減し、健全な学校経営の維持を図るための支援金を支給	15件 4,397
保健医療部	新型コロナウイルス対応医療機関等物価高騰対応基金	新型コロナウイルス感染症対応に取り組む医療機関等に応援金を支給	602件 60,300
保健医療部	医療機関等物価高騰対策支援事業	エネルギー価格の高騰により増大する医療機関等の負担を軽減し、健全な経営の維持を図るための支援金を支給	264件 191,168
福祉部	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している幼児教育・保育施設に支援金を支給	185件 32,068
福祉部	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している児童養護施設等に支援金を支給	146件 8,970
福祉部	介護施設等物価高騰対策支援事業	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給	1,085件 223,698
福祉部	保護施設物価高騰対策支援事業	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している保護施設に支援金を支給	5件 1,500
営業戦略部	いばらき旅あんしん割事業	ワクチン接種又は陰性証明を条件に、県内旅行の割引相当額を支援	延べ1,270,000人 6,943,080
営業戦略部	体験型観光促進事業	旅行割引支援事業と組み合わせた体験観光チケットの配布による体験型観光の促進	70,851枚 97,215
営業戦略部	茨城インバウンド推進体制整備事業	台湾での食と観光の大規模プロモーションの実施	480,000
営業戦略部	インバウンド誘客プロモーション強化事業	台湾に向けた映像による誘客プロモーションの実施	11,980
営業戦略部	フィルムコミッション推進事業	魅力ある映画のロケ誘致	1,435
営業戦略部	いばらき農林水産物ブランド確立PR事業	重点5品目について、認知度向上に向けた話題性のある取組の実施	30,848
営業戦略部	メディア活用魅力発信強化事業	農林水産物や観光などについて在京キー局等に情報提供・働きかけ・制作協力を実施	20,293
営業戦略部	いばらきグローバルビジネス推進事業	台湾における県産品販路開拓支援	41社 15,861
営業戦略部	農産物海外市場開拓チャレンジ事業	輸出拡大に向け新市場・新規国における集中的なマーケティング等の取組を支援	5件 11,184
営業戦略部	就航対策事業	茨城空港における国内線到着客に対する体温確認及び注意喚起の実施	12,008
産業戦略部	中小企業融資資金貸付金	新型コロナウイルス感染症対策融資等の貸付原資の一部を金融機関に預託	81,719,972
産業戦略部	中小企業信用保証料助成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する保証料補助	5,191件 258,877
産業戦略部	新型コロナウイルス感染症対策利子補給事業	新型コロナウイルス感染症対策融資等に対する利子補給	32,204件 6,730,323
産業戦略部	中小企業事業継続応援貸付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対する貸付金の市町村負担分の交付	4,826
産業戦略部	新ビジネスチャレンジ事業	県内中小企業の新たなビジネスプランの構築を伴走支援	15件 46,883
産業戦略部	茨城地酒振興事業	地酒パーユールのリニューアル及び県内産日本酒の振興につながるビジネスプラン実現に向けた各種支援	87,852
産業戦略部	営業時間短縮要請等関連事業者支援一時金	県のまん延防止等重点措置の影響を受け、売上が大きく落ち込んだ事業者に一時金を支給	10,781件 4,172,486
産業戦略部	事業継続臨時応援金	コロナ禍からの回復が遅れ、経営環境が特に悪化している事業者に臨時応援金を支給	4,969件 571,642
産業戦略部	貨物運送事業者燃料価格高騰対策事業	原油価格の高騰により経営に大きな影響を受けている中小貨物運送事業者に支援金を支給	1,981件 668,762
産業戦略部	いばらき就職支援センター事業	就職氷河期世代向け相談員の配置	7名 30,985
農林水産部	肥料価格高騰緊急支援事業	国の肥料価格高騰対策事業に参加した認定農業者等に対する補助	54,964
農林水産部	販売スタイル転換型農業チャレンジ事業	新たな販売方法の導入や新商品開発などに必要な取組に対する補助	18,307
農林水産部	農産園芸共同利用施設整備事業	麦の国産化に向け生産性の向上に必要な営農技術や機械の導入等に対する補助	519,877
農林水産部	儲かる産地支援事業	生産性や付加価値の向上に資する機械や施設の導入に対する補助	67,526
農林水産部	露地野菜産地イノベーション推進事業	差別化商品づくりや需要がある品目への転換など革新的な取組を支援	38,145
農林水産部	飼料価格高騰緊急対策事業	配合飼料価格安定基金の積立補助と飼料国内自給化のための機械導入等支援	741,763
農林水産部	担い手確保・経営強化支援事業	農地中間管理機構を活用する地区における、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等による農業用機械等の導入に対する補助	86,766
農林水産部	いばらきオーガニック生産拡大加速化事業	化学肥料・化学農薬を使用しない有機農業への転換に必要な取組に対する補助及び支援	83,397
農林水産部	資源循環型農業構造転換緊急対策事業	堆肥等の産業副産物を有効活用する資源循環型農業への転換に必要な取組に対する補助	22,452
農林水産部	農業技術指導デジタル化推進事業	デジタル技術を活用した普及指導活動のリアルタイム共有体制の構築等のための環境整備	17,810
農林水産部	土地改良区省エネルギー化促進事業	省エネルギー化に取り組む土地改良区等に対する電気料金高騰分の一部を補助	302,705
農林水産部	茨城県民の森利用促進獣害対策事業	コロナ禍での森林利用における獣害対策のための環境整備	90,699
農林水産部	水産加工業緊急支援対策事業	電気料金高騰の影響を受けている県内水産加工業者に対する補助	28,988
農林水産部	県産シラス競争力強化対策事業	県産シラスのさらなる認知度やイメージ向上を図るためのPR活動の実施	9,936
農林水産部	「いばらきの養殖産業」創出事業	養殖産業創出に向けた技術開発と企業誘致対策の実施	142,255
その他			423,494
計			106,277,682
新型コロナウイルス感染症対策事業 一般会計 計			219,644,428

(続)

(2) 港湾事業特別会計

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
土木部	港湾振興事業	海外ポートセールスの実施 (クルーズ見本市への共同出展)	1,400